

近代批判の環境思想

(The Environmental Thought of Modernity Criticism)

2008. 9

東京農工大学大学院

連合農学研究科

生物生産学専攻

上柿崇英

もくじ

はじめに	7
○ アメリカ環境主義と環境思想	7
○ 環境思想の“失敗”？	8
○ 本論における目的と課題設定	11
○ 本論の見取り図	13
第一章 環境主義と現代環境思想の誕生	14
1 「環境の時代」と環境主義	14
（1）「環境の時代」の幕開け	15
（2）環境主義の精神	16
① 環境主義の前史としての「自然保護主義」	16
② 環境主義の前史と自然観の「牧歌主義的伝統」、「帝国主義的伝統」	18
③ 環境主義の自己理解	19
（3）環境主義の変遷	19
① 環境主義の「四つの波」	20
② 「第四の波」は希望なのか	21
2 現代環境思想の「思想状況」	24
① 「テクノセントリズム」と「エコセントリズム」、あるいは＜環境主義＞と＜エコロジズム＞	25
② 「人間中心主義」と「非人間中心主義」	27
③ 「シャロー・エコロジー」と「ディープ・エコロジー」	28
第二章 「倫理的エコロジズム」の躍進と衰退	33
1 「倫理的エコロジズム」のラディカルさ	33
（1）「ディープ・エコロジー」の世界観	34
（2）全体論、土地倫理、ガイア	36
① 全体論	36
② 土地倫理	37
③ ガイア	38
（3）自己変革と神秘主義	40
① 自己実現	41
② トランス・パーソナル・エコロジー	42
③ 神秘主義	44
2 「ディープ・エコロジー」への批判と「環境改良主義」	46
（1）「ディープ・エコロジー」への批判	46
① 「ディープ・エコロジー」の曖昧さ	47

② エコファシズム	47
③ 「ディープ・エコロジー」による、過度の一般化	48
④ 「ディープ・エコロジー」の「精神主義」	48
(2) 「ディープ・エコロジー」の果たした役割	49
① 批判意識の浸透	49
② 「草の根環境主義」の実践—生命地域主義	50
③ 「世界像」に対する問題提起	51
(3) 環境経済学から「エコロジー的近代化論」へ	51
① 環境経済学の潮流	52
② エコロジー的近代化論	53
③ <エコロジズム>の敗退	54
3 <エコロジズム>の根本的な敗因	55
① オーソドックスなシナリオ「倫理的アプローチの限界」	55
② 群集生態学の変容	56
③ 背後にある「自然保護主義」	58
④ 「現代環境思想」がアメリカで成立した、ということ	59
第三章 「社会的エコロジズム」の射程	63
(1) 「ソーシャリスト・エコロジー」と「体制論的アプローチ」	63
① エコ・ソーシャリズム	64
② マルクス主義理論のエコロジー的修正主義	66
③ エコロジストとしてのマルクス	67
④ 「体制論的アプローチ」としての「ソーシャリスト・エコロジー」	69
(2) 二つの「エコフェミニズム」	71
① カルチュラル・エコフェミニズム	71
② ソーシャリスト・エコフェミニズム	72
③ 「ディープ・エコロジー」的エコフェミニズムと、「体制論」的エコフェミニズム	73
(3) ソーシャル・エコロジー	75
① 「弁証法的自然主義」	75
② 「ヒエラルキー」の人類史	76
③ 「リバタリアンの自治社会」	77
(4) 「社会的エコロジズム」の“敗因”	78
第四章 「文化的近代」と「社会的近代」	84
1 「文化的近代」と「近代的世界像」の諸前提	85
(1) キリスト教と環境危機	85
(2) 機械論と「近代的世界像」	87
① 機械論の誕生と近代科学	87
② 機械論とキリスト教	90

③ 「近代的世界像」としての機械論.....	91
④ 「文化的近代」と「近代的世界像」	94
(3) 「近代的世界像」と経済学.....	94
① 社会科学の中の“物理学”	95
② 機械論としての経済学.....	95
③ 経済学からの示唆—「プロクルステスの寝台」	97
(4) 「文化的近代」から「社会的近代」へ.....	99
2 「社会的近代」の諸特徴.....	100
(1) 都市化と「国民国家化」	101
① 「伝統的共同体」と都市	101
② 市民と国民国家—「文化的近代」のもう一つの帰結.....	105
③ 国民国家化の中の「社会的近代」	108
(2) 貨幣経済の拡張と「商品化」	110
① 市場経済と自己調整市場	110
② 「社会に埋め込まれた経済」と「社会から突出した経済」	112
③ 市場経済の展開過程.....	113
④ 「商品化」と市場経済の「フィクション性」	115
⑤ 非貨幣的経済と「伝統的共同体」の解体.....	116
⑥ 貨幣経済の拡張に関する補足	118
(3) 経済成長とエネルギー革命.....	119
① エネルギー革命とその近代的意味.....	119
② 「長い戦い」と進歩.....	122
(4) 近代とは何だったのか?	123
第五章 エコロジー経済学と「社会—生態システム」論	132
1 エコロジー経済学とは何か	132
(1) 『成長の限界』と『スモール・イズ・ビューティフル』	132
① ローマ・クラブと『成長の限界』に書かれていたこと	133
② 『成長の限界』と成長主義.....	137
③ 『スモール・イズ・ビューティフル』	138
(2) 定常状態の経済学と環境収容力	139
○ 「均衡状態」から「定常状態」の経済学へ.....	140
○ エコシステムの“サブシステム”としての経済	140
○ 物質とエネルギーの“スループット”	140
○ 自然資本と環境収容力	141
○ エコロジー経済学的視点が提起するポイント.....	144
(3) エントロピー経済学と物質循環	146
① “生きている系”と定常開放系	147
② エントロピー経済学における“物質循環”	150

(4) 生命系の経済学.....	152
(5) コモンズ論.....	155
(6) 「環境の持続不可能性」.....	160
○ 「環境の持続不可能性／持続可能性」という視点の限界.....	162
2 「社会—生態システム論」とレジリアンス.....	162
(1) 「複雑適応系」とはなにか.....	164
(2) 「共進化」するシステム.....	168
(3) 「レジリアンス」と「記憶」.....	170
(4) 「社会システムの持続不可能性」.....	172
○ 社会システムと「レジリアンス」.....	172
○ 「レジリアンス」と“近代”.....	173
第六章 総合考察—“近代批判”の環境思想.....	181
1 環境思想はなぜ“失敗”し、彼らは何を残したのか.....	181
○ 環境主義の前史としての「自然保護主義」.....	181
○ 排他的な対抗軸によって形成される、「現代環境思想」の「思想状況」.....	182
○ 「倫理的エコロジズム」の「精神主義」と「神秘主義」.....	183
○ なぜアメリカ環境思想は“倫理的”なものとして成立してきたのか.....	184
○ 「社会的エコロジズム」の「体制論的アプローチ」.....	185
○ <エコロジズム>の“二重の失敗”—「環境プラグマティズム」と「エコロジー的近代化論」の登場.....	186
○ <エコロジズム>の残したもの—「長期的なビジョン」の必要性.....	189
2 「環境の持続不可能性」と「社会システムの持続不可能性」—近代のもたらしたもの... 190	
○ 「近代的世界像」と「文化的近代」.....	191
○ 「社会的近代」と「文化的近代」.....	193
○ 「環境の持続不可能性」と「社会システムの持続不可能性」.....	197
3 “近代批判の環境思想”から見えるもの.....	200
○ “移行”の必要性.....	200
○ 「前近代主義」、「反近代主義」、「超近代主義」の罫.....	200
○ システムの階層的自立性の創出.....	201
○ “ビジョン”の連携.....	203
○ 残された課題としての“人間の問題”.....	204
<おわりに>.....	206
○ 本論の見所.....	207
<付記> (2008年9月).....	210
<参考文献一覧>.....	211

はじめに

本論を執筆している 2007 年は、世界中が“環境”に沸いたリオサミット（UNCED＝国連環境開発会議）から 15 年にあたる。さらにさかのぼると、世界で最初の「アースデイ」から 37 年、ローマ・クラブが『成長の限界』を発表してから 35 年余りが経過したことになるだろう。

その間、環境技術に目を向けるならば、「環境の時代」がはじまった 70 年代初頭は公害の時代であり、産業がもたらす人体への悪影響がもっとも重大な問題として認知されていた。レイチェル・カーソンが提起した化学物質の問題は、今もなお、目に見えない形で影響を与え続けていると考えられるが、少なくとも先進国においては、産業がもたらす汚染の問題は、目に見えて改善されたようにみえる。今日では汚染といった範疇にとどまらず、自然エネルギーを活用するためのもろもろの技術、あるいは地球温暖化を食い止めるために CO₂ を地中や海底に閉じ込める「CO₂ 回収・貯留技術（CCS）」すら検討されている¹。

このような進展は、制度的局面においてもいえるだろう。72 年のストックホルム会議（UNCHE＝国連人間環境会議）以降、各国において環境に関連する法整備が進められ、頻繁に行われるようになった国際会議を通じて、多くの条約や議定書が生まれた。野生動物保護のワシントン条約、湿地のラムサール条約にはじまり、リオサミットの際には、有名な生物多様性条約および、京都議定書につながる気候変動枠組条約が締結された。国際的な制度面でも特に目を見張るのは、オゾン層の保護をめぐるウィーン条約から 89 年に発効したモントリオール議定書がもたらした成功であり、フロン²の代替が進んだ結果、今日「オゾンホール」という言葉は以前ほど耳にしなくなった。これは地球環境問題の中でも、国際的な協力によって成功を収めた事例としてしばしば取り上げられている²。

しかし、環境問題に対する未来が明るいと考えている人は今日ほとんどいないだろう。アメリカ元副大統領アル・ゴアの『不都合な真実』は話題を呼んだが³、ここ数年の間に少なくとも地球温暖化への危機感是非常に高まっているように見える。京都議定書に定められた目標を達成する見込みのある国はきわめて部分的であり、中国は新しい巨大な排出国となった。京都議定書から離脱し、最大の排出国であるアメリカも未だに消極的な姿勢を続けている。地球温暖化は予想しなかった大規模な自然災害をもたらすだけでなく、ツバルといった太平洋の島嶼国は数十年の間に水没するといわれている。この 35 年をふりかえって思えることは、この間世界は大きく変容し、環境に対する対策はそれなりに時代を通じて行われてきたものの、結局は「成長の限界」が想起させるような悲観的なシナリオを塗り替えられていない、ということではないだろうか。例えば先進国の河川はよみがえっても、それは公害輸出の単なる写像であって、途上国では一層水質汚濁が進んだ事実は象徴的であろう。このような理解の仕方は多くの人の共有するところであるように思える。

○ アメリカ環境主義と環境思想

ところで、この“環境（environment）”というタームを世界的なものに育ててきたのは、60 年代から 70 年代を通じてアメリカを中心に形成された**環境主義（environmentalism）**という一連のムーブメントであった。今日環境の問題は依然として深刻であるが、これまでの重要な変化において、このアメリカ環境主義が果たしてきた役割は、非常に多くの意味があったのである。例えば 70 年代の初頭、環境危機を訴える人々は極めて限られた人々であり、彼らの多くは特殊なこだわりを持つ“変わった人”と見なされてきた。70 年代から 90 年にかけて、多くの環境主義者たちが人々に対する“啓蒙”を最も優先すべき課題として位置づけてきたのは、そのことを物語っていよう。しかし 90 年代

以降、特に先進国では“環境”に対する認識は大きく変わってきており、今日“環境問題 (environmental problem)”が一部の偏屈なナチュラリストの言い分であるとは見なされなくなった。環境問題は国際的な規模で社会全体が取り組むべき問題であり、その解決はわれわれが時代に課せられている重大な要求である、という発想は、今日多くの人々に共有されるものとなりつつあるだろう。確かに今日、われわれの生活が目に見えて危機に直面してきたこともまた、この認識の変化に貢献する要因であった。しかしやはりここには、アメリカから端を発した環境主義という運動が大きな役割を果たしてきたのである。

しかし、なぜこれほど環境主義が力を持っていたのか。なぜ、環境主義にこれだけ多くの人々が合流できたのか。そして彼らの持っていたインパクトの潜在力はどこから来ていたのか。このことを理解するヒントは、おそらく環境主義という運動が、きわめて思想的な運動だった、というところにある。つまり、環境主義は「**環境思想 (environmental thoughts)**」という思想に裏付けられることで活性化されてきたのであり、その思想の持つ世界観や社会的ビジョンこそが、一連のムーブメントを力強いものにしてきたのである。

ここでいう「環境思想」は、しばしば<**エコロジズム (ecologism)**>や「**環境倫理学 (environmental ethics)**」とも呼ばれてきた。これはアメリカ環境主義の持っていた思想的な枠組みの特徴を理解する大きな鍵である。なぜならアメリカで形成されてきた環境思想は、20 世紀中葉に確立した群集生態学 (community ecology) の枠組みを一つの思想的なバックボーンとして取り入れてきたのであり、またそれが戦略として持っていたアプローチは、極めて“倫理的”なものだったからである。本論では環境思想の中でも、このもっとも中核的な人々の立場を「**倫理的エコロジズム (ethical ecologism)**」と呼ぶことにするが、これがアメリカ環境思想の最大の特徴なのであった。

もっとも、この環境思想=<エコロジズム>が 70 年代から 80 年代を通じて与えてきたインパクトは、運動としての環境主義だけではなかった。この頃学問の世界においても、環境社会学 (environmental sociology) やエコロジー経済学 (ecological economics) といった、“環境”を経由するかたちで根本的に新しい枠組みを目指した学問が形成され始め、これらはみな環境思想、端的には「倫理的エコロジズム」の持っていた世界観に触発されて生まれてきたものである。このことは、環境思想の持っていたインパクトの大きさを物語っているといえるだろう。

以上のように、“環境”を理解するためには環境主義が果たしてきた役割を理解する必要があり、環境主義を語るためには、この環境思想というバックボーンが果たしてきた役割を抜きにすることはできない。その意味では「環境の時代」は 70 年から始まったといわれるが、これは同時に環境思想が大きな影響力を持ち始めた時代の始まりでもあった、と言えるだろう。

○ 環境思想の“失敗”？

しかし、80 年代末から 90 年代初めにかけて、環境主義が持っていたこのような構造は大きく変わり始めた。環境主義は当初、われわれが持っていた既存の世界観や価値観を変革し、それによってわれわれの社会を根本的にシフトさせなければならないと考えており、環境主義は基本的には“ラディカルな”運動であった。80 年代までの構図は極めて分かりやすいものであり、<エコロジズム>に触発されたラディカルな人々が、環境問題は技術や経済政策によって十分解決でき、ラディカルな変革は必ずしも必要でないと考える人々（“改良主義”と呼ばれてきた）に対して異議申し立てを行い、批判を受ける側が何とかそれに防衛するという対立構造が生じていたのである。この頃“環境”の視点は、消極的ながらも既存の社会構造に何らかの形で反映され始めており、その意味ではこの頃まで

が、ラディカルな環境主義が最も“攻め”に回っていた時代であったとも言える。92年のリオサミットは国際的に“環境”が大きくクローズアップされた国際会議であったが、ここには80年代に環境主義を持っていた盛り上がりが反映されており、それを垣間見ることでもある。

しかし、環境主義はリオサミットに先立つ80年代から、すでに大きな変化に直面していた。それはまず、“改良主義”から**環境経済学 (environmental economy)** というアプローチが開発されることで、これが一つの引き金となり、環境主義の内部で潜在的な分裂が生じ始めたということである。そこではあくまでラディカルな変革を目指すグループと、制度改革や経済政策を重視し、どちらかといえば、これまで批判の対象となっていた“改良主義”に合流するグループへの分離であった。

しかし、より重要な変化はこの後に起こっている。その変化とは、端的にはかつてラディカルさのバックボーンとなってきた環境思想＝＜エコロジズム＞の失速、という事態であった。この頃から、「倫理のエコロジズム」が中心的なテーマとして位置づけてきた論点の多くは批判の対象となり、それらはもはや“使い物にならない”枠組みとして、否定的に見なされ始めた。つまりここから、環境主義そのものの分裂だけではなく、ラディカルな志向性を持つ環境思想の内部において、“崩壊”が始まるのである。

この“崩壊”の初期には、「倫理のエコロジズム」に変わって、本論でいう「**社会的エコロジズム (social ecologism)**」というアプローチが注目され始めていた。このアプローチは、「倫理のエコロジズム」が重視してきた世界観や価値観ではなく、ラディカルな変革は何より社会構造の局面においてなされなければならないという、共通の問題意識を持っていた。彼らは「倫理のエコロジズム」は根本的な“欠陥”をもっており、それを乗り越えなければならないと考えていた。そしてアナキズムやソーシャリズムといった既存の社会理論を用いることで、環境思想の社会論的シフトを試みていたのである。

ところが、この「社会的エコロジズム」もまた、環境思想全体に引き起こされていた“崩壊”を食い止めることはできなかった。そしてその崩壊を決定付けたのは、90年代の中ごろから頭角を現してきた「**環境プラグマティズム (environmental pragmatism)**」である。彼らの問題意識はかなり明確なものであった。つまりこの30年余りの間、技術や政策の面では様々な優れた試みがなされてきたにもかかわらず、これまで環境倫理学が行ってきた多くの議論は、実は学者だけに通用する不毛な論争であり、環境危機そのものに対しては何一つ実行力のある提起をできてこなかったということ、そして環境倫理学は、これまで蓄積されてきた議論を一端ご破算にし、政策や制度設計などの“実用的な”問題提起をできるものに生まれ変わらなければならない、というものであった。これは環境思想の学術的な牙城ともいべき環境倫理学の内部から持ち上がった根本的な問題提起であったが、このことは同時に、“ラディカルな変革”という環境思想が持っていたスローガンを、環境思想の中核において自ら放棄するということを意味していたのである。ここへきて、環境思想が環境主義のラディカルさを支えるという構図はまったく失われた。そして環境主義のラディカルなグループは、環境プラグマティズムと、地道にラディカルさを実践する“草の根環境主義”との間で空中分解することになったのである。

他方で、かつては“改良主義”と呼ばれ、＜エコロジズム＞から批判の対象とされてきたグループは、更なる段階へと自らのアプローチを改革して行った。それは今日「**エコロジー的近代化論 (ecological modernization)**」として知られている。エコロジー的近代化論は、行政政策と産業構造のエコロジー的改革によって環境危機を乗り越えるというアプローチを採用しており、その点では、まさしく“改良主義”のバリエーションであった。しかし、このアプローチがこれまでと違ったのは、

環境経済学が環境主義からの外圧によって生まれた経済学の修正主義という防衛的な意味を持っていたのに対して、エコロジー的近代化論は、むしろ自らのアプローチこそが環境危機を乗り越える最善のビジョンであるということを、非常に積極的な主張として展開してきたことであった。

しかし“改良主義”を批判してきた＜エコロジズム＞はこのときすでに内部崩壊によって散り散りになっていた。かつての「倫理的エコロジズム」は批判に耐えることが難しくなり、環境プラグマティズムもまた、模索の中から新しい枠組みを十分に提起できずにいた。“草の根環境主義”は小規模な実践団体を母体としているため、彼らの声はなかなか言論の世界には持ち上がらない。したがって、結局われわれが現在直面しているのは、この従来の環境思想の崩壊によって、皮肉なことに、このエコロジー的近代論が、現在最も説得力のある“環境思想”となりつつあるという事態なのである。

エコロジー的近代化論は、われわれが現在直面している問題に対して、“中期的なビジョン”を示す点において重要な意味を持っている。しかし、それが“長期的なビジョン”となると、それが果たして本当に“改良主義”が持っていた楽観主義的側面をどれだけ乗り越えられるものとなるのか。この点には多くの議論が必要である。エコロジー的近代化論の弱点は、彼らが既存の社会的枠組みを重視したことで、逆にわれわれの社会が本当に必要としている“移行(これが長期的ビジョンにあたる)”を忘れ、その場しのぎの対応に奔走するという結果を招く可能性がある、ということである。

しかし、ここで最も重要なことは、環境主義の誕生以来、彼らが“ラディカルな改革”の必要性の根拠としてきたもろもろの視点が、ここにはまったく生かされていないということである。環境主義が持っていた最大の潜在力は、環境危機を出発点として、彼らが行った「近代批判(modernity criticism)」にある。そしてこの環境主義の持つ“近代批判”のイマジネーションは、それを支えた環境思想の中に明確に現れていた。しかし、彼らはその“近代批判”という潜在力をまったく生かすことなく自己崩壊してしまったのであった。エコロジー的近代化論は、その名が示すとおり、“近代批判”が欠落した“思想”である。そしておそらくこの点は、この議論が持つ、もっとも脆弱な側面となるだろう。それにもかかわらず、今日エコロジー的近代化論を適切に批判する勢力はまったく力を失ってしまった。このことは環境思想全体にとってだけでなく、エコロジー的近代化論そのものにとっても良いことではない。そしてわれわれが適切な社会的ビジョンを持ちながら環境問題を乗り越えていくという意味においては、非常に重大な事態であるといえよう。

以上、環境思想をめぐる紆余曲折についてみてきたが、ここからわれわれが理解できることは、おそらく環境思想という一つの“プロジェクト”は、“二重の意味での失敗”をした可能性がある、ということである。第一の失敗とは、環境思想を牽引してきた「倫理的エコロジズム」が批判に耐え切れなかった背景として、やはりそこに重大な“欠陥”があったと言わざるを得ないことである。しかし第二の失敗とは、彼らの試行錯誤の中に、われわれが今日まで引き継ぐべき“近代批判”という潜在力が存在していたにもかかわらず、それが今まさに失われようとしているような事態を自ら招いてしまったことである。

80年代における＜エコロジズム＞と改良主義の対立は、“長期的ビジョン”と“短期的ビジョン”の対立でもあった。しかし、90年代以降の対抗軸となっているのは、かつての“短期的ビジョン”から立ち現れた、“中期的ビジョン”としてのエコロジー的近代化論を中心として、そこにかつての“長期的ビジョン”から立ち現れた“短期的ビジョン”としての“環境プラグマティズム”が右往左往し、“長期的ビジョン”の潜在力が欠落する、という言説構造なのである。ここには奇妙な“ねじれ”が存在していると同時に、環境をめぐる言説の大きな変化を理解する事ができよう(表0-1)。いずれにせよ、環境思想に起こったこの“二重の失敗”をどう理解し、どう乗り越えていくのか、わ

	短期的ビジョン	中期的ビジョン	長期的ビジョン
想定される期間	数年～10年程度	10年～数10年程度	数10年～100年以上
固有の役割	われわれが直ちに組み まなければならない課題を 提示	短期的ビジョンが行き当た りぱったりにならないため に必要な展望を提示	われわれが本質的に向 かっていくべき方向性を提 示
80年代	改良主義の政策論	↔	ラディカルな環境主義 (エコロジズム)
↓			
90年代～現在	改良主義の政策論 環境プラグマティズム	エコロジー的近代化論	不足しているビジョン

表0-1 ビジョンの射程から見た、環境の言説をめぐる推移

れわれには、今まさにそれが問われているのである。

○ 本論における目的と課題設定

本論の目的は、以上のような現在の“環境”をめぐる思想状況をふまえ、従来の環境思想の枠組みを「近代批判の環境思想 (environmental thought of modernity criticism)」として再構成することにある。環境思想の内部崩壊と、環境プラグマティズムの登場、そしてエコロジー的近代化論の“ひとり勝ち”という状況の中で、われわれは失われつつある環境思想の“近代批判”という潜在力を再び遡上にあげ、ラディカルさを環境思想の中に再び埋め込む試みを行っていかなくてはならない。

そのための手順として、われわれは以下の“三つの課題”を順に達成する必要があるだろう。

- ・ 第一に、われわれは“環境”や“環境主義”の一連の歴史を振り返り、その思想的な経緯や変遷を改めて今日的な視点から再構成する必要がある。つまり、彼らの持っていた時代精神を客観的に位置づけなおし、まずは彼らの“失敗”がなぜ起こったのかを明らかにせねばならない。
- ・ 第二に、われわれは彼らの果たしてきた役割と“失敗”を振り返る事を通じて、今度は、われわれがそこから引き継がなければならない視点を明確にする必要がある。本論ではその潜在力を“近代批判”の視点であると位置づけるが、そのためには、彼らの問題提起がいかにして“近代批判”に重なり合うのかについて示さなければならない。
- ・ 第三に、われわれが彼らの視点を引き継ぎつつ「近代批判の環境思想」を再構成するためには、その妥当性をわれわれ自身で再検討する必要がある。つまり、われわれ自身の手で“近代”とはいかなるものだったのかについて考察し、また、環境危機と“近代”の関係性を明確に示すことのできる枠組みを提示する必要がある。

第一の課題について：これまでアメリカ環境主義の思想的系譜や「倫理的エコロジズム」は日本にも紹介されてきたが、それは「倫理的エコロジズム」が持っていた倫理的枠組みの妥当性や有効性に目を向けたものがほとんどであった⁴。そこでは特に、自然には「内在的価値」はあるのか、「非

人間中心主義」を掲げることは可能か、といった論点を批判的に考察する議論が蓄積されてきたが、＜エコロジズム＞で行われた議論の背景にある、彼らの“時代精神”や“自己理解”に目をむけ、それが直面してきた事態について客観的に整理した文献は極めて少ない⁵。アメリカ環境思想が、そもそもなぜ「倫理のエコロジズム」として成立したのか、といったように思想の言説を客観的に振り返り、彼らの“精神”を理解することは、彼らがなぜ“失敗”したのかを理解するにあたって不可欠な視点である。

第二の課題について：「倫理のエコロジズム」に含まれていた“近代批判”という視点は、“生命中心主義 (ecocentrism)”や“生命圏平等主義 (biospherical egalitarianism)”といった、彼らの強力な倫理的枠組みによって、水面下に埋もれてしまっていた。彼らは“人間による自然の支配”か“人間と自然の調和”か、といった二元論に固執しており、そこでは“近代批判”の眼差しは「人間中心主義 (anthropocentrism)」をめぐる問題に還元されてしまったのである。しかし彼らの批判の原点には、近代の文化的側面、すなわち「**文化的近代 (cultural modernity)**」に含まれる「**近代的世界像 (modern cosmology)**」に対する批判的な眼差しがあったのである。また「社会的エコロジズム」も、同じように“近代批判”の視点を持っていた。しかし彼らの多くは、今度は環境危機の所在を“資本主義”に還元してしまい、これによって、彼らの批判の原点にあったはずの近代の社会的側面、すなわち「**社会的近代 (social modernity)**」への批判という視点が見えなくなってしまった。このように＜エコロジズム＞のラディカルさの根底には様々な形で“近代批判”が含まれていたのだが、彼らは十分にこの視点を生かすことができなかったのである。本論で行うように、＜エコロジズム＞の起点をあくまで“近代批判”として抽出する試みは、これまであまり注目されてこなかった。

第三の課題について：＜エコロジズム＞の持っていた“近代批判”を「近代批判の環境思想」として整理していくためには、われわれ自身が“近代”を独自に位置づけ、一定の枠組みを通じて論じていく必要がある。これまで“近代”に関する議論は様々な形で行われてきたが、本論では、近代の文化的局面（文化的近代）と近代社会的局面（社会的近代）を一端分け、双方で実際に生じた特徴的な変化を位置づけながら、特に近代の様式がいかにして「文化的近代」と「社会的近代」の“相互作用”によって形成されてきたのかについて明らかにする⁶。この作業を通じてわれわれは、現代社会を構成する基本的な枠組みが、文化的局面においても、また社会的局面においても、根本的にはこの近代の様式に基づいていることを確認する。そしてこの近代の様式が、今日の環境危機といかなる関係があるのかについては、新しいもう一つの議論を導入することで、議論の補強を行うつもりである。それは「**エコロジー経済学 (ecological economics)**」というムーブメントである。われわれが論じてきた“近代”の問題は、ここでようやく環境危機と直接結びつくことになる。つまり環境危機のルーツが、これまで論じてきた“近代”にあるということを、われわれはここでようやく明らかにすることができよう。

本論では「定常状態の経済学 (steady-state economics)」、「エントロピー経済学 (entropic economics)」、「社会—生態システム論 (social-ecological systems theory)」という三つのエコロジー理論を取り上げる。これらはいずれも「エコロジー経済学」に関連する議論ではあるが、すべて異なる視点を持っている。“定常状態の経済学”はそれなりに知られているが、“社会—生態システム論”はまだ日本ではほとんど知られていない。“エントロピー経済学”は日本で独自に形成された“エコロジー経済学”である。これらのエコロジー理論はこれまで限られた形でしか取り上げられてこなかったが、本論ではそれらについて本格的な整理を行うことになるだろう。また、われわれは

“近代”を論じるために、かなり踏み込んだ社会論的な考察を行うが、こういった社会論を基礎におく議論と「エコロジー経済学」を本格的に結びつける試みは、おそらく非常に新しく、“環境”の分野で求められる“学際的”試みの一つであるともいえよう⁷。

○ 本論の見取り図

本論は全体で六章構成となっている。第一章では、まず環境主義の歴史を振り返り、そこから形成され、後に環境主義を支えることになった環境思想＝＜エコロジズム＞の言説的な配置、ないしは「思想状況」について外観する。

第二章では、それを受けて、＜エコロジズム＞の最も中核的な存在であった「倫理のエコロジズム」について取り上げ、その“失敗”について論じる。

第三章では、「社会的エコロジズム」について言及し、彼らの持っていた問題点について考察する。

第四章では、「倫理のエコロジズム」に含まれていた「文化的近代」への批判的眼差しを取り上げる事を通じて、「文化的近代」についてより掘り下げた考察を行う。そして後半では、「社会的近代」および、そこに含まれていた「文化的近代」との相互作用について明らかにし、ここに「社会的エコロジズム」の問題意識が十分重なり合っている事を示す。

第五章では、「エコロジー経済学」に関連する三つのエコロジー理論を取り上げ、この事を通じて、環境危機の根底にいか“近代”が深く関わっていたかということ明らかにする。

第六章は総合考察であり、第五章までの議論を通じて提起された「近代批判の環境思想」という枠組みが、環境プラグマティズムやエコロジー的近代化論といった今日的な状況の中で、どのような役割や位置を占めるのかについて明らかにする。

¹ 環境省編（2007）。ただし多くの技術的解決同様、この技術もまた根本的な解決とはいえない。CCSはCO₂の過度な排出を生み出している経済構造そのものには無力であるとともに、生態系の物質循環の混乱といった予期せぬ新しい問題を引き起こす可能性がある。

² メドウズ（2005）

³ ゴア（2007）

⁴ 代表的なものとして、加茂・谷本編（1994）、河野（2000）などをあげることができる。尾関や亀山は環境思想を社会論として論じようと試みてきたが（尾関編（1996）、尾関編（2001）、亀山（2005））、一般的に行われるほとんどの議論は単なる紹介に留まっているか、単に彼らの倫理的枠組みを問題にするものが多かった。

⁵ 例えば、海上（2005）は、アメリカ環境思想の様々な思想的配置について整理した数少ない文献のひとつである。しかし彼の整理は単に論点の羅列に過ぎず、それぞれの議論が果たしてきた論点の積極的意味を抽出し切れていない。

⁶ この“近代（modernity）”を「文化的近代（cultural modernity）」と「社会的近代（social modernity）」に分割して考えるというアプローチは、J・ハーバーマスの近代論からヒントを得た。ハーバーマス（2000）。

⁷ この点では「社会—生態システム論」は、まさにそのような先駆的な学際性を目指したエコロジー理論であり、われわれの試みは、彼らの視点から多くを学んでいる。

第一章 環境主義と現代環境思想の誕生

「環境思想 (environmental thoughts)」とは何だったのか、またそれがどのような背景において成立したのか、そしてわれわれはそれが“失敗した”と表現してきたが、それは一体どういうことなのか、さらにそれが“失敗した”というのなら、なぜ“失敗した”のか。これらの問いについて答えるのが、第一章と第二章で扱う課題である。

このうち第一章では、環境思想が成立してきた背景となる「環境主義 (environmentalism)」の歴史について振り返り、特に彼らの持っていた“自己理解”について取り上げて行きたい¹。

1 「環境の時代」と環境主義

全体の議論に先立って、本論で繰り返し用いることになる「環境 (environment)」という概念について、はじめに一定の確認を行っておこう。まず“環境”概念の辞書的な意味は、「①めぐり囲む区域。②周囲の事物。特に、人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼしあうものとしてみた外界。自然的環境と社会的環境とがある」、というように示す事ができる²。また“環境”の語源については、20 世紀初頭の訳語が最も古く、明治以前の使用例がないことから推察すると、この単語はもともと‘environment’の訳語として成立したものだと考えられる³。いずれにせよ“環境”とは、自然環境と社会環境の区別が含まれつつも、特定の“主体”を想定したときに、その主体の“外部”に存在するものを指す概念であることが理解できるだろう。

しかし 20 世紀の後半を通じて、われわれが“環境”という概念を用いる際の含意は大きく変化してきた。エコロジー思想史を研究している D・ウォースターによれば、20 世紀初頭に“環境 (= environment)”という概念を用いる場合、それは例えば“生まれ”か“育ち”か、といった論争にみるように、主に人間や生物に影響を与える外部からの自然的・社会的要因を指すときに用いられるものであった⁴。つまり、人間や生物の持つ特定の性質が、“生得的な要因”によって説明できるのか、それとも“環境的要因”によって説明できるのか、という文脈での“環境”である。しかしわれわれが用いるように、70 年代以降の“環境”は、われわれが影響を受ける外部ではなく、いってみれば、われわれが影響を与える外部としての意味の方が大きくなって行った。

また今日“環境”という場合、それはしばしば“エコ (eco)”という概念と入れ替えが可能なものとして一般的に用いられている。しかし“エコ”は当然「エコロジー (ecology)」に由来し、エコロジーとはもともと「生物体の外界に対する諸関係、それらの生息地、習性、エネルギー、寄生生物等々、を研究する科学」という、別の概念であった⁵。“環境”と“エコロジー”には、“外界”や“相互作用の関係性”といった共通する視点が含まれているとはいえ、前者は主体に対する外界に、後者は主体間の相互作用や、没主体的な相互作用の総体に重心が置かれおり、そもそも両者は出発点異なる概念なのである。

したがって“環境”という概念が今日のような用法として現れてくる間には、概念上の大きな転換があったのだと考えることができる。おそらく“環境”概念が、われわれが影響を与える外部としての意味合いを強めていった背景には、環境問題の出現と環境主義の誕生の契機となる、60 年代から 70 年代に生じた「環境のインパクト」ともいえるべき時代状況が関係している。また、“環境”が“エ

コロジー”との間に一見奇妙な相互浸透を持ち始めたのは、70 年頃に環境主義が成立してから後に、われわれが＜エコロジズム＞と呼ぶことになる“現代環境思想”が、環境主義のムーブメントに対して強い影響力を持ち始めたことが深く関わっているだろう。しかしアメリカ環境主義に含まれる、自然保護主義の根深い伝統を考えれば、この後者の相互浸透は、現代環境思想が形成される以前から、すでに始まっていたと考えることもできる。

ここではまず、この 60 年代から 70 年代に生じた「環境のインパクト」と環境主義の成立までについて焦点を合わせていこう。

(1)「環境の時代」の幕開け

“環境”を扱った多くの文献において 60 年代から 70 年代は、特別な意味をもって語られる事が多い⁶。なぜならこの期間において、われわれが先に触れたような“環境”と呼ぶタームの基本的な枠組みが形成されてきたのであり、またそれが時代を反映する一つのタームとして社会的地位を確立していったからである。

60 年代初頭は、われわれが用いるような意味での“環境”という概念はまだ確立していなかった。しかしその時代を振り返ってみると、例えば 62 年は、R・カーソンが『沈黙の春 (Silent Spring)』を出版した年である。彼女は同書において、われわれの使用する農薬（特に DDT）が食物連鎖を通じて生体内に蓄積し、それが高濃度に濃縮された上でわれわれの口に再び戻ってくるという「生物濃縮」を問題にすることで、当時の人々に大きな影響を与えた⁷。それから、K・ボールディングが「宇宙船地球号」という概念を提示したのが 66 年⁸、人口問題を世界的なタームに押し上げた P・エーリックの『人口爆弾 (The Population Bomb)』は 68 年に出版されている⁹。また、反核運動から頭角を現した B・コモナーが環境運動を牽引し、エーリックと大論争を繰り広げたのもちょうどこの頃であった¹⁰。

60 年代から、光化学スモッグ、酸性雨、有害な化学物質、人口問題、核汚染、砂漠化、といった問題群が大きく注目されるようになり、人々はこれらを自然保護や絶滅動物などの問題とあわせて、「**環境問題 (environmental problem)**」と呼ぶようになった。これらが地球温暖化やオゾン層破壊といった問題群とあわせて、さらに「**地球環境問題 (global environmental problem)**」として語られるようになるのは 80 年代であるが、ここで重要なことは、70 年代に先立つこの 10 年間に、後にわれわれが“環境”というタームで論じることになる基本的な論点はほとんど出揃っていたということである。環境運動史をまとめた J・マコーミックは 62 年から 70 年までの期間を「環境革命」と位置づけているが¹¹、「環境のインパクト」は 60 年代からすでに始まっており、「環境の時代」の幕開けに向けた準備が、ここにおいて着々と蓄積されていたのである。

これらの一連の問題群やムーブメントが“環境”というタームとして統合され、またそれを旗印に終結して行くようになる境目として、しばしば取り上げられるのが 70 年という年である。この年は世界で最初の「アースデイ」が開催された年であり、このとき米国では 30 万人が動員され、『ライフ』誌や『タイム』誌を含む書誌や新聞は、“環境”が社会の主要問題の一つとして自立したことを声高に語ったという¹²。環境主義は、タームとしてもムーブメントとしても、60 年代においてその母体が形成されつつあった。そしてそれが一定の頂点に達することで、社会的地位を確立したことを象徴するのが、70 年という年なのである。

続く 70 年代には“環境”がますます“国際化”し、それを念頭に多くの国家で基本的な制度が考案され整備された時代であった。例えば 72 年にはストックホルムで国連人間環境会議 (UNCHE)

が開催され、この会議を通じて国連環境計画（UNEP）がケニアに設置され、多くの国々にも環境を専門的に扱う官庁の設置が求められるようになった。日本において環境庁が設置（1971年）されたのも、このような世界的な動向と無関係ではないだろう¹³。そして72年といえば、大きな影響力をもった「ローマ・クラブ」とマサチューセッツ工科大学のシステム・ダイナミクス研究グループによる『成長の限界（The Limit to Growth）』が発表された年でもある¹⁴。

以上のように、われわれが今日“環境”と呼ぶ概念や“環境主義”と呼ばれるムーブメントは、この60年代から70年代にかけて確立してきたのであった。その後“環境”の分野では様々な新しい論点が提出されてきたが、今日へと続く最も基礎的なラインは、この時期に引かれたのである。

（2）環境主義の精神

しかしここに登場した「**環境主義（environmentalism）**」という潮流は、いくつかの要素が混ざり合って形成されていた。その一つは、初期環境主義におけるカウンターカルチャーの表現としての側面である¹⁵。「環境のインパクト」が始まった60年代は、ベトナム戦争に触発された人々による反戦運動、核の脅威へ抵抗する反核運動、そして女性運動や公民権運動、といった社会運動が活性化した時代でもあり、これらの運動は68年にピークを迎えた青年たちによる学生運動や大学紛争とも呼応するものであった。カウンターカルチャーの特徴的な精神となっていた、“現代”や“体制”に対するオルタナティブ志向と直接行動という表現方法は、当然環境運動にも引き継がれていた側面があり、60年代も終わりになる頃、公民権運動や反戦運動は停滞して行ったが、そのエネルギーは環境運動の中においてはむしろ高まりを見せていたのである¹⁶。

① 環境主義の前史としての「自然保護主義」

しかしわれわれにとっていっそう重要なことは、環境主義の背景には、もともと存在していた自然保護運動が実質的な意味においても、精神的な意味においても深く関わっていたという点である。例えば運動としての環境主義は、一般市民からの会費や寄付金などによって運営される多くの環境団体によって支えられていたが、今日なら環境団体と呼ばれる「世界自然基金（WWF）」や「シエラ・クラブ」、「オーデュボン協会」といった大型団体はいずれも自然保護団体として出発したものである¹⁷。このことは、70年以降の環境主義を実質的に支えてきたのが、古くから続く自然保護団体だった、とも言えることを示しているだろう。ただしこの点はいくまで実質的な側面である。

これに対して精神的側面についてはどうだろうか。この点については、まず環境主義の歴史を論じた多くの文献が、70年以降の「環境の時代」の前史として「**自然保護主義（conservationism / preservationism）**」を取り上げていることに注目する必要がある¹⁸。ここには、アメリカを中心とした環境主義の“自己理解”が極めて明確な形で現れている。つまり環境主義における自然保護というテーマは、“環境問題の長いリスト”に書かれた一つの命題として理解されるのではない。むしろ、すでに存在した自然保護というテーマに、汚染や廃棄物、人口、といった新しいテーマが付け加えられ、それに“環境”という名前が与えられたという理解である¹⁹。62年から70年を「環境革命」と呼んだ先のマコーミックの場合、70年以前の“自然保護運動”と対比させる形で、70年以降の環境運動を「新環境主義」と呼んでいる²⁰。70年以前はほとんどの人々が自らの運動を“環境”とは呼ばなかったが、“環境主義そのもの”はすでに存在していた、というのである。これは単に先の60年代を指しているのではなく、より過去にさかのぼる起源を意識してのことである。“環境”という言葉は新しい響きを持っていたが、アメリカ環境主義には、このような“自然保護主義”との関連性

において、特別な自己理解が含まれていたのであった。

確かに、19 世紀末から 20 世紀初頭のアメリカでは、国立公園や自然保護区の設置といった、今日から見れば環境政策として位置づけられる諸制度が整えられていた²¹。特にその時代に大統領を務めたセオドア・ルーズベルトは、ナチュラリストで「シエラ・クラブ」の創始者でもある J・ミューアとの親交も深く²²、この期間に大きく制度的な前進が見られた。そしてこのような傾向はフランクリン・ルーズベルトの 30 年代においてもあてはまる²³。この意味では、確かにこれらは初期の環境政策として位置づけられなくてはならないだろう。しかしこの時代に争点となっていたのは、あくまで自然保護という問題であって、様々な議論はそのテーマを中心として進められていたことには注意をしておく必要がある。

当時の論争があくまでも自然保護主義という枠内で行われていたことについて、もう少し見てみよう。自然保護という場合、日本語ではあまり区別しないが、英語では‘conservation (保全)’と‘preservation (保存)’を明確に区別する²⁴。自然保護主義の間で、この違いが明確に意識されていることは、ミューアと G・ピンショ어의対立として必ず取り上げられる一連の論争から理解できよう²⁵。19 世紀末のサンフランシスコ市では慢性的に飲料水の不足が問題となっており、特に 1906 年に大地震が起ると、その問題は深刻なものになった。その対策として市は 1908 年ヨセミテ峡谷の北にあるヘッチヘッチー溪谷にダムの建設を進めようとしたところ、まずそれに反対したのが、先のミューアであった²⁶。彼は、手付かずの原生自然はかけがえのないものであり、それを破壊してはならない、という立場を取る。しかしルーズベルトの下で森林局長として辣腕を振るっていたピンショーは、ミューアとは異なり、自然は適切に管理されるべきであり、利用を全面的に禁止すべきではない、という立場を取った。この論争は紆余曲折の末、ピンショーの主張が反映される結果となり、ミューアとピンショーは生涯和解する事がなかったという。

この「保全」か「保存」か、をめぐる対立や論争は、ミューアとピンショーの対立が起った 1910 年代以降、例えば 30 年代のシエラ・ネバタ山脈のキングス・キャニオン論争（レジャーの活性化を目的に進入路を建設するかどうかをめぐる行われた）などにみられるように²⁷、その後も繰り返し起こることになる。しかしここで重要なことは、ピンショーもまた自然保護の熱意を持った人物であった、という点である。当初はミューアとも仲がよく、手紙のやり取りもあったともいわれている²⁸。

例えば J・パスモアは、この「保全」と「保存」をめぐる対立の本質は、その言葉が「……にそなえた節約」を意味するのか、「……からの保護」を意味するのかという動機の違いにある、と述べる²⁹。つまり、現在水不足で苦しむ人のためにしろ、木材として利用することになる未来世代にしろ、それを見越した節度ある利用や、そのための適切な管理を行おうというのが「保全」なのであり、他方で特定の自然を、ハンターだろうが、実業家だろうが、何らかの介入者から保護し、人間の手を加えない状態にしておきたいと考えるのが「保存」である、というのである。つまり、われわれがここで理解しておく必要があるのは、この一連の繰り返し生じた対立が、自然保護が重要かそうでないか、という論争だったのではなく、あくまで自然保護を前提としつつ、その自然保護の本質として「**原生自然 (wilderness)**」を重視するかどうかという問題だったのであり、対立そのものも、あくまで自然保護主義内部での対立であった、ということである。

当然、70 年代以降の環境主義に関わる多くの人々が、必ずしも自らの命題を、自然保護を中心に理解していたわけではない。そこには産業活動のもたらす汚染や増加する人口、資源の枯渇、温暖化、オゾン、核の問題といった、単純に自然保護には還元できない多くのアスペクトが含まれており、多くの環境主義者はそれを十分に理解していた。しかし注目すべきことに、ここに見られた対立

は、後に展開される環境倫理学や環境思想で、「生命（生態系）中心主義」と「人間中心主義」の対立という思想的な対立図式として、議論の中核的な位置に引き継がれていくことになる。つまり、本来自然保護主義の内部対立として見なせる枠組みは、その後も環境主義の内部においても中心的な位置を占め続けたのである。このことは、環境主義の中に、いかに自然保護主義の精神が伝統として息づいているのかを物語っているともいえよう。

② 環境主義の前史と自然観の「牧歌主義的伝統」、「帝国主義的伝統」

しかしこのような環境主義の“前史”について、それを単なる自然保護主義ではなく、自然保護主義を支えてきた“自然観”の問題として、より根底的な位置づけを試みたのが、D・ウォースターである。彼は『ネイチャーズ・エコノミー』において、環境主義の精神の萌芽はすでに18世紀から始まっており、特にその萌芽期においては、後に問題となる根本的な自然観の対立が、それを先取りする形で現れていると論じた³⁰。

彼はその二つの自然観の萌芽を「牧歌主義的伝統（arcadian tradition）」と「帝国主義的伝統（imperial tradition）」という形で区別する。自然に対する「牧歌主義的伝統」とは、自然における生命の共存関係や均衡、調和、そして全体性といった側面を重視し、人間に対しては自然に対する謙虚さと一体性を説こうとする立場である。それに対して「帝国主義的伝統」というのは、人間の持つ理性の力を重視することで、それを用いて自然を分析し、人間のコントロール下におこうとする立場である。つまり「nature's economy＝自然の秩序ないし摂理³¹」を理解しようという人間の試みは、19世紀に自然保護主義がたち現れる以前から、この二つの自然観の中を揺れ動いてきたのであり、それが現代まで引き継がれている、というのである。

ウォースターによれば「牧歌主義的伝統」に基づく精神は、18世紀の牧師であるギルバート・ホワイトにおいて顕著に現れているという。そしてその精神は19世紀のH・ソーローやG・エマソン、20世紀のJ・ミューアといったナチュラリストに引き継がれ、現代につながる自然保護主義の基本的な精神の源泉となった。他方で「帝国主義的伝統」は、18世紀の博物学者で今日の分類学の基礎を築いたC・リンネとその後継者たちに現れているという。そして19世紀にダーウィニズムが登場すると、生物学的は脱神学化されるようになり、それを受けてヘッケルは、生物が外界と結び結ぶ様々な関係性や相互作用を研究する科学として「エコロジー（Öcologie）」という概念を創った。

しかしここでの対立は、「牧歌主義的伝統」を重視するナチュラリストと、そこへ科学主義的な分析やコントロールを持ち込みたい科学者の対立といったような単純なものではなかった。ウォースターによれば、リンネ主義者など18世紀の博物学者は神学的であると同時に、牧歌主義的な自然に対する調和や全体性といった精神が混ざり合っている側面もあり³²、さらに牧歌主義の先駆となるホワイトには今日からいえば生態学的な視点の萌芽がみられ、その正当な継承者であるソーローは、身の回りで繰り広げられる生物の活動を研究する生態学者としての姿もあった、というからである³³。

科学としてのエコロジーは20世紀中葉までに、E・オダムを一つの頂点とした「群集生態学（community ecology）」として一定の形で体系化されることになった³⁴。しかし先のような両義性はここにも現れているのである。群集生態学の基本的な概念である、「食物連鎖」や「生態ピラミッド」という考え方は、一方で自然の調和性や均衡、全体性という「牧歌主義的伝統」の精神をより豊かにし、それを強化する側面があった。そして後に見るように、事実としてそのようなエコロジーの提供するインスピレーションが自然保護主義を支えていったのである。しかし他方で、それらはエネルギーと栄養素、そして個体数という数値化できる単位によって記述することによって、いわば分析

とコントロールを目指すという「帝国主義的伝統」の意思も働いていた。この後者の立場は、後に環境倫理学や環境思想において、「エコセントリズム」に対する「テクノセントリズム (技術中心主義)」と呼ばれるようになる。いずれにせよ、このようにエコロジーは、その二つの自然観の伝統をめぐる矛盾がそのまま体现される学問でもあったのである。

③ 環境主義の自己理解

さて、このウォースターの“二つの自然観”からすれば、先の自然保護主義内部での「保全」と「保存」の対立は、「帝国主義的伝統」と「牧歌主義的伝統」の表れとしてみなせるだろうか。確かに、自然は人間がいくら手を加えたところでその豊かさを失うことはない、という「豊饒主義」、あるいは、自然は十分に法則を明らかにすればほとんど問題なく完璧にコントロールできる、という強い科学主義的な立場は、「帝国主義的伝統」に根ざした「保全」論者といえるかもしれない。しかし自然の調和性や一体性は十分理解できるが、適切な管理や利用は必要だ、と考える立場はどうだろうか。「保存」論者から見れば、彼らは「保全」といわれるだろうが、同じように「帝国主義的伝統」の体现者だ、という指摘については、彼らは心外である、というかもしれない。つまり、この二つの対立概念は明確には重なり合わないのである。

まずここで考える必要があるのは、このいずれの対立軸であっても、基本的にはどちらか一方の立場の擁護者によって他方が位置づけられている、という点である。「保全」と「保存」の対抗軸が、自然保護はあくまで原生自然の保存でなければならない、という「保存」論の擁護者によって意味をなす対立軸であるのと同じように、「帝国主義的伝統」と「牧歌主義的伝統」は、自然をコントロールや支配の対象ではなく、調和や均衡、共存を念頭にした謙虚さが重要である、という「牧歌主義的伝統」の擁護者によって意味をなす対立軸なのである。

環境主義の起源が、環境主義が 18 世紀のホワイトに起源を持つのか、それとも 19 世紀の自然保護主義なのか、あるいはまったく新しい運動体だったのか、ということは正確に論じることはできない。なぜなら、それを決定付けるのは、その歴史を位置づける環境主義そのものの自己理解によって変わってくるからである。しかし、このことを逆に考えれば、われわれは環境主義の成立以降に行われた歴史的な位置づけを通じて、その自己理解を媒介としながら、彼らの精神的核心を読み取る事ができる、ということである。

これまで繰り返し指摘してきたように、「環境のインパクト」において問題とされた多様な論点の中には、自然保護主義には還元できないような諸要素がかなり存在していた。しかし、以上のように環境主義の自己理解を紐解いて見えてくることは、アメリカ環境主義の源泉には、自然保護主義が大きな伝統として存在し、さらに原生自然に対する特別な思いや、自然に対する調和や共存といった感性などが、極めて重要な意味を持っていた、ということなのである³⁵。つまりアメリカ環境主義の精神の源泉は、自然保護主義の伝統であったが、その中でも“原生自然”や“自然への調和”というテーマこそ、その情熱の発信源だったと考えられるのである。

(3) 環境主義の変遷

これまでわれわれは、「環境の時代」の幕開けと、環境主義が登場してくるまでの背景について、その自己理解を交えて簡単に述べてきた。ここからは、70 年以降の環境主義の流れについて触れておきたい。その際、最もオーソドックスな方法は、国際的な視点から環境主義の変遷を整理するというものである。この場合、72 年のストックホルム会議や 92 年のリオサミットといった国際的な動向

の節目となるイベントを挟んで、その期間に生じた変化を述べていく形になるだろう。しかしここでは環境主義の実態を詳しく理解するために、環境運動の実践的な側面から整理をしておこう。

① 環境主義の「四つの波」

この視点から有益なのは、M・ダヴィによる整理である³⁶。ダヴィの『草の根環境主義 (Losing Ground)』によれば、環境主義の歴史は「四つの波」の変遷史として理解できるという。「第一の波」は、19世紀末から20世紀にはじまり、60年代の「環境のインパクト」まで続いた自然保護主義の運動である。これに対して「第二の波」は、60年代にはじまり、70年代をピークとして80年代の初めまで続く環境運動、つまりこれまでも取り上げてきた“初期環境主義”の波である。しかしダヴィは、その後も環境主義の大きなターニングポイントがあったと考えている。それが環境主義の「第三の波」であるが、それは80年代にレーガン政権が成立してから（特に80年代の後半）、少なくとも同書が執筆された90年代中ごろまで続いていたとされている。

80年代の後半は、チェルノブイリの原発事故といった深刻な汚染問題をはじめ、オゾンホールが大きく話題を呼び、フロンガスをめぐる世界的な規制が議論された時代であった。他にも、地球温暖化や生物多様性といったように、端的には“地球環境問題”という言葉がクローズアップされ、定着していった時代である。この地球環境に関する議論の高まりは92年のリオサミットへとつながっていくわけだが、ダヴィはむしろそこで、“環境主義の衰退”がはじまったと考えているのである。この点は非常に重要なポイントであろう。

ダヴィはまず、「第一の波」を実質的に担った人たちが、狩猟やレクリエーションを楽しむ裕福な白人層であったことを指摘している³⁷。フロンティアの消滅という事態に直面したとき、彼らの一部は自然保護運動の原動力となった。しかし、彼らが「保全」ないし「保存」しようとしていた“自然”にはアメリカ先住民も含まれていたし、彼らの利用する土地そのものでさえ、もともとは先住民から奪い取ったものであった。運動の精神的リーダーとして尊敬されるソーローやレオポルド、ミューアといった人たちがどうであれ、彼らの後継者たちが作った多くの自然保護団体は、やはり狩猟や釣りを愛する「白人紳士のクラブ」といった感が拭えなかったのである。

「第二の波」が起ると、「第一の波」は「第二の波」を構成する有力な枢軸の一つとして継承されていった。しかしこれまで言及してきたように、「第二の波」である初期の環境運動は、新しい実践的局面を持っていた。つまり、直接行動や政治的戦略を用いるという点である。この時期米国では従来の大型自然保護団体とは別に、環境に関連する基金や法律事務所がいくつも生まれている³⁸。環境運動には科学者も参加していたいが、弁護士といった専門家が加わることで、運動はさらに政治的な側面を持っていた。つまり、適切な環境政策や法的対処を求めるロビー活動に加え、問題を起こした（あるいは環境主義者にそう思われている）企業が直接提訴されるという状況が頻発して起こったのである³⁹。

しかしダヴィによると、このような運動のスタイルは長くは続かず、運動は「徐々に攻撃性を失って、和解と訴訟取引が通例となり、初期の特徴であった戦闘精神はなくなって」いった⁴⁰。ダヴィは「第三の波」の特徴を「改良の文化」と呼んでいる。これはしばしば「環境改良主義」とよばれる立場であり、環境問題の解決を志向しながら、そこにラディカルな方向転換ではなく、既存の仕組みを維持しながら“環境的修正”を試みようとする立場である。

80年代になると、「第二の波」は「第三の波」に押されていくようになる。そこにはおそらく初期環境運動のもつスタイル自身の問題もあったのだろうが⁴¹、ダヴィの言うように政治的な方向転換も

大きく関わってきた。これまで述べてきたように、セオドア、フランクリンの両ルーズベルトをはじめ、アメリカではこれまで環境に対して比較的に積極的な大統領が続いていたのだが、81年にレーガン政権が始まると、これまでとは逆転するような多くの政策が取られるようになった。環境的な規制は緩和され、企業活動が優先されるようになり、環境主義に対する巻き返しの圧力が強まっていたのである。

ダヴィがここで着目しているのが、この時代に主な環境団体、そして特に「自然保護団体」としてスタートした大規模な環境団体が採用していった方向性である。この頃から多くの環境団体は、企業や政府との対決姿勢ではなく、積極的な妥協を図るようになっていった。90年代になるとリオサミットのように環境のタームは国際的にいっそう注目されるようになったが、環境団体は自分たちを受け入れてくれる企業や政府との協力体制、いわば“パートナーシップ”を求めていくようになったのである。

そして環境改良主義の立場に立つ「第三の波」の武器は経済学であった⁴²。つまり、「市場のインセンティブ」を活用し、経済学的に適切な制度を整えることで、環境問題は市場が解決してくれる、という考え方である。80年代この経済学理論は“環境経済学”として発達し、90年代になると多くの環境主義を支える理論的支柱となっていく。初期の環境運動を担った人々から見れば、この立場は改良主義の極みであり、もともと存在していたラディカルな視点がほとんど失われてしまっている。それは彼らから見れば、当然受け入れがたいものであったに違いない。しかしこのとき、大型環境団体の多くは、すでに築かれたパートナーシップの体制を変えることができなくなっていたのである。

ダヴィはそういった環境団体の問題を大型環境団体の100年にわたる「白人紳士のクラブ」といった特質が一つの根底にあると考えている。対決姿勢からパートナーシップへ、つまり「法廷から重役会議室へ」という方向性は彼らにいっそう親近感があるだろう⁴³。そしてそこには環境団体としてのある種の限界もあったのである。90年代には大型環境団体の多くで会員数の減少が見られたが、それらの団体の大半は環境的に重要なアジェンダの多くを放棄して、資金調達に奔走している側面があった。つまり、「鳥類や哺乳類はより『下等』な生物よりも同情を引きやすく、したがってメールではうまくいくので、『カリスマ性』は乏しいが絶滅の恐れがあるプランクトン、カエル、針葉樹、タマオシコガネの方が生物圏の存続にとってより重要であるという議論が生態学的に成り立つ場合でも、優先順位の高い生物になる」のであった⁴⁴。

しかしダヴィは、そういった力を失った環境団体が変わって、今度は「草の根 (grass roots)」のところで、環境主義の「第四の波」がすでに始まっている、という。そして環境主義のラディカルさはその中で生き続け、それが新しい環境主義をもたらすと信じている。彼が挙げているのは、ディープ・エコロジー、ソーシャル・エコロジー、アメリカ先住民の世界観を取り入れたスピリチュアル・エコロジー、生命地域主義などである。

「いわゆる新しいエコロジーは、ひとつにはそれらが『原始的』、『異教的』ないしは『過激』と見られたために、あるいはモンキーレンチ、エコテロリスト、大地に帰れ派のヒッピーたちによってあまりにも早く取り入れられたために、疑いの目で見られてきた。諸エコロジーはまた、支配的な経済秩序—市場資本主義だけでなく、いかなる企業あるいは官僚支配の重工業的で消費社会志向の、資本主義的、共産主義的、ないし官僚社会主義的な大量生産の集中的技術に依存した経済秩序に対しても—根本的前提の多くに異議申し立てをしている」、というようにである⁴⁵。

② 「第四の波」は希望なのか

さて、ダヴィの整理は、アメリカ環境主義がたどってきたある種の現実を的確に表しているだろう。まず、環境主義は自然保護主義の伝統を強く受けながら成立したというだけでなく、有力な大型団体の多くが一貫して裕福な白人層のクラブという性質を引きずってきたという側面である。そして環境主義がラディカルさを失っていった背景に、その伝統が良くない形で作用してきたという指摘は重要である。

また、90年代を通じて「行政と企業と市民のパートナーシップ」という言葉は広く好意的に受け止められるようになったが、ここには両義性があることも忘れてはならない。行政と企業と市民という主体はそれぞれ異なる原理をもつアクターであり、それぞれが果たすべき固有の役割を持っている。その意味ではこのステークホルダー間の有機的な連携は環境政策には不可欠である。しかし、行政や企業と運動の側のパワーバランスに開きがある場合、運動は自らの存在の承認と引き換えに、自らが出発点としていた理念を、場合によっては撤回せねばならないことを意味しているのである。

とはいえダヴィが希望を見出した「第四の波」の運動は、果たして本当に環境主義を新しく転換させる原動力になるのだろうか。ダヴィが同書を執筆してから10年、今日われわれが直面しているのは、「第三の波」が理論的にも制度的にもいっそう高度化するという事態である。しかも重要なことに、「第四の波」としてあげられたいくつかの運動の多くは、すでに影響力を失いつつあるのである。次章で取り上げる「ディープ・エコロジー」はその典型的なものであるが、それはヒッピーなどによって過激に取り上げられたからではなく、むしろ理論的な矛盾と非人道的な理由によって批判されている。またこのうちいくつかの、たとえば生命地域主義といった運動は今日も注目されるべき実践ではあるが、今度は「草の根」であるがゆえに、今日の社会を動かしている主要なイデオロギーとの理論的な対抗軸を持つのが難しい。

ここで、本論が問題にしようとしていることが、“環境思想”であったことを再び想起しよう。思想とは、特定の体系性を持った言説として定義づけられるが、本来思想は社会的な動向や社会運動と密接に関係している。そして“環境”の場合は特にそうであったのであり、環境思想は環境運動の経験の中で、過去のアイデアを再構成する形で立ち現れてきた。はじめは運動体の中で言説の羅列だったものが、体系的に理論化されるとき、それは“思想”と呼べるものとなる。そして言説が思想として体系化されるにつれ、今度はその思想が運動を支える原動力（あるいはインスピレーションの源泉）として機能していくのである。これまで見てきたアメリカ環境主義の変遷は、運動論的な局面に焦点を当てたものであったが、実際アメリカでは、この運動と連携する形で、ある時期「環境思想」と呼べるような体系化された理論いくつか一斉に形成されていった。ダヴィが「第四の波」として取り上げている諸潮流は、実はこれからわれわれが批判的に言及しようとしていた環境思想の潮流であり、それが運動の局面に現れたものだったのである。

おそらくこの「環境思想の潮流」は、70年代から形成が始まった。そして70年代から80年代にかけて理論的に体系化が進み、一つのイデオロギーを形成するようになった。そしてここには「第二の波」で爆発したラディカルな精神が体现され、また先のように同時にそれが、その後の運動を支える役割をも果たしてきたのである。例えば「自然の内在的な価値 (intrinsic value)」という問題は環境思想の主要な命題の一つであったが、これが「第二の波」における直接運動の精神によって形成され、またそれが「自然の権利運動 (natural rights)」として訴訟運動を支えていた、と言うようにである。

しかしこれらの環境思想の多くが影響力を発揮したのは80年代がピークであり、特に90年代後半になってくると、その影響力は急速に失われていった。「第三の波」の巻き返しが起こる中でも、

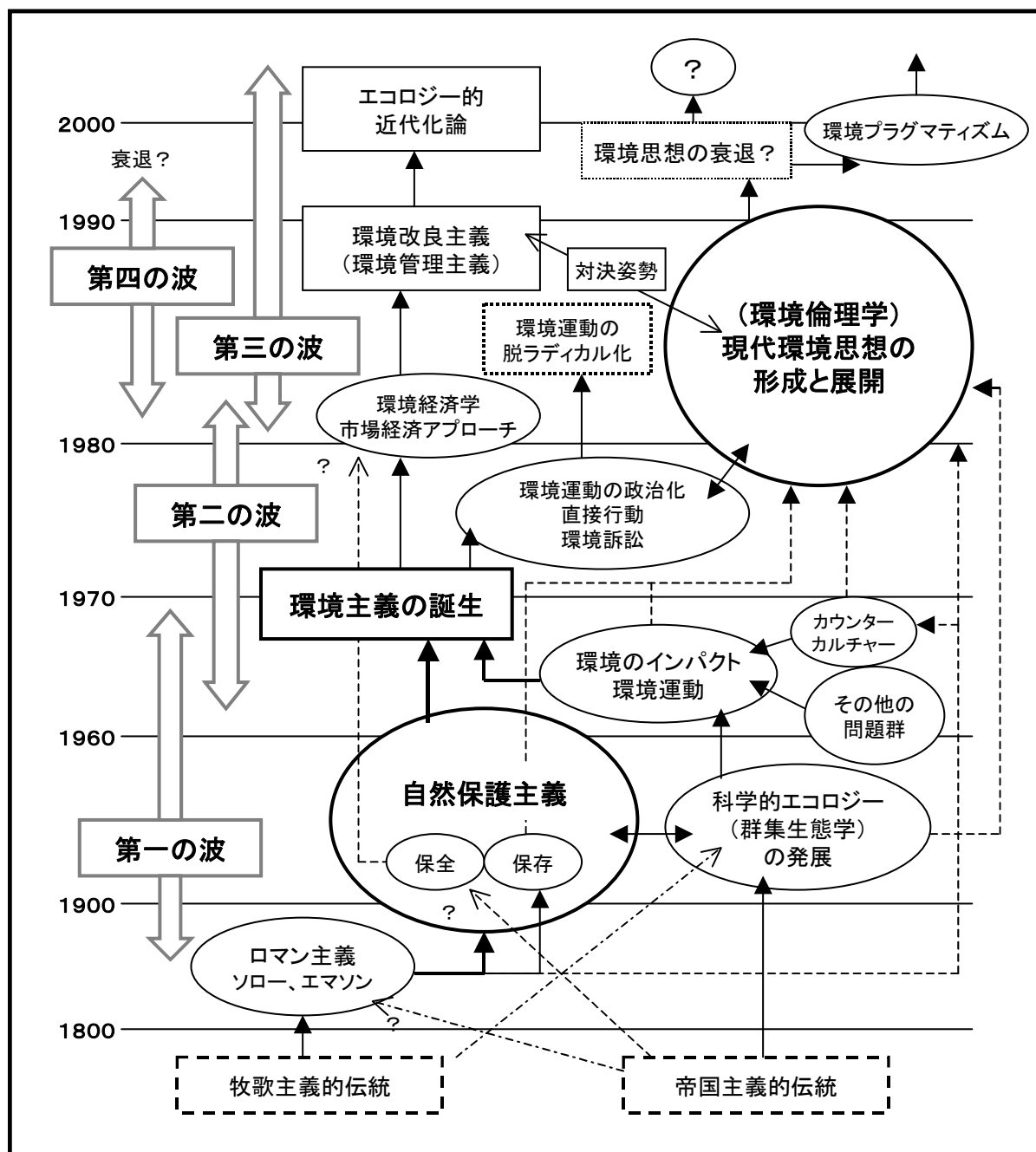


図 1-1 アメリカ環境主義における「四つの波」と環境思想
(ダヴィの整理を踏まえ再構成したもの)

確かに「第二の波」が持っていたラディカルさは環境思想の中では息づいており、「草の根」の形で多くの支持者を支えてきた。しかし現実的には「第三の波」が理論的にも実践的にも高度化されていたのとは対照的に、環境思想の側においては、もはやそれ自身の持っていたエネルギーが尽きてしまったかのようにすらみえる。

このことは、環境思想のもっとも有名な理論家のフォーラムである『環境倫理学 (Environmental Ethics)』という学術雑誌からも理解できる。まず、この雑誌が創刊されたのは 79 年である。この

ことは、このときまでにすでに環境倫理学の基礎的な理論が多数現れてきていたことを示している。しかしここにおいても、90年代後半になると「環境プラグマティズム」が盛んに論じられるようになった⁴⁶。彼らの論文集である『環境プラグマティズム (Environmental Pragmatism)』の序論によれば、

「環境倫理学は30年の議論の末、深刻な問題に直面している。その学問は一方では人間と非人間的な自然環境との間の道徳的な関係性の分析において重要な進展を果たしてきた。その分野は、道徳的に正当で適切な環境政策を引き出す試みにおいて、多くの立場や理論を形成してきたのである。しかし他方では、環境倫理学という分野が環境政策の枠組みに対して、一体どのような実用的 (pragmatic) な影響を与えてきたのかを見出すことは難しい。環境哲学者による構内の議論は興味深く、挑発的で複雑なものだったが、環境的なもろもろの科学や実践、政策決定者たちの動向に対しては、ほとんど何も現実的なインパクトも与えなかったように見えるのである。……ほとんどすべての人々がいまだに行っている、個体主義か全体論か、人間中心主義か非人間中心主義か、道具的価値か内在的価値か、(道徳的) 多元主義か一元論か、といった論争のどちら側が正しいのか、という問いは、不要な抽象論であるようにみえる。一致した見解によると、もっと別のプロジェクトへ移行する時が来た、のである」⁴⁷。

このことは、これまで環境倫理学が、自らを環境倫理学たらしめていた主要な論点を放棄することを意味しており、根本的な転換に向けて、今もなお、混迷の状態にあることを意味している。このことは極めて象徴的である。「環境思想の潮流」の多くは、この環境倫理学をその理論的な中枢の一つに定めてきた。つまり彼らが言うように環境倫理学が“深刻な問題”に直面しているとするなら、それは環境思想そのものが深刻な状態にあることを意味しているのである。

われわれは一端立ち上げられた環境思想が、なぜそのような道をたどったのかを問題にしなければならない(図1-1)⁴⁸。ダヴィは、環境主義の持っていた団体主義と白人クラブの伝統、という根本的な限界を見ていた。しかしダヴィ自身は、“アメリカ的精神”に根ざした自然保護主義の伝統そのものの持つ問題、そして「環境思想の潮流」が採用してきた戦略である「倫理的アプローチ」という、より根本的な限界が見えていなかったのである。

2 現代環境思想の「思想状況」

前節でも述べたように、70年代以降、80年代を中心として、一群の「環境思想の潮流」が生まれていた。われわれはそれを改めて「現代環境思想 (contemporary environmental thoughts)」と呼ぶことにしよう。実際多くの文献において“環境思想”という場合、大抵はこの現代環境思想を念頭に置いているのである⁴⁹。

しかしもちろん、この「環境思想の潮流」の中身は決して思想的に一様なものではなかった。そこには実際様々な立場から議論が構成され、また多数の対立や論争が存在していたのである。われわれは、ここで展開された環境思想がどのようなものであったかについて一定の考察を行う必要がある。ただしそれを本論では“思想の体系”とは呼ばずに、「思想状況」と呼ぶことにしたい。つまり特定の時期において議論になった一連の言説が、いくつかの対抗軸の中でどのように自己理解をしていたのかをめぐって、模式的に理解するのである。そのような前提のもとで、70年代から80年代を中心にした現代環境思想の「思想状況」について簡略化して模式化したのが(図1-2)である⁵⁰。

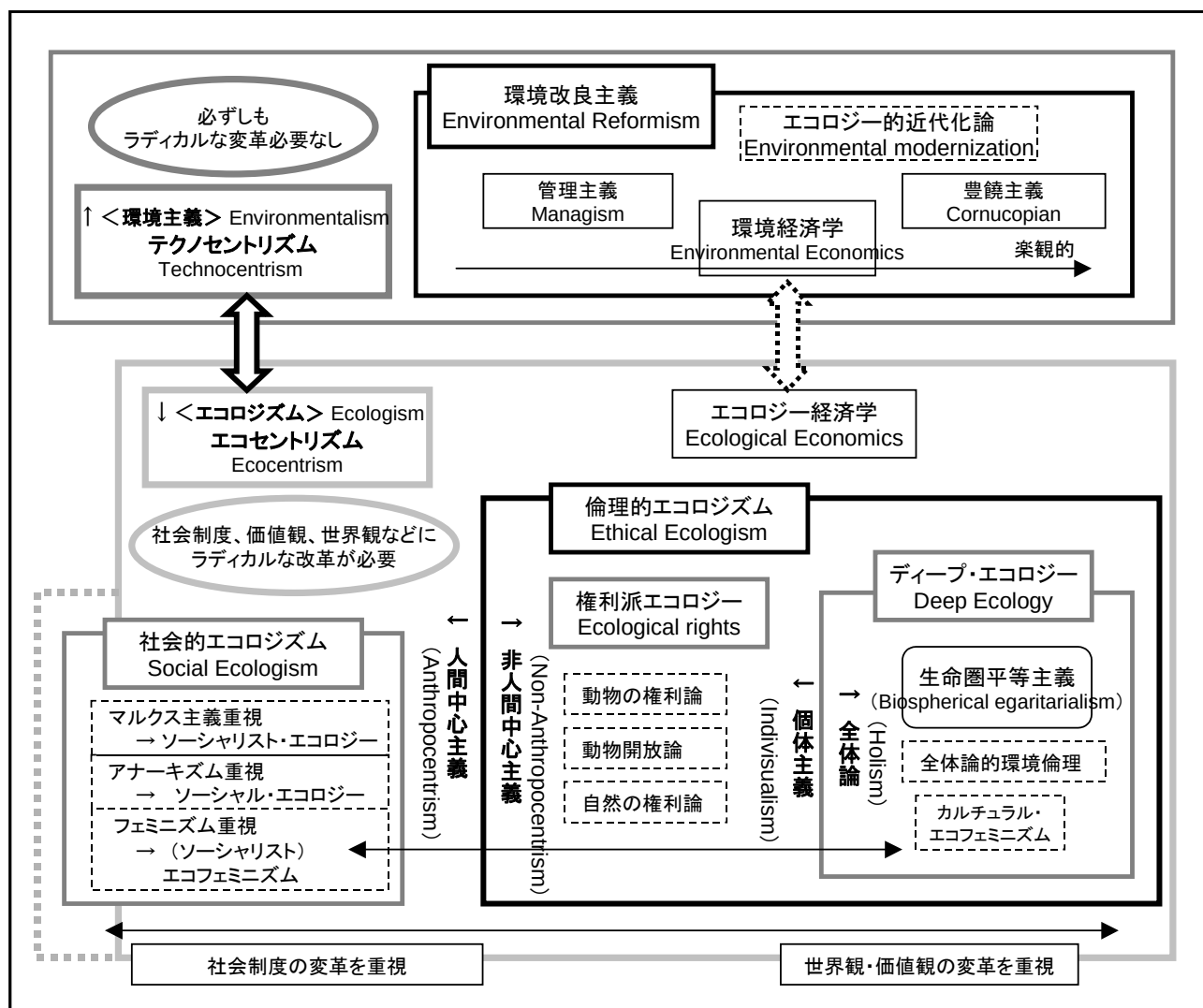


図 1-2 現代環境思想の「思想状況」に関する簡略化された概念図

一般的にひとつの思想潮流が生まれるとき、それは自己を定義づける対抗軸を用いる。そして双方がお互いに排他的な形で対抗軸を意識している場合を除くと、大抵の場合は、先の「保全」と「保存」の対抗軸のように、どちらか一方の視点から（自己を定義づける側の視点から）一方的な形で設定される場合が多い。その点でいうなら、現代環境思想は特にこの傾向が強いものであった。実際、頻繁に出てくる、「テクノセントリズム」や「環境改良主義」、「人間中心主義」、「シャロー・エコロジー／ディープ・エコロジー」といった諸概念は、いずれもこのような対抗軸である。例えば特定の人物の言説に対して、いくつかのグループは彼を「テクノセントリズム」だと非難するかもしれないが、本人が自らそのように自負しているとは限らない。その点には注意が必要である。

① 「テクノセントリズム」と「エコセントリズム」、あるいは<環境主義>と<エコロジズム>

科学技術に対する不信と限界という視点は、環境主義の「第二の波」にすでに含まれていた精神の一つである。ここには戦後の核兵器の出現や、汚染問題、そしてカーソン流の生物濃縮といった生態学的な視点など、多様な出発点があったと思われるが、60年代にそれらは合流し、環境主義の重要

なテーマとなっていった。そのような技術に対する問題意識は E・シューマッハの 73 年の著作である『スモール・イズ・ビューティフル』においても良く表れている。

「バリー・コモナー教授がいうように、新しい問題というのは、たまたま何かが失敗したから生じるのではなくて、技術的成功の結果起きるのである。だが、ここでも多くの人たちはこの問題を、楽観論をとるか悲観論をとるかという次元でしか論じようとしな。楽観論者は『科学が解決してくれる』と胸を張って主張する。私の考えでは、彼らが正しいとすれば、それは科学の探求の方向が意識的に、また根底から転換した場合に限る」⁵¹。

シューマッハが「中間技術 (intermediate technology)」という方向性に着目したのに対して⁵²、他の論者は世界観やライフスタイルといった技術には還元できない諸要素の転換に着目していた。しかしそれは「中間技術」に通じるものがあり、少なくとも現代環境思想の主要な立場は、20 世紀の科学技術をそのまま発展させていけば環境問題はおのずと解決するだろうという立場に対立する点では、一致していたのである。

80 年代の初め、オリオーダンは当時の思想状況の整理として、「**テクノセントリズム (technocentrism)**」と「**エコセントリズム (ecocentrism)**」という、しばしば引用される有名な対抗軸を設定した⁵³。オリオーダンは、技術的楽観主義や、経済成長と環境問題の解決が両立するという立場をひとまとめにし、多くの環境思想と対置させる形でこの対抗軸を設定した。当然これはエコセントリズム側の自己理解を反映するものであるが、環境思想全体の「思想状況」を理解するには本質を突いたものである。

ダヴィの「第三の波」に属する「**環境改良主義 (environmental reformism)**」は基本的に、エコセントリズムによって批判されるテクノセントリズムだと考えてよい。そこには、無限の経済成長や技術の潜在力に対して楽観的な立場から、適切な制度や管理運営が不可欠であるとしながらも、エコセントリズムの諸思想のいうような世界観や社会制度、ライフスタイルのラディカルな変革という視点には懐疑的な人々まで、多数の人々が含まれる。エコセントリズムの側からは、前者の楽観性が強い立場は「**豊饒主義 (cornucopian)**」と呼ばれ、後者の慎重派は「**環境管理主義 (environmental managism)**」と呼ばれてきた。

もちろん「第三の波」の武器として 80 年代後半から主流となる経済学的手法を用いた立場は、当然テクノセントリズムとして位置づけられる。これは現在の社会システムを基本的には維持しながらも、経済学から得られる、市場のインセンティブを効果的に活用できる“適切な制度”を信頼するという意味では、確かに技術的なアプローチであるともいえよう。他方でこの時期、そのような「**環境経済学 (environmental economics)**」に対して、環境問題の本質に迫るためには、現在の経済学の延長ではなく、経済学そのものの枠組みを大きく変えなければならないという潮流が生まれた。これが「**エコロジー経済学 (ecological economics)**」である。この環境経済学とエコロジー経済学の対抗軸は、テクノセントリズムとエコセントリズムのパターンとほとんど一致している。

とはいえ、経済学が技術である、という言い方はやはり曖昧であり、誤解を招く表現であると思われる。オリオーダンの対抗軸は一つの本質をとらえていたが、テクノセントリズムという概念はやはり十分なものではない。その点で言うなら、A・ドブソンは、この対抗軸と“基本的には”一致する枠組みを、<**環境主義 (environmentalism)**>と<**エコロジズム (ecologism)**>という別の言葉を用いて意義づけている⁵⁴。ドブソンは、70 年代から 80 年代を通じて広く“環境主義”と呼ばれてきた立場の中にも、社会主義や自由主義といった概念と同じように、一つの“政治的イデオロギー”としての潜在力を持っている言説と、そうでない言説がある、という点に着目した。特定の言説が“政

治的イデオロギー”に値するかどうかは、少なくとも三つのポイントがある、とドブソンは述べる。

「まず第一に、イデオロギーは社会についての分析的記述を提示しなければならない。すなわち、それを用いる人が政治的世界で自分の進むべき道を発見できるような、さまざまな参照点から構成された『地図』を提示しなければならない。第二に、イデオロギーは、人間の条件に関する信念にもとづいた特定の社会形態を処方しなければならない。この信念は、処方された社会の性質についての見解を維持し、再生産するものである。最後に、イデオロギーは、政治的行動のためのプログラムを提供しなければならない。すなわち、われわれがどのようにして、現在われわれが暮らしている社会から当該イデオロギーによって処方された社会へと到達するのかについて、示さなければならない」⁵⁵。

そのような定義に従えば、世界観であれ、価値観、社会制度、ライフスタイルであれ、少なくとも一定のビジョンを念頭に何らかのラディカルな変革を志向している立場はすべて<エコロジズム>と呼べるようになる。環境思想の諸潮流には、そのようなイデオロギーとしての潜在力が含まれているというのである。それに対して、環境管理主義や環境改良主義、環境経済学といった立場や方法論は、基本的には現在の社会制度や形而上学的枠組みを継続する形で問題解決を目指すため、<エコロジズム>とは呼べない。それらはたとえ環境を扱ってはいても、自由主義なら自由主義といった従来のイデオロギーに立脚するものであり、「環境のインパクト」によって生じたまったく新しい“イデオロギー”とはみなせないのである。このことは、近年注目されている「**エコロジー的近代化論 (environmental modernization)**」も同様である⁵⁶。ドブソンの対抗軸は、オリオーダンの対抗軸と“基本的に”は一致しているが、オリオーダンの対抗軸では見えないもう一つの本質をとらえたものであるといえよう。ただしここで“基本的に”といったのは、ドブソンの対抗軸を用いると、オリオーダンの対抗軸では“エコセントリズム”に含まれると思われる「社会的エコロジズム」の諸思想の扱いが難しくなる、という問題がある⁵⁷。この点は、次節で述べよう。

② 「人間中心主義」と「非人間中心主義」

ラディカルな変革を求めた現代環境思想は、定義上「エコセントリズム」であり、基本的には<エコロジズム>であった。しかしその潮流のうち、<エコロジズム>が<エコロジズム>であるための核心に位置する最もラディカルな人々は、「**人間中心主義 (anthropocentrism)**」からの脱却というものを一つの大きな目標にすえていた。人間中心主義とは、自らの立脚するエコシステムの構造を無視した形で構成された、従来の倫理観や道徳観、価値観を含む形而上学的世界観に立脚する立場をいう。この対抗軸もまた、あくまで「**非人間中心主義 (non-anthropocentrism)**」の立場から設定されたものであることが分かるだろう。

われわれはこの対抗軸を用いることで、明らかに方向性の異なる二つのグループを特定することができる。それは本論で「**倫理のエコロジズム (ethical ecologism)**」と「**社会的エコロジズム (social ecologism)**」として区別するものである。現代環境主義の中心的なグループは、少なくとも「環境のインパクト」によって、従来の人間中心的な世界観や価値概念を、再構築しようと試みる点では一致していた。そこにはエコシステムを中心とした倫理体系を構築しようとした「ディープ・エコロジー」や環境訴訟の理論的バックボーンとなる「権利派エコロジー」のグループなどの間で分裂があったが、従来の倫理学的枠組みを批判的に再構築しようとした点では共同戦線を張っていた。したがって、彼らの戦略は極めて倫理的なものとなり、現代環境思想の中でも、「倫理のエコロジズム」と呼ぶにふさわしいだろう。

それに対して、もう一つのグループは、従来の世界観や価値概念といった命題よりも、社会制度の

変革のほうを重視していた。「エコ・ソーシャリズム」、ないしは「ソーシャリスト・エコロジー」、「ソーシャリスト・エコフェミニズム」といったグループが、まずそうである。また M・ブクチンの提起した「**ソーシャル・エコロジー (social ecology)**」は、はじめから「ディープ・エコロジー」を批判する形で形成された環境思想である。

「人間をげっ歯類や蟻と交換可能なものとみなすような、アンチヒューマニズム的なイメージを伴ったこの新しい『生命中心主義』を非常に油断のならないものになっているのは、それが『ディープ・エコロジー』と呼ばれている優勢になりつつある運動の前提になっているからである。……私はエコロジー運動を貶めようとして、そのなかの、人間嫌いで反人間的な傾向をめぐる問題点を挙げたのではない。まったくその逆である。私がこれらの傾向を調べるのは、運動の周りに蓄積しつつある齷を取り除き、エコロジーが将来にもたらしうる有望な果実を見るためである。本書を書いた理由は、社会的批判と社会の再構築の展望にしっかりと根ざしたエコロジーだけが、自然および人類に有益なやり方で社会を再構成する手段を提供できる事を明確に示すためである」⁵⁸。

これらの一群を本論では「社会的エコロジズム」と呼ぶことにするのだが、「倫理的エコロジズム」の立場からすれば、彼らは明らかに人間中心主義であり、批判の対象になるものである。しかしこれらの諸派からしてみれば、「倫理的エコロジズム」は、環境問題を内面や精神の問題に還元し、社会制度のもたらす構造的な問題が見えていない、ということになる。この視点を通じて、現代環境思想の中にも、脱人間中心主義の倫理的枠組みを目指そうとする人々と、あくまで社会制度の変革を目指した人々の間で大きな溝があったことが理解できよう。

しかしこれらの社会派のグループを「社会的エコロジズム」と呼んでいいのか、あるいは彼らを間接的に「エコセントリズム」の範疇に含めていいのかについては、議論が分かれる可能性がある。なぜなら彼らの名称が示唆しているように、「社会的エコロジズム」の多くの思想は、マルクス主義やフェミニズム、アナキズムといった、既存のイデオロギーの伝統を強く背負ったものだったからである。確かに一部の人は、そのような既存の社会理論を、環境的に一部修正するだけで、自らの議論を展開した。そのような立場の理論は、＜エコロジズム＞の定義上、「エコロジズム」と呼ぶことはできない。しかしすべての論者がそのような修正主義を採用したわけではない。社会派の理論の中には、環境的な転回を図るにあたって、従来の理論的な枠組みを大きく変更させたり、ほとんど捨て去ってしまったりしたものもある。その意味では、そこには＜エコロジズム＞として類型化できる思想も含まれており、「社会的エコロジズム」という名称にも、一定の妥当性があるように思える⁵⁹。

③ 「シャロー・エコロジー」と「ディープ・エコロジー」

最後に、先の「倫理的エコロジズム」の内部に存在する対抗軸を見ておこう。まず、先に人間中心主義の論点を取り上げたが、実際にその論点にこだわっていたのは、その中でも一番ラディカルなグループであった。実際に通常人間中心主義に対置させられるのは「**生命中心主義 (biocentrism)**」であるが、これはそのもっともラディカルなグループが他の思想を区別するために用いるものである。

このもっともラディカルなグループは一般に「**ディープ・エコロジー (deep ecology)**」として知られている。この概念を提起したA・ネスによれば、一般的な環境主義、例えば「汚染や資源枯渇と戦い、先進諸国の人々の健康および豊かさを中心目標」とするようなエコロジーは「シャロー・エコロジー」であり、「環境における人間」ではなく、「**関係的・全体的場 (relational, total-field)**」のイメージを支持し、原則として「**生命圏平等主義 (biospherical egalitarianism)**」を採用する立場が「ディープ・エコロジー」である、とされる⁶⁰。この「関係的・全体的場」という概念は、ネスの

用語で分かりにくい、切り離された生物同士の諸関係ではなく、人間を取り囲む生物や、“場”に対する精神的な一体性から到達する新しい自己理解の仕方を指している。つまり、彼らから見れば、汚染や資源枯渇といった問題意識はその場しのぎの表面的なものであって、われわれは環境問題の出現を契機として、生命や土地との一体性からなるより根本的な意識改革へ向かわなければならない。そしてそれを目指していかなければ、環境問題は解決しない、というのである。これらの特徴については第二章で詳しく見ていくが、この精神性を強調するところがこのグループのひとつの大きな特徴となっている。

他方でこの生命圏平等主義を採用するという点は、ここではより重要なポイントである。なぜなら、「倫理的エコロジズム」の中においては、必ずしも全ての諸思想がこの立場を採用するわけではないからである。「第二の波」が全盛期を迎えた 70 年代は環境訴訟の時代でもあり、この頃を中心として「自然の権利」に関連する多くの理論が形成されていた。この“権利”に着目する環境思想を、ここでは「**権利派エコロジー (ecological rights)**」と呼ぶことにしようと思うが、先の「生命圏平等主義」という点が、このグループと「ディープ・エコロジー」とを区別する一つの起点となるのである。

「権利派エコロジー」に含まれる代表的なものとしては、P・シンガーの「動物開放論 (animal liberation)」、T・レーガンの「動物の権利論 (animal rights)」、C・ストーンや R・ナッシュの「自然の権利論 (natural rights)」などをあげることができる。これらの諸派は理論的には対立を含んでいたが、従来の権利概念を、これまで無視されていた動物や植物（自然の権利になると、岩や風景なども）にまで拡張し、それに伴う道徳的範疇を拡大させていくという方向性で一致している。

ここで再度確認すべきことは、原則として「倫理的エコロジズム」の全てが、まず、人間中心主義からの脱却を目指す倫理的な枠組みを再構成しようとした、という点である。ここでは「権利派エコロジー」も同様である。環境思想では、“価値”という概念を人間などの有用性によって位置づけようとする場合、それを「**道具的価値 (instrumental value)**」という。これに対立するのは、事物には有用性を超えた、それ自身の価値を有するという「**内在的価値 (intrinsic value)**」（または「**固有の価値**」とも訳される）を認める立場である。「ディープ・エコロジー」は当然後者を強調するが、権利概念を拡張することは、人間の有用性を超えた物事の価値を認めることになり、「権利派エコロジー」もまた、後者の立場に立っているということができる。つまり、原則として「倫理的エコロジズム」のすべては、何らかの形で、内在的価値を認めているのである⁶¹。

しかし、「権利派エコロジー」は「ディープ・エコロジー」のグループの側からは批判の対象とされてきた。というのも、権利や道徳の拡張は、あくまで個体を単位とした倫理原則であって、彼らが倫理的原則の基礎に位置づけようとしている、生態系全体の秩序や健全性といった論点が位置づいてこないからである⁶²。この対立は「**個体主義 (individualism)**」と「**全体論 (holism)**」との対立ともしばしばいわれてきたが、ここでいう全体論と、先の生命圏平等主義や生命中心主義とは基本的には同一の立場とみなしてよい。つまり、全体論を重視するかどうか「ディープ・エコロジー」と「権利派エコロジー」を区別するひとつの有用な対抗軸となるのである。

もちろんこの「ディープ・エコロジー」も、決して単一の思想ではない。そこには「トランス・パーソナル・エコロジー」や「スピリチュアル・エコロジー」、あるいは東洋思想を全面的に取り入れた F・カプラの独自の思想といったように、実際にはかなり多様なバリエーションが含まれている。しかしこれらを一つのグループとして扱う事ができるのは、ネスが先に行った定義にあらわれているように、いずれも精神性を強く強調することと、生態系全体の健全性という全体論を重視しようとす

るという点で、基本的には一致しているからである。

また、(図1-2)においては、「カルチュラル・エコフェミニズム」という立場が「ディープ・エコロジー」に含まれていることに注意したい。フェミニズム運動は「環境のインパクト」を通じて、エコフェミニズムを生み出したが、実際にはまったく異なる二つの枠組みに分裂した。この二派に共通するのは、男性による女性の支配と人間による自然の支配という構造は、いずれも重なり合うというものであるが、「カルチュラル・エコフェミニズム」は「ディープ・エコロジー」に非常に近い形で世界観や精神的な変革を求める方向性へ進み、「ソーシャリスト・エコフェミニズム」(「社会構築主義的エコフェミニズム」ともいう)は社会変革を求める方向性へ進んだのである。

以上、ひとまず簡単にではあるが、現代環境思想の「思想状況」について大雑把に位置づけてきた。もっともこのような位置づけに対しては、いくつかの批判が生じる可能性がある。実際に生じたいくつ者論争がきわめて複雑であったことを想起すれば、それはもっともかもしれない。ただしここで整理を行ったのは、厳密に思想を体系化するためではなく、われわれの最初の課題である“現代環境思想がなぜ失敗したのか”ということを経験するに先立ち、あくまでその「思想状況」をつかんでおくためであった。この整理は不十分なものであっても、その目的には十分かなうものであろう。

¹ もっともここで紹介する環境主義とその歴史は、基本的にはアメリカを中心とした動きである。しかしわれわれが問題にしようとしている環境思想や環境倫理学はアメリカを中心に回ってきたものであり、その内容は極めて“アメリカ的な事情”や“アメリカ的な精神”を反映するものであった。その意味では、ここでの議論がアメリカを中心としたものになるのも、それなりの妥当性がある。環境思想におけるこの“アメリカ的な事情や精神”は、その歴史にとって大きな意味を持っているが、その点については順を追って議論する中で明らかにしていこう。

² 『広辞苑 (第五版)』(2004)

³ 『日本国語大辞典第二版』(2000-2001)。ただしヨーロッパ言語のうち、ドイツ語では通常の「環境＝‘die Umgebung’」と特定の生物独自の持っている感覚世界を意味する「環世界＝‘die Umwelt’」を区別する。

⁴ Worster (1994) p.350

⁵ 「エコロジー＝Öcologie」は Hæckel の造語 (1966 年)。Worster (1994) p.192 (同訳 p.238)。

⁶ 代表的なものとして、本論ではマコーミック (1998) を取り上げている。

⁷ カーソン (1974)

⁸ ボールディング (1975)。この概念が提示されたのは 66 年のある討論会において「来るべき宇宙船地球号の経済学」として発表された論文の中である。この論文は同書に収められている。

⁹ エーリック (1974)。

¹⁰ コモナー (1971)。

¹¹ マコーミック (1998)

¹² マコーミック (1998) p.55。

¹³ 日本の場合は、60 年代は公害運動の時代であった。そして 68 年の公害対策基本法の制定から 70 年の公害国会までが一つのピークとなっている。

¹⁴ メドウズ他 (1972)。「ローマ・クラブ」については、第五章で言及する。

¹⁵ 後にウォースターによる自然観の「牧歌主義的伝統」と「帝国主義的伝統」について言及するが、この視点に立てば、この時代のカウンターカルチャーも、ソローらのロマン主義を媒介として、「牧歌主義的伝統」の精神が流れ込んでいる、と見ることもできる。

¹⁶ マコーミック (1998) pp.75-76。

¹⁷ WWF (新: World Fund for Nature, 旧: World Wildlife Fund) は世界で最も有名な環境 NGO の一つとなっているが、当初は 1960 年アフリカの野生動物保護を目的に設立された

(<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/history/index.htm>)。これに対して「シエラ・クラブ」や「オーデュボン協会」は、いずれも 19 世紀にアメリカで誕生した自然保護団体である。

¹⁸ マコーミック (1998)。ダヴィ (1998)。他多数の文献にこのような傾向が見られる。

¹⁹ この点は日本の環境運動ではむしろ逆転していた。日本では明治期の足尾銅山鉍毒事件にはじまり、60 年代の四大公害といったように、環境主義は汚染の問題からスタートしており、自然保護という考え方が本格的に

入ってきたのは 70 年以降のことである。環境主義の本来では自然保護から環境主義が育ったが、日本では公害から始まり、アメリカ風の環境主義が導入されるにつれて、公害の経験はむしろ切り離されていった。つまり日本では、環境という言葉が用いられる以前に、かつて大規模な環境運動の経験と蓄積が存在したことを、多くの人々が忘れてしまっている。

²⁰ マコーミック (1998)。

²¹ 先の「シエラ・クラブ (1892)」や「オーデュボン協会 (1886)」をはじめ、「全米自然保護協会 (1909)」など、今日まで続く自然保護団体のいくつかはこの頃生まれた。

²² 岡島 (1990)

²³ セオドアの親戚でもあるフランクリン・ルーズベルトも自然保護政策に熱心であり、この時代もニューディール政策などを通じていっそうの前進が見られた。

²⁴ 本論では両者をあわせて「自然保護」とするが、この違いを意識する場合は、J・パスモア『自然に対する人間の責任 (1979)』の訳者、間瀬啓充にならって、前者を「保全」、後者を「保存」と表記する。

²⁵ 以下のエピソードは、岡島 (1990) による。

²⁶ 彼はそれに先立つ 1890 年、ヨセミテ渓谷一帯を、自然保護運動によって「ヨセミテ国立公園」として結実させていた。

²⁷ マコーミック (1998) p.29

²⁸ 岡島 (1990)

²⁹ パスモア (1979)

³⁰ Worster (1994)

³¹ ウォースターによれば、ギリシャ語で「家」を意味する 'Oikos' に「法則」を意味する 'Nomos' が加わった概念である 'oecconomy' は、すでに 1530 頃までには“家の法則 (家政学)”を指すものとしてもちいられていたが、17 世紀頃からキリスト教の影響によって「自然界の神による支配」をも意味するようになっていた。この後者の意味は神が自然に与えた秩序や摂理といったものを意味し、「経済 (economy)」という概念にそういった意味が含まれている起源はここにあるようである。「エコロジー (Oecologie)」(「家」= 'Oikos' + 「へ学」= 'Logos') という概念がそれに取って代わるまで、この頃から、自然の生けとし生けるものの総体を指して、「自然の経済 (oecconomy of nature)」という言葉が用いられてきた。Warster (1994). p.37. (訳書 p.59.)。

³² Warster (1994). p.30. (訳書 p.52.)

³³ Warster (1994). p.60. (訳書 p.88.)

³⁴ オダム (1991)

³⁵ このような議論をするには、取り上げている文献のサンプルが少ない、という意見もあるかもしれない。しかし、環境主義の前身として自然保護を取り上げるのは、実際に極めて一般的な方法である。さらに、今回用いたウォースターの議論はもまた、環境思想史で極めて頻繁に引き合いに出されるものである。

³⁶ ダヴィ (1998)

³⁷ ダヴィ (1988) pp.12-21。

³⁸ ダヴィ (1988) pp.43-48。

³⁹ ここにはのちに「自然の権利運動」と呼ばれるようになる運動が含まれている。

⁴⁰ ダヴィ (1988) p.48。

⁴¹ 企業や行政に対する一方的な攻撃姿勢というのは、確かに多くの敵を作り、運動の存続に対して負の側面を与えたかもしれない。したがって、この時代の直接行動というスタイルそのものにも問題がなかったわけではない。しかし同じように、パートナーシップが優れたスタイルであるとも言い切れない。

⁴² ダヴィ (1988) pp.131-155。

⁴³ ダヴィ (1988) p.131-136。

⁴⁴ ダヴィ (1988) p.60。

⁴⁵ ダヴィ (1988) p.322。

⁴⁶ 「環境プラグマティズム」が最初に『Environmental Ethics』誌に登場したのは 85 年のウェストンの論文だったといわれている。Weston (1985)。ウェストンは当初かなりの批判を浴びたが、90 年代後半になると、その潮流はむしろ大きな影響力を持つようになっていった。

⁴⁷ Light and Katz (1996). pp. 1-3.

⁴⁸ この図にはいくつかの注釈が必要である。まず、ウォースターの指摘した、「牧歌主義的伝統」と「帝国主義的伝統」は、単純に理解すれば、前者がロマン主義を経由して「保存」論、そして生態系中心主義へ継承され、また後者が「保全」論を経由して、環境管理主義へと向かっていく一連の対立軸を見出すことも可能である。しかし現実的には二つの伝統は、違った形で「保存」と「保全」の両方に作用しているはずであり、この点には注意が必要である。この点については、世界観の問題を扱う第四章で再び問題にしよう。また、「帝国主義的伝統」から「保全」、管理主義、といった流れの設定は、あくまで「保存」派の系譜による恣意的な位置づけである側面がある。

⁴⁹ 『環境思想の系譜 1 ～ 3』(阿部・小原・エバノフ・鬼頭・戸田・森岡編 1995)、加茂・谷本編 (1994)、海

上 (2005)。

⁵⁰ もちろん、ここには 70 年代から 90 年代にかけて生じた“環境思想”をすべて網羅したわけではない。ここには、本論が必要とする最小限のものが挙げられていることは断っておきたい。実際、環境を論じた言説のうち、どれが“環境思想”と呼べて、どれがそう呼べないかといった判断はそれ自身非常に難しい。また、同時代の環境に言及するすべての議論を網羅することは、かえって全体像の理解を難しくする。例えば海上 (2005) は環境思想の体系化の試みとして、あらゆる文献を扱おうとしたが、そのことが返って「思想状況」を理解するのを難しくさせている。

⁵¹ Schumacher (1973) p.30 (訳書 p.39)

⁵² 「中間技術」とは、オートメーションの大量生産を生み出す大規模技術とは異なり、人間や地域社会にとって等身大の直接的労働を生かすような技術の体系を指している。この概念は後にエコロジー的にふさわしい技術のあり方として、「適正技術 (Appropriate technology)」と呼ばれたりもするようになる。

⁵³ Rothenberg (1989)、ペッパー (1994)。

⁵⁴ ドブソン (2001)。本論では混乱を避けるために、ドブソンの定義を意識するときは、＜環境主義＞と表記し、それ以外の広義の意味で環境主義と区別する。

⁵⁵ ドブソン (2001) p.3

⁵⁶ 彼らは“近代化”を打ち出したところについては、一つのイデオロギーとしての潜在力を持っている。それゆえに、一つの“環境思想”となりうるのである。しかし彼らの枠組みが“近代化”を軸としている以上、今度は逆に過去のイデオロギーとの差は曖昧となり、＜エコロジズム＞という環境を契機として登場した新しいイデオロギーとは見なせない。

⁵⁷ 「エコセントリズム」は、ディープ・エコロジーといった全体論的な立場を指す意味として用いられることも多い。しかし、「エコセントリズム」を「テクノセントリズム」と対置させる場合、環境の問題をラディカルな社会変革を通じて乗り越えていこうという「社会的エコロジズム」の立場もまた、ラディカルな環境思想としての潜在力を持つのであり、「エコセントリズム」として位置づけることができる。

⁵⁸ ブクチン (1996) pp.13-15

⁵⁹ したがって、(図 1-2) において「社会的エコロジズム」は、「エコロジズム」の枠内に完全に位置づけていない。

⁶⁰ Naess (1989) p.28 (訳書 p.48)

⁶¹ 厳密には、「自然の当事者適格」といた自然の権利運動を理論的に支えてきた C・ストーンは「道徳的多元主義 (moral pluralism)」という立場を採用したため、他の諸思想からみれば「固有の価値」を認めていないという見方もできる。

⁶² キャリコット (1995)

第二章 「倫理的エコロジズム」の躍進と衰退

これまで第一章では、環境主義の誕生に関する歴史的背景について、基本的な精神や自己理解の分析を交えつつ論じてきた。そしてその中で現代環境思想が一斉に展開され、そこに含まれる諸派がどのような「思想状況」を形成していたのかについて簡単な整理を行ってきた。第二章では、いよいよその環境思想の最もラディカルな部分がどのようなものであったのか、そしてそれがなぜ“失敗”したのか、という点について焦点をあてていこう。

1 「倫理的エコロジズム」のラディカルさ

これまで述べてきたように、現代環境思想は「第二の波」の時代状況を通じて、そこで蓄積された言説を過去の言説と統合し、理論化することで生まれてきた。そしてその展開期には他方で「第三の波」が形成されており、現代環境思想はその立場に強く対抗する勢力としても存在を際立たせていた。思想の形成は実践の経験が一つの原動力となるが、一端形成された思想は、実践を理論的に支え、また多様な形で社会に向けてインスピレーションを発生させる。現代環境思想が躍進を続けた 70 年代後半から 80 年代において、「第三の波」に飽き足らない人々の多くは、この思想的なインスピレーションを一つの原動力としてきた。そしてダヴィが希望を託そうとした「第四の波」は、この現代環境思想に残されたラディカルさが実践として現れたものだったのである。

ただし「思想状況」でみてきたように、現代環境主義は必ずしも一枚岩ではなかった。ここでわれわれが考える必要があるのは、この中でもそのラディカルさを最も牽引していた軸がどこにあったのかということである。第一に、それはあきらかに「倫理的エコロジズム」である。「倫理的エコロジズム」が世界観や価値観にかかわる根源的な問題提起を行ったからこそ、現代環境思想は強いイデオロギーを形成したのである。したがってわれわれが現代環境思想の躍進と衰退を論じるにあたって、「倫理的エコロジズム」を中心にみていくことには、それなりの妥当性が存在する。確かに「社会的エコロジズム」についても、われわれは見ていく必要がある。しかし「エコ・ソーシャルイズム」や「(ソーシャルリスト) エコフェミニズム」は、一定のラディカルさを含みつつも、やはりマルクス主義やフェミニズムといった既存のイデオロギーからの派生物としての側面も持っている。われわれはそれらを“オリジナルな”エコロジズムではなく、むしろ「倫理的エコロジズム」によって触発されることを通じて展開された、“新しい”エコロジズムとしてとらえるべきである。「ソーシャル・エコロジー」はまさにそのようなものであったが、これらはまとめて第三章で取り扱うことにしよう。

そして第二に、「倫理的エコロジズム」の中でも、やはり注目する必要があるのは「ディープ・エコロジー」である。確かに「権利派エコロジー」も、多くの面でラディカルな問題提起を行ってきたといえる。しかしそれらはこれまで倫理的な対象とならなかった動植物などに対して対象範囲を拡張していくという意味で、依然として現在の延長だったともいえるのである。現代環境思想がこれほど強いインスピレーションを発揮したのは、他ならない「ディープ・エコロジー」のグループが生態学的な知見を武器にしながら、生命中心主義の視点を導入し、われわれが認識の根幹にすえている世界観（世界像）そのものに対して再考を求めたからであった。

- (1) 地球上の人間や人間以外の生命の繁栄は、内在的価値 (intrinsic value) を持っている。人間以外の生命形態の持つ価値は、人間の狭い目的のためにそれらが持っている有用性からは独立したものである。
- (2) 生命形態の豊かさと多様性はそれ自身で価値を持つとともに、地球上の人間や人間以外の生命の繁栄に貢献するものである。
- (3) 必要不可欠なニーズ (vital needs) を満たす場合を除き、人類はこの豊かさと多様性を減少させる権利を持たない。
- (4) 人間以外の世界に対する今日の人間の干渉は過度の状態にあり、その状況は急速に悪化している。
- (5) 人間の生活や文化の繁栄と人口の実質的な減少とは矛盾するものではない。人間以外の生命の繁栄のためには、そのような減少が求められている。
- (6) 生命や生活の状態 (life conditions) がより良いものとなる重要な変化には、政治の改革が求められている。それらは、経済的、技術的、そしてイデオロギー的な基本構造に影響をあたえる。
- (7) イデオロギー的な変革とは主に、高い生活水準への固執ではなく、むしろ (内在的価値のもとで暮らす) 生き方の質を理解するということである。大きいこと (big) と偉大であること (grate) の違いを深く自覚する、といったことがあるだろう。
- (8) 以上の論点に賛同するものは、必要とされている変革を実行するための試みに対して、直接的であれ、間接的であれ、参加していく義務がある。

表 2-1 ディープ・エコロジー運動の綱領
(Naess 1989 : 29、同訳 1997 : 50 より)

(1) 「ディープ・エコロジー」の世界観

前章でも取り上げたように、「ディープ・エコロジー」という言葉を初めに提起したのはノルウェーの哲学者である、A・ネスであった。彼は73年に自らが編集者をつとめる学術誌Inquiryに「シャローなエコロジー運動とディープで長期的なエコロジー運動」というタイトルで論文を書き、この概念はそこで初めて提起されたといわれている¹。その後ネスはインタビューやエッセイという形で情報発信を続け、89年には76年にノルウェー語で書かれた原著をD・ローゼンバーグが英訳し、広く知られるようになった²。ネスが「ディープ・エコロジー」の創始者とされているのはこのような経緯がある。そしてそれに先立つ85年には共同研究者であるB・デヴァルとG・セッションズらがネスの思想を体系化して『ディープ・エコロジー』を発刊しており、同書が「ディープ・エコロジー」の代表的なテキストの一つとなっている³。

われわれは先に、「ディープ・エコロジー」を決定付けるのは、生命中心主義、ないしは生命圏平等主義、そして特に全体論を重視するかどうかであると述べてきた。ここではそのような視点を踏まえながら、「ディープ・エコロジー」を一つのグループとしてとらえ、その全体像を浮き彫りにしていきたい。そこでまず、ネスがセッションズとともに作成したとされる、「ディープ・エコロジー」

の「綱領」ないしは「根本原理」としてしばしば取り上げられる八つの原則（表 2-1）から、彼らの補足を交えて見てみよう⁴。

このうち（1）と（2）は、先の「内在的価値」の問題に対する彼らのスタンスが明確に示されている。つまり「ディープ・エコロジー」では、この内在的価値の存在を大前提として認めていこう、というわけである。また、ここでいう「生命形態」には、個体主義的な意味には限定されず、例えば河川や景観といったものも含まれている。

そして（3）は「生命圏平等主義」に関する記述である。ここでいう「必要不可欠なニーズ」というのは、もちろん節食といったもの以外のものも含まれるが、ここでの記述はあまり厳密ではない。ネスらは、それは「厳しすぎるかもしれない」と断りつつも、現代社会ではあまりに無責任な形で人間による権利の乱用が行われており、人間以外の生物の持つ権利があまりに侵害されている、という点を強調している。ネスらにとっては、人間の持つ権利は、生命圏の中であくまで限定されるものである⁵。

（4）と（5）は、人間と人間以外の生物の現状を述べている。ネスらによれば人間の干渉そのものは他の生物種と同じように自然に生じるものであるが、干渉の性質や程度が問題になっているとしている。ここでネスらは、より多くの原生自然が「保存」されねばならないと指摘する。またネスらによると、仮に経済と技術のあり方が根本的に変革され、それによって人口が維持される可能性もあるが、そのような可能性はほとんどありえず、人口抑制は避けて通れないという。この人口抑制の視点は、いいかえると、経済規模などの縮小は不可欠だ、という視点でもあるといえよう。

（6）は環境主義の「第三の波」について述べているところである。ネスらは、経済成長は（1）や（2）の原則と両立できないと断言している。ここでネスらが行っている「経済成長が示す価値は市場的な価値であって、エコロジー的な価値を示すものにはならない」という指摘は、環境経済学への批判としても受け取れる。また「技術の基本構造」の変化については、ソフトテクノロジーや中間技術・適正技術といったものを取り上げている。

（7）は一見極端に見えるかもしれない。確かに質の高い生活が、「内在的価値の中で暮らすこと」と同一かどうかは分からないが、それでもここでネスらが述べているような「生活の量」から「生活の質」へとといったスローガンは、E・シューマッハなどを含め、『成長の限界』以降の多くのエコロジストが採用する一つの伝統となっている⁶。

最後に（8）であるが、ネスらは「ディープ・エコロジー」を強固な枠組みを持った単一のイデオロギーとはみなしていない。彼らがあくまで「ディープ・エコロジー運動 (deep ecology movement)」として議論を進めているところからも、それは読み取れる。ここでネスらは、細かい意見の相違が見られる運動体であっても、このような共有できる基本的な見解からはじめて、より多くの運動体が協力関係を築いていくことが重要であると述べている。

以上、ネスらによる「ディープ・エコロジー」の「綱領」について取り上げてきたが、内在低価値の導入や人間の持つ権利の限定化といったようにラディカルな視点を含みつつも、以上の点だけではそれほどラディカルであるというようには見えないかもしれない。それどころか技術と政治の方向転換の必要性や人口抑制、経済規模の無制限な拡張への批判といった論点については、むしろ多くのエコロジストの間で共通する見解である。

しかしここでの「綱領」は、あくまで出発点であると理解する方が適切であろう。「ディープ・エコロジー」の真髄は、これらの状況をどうやって打開していくのかという、さらに一歩進んだ視点に立って初めて見えてくるのである。おそらくそのポイントは三つある。第一は、ここでの論点は単な

るスローガンではなく、全体論を掲げる倫理的な言説として語られてきたということである。特定の言説を倫理的な妥当性を持ったものとして論じることが、単なる一般論では生じない、別の問題を引き起こす。第二は、「ディープ・エコロジー」は問題の打開の中核的な戦略として、諸個人の精神的な自己理解の変革にもっとも力点を置いてきた、ということである。これは第一の倫理的な原則が守られるためには、それにふさわしい世界観が必要であり、逆に言うなら、そのような新しい世界観を諸個人が獲得することによって、おのずと倫理原則は守られるようになる、という立場を暗に取っているからである。そして第三点目は、実際の「ディープ・エコロジー」は神秘主義的で宗教的な側面が強かったということである。これらの点についてみていこう。

（２）全体論、土地倫理、ガイア

「ディープ・エコロジー」が内在的価値を論じつつ全体論を志向しているという点は、これまでの議論でも十分感じられるとおりである。しかし全体論が問題になってくるのは、これがあくまで倫理的問題として論じられているからである。つまり、ここでの原則は単なる主張ではなく、倫理的言説としての側面があったのである。特定の言説が「べき」という倫理的原則として成立するためには、それが普遍的に妥当するような根拠を示す必要がある。ここに一つの問題があるのである。

① 全体論

環境倫理学でいう「全体論 (holism)」というのは、個人や個体の権利に対して、それらの属するより上位の全体性から特定の原則を持ち出すことをいう。ネスの主張は、人間の権利は限定されるべきである、という倫理的な主張を行っているわけだが、非常に曖昧な点を含みつつも、少なくともその根拠として二つの点をあげていることがわかる⁷。一つは、人間以外の生命（拡張すると河川や景観なども含む）には、内在的な価値が存在するという点⁸、もう一つは、人間の権利が、生態学的に見て過度な状態にある、という点である。しかしそもそもなぜ、人間以外の生命などが内在的な価値を持つかという点については、ネスは他の箇所において、後者の論点と同じように、生態学的な知見を根拠の一つとしている。つまり、われわれが帰属しているより上位の全体性であるエコシステムや、その中での相互作用を通じた調和や統一性といった、20 世紀中頃に確立した群集生態学から起因するイマジネーションが、全体論の重要な柱となっているのである。

「何がなされるか、あるいは何がなされるべきかについての私たちの意見は、世界がいかに体系化されるのかについての私たちの仮定に大きく依存する。これをエコロジーに関する事項に当てはめてみれば、私たちの規範は生命圏内の相互依存関係に対して私たちが抱く信念に依存するのである」⁹。

そしてそれらの倫理的原則は、後に述べるように、より大きな「自己（‘self’でなく‘Self’）」に到達して（自己実現）初めて理解されうるとされるが、その「自己」は他の生物や無機物までを含む、エコシステム全体を指している。

「現代の生態学は成熟した生態系に共通した特徴として高度な共生、すなわち全体のための相互依存を強調してきた。それによって生態学は、従来は不可能であった、帰属観を認識するための根拠を提供した。家族・血縁関係の絆は、知覚される連帯と協力のうちに物質的基礎を有している。生態学的状況に対する私たちの理解を拡大することで、より包括的な視野を持つ帰属観、すなわち生態圏的帰属観 (ecospheric belonging) を発達させる事が最終的には可能だろう」¹⁰。

この意味において、「ディープ・エコロジー」は倫理的言明をする際に、間接的な形で群集生態学を重要な根拠として引き出しているという特徴がある。この点は重要な点であるので、後に改めて取

り上げる。いずれにせよ端的に述べれば、「ディープ・エコロジー」にみられる全体論は、人間の上位に成立するエコシステムの秩序に見合った形で、人間の生き方や社会のあり方を適合させていくことを志向するという側面を持っているのである。

② 土地倫理

ところで、このような全体論は、A・レオポルドの「**土地倫理 (land ethics)**」に起源を持つ、としばしば言われてきた¹¹。ここでそのレオポルドについて少し見ておきたい。レオポルドはもともとピンショールと同じように、米国森林局の森林官を務めてきた人物である¹²。レオポルドが森林官としての経歴を積み始めた 1910 年代、狩猟の対象となるシカを捕食する害獣と認識されていたオオカミやクマは、姿を確認すれば駆除するというのが政府の方針であった。しかし当初はそのような方針に対してまったく疑問を持たなかったレオポルドであったが、彼は 20 年ごろを境に大きく方向転換をすることになる。

「当時は、オオカミを殺すチャンスがありながらみすみす見逃すなどという話は、聞いたためしなかった……オオカミの数が減ればそれだけシカの数が増えるはずだから、オオカミが全滅すればそれこそハンターの天国になるぞ、と思っていた。しかし、あの（撃ち殺した母オオカミの両目に宿っていた）緑色の炎が消えたのを見て以来ぼくは、こんな考え方にはオオカミも山も賛成しないことを悟った……シカの群れがオオカミに戦々恐々としながら生活しているのと同様に、山はシカの群れに戦々恐々としながら生きているのではないだろうか。いや、おそらく山のほうがもっと大変だ。というのも、牡ジカが一頭オオカミに倒されても、二、三年すれば元通りになるのに、増えすぎたシカに荒らされた山域が元通りになるのは、何十年がかりでも怪しいからである」¹³。

「過度の安全確保は、長い目で見ると、危険しか招かないように見える……これこそ、オオカミの遠吠えの中に隠れている意味であり、山はとっくの昔に知っているのに、人間にはほとんど理解されていないことなのではないだろうか」¹⁴。

これは土地倫理の概念が展開されている『野生のうたが聞こえる (A Sand County Almanac)』の中で、「山の身になって考える (thinking like a mountain)」という有名な一節からの引用である。レオポルドが「保存」運動を展開するようになるターニングポイントである 1920 頃¹⁵、実際にアリゾナのカイバブ台地では肉食獣の激減によって増えすぎたシカが、食べられるものを食べつくし、植生に大きなダメージを引き起こしたあげく、シカそのものが大量に餓死するという出来事があった。レオポルドはそれに大きなショックを受け、それを一つの契機として、「保存」や生態系全体のバランスといったことに目を向けるようになった、といわれている。

そして「土地倫理」の概念については次のように述べられている¹⁶。まずレオポルドによると、“倫理”はさまざまところで語られてきたとはいえ、いずれも出発点は「相互に依存しあっている個体なり集団なりが、お互いに助け合う方法を見つけようと考えること」にある。そしてその前提にあるのは「共同体の概念」であり、土地倫理の核心は、この「共同体の概念の枠を、土壌、水、植物、動物、つまりはこれらを総称した『土地』にまで拡張」するところである、と述べる。ここでの“共同体”とは、「相互に依存しあう諸部分からなる」全体であり、従来の倫理側は歴史的な過程を通じて、この共同体を単なる個人の相互関係から社会集団の枠にまで拡張してきた。そして今度は「第三段階」として、共同体は“土地”にまで拡張され、「ヒトという種の役割は、土地という共同体の征服者から、単なる一構成員、一市民へと」変わるのだ、とレオポルドはいう。

ここで重要な点の一つは、レオポルドもまた、「土地」という全体性を説明するにあたって、生態

学的な知見をよりどころとしている点である。彼は「生態ピラミッド」のモデルを引き合いに出し¹⁷、それが個体数のバランスや、栄養循環とエネルギー循環を通じて、「一見無秩序のように見えるが、全体としては安定を保って」いることを強調する。彼がこの生態学的な意味での均衡状態を重視していたことは、以下の彼の「土地の健康」という表現からも理解できよう。

「土壌が肥沃さを失ったり、肥沃な土壌ができるよりも流失する速度の方が速かったり、河川が異常に氾濫したり水位が下がったりしたとするなら、土地が病んでいる証拠である……（また）はっきりとした原因もなく、保護をしていたにもかかわらず、植物や動物の種が消えてしまったり、あるいは、それなりの手を売ったのに害をもたらす種が入り込んできて、あまりはっきりした説明がつかない場合には、やはり土地という有機体が病んでいるとみなさなくてはならない」¹⁸。

そしてレオポルドは、原生自然こそは、その「土地の健康」を理解するための重要な「手本」であり、われわれがそこから十分に知見を得るためにも、それは「保存」されねばならない、としている¹⁹。長期にわたって形成された原生自然に人間が入ることで、高度な均衡状態にあった「土地」のエネルギー循環や物質循環には、大きく変化してしまう可能性がある。したがって「土地」は「新しい秩序に適応できる」場合もあるが、それが「病んで」しまうことのないように、人間は倫理的動機を持って気遣わなければならない。このような理解に立つことで、レオポルドが「土地倫理とは、生態系に対する良心の存在の現れであり、これはまた、土地の健康に対して個人個人に責任があるという確信をも示している」²⁰、と述べた箇所がいっそう明確に理解できるだろう。最後にもう一つ、「土地倫理」においては、すでに内在的価値の問題についても触れられているという点にも注目しておこう。

「……にもかかわらず、これらの生物はいずれも、このウィスコンシンと言う生物共同体の構成員であり、もし（ぼくが信じているように）全ての種が揃わないことには共同体全体の安定性がかけるというのであれば、たとえ経済的には役に立たなくとも、どの種も存続する資格がある」²¹。

以上、レオポルドの「土地倫理」について取り上げてきたが、われわれは彼の語り方を見ることで、時代を経て受け継がれてきた全体論の基本的な精神をも読み取ることができたはずである。レオポルドが生きた時代は、「自然保護主義」の時代であった。彼の考え方が、「保全」に対抗する「保存」側に対して、精神的なインスピレーションを供給してきたことは疑いないだろう。そしてこの精神は「保存」派の人々を経由して、「ディープ・エコロジー」に脈々と受け継がれていったのである。また、より理論的な側面から言えば、レオポルドの「土地倫理」は、生態学的根拠を一つの土台としながら、われわれの帰属する上位の全体性を記述し、そこから内在的価値や、人間の権利の制限を引き出すという点で、全体論的環境倫理の、いわば原型となっているのである。

③ ギャ

次に「**ガイア (Gaia)**」について取り上げておきたい。80年代「ガイア」という概念が知られるようになると、それはすぐさま「ディープ・エコロジー」のグループに取り入れられた。それによって、これまで“土地 (land)”や“生態系 (ecosystem)”、“生命圏 (biosphere)”として語られてきた“全体性”は、今度は“惑星 (planet)”と同一視されるようになっていく。これはちょうど、彼らにとって、“生き物たちの全体”をめぐる「牧歌主義的」感覚を保証するのが生態学であったのと同じように、「ガイア」は、今度は彼らの“惑星全体”をめぐる「牧歌主義的」感覚を保証するものであった²²。ここには非常に似た構造が確認できるだろう。

この概念を提唱したJ・ラヴロックはフリーランスの科学者であったが、60年代初頭のNASAを含

む火星の生命探査のプロジェクトへの参加が、その「ガイア」のアイデアを育む母体となったようである²³。79年の『地球生命圏 (GAIA)』によれば「ガイア仮説 (Gaia hypothesis)」とは、端的には「クジラからウィルスまで、樫の木から藻類まで、生けとし生けるものすべては全体でひとつの生命体をなしている」という仮説である²⁴。この「ガイアは生命体である」といえるかどうか、という点は重要になってくるが、『地球生命圏』における論述の中心はむしろ、生命圏を科学的に分析するための“擬似生命”的なモデルとして「ガイア」を描くことに向けられており、この点は曖昧にされている。その意味では、別の箇所で述べられているように、「ガイア」とは「地球の生命圏、大気圏、海洋、そして土壌を含んだ一つの複合体」である²⁵、というところから出発する方が良い。

まずラヴロックが注目したのは、火星と地球とでは、大気の組成がまったく異なる、という点である²⁶。われわれの住む地球と違い、隣の惑星である火星では、大気組成のうち、二酸化炭素が 95% 以上を占めている。ラヴロックによれば、これは実験的なモデルによって導かれる惑星の“化学的な平衡”と一致しているのだという。これに対して地球の大気組成は、大部分が窒素の 78% であり、これに酸素の 21% が加わるだけで大気の 99% を占めることになる。ここで重要なのは、火星ではなく、むしろ地球の方が、なぜ“科学的な平衡状態”とは著しく異なった状態に維持されているのか、という点である。

地球の大気組成には、もちろん大気や海洋で生じている物理的な作用が働いている。しかし、地球に生命圏が存在しなければ、大気組成は著しく異なったものになってしまう。地球という惑星系では、地球の物理的な作用と同時にもろもろの生命活動が複雑に絡み合い、その複合的な作用によってこの“特別な”環境が維持されているのである。

このことは、地球全体の物質循環によって詳しく理解できる²⁷。ラヴロックもあげているように、例えば窒素原子は、空気中の窒素として存在しているより、海中で硝酸塩として溶け込む方が安定的である。しかしこれほど多くの窒素原子が大気に担保されているのは、微生物が陸上と海上を通じて、常に脱窒を行っているからである。そして大気中の窒素原子は、今度は別の微生物によって固定され、大部分がこの脱窒と窒素固定を通じて循環していると考えられている。他にも硫黄原子や、特にリン原子は、海洋における鉱物としての堆積と風化のサイクルが重要な意味を持っているが、やはり生命活動が深く関わっている。

ラヴロックは他にもさまざまな論点をあげて、惑星系における生命圏の機能を取り上げているが、ここで彼にとって重要なのは、生命活動の複雑な網の目が、結果としてその生命活動を維持していくためにふさわしい環境を、それ自身で維持しているという点である。ここからは、“生命”の本質をどう捉えるかという問題になってくるのだが、ラヴロックはそれを「恒常性 (homeostasis)」にみている。“恒常性”とは、サイバネティクスから出発した概念であり、特定の境界を持つ系が、それを構成する複数の要素のフィードバックを通じて、系全体に一定の状態を維持させるような自己制御の働きのことを指している。

まず個体としての生命を一つの系だにとらえると、その内部では無数の細胞間で複雑な化学的作用が行われることによって、系全体の恒常性が維持されていることがわかる。例えば哺乳類は、体温が高くなりすぎると、汗をかいてそれを下げようとするが、これは生命自身が、個体の維持に不適な状態になると、自動的に体温を適切な状態に維持するような仕組みを内部に持っているからである。そしてこのように、生命の本質を要素間の複雑な相互作用が織り成す“恒常性”に見るとき、生命圏が大気や土壌、海洋と合わせて自己調整を行う様子は、まさに生命活動のそれに非常に近いものだといえる、というわけである²⁸。

いうまでもなく、これが「ガイア」である。この視点に立つなら、われわれ人間はその「ガイア」の一部分として進化してきた存在であると同時に、他の動植物は同じような“惑星”のメンバーシップを持っているということになる。そして、もし人間の産業活動が短期間で地球環境に影響を与え、相互依存をする他の生物種が脅かされているということは、例えば人間が病気で苦しむように、「ガイア」という“生命体”そのものの“病”であるとも想像することができる。このようなところから、「ガイア」は、「ディープ・エコロジー」と非常に親和性がある概念だったのであり、それはただちにこのグループに好意的に取り入れられたのであった。

ただしここで二点だけ留意しておきたい。一つは、ラヴロック本人は「ガイア」を“生命”なのか、それとも“擬似生命”なのか、どちらの視点に立っていたのかということである。『地球生命圏』ではそのことは曖昧にされていたが、88年出版の『ガイアの時代 (The Ages of Gaia)』においては、彼がそれを“擬似生命”に終わらせるつもりがないことが明確に現れている²⁹。確かに一面では、ラヴロックはあくまで科学者として「ガイア」を論じているのであり、「ディープ・エコロジー」とは距離があるという見方もできるが、『ガイアの時代』では彼自身、「ディープ・エコロジー」に非常に近い語り方をするようになっている。

「かつてはつながりあい尊重されていた神とガイアが、別れ別れになって見捨てられている。種としての人間は、ガイアのメンバーシップをほとんど放棄して、都市や国家に環境規制の権利と責任を譲り渡してしまった」³⁰。

もう一つは、「ガイア仮説」の影響力は、“地球は生きている”というその端的な表現で記述できるイメージそのものであったが、「ガイア」の“耐久力”については、さまざまな受け取られ方がなされた、という点である。ラヴロックは、「ガイア」はかつての環境の大きな変化や大量絶滅といった経験を経てきたように、極端な言い方をすれば、たとえ人間のあり方によって、地球環境が大幅に変化したとしても、現在の生物相は入れ替わることはあるかもしれないが、「ガイア」そのものは生き続ける“強さ”を持っていると考えている³¹。しかし、「ガイア仮説」に触発された人々の中には、そこからやはり、“か弱く”、“傷つきやすい”「ガイア」像を感じ取っていた者も少なくなかっただろう³²。

「ガイア仮説」は現代環境思想の全体論を支えるイマジネーションとして、方面に強い影響を与えた。エコロジストがしばしば、“自然”ではなく“惑星”という言葉を用いるのは、この「ガイア」の影響力とは無関係ではないように思える。レオポルドの概念を交えて表現するなら、「ガイア」は“倫理的共同体”を、惑星の規模にまで拡張したのである。

(3) 自己変革と神秘主義

これまで、「ディープ・エコロジー」を特徴づける全体論の基本的な論じられ方について、また倫理的言説の引き出し方について述べてきた。次に第二点目の「自己変革」と、三点目の「神秘主義」について、あわせて取り上げていきたい。

先にも見たように、「ディープ・エコロジー」の「綱領」それ自体は、厳密な倫理原則として普遍化しようとしなければ、それほどラディカルなものではなかった。しかしここで興味深いことは、「権利派エコロジー」が、自身の採用する権利拡張のモデルについて、倫理原則としての普遍性を立証しようと躍起になったのに対して、「ディープ・エコロジー」の方は、「倫理的」でありながらも、それほど自らの主張する倫理原則の普遍化や妥当性の立証に対して、前者ほどの情熱は持っていなかったように見えることである。

彼らが情熱を注いだのは、全体論の妥当性それ自身よりもむしろ、自己とは何か、そして他者（ここには人間以外の生命も含まれる）とは何か、そしてそれらはどのように理解されるのか、といった問題であった。この自己意識とその変革、という方向性は、70年代初期といった現代環境思想の成立期に関わる思想家や「権利派エコロジー」のグループにはあまり見られない特徴であるように思える。これはなぜなのだろうか。この点についてあらかじめ述べておくなら、もしかすると、全体論を強調する「ディープ・エコロジー」のグループには、人間以外の生命が価値を持つことも、「生命圏平等主義」といった発想に至るのも、生態学の知見からすれば、当たり前で疑いの余地がないものである、という確信があったからなかもしれない。その確信によって彼らは恐らく、この妥当性そのものよりも、そのことに気付けない人々の意識のあり方こそ本質的な問題なのだ、と考えるようになっていったのである。このように考えていくと、これからみていくように、なぜ「ディープ・エコロジー」が、世界観の大きな転換や、自己や他者、といった問題に固執していったのかを理解することができるだろう。つまり彼らは新しい倫理的原則を立証しようとしたのではなく、生態学的に当然払われるべき配慮を人々が採用するためには、どのような世界観を必要としていて、ひとりひとりはどうのような意識のあり方へ向かう必要があるのか、ということをあくまで問題にしていたのである。

① 自己実現

この自己や他者をめぐる意識の自己変革、といった問題を一番初めに提起したのは、やはりネスであった。ネスによれば、われわれが慣れてしまっている、自己と他者の区別、あるいは主観と客観といった区別は、全て恣意的で曖昧なものである、という。

このネスの主張を取り上げるためには、いくつかのステップが必要である。まず、これまでの理解においては、例えば物体の質量や溶液の温度といった科学的意味での客観的事象（第一性質：primary quality）と、それが“重い”とか“軽い”とか、“暖かい”とか“冷たい”といったわれわれの経験的な感覚（第二性質：secondary quality）は、前者が事物に内在する性質（客観）であり、後者が観察者の投影による性質（主観）であるとして、明確に区別されてきた³³。しかしネスがいうには、人間が現実経験している多くの物事は、このような「第一性質」や「第二性質」ではなく、もっぱら「ゲシュタルト（gestalt）」として知覚される「第三性質」を媒介にして経験されるというのである³⁴。

ここでの「ゲシュタルト」とは、音楽や星座といったように、全体性のレベルで知覚されることで初めて意味をなす物事を指している。例えば音楽は音の集合であるが音の「断片（fragments）」だけではまったく意味をなさないが、それらが集合し、全体として知覚されるからこそ、“美しい”といった感覚が生じる。同じように、星座は個別の星という「断片」を並べただけでは意味をなさない³⁵。要はそれらがゲシュタルトとして意味をなすのは、要素となる「断片」が「断片」として存在するのではなく、それらが相互作用し、全体の中での部分として位置づいているからである。

そこでようやく彼が、物事は全体や周囲の相互作用から切り離して理解してはならず、「関係的・全体的場（relational, total-field）」として理解されねばならない、とする箇所が理解できるようになる³⁶。つまり「関係的」に理解するということは、ネスの言い方を用いれば「物AはBである」という言明を退け、「物AはCに関してBである」あるいは、「関係的な物ACは性質Bを持つ」といった言明を選択する、ということである³⁷。そして、このように考えていけば、人間ひとりひとは、すべて「関係的」な存在であり、お互いは孤立して存在せず、「関係的」にみて初めて理解される存在であるということができる。そして同じように、人間が他の動植物や土地といったものとの絶え間

ない相互作用の中で存在しているとすると、人間と“人間以外の生物”もまた、「関係的」なものとして理解される必要があるだろう。さらに、もし土地を含む生命圏が、その相互作用によって成り立つ高次の全体性であるという視点に立てば、エコシステムや生命圏全体は一つの「高次のゲシュタルト」であり、われわれはそのゲシュタルトを構成する「関係的」な一部分である、と理解できるというのである。

「ゲシュタルトは、『私』と『私でないもの』をともに結びつけて一つの全体にする。喜びは私の喜びになるのではなく、喜ばしいものになり、私と私でない何かはこの喜ばしいものの、互いに依存しあった、離れられない断片なのである」³⁸。

ここにおいて、自己と他者の境界は極めて曖昧なものになる。自己と他者が全体性を構成する、「関係的」な部分と部分である、という認識に立つことで、それらは「一体化 (identification)」していくのである。そして人がこのような意識の展開のプロセスを経験するとき、それはまるで「ケーキを独り占めにしてしまう」人間の幼児が、徐々に社会化され、家族や友人との分かち合いを学んでいくように、人間は人間以外の生命を「私たちが他のものたちを傷つけるとき、私たちはまた自分自身をも傷つけている、と感じ」られるようになる。

「……自分自身の自己がもはや個人的な自我や有機体により十分に境界が定められないほどの深い一体化を通じて発達する。人は自らが生命全体の真正な一部であると経験する。おのおのの生物が目的そのものとして、原則的には自分自身の自我と対等の立場にあるものとして理解されるのである」³⁹。

これが、ネスのいう「自己 (self)」から全体性へと拡張された「自己 (Self)」へと向かうの認識の変化であり、彼が「自己実現 (Self-realization)」と呼んでいるものである。個体としての「自己実現 (self-realization)」は、ここにおいて全体性の「自己実現 (Self-realization)」と一体化するのである⁴⁰。

ここで先にも一度とりあげたように、ネスが倫理的規範というものを、そもそも「世界がいかに体系化されるのかについての私たちの仮定」や「生命圏内の相互依存関係に対して私たちが抱く信念」に由来する、と考えていたことを再び想起して欲しい。つまりネスは、人間が他者や世界を“深く”捉えようと試みる中で、やがてはエコシステムや生命圏といった高次の全体性である「自己 (Self)」の境地に達し、そうすることで彼らはおのずから固有の価値や生命圏平等主義という立場を取らざるを得なくなるだろう、と考えていたのである。

② トランス・パーソナル・エコロジー

このようなネスの発想は、極めて広範囲に影響を与えてきた。全体論を志向してきた人々にとって、群集生態学や「ガイア」が彼らの心性を根拠付けるものとして重要であったのと同じように、ネスのアプローチもまた、大きな一つの指針を与えるという意味で極めて重要だったのである。つまり、彼らにとって環境問題の核心部分にあるのは、技術の不足や、政策の不足でもなければ、不適切な社会体制でも、未発展な倫理的原則でもない。重要な核心部分として、われわれの世界を認識する方法、別の言い方をすれば、われわれが形而上学的なレベルで持っている「世界像 (cosmology)」こそが問題なのであり、人間と自然が一体化し、自己を全体性的一部分として認識できる、“(彼らの言い方をすれば) 本当の”、世界像を獲得するために、ひとりひとりが意識変革を行っていくことこそ最重要課題である、という指針なのであった。

ネスの正当な後継者の一人だと思われるW・フォックスによれば、ネスが引き出した「ディープ・

エコロジー」というアプローチは、不適切な名称のために、多くの誤解を生んできたという。そしてその真髓を生かしていくためには、その名称を「トランス・パーソナル・エコロジー」に変更する方がよい、と述べている⁴¹。

フォックスによれば、“ディープ・エコロジー”を掲げることは、明らかに特定の何かを“シャロー”（劣っている）として、また自らのアプローチを“ディープ”（優れている）と主張している、と受け取ることができる。そして「ディープ・エコロジー」は、生命圏平等主義を採用し、全体論の倫理的言明をしていることから、その人間中心主義に対する全体論の倫理的な優越性を掲げているように受け取れるのである。そして、事実「ディープ・エコロジー」に寄せられた多くの批判のひとつは、その全体論の倫理原則としての普遍的な妥当性や根拠をめぐる問題であった。しかし、フォックスによれば、これは「ディープ・エコロジー」の諸思想に対する大きな誤解であり、より重要な意味が見えなくなってしまうという。

まずフォックスは、そもそもネスが行っていた議論は、特定の規範的拘束力を持つ倫理原則を立証するものではなかった、とはっきりと述べている。

「かたほうで、ネスは『固有の価値』という言葉を使うことには否定していない。それどころか、ネスとセッションズによるディープ・エコロジー運動の八則では、第一則でこの言葉が使われているほどだ。しかしもうかたほうでは、この言葉に何ら公式の哲学的な意味づけも与えておらず、道徳的な“つとめ”といった意味も持たせようとしていない」⁴²。

そして興味深いことは、ここでフォックスが J・セッションズや B・ディヴォール、J・メイシーなどの、「ディープ・エコロジー」と比較的接点の多い（とフォックスが解釈している）論者十余名をあげながら、「彼らが道徳的な“つとめ”に対するネスの否定にどれだけ賛同しているか」について述べているところである。フォックスが言いたいのは、「ディープ・エコロジー」の真髓は、もともと倫理的原則の立証ではなかった、ということである。

それどころか、「ディープ・エコロジー」は、特定の“正しい主張”を退け、思想の多様性を重視する。これはネスが、自らのアプローチを「エコソフィ T (ecosophy T)」と呼んでいたことから理解できるだろう。ネスは、一般的な環境哲学の議論である「エコ・フィロソフィー (ecophilosophy)」と、「ある人の個人的価値基準、世界観で、その人自身の決断を導くもの（強調は筆者）」という、個人的な哲学的態度の事を指して「エコソフィ」と呼んだ。そして一般的な「エコ・フィロソフィー」とは別のところで、「私たち自身に関わる現実の状況と取り組むために、自分のエコソフィの展開を目指す」のである、としている⁴³。つまり、先に取り上げた「ゲシュタルト」や「関係的場」といった議論の展開は、あくまで、ネス自身の「エコソフィ (T)」なのであり、「エコソフィ」そのものは、「エコソフィ A」だろうが、「エコソフィ B」だろうが、人それぞれの形がありうるとネスは考えているのである。フォックスにしたがうなら、このように一方では“シャロー（劣った）／ディープ（優れた）”という区別を用いながら、他方で、言説の相対性や多様性を認めていこうとすることが、名称の引き起こした一つの混乱だったのである⁴⁴。

それでは、「ディープ・エコロジー」の真髓はいったいどこにあったのだろうか。フォックスはそれを、「無数の自己と世界内存在とが複数のプロセスを織り成す世界にあって、できる限り拡張された自己感覚を現世で獲得することを目指す」点であり、これこそ「ディープ・エコロジー」の「哲学的意味」であるという⁴⁵。そして、「このアプローチが、自我的、自伝的、ないし個体的な自己を越えた (trans) 自己感覚の獲得を意味することから考えて、“ディープ・エコロジー”に変わる最も明確かつ厳密な名称」こそ、「個を超える」という意味で、「トランス・パーソナル・エコロジー」である、

と述べている⁴⁶。

フォックスは先の十余名の引用を次のようにまとめている。「このように見てくると、ディープ・エコロジーの主な書き手（およびそれに近い立場の人々）がエコ・フィロソフィーの主流に位置する論者たち（固有の価値理論の提唱者など）と違うのは、前者が道徳的な“つとめ”をよりどころするアプローチの否定だけでなく、トランスパーソナルな自己感覚の獲得を支持する点においても、ネスの立場を共有しているということにあるのがよくわかる」⁴⁷。

ここで「固有の価値理論の提唱者」というのは、倫理規範の拡張を目指して躍起になった、われわれの言う「権利派エコロジー」を含むものである。「ディープ・エコロジー」の真髄は、あくまで、人がそれぞれ行っていく、自己拡張のプロセスとしての意識改革なのである。そして、「ディープ・エコロジー」が採用してきた「戦略」が結局どのようなものであったのか、については次のフォックスの言明で明らかである。

「エコセントリックな観点が必ずしも人間中心的観点より『高いとか、立派だとか、正しい』と主張する必要もない。ただ、エコセントリックな観点が人間中心的観点より『深い』と述べ、人間中心的観点を支持する人々も、もし分析を深めていけばエコセントリックな観点到に立たざるを得なくなるだろう、と論ずるだけで済むのである」⁴⁸。

「こうしたことから、トランスパーソナル・エコロジストは、われわれが世界と密接に結びついていう事実と、いかに行動すべきかという問題との論理的つながりには関心を寄せず、その二つの間の心理的つながりに目を向ける。……物事の“真相”を深く理解すれば（つまり、われわれも他の全ての存在も、展開しつつある唯一つのリアリティの異なった側面だという事実を共感的に取り込む事ができたら）、その人はおのずから、全ての側面において世界の展開に配慮せざるを得なくなる（そうすべきだ、というのではなく）」⁴⁹。

この“予定調和的”主張は、先のようにネスもまったく同様である。しかもフォックスが証明しようとしたように、この感覚は全体論を掲げる「ディープ・エコロジー」のグループに広く共有されたものであったように思える。彼らは、固有の価値も全体論的な道徳意識も確信しており、その境地に至れない、既存の世界像にこそ問題があると考えた。そして展開の仕方については人それぞれ多様でも、この「大きな自己」へと飛躍した意識の境地に達することができれば、環境問題を含めて、おのずと人は倫理的に行動する、と考えたのである。以上のことから、なぜ彼らが、倫理的主張を行っていながらも、その普遍性についての議論に消極的であり、またなぜ思想の多様性を同時に許容できるのか、という点について、より明確になっただろう。

③ 神秘主義

最後に、「ディープ・エコロジー」のグループに見られる第三の特徴である、「神秘主義（spiritualism）」について、いくつか要点をあげておきたい。彼らは既存の世界像をさまざまな角度から批判したが、逆に全体性を引き出すことのできる世界像のモデルとして、古今東西のあらゆる思想を持ち出した。その最も顕著ともいえるものは、非西洋社会のネイティブの思想と、東洋思想である。

例えばネスは、カリフォルニアのインディアンを引き合いに出し、「兄弟であるウサギは結局なべに入れられる」が、アニミズムを保持している多くの狩猟文化は、「私たちが他の者たちを傷つけるとき、私たちはまた自分自身をも傷つけている」と感じるということがいかに自然であるか、ということを「例証している」と述べている⁵⁰。

また例えば、自己の立場を「スピリチュアル・エコロジー」と呼んだJ・ノルマンは、ドウワミッシュ・インディアンの首長シアトルの「万物は一つの家族を結ぶ糸のようにつながっている。地球に降りかかることは全て、地球の子どもたちにも降りかかるのである」という言葉を取り上げて、彼らの精神性を高く評価している⁵¹。

彼のいう「スピリチュアル・エコロジー」というのは、人間と自然の一体性（つながり）を強調するときに、特に感情や共感といった精神的局面の重要性を重視する、というものであって、その基本的な路線もまた、「拡大された自己」を強調する「ディープ・エコロジー」のバリエーションであると容易にみなすことができる。

「昔のエスキモーには、シロイルカを殺すとその後四日間、どんな仕事も性行為も慎まなければならないというしきたりがあった。シロイルカの霊が死骸から離れるのに、かっつきり四日かかるとされていたからだ。……人間とクジラとの間につながりがあるというこの考え方によって、村人たちにある種の責任感が生まれたのは確かだ。……クジラを守ることによって、人間も確実に守られた。私は、このような関係を、スピリチュアル・エコロジーと呼びたい。そこでは、人間と動物たちとが、より大きな生態学的コミュニティの中の、相互依存し連携進化するメンバーとして共存しているからだ」⁵²。

他方で、東洋思想のほうはどうだろうか。この角度からの議論を大きく進めたのがF・カプラである。彼はヒンズー教や仏教、道教などを研究し、「ディープ・エコロジー」が目指している、既存の世界像への批判と、自然と人間の高次の一体性といった方向性が、東洋思想といわれてきた多くの宗教を貫く基本的な理念として、すでに長年語られてきた、という点に注目している。彼の議論を細かく見ていく余裕はないが、さらにカプラによればこの「東洋の神秘思想が、物理学の最先端にある理論を包含する一貫した美しい哲学的枠組みを持っている」という⁵³。

カプラがいうように、東洋思想が物理学の最先端を包含するかどうかは議論の余地があるだろうが、東洋思想に含まれるいくつかの要素が「ディープ・エコロジー」に対して非常に親和性があることは確かに指摘できる。例えばこれまでの「拡張された自己」としての全体性、という理解はインド哲学（ウパニシャッド哲学）のブラフマン（自然界の根本原理）とアートマン（人格的な自我の原理）が同一である（梵我一如）、という思想に通じるところがあるし、仏教では、修行によってこの境地に達することが“解脱”につながる重要な契機になっているが、確かにそれは「自己（self）」から「自己（Self）」への意識の変革へ向かうというアプローチに重なるところがある。

以上のようなネイティブの思想や東洋思想の導入は、古くはロマン主義から、そして直接的には、環境主義の「第二の波」の形成にかかわったカウンターカルチャー、ニューエイジの流れが深く関わっていると思われる。「ディープ・エコロジー」のグループは、新しく代わる世界像を、あらゆるところから引き出そうと試みたが、彼らはこれらの思想を取り上げるときに、やや過剰に神秘化する形で導入した。彼らが“ネイティブ”や“東洋”を取り上げるとき、大抵は、理論的な客観性に基づくものではなく、奇妙で一見とらえどころがないが、どこか自分たちにはない重要な響きがそこに含まれている、といった感覚が背後で明確に現れている。この神秘化が、“カルト集団”のような胡散臭さを与えてしまい、かえって彼らの持つラディカルさを、一般の人々に馴染みにくいものにしてきた側面は否定できない⁵⁴。

後に述べるように、「ディープ・エコロジー」に向かっていった人々が「環境のインパクト」から感じとった危機感と、既存のわれわれの世界像が無関係ではないという発想は、極めて重要なものであった。この視点は、彼らの果たした積極面として引き継いでいく必要がある。ただし、注意してお

く必要があるのは、彼らが次のステップとしてオルタナティブな世界像を問う段階に入ると、彼らのもっぱら「人間が自然（人間以外の生命、あるいは土地）と一体化したものである」という認識を正当化できるものだけを、いたるところから引き出そうとしてきたという点である。つまり、彼らのオルタナティブな世界像とは、はじめから先の「人間と自然の一体性という拡大された自己の境地に達することで、人はおのずから倫理的に行動するようになる」という彼らの“戦略”を正当化できるものとして、あらかじめ明確に規定されたものだったのである。

2 「ディープ・エコロジー」への批判と「環境改良主義」

これまでわれわれは、「現代環境思想」の主流に位置する「倫理的エコロジズム」について、特にその中でもラディカルさを牽引していた「ディープ・エコロジー」のグループに見られる諸特徴について、踏み込んでみてきた。「環境の時代」の幕があけた 70 年代の当初、環境倫理学（倫理的エコロジズム）のトレンドは、「自然の権利」や「動物開放論」といった「権利派エコロジー」を中心としたものであった。それに全体論を掲げる「ディープ・エコロジー」が少し遅れて加わり、それ以降はこのグループの影響力が議論全体の中心となる形で、「現代環境思想」は展開されてきたのであった。

ここでは、これまで述べてきたような議論が、人々にいったいどのように受け取られ、どのような批判を受けてきたのか、そして 80 年代以降、環境主義の「第三の波」が展開されていく中で、結局それらがどのような道をたどることになったのか、という点について議論を進めていきたい。

（1）「ディープ・エコロジー」への批判

当然 70 年代の頃から「倫理的エコロジズム」に対しては、さまざまな批判が寄せられていた。まず、「権利派エコロジー」については、彼らの掲げる倫理原則の拡張の仕方が妥当かどうかをめぐって、さまざまな議論がなされてきた。そこには例えば、シンガーの「動物開放論」は「種差別主義」の概念を用いて、道徳的対象は、苦痛を感じる程度によって測られなければならないとしたが、それは倫理原則として妥当性があるのかどうかという論点、あるいは、自然物の権利を人間が代弁できるとしたストーンの「当事者適格」といった議論があったが、彼の言明の立て方は普遍性があるのか、といった論点などが存在していただろう。そしてここでの大きな主題は、動植物や自然に内在的価値があるのかどうか、またあるとすればそれはどのように立証できるのか、という論争でもあったのである。

とはいえわれわれにとって重要なのは、むしろ後に加わった「ディープ・エコロジー」が「権利派エコロジー」の立場に立つかどうかを問わず、その批判者からどのような指摘を受けてきたか、ということであろう。ここでは、「ディープ・エコロジー」に向けられてきた批判を大きく四つにまとめている、デ・ジャルダンの整理を参考にしながら述べてみたい⁵⁵。

第一の批判は、彼らの議論に批判を試みようとしても、グループ全体の議論や主張の理論的な枠組みが曖昧で議論が成立しないという批判である。第二の批判は、端的には彼らの主張が「エコファシズム」に陥るのではないか、という批判である。そして第三の批判は、彼らの主張が支配的な世界観についての過度な一般化を行っており、全ての人をそこに無造作に押し込めている、という批判である。最後に第四の批判は、彼らの“精神主義”、つまり問題を人々の内面の問題に還元してしまっていることに対する批判である。

① 「ディープ・エコロジー」の曖昧さ

この第一点目については、これまでも「特有の曖昧さ」という形でこれまでも指摘してきた。「ディープ・エコロジー」は明らかに「倫理的エコロジズム」であり、全体論を掲げて、固有の価値や生命圏平等主義といった、明確な倫理的言明を行っているのである。ところが、その妥当性や正当性を読み取ろうとすると、とたんにそれはひどく曖昧なものとなる。しかも、言明の理論的な引き出し方は、人によってさまざまであり、さらには古今東西のあらゆる思想をごちゃまぜに持ち出しながら議論をするため、批判者はどこを基点にして議論を組み立ててよいか分からなくなる。

しかしこのような批判に対しては、「ディープ・エコロジー」の側からは、次のような言い分があるだろう。「ディープ・エコロジー」は思想の多様性を重視し、特定の“正しい”言説といったものを支持しない。重要なことは、古い世界像の枠組みによって細かい議論を行うことよりも、自然と人間が一体化したものであることに、ひとりひとりがそれぞれのやり方で到達できることの方であると。

とはいえこれでは当然議論にならない。「ディープ・エコロジー」側は、自らの“深い”真意を理解してもらえていないと感ずるかもしれないが、議論を放棄しているのはむしろ彼らの方であり、このような態度は、きつい言い方をすれば、独善的であるといわれても仕方がないだろう。というのも、彼らが前提にしている「自然と人間の一体性という境地」は、群集生態学や「ガイア」によって補強されてはいても、根本的には彼らの“確信”に立脚しているものであり、そこに疑問を挟んでも、「それはあなたの方がまだこの“境地”に到達していないからだ」、と一方的な論理で返されてしまうおそれがある。また慎重な見方をするなら、彼らがこれだけ多くのものを無造作に導入する事ができるのは、彼らが自らの“確信”に部分的にでも重なるものであれば、理論的な整合性を詳しく吟味することなく、直ちに導入してしまっている証拠であるともいえる。このことは先の神秘化・神秘主義とも無関係ではないだろう。

② エコファシズム

「エコファシズム」という批判は、「ディープ・エコロジー」に対して最も寄せられたものの一つである。彼らは群集生態学の知見を用いて、その全体性の健全さを強調してきた。このことは、当然重要な問題を引き起こす。なぜなら、このことを論理的に考えると、全体の健全さと個人の利害が対立する局面がかならずどこかに出てくるからである。全体論の立場を取ることは、個人の利害よりも、全体性を優先する、という前提が存在している。デ・ジャルダン¹⁾は象徴的な例として、エドワード・アビーの『砂の楽園』での有名な一節「(希少な)ヘビを撃つより人を撃つ方がましだ」、あるいはデイブ・フォアマンの「飢えたエチオピア人を支援するより、彼らが死ぬに任せるべきだ」、といった主張を取り上げているが、これらは明らかに「反ヒューマニズム」的な立場である。

この点についても、「ディープ・エコロジー」側には言い分がある。フォックスに従えば、「ディープ・エコロジー」に近い多くの論者は、決して常に人間の利害より全体性が優先するという原則を掲げ、そこから“つとめ”を引き出しているのではない。彼らはあくまで、人間の活動のいくつかは、現在あまりに無配慮に行われていることを問題にしているのであり、人々が自然にそうした配慮を行うことのできる契機を模索しているのである。

この点については、双方の言い分がそれぞれ重要であろう。まず、「ディープ・エコロジー」側のいうように、生命圏に対する人間の影響力は明らかに過剰なものであり、そこには問題解決を必要と

する現実が存在している。つまり問題の克服を目指すなら、個人の利害を抑制してでも重視しなければならない局面は、どこかで必ず出てくるのである。そして全体性を採用することの全てがただちに「反ヒューマニズム」になるとは限らない。

しかし「ディープ・エコロジー」の側にも問題はある。彼らは原則の妥当性を曖昧にしてきたため、どのような条件や状況の際に全体性が優先されるか、またどのような条件や状況では個人が優先されるのか、といった細かい議論をまったく行っていないのである。そうすると、彼らの言明は無制限に拡張されるか、まったく無意味なものとして片付けられてしまうだろう。

③ 「ディープ・エコロジー」による、過度の一般化

この第三の批判については、確かに納得できる。「ディープ・エコロジー」は自らの全体論を掲げない他の人々と一緒に、彼らは一体化に至る自己拡張の展開を妨げる支配的な世界像にとらわれた人々とみなしている。デ・ジャルダンはこの点で、インドの生態学者であるラマチャンドラ・グーハの批判を引き合いに出し、「ディープ・エコロジー」は彼らの住むアメリカを中心とした先進国しか見えていない、という指摘を取り上げている。例えば「ディープ・エコロジー」は原生自然の「保存」を訴えるが、これを貧困に苦しむ低開発国にあてはめると、貧富の固定化や大規模な難民化といった想定していない別の問題を引き起こす可能性がある。

この批判は、第四の批判にも重なるところであるが、結局「ディープ・エコロジー」は全ての問題をひとりひとりの“内面の問題（心のありよう）”に還元してしまっているため、現実には人々の置かれている状況は実際極めて多様であり、その中には、自然に対する一体性や尊敬だけではどうにもならないような人々がたくさんいることが見えてこないのである。

「ディープ・エコロジー」側としては、人々がそのように置かれた状況が異なるなら、それぞれの状況に応じて自己実現の展開を行えばよい、と言うかもしれない。しかしそれなら「ディープ・エコロジー」なるものは、思想でも、倫理でもなく、「自然を尊び、もっと愛しましょう」という単なる運動の「スローガン」としての意味しか持たないだろう。

④ 「ディープ・エコロジー」の「精神主義」

最後に、この批判の第四点目は、主に「社会的エコロジズム」によってなされたものである。そしてこの論点は、「ディープ・エコロジー」に限らず、「倫理のエコロジズム」全体に対して本論が主張しようとしている論点でもある。これまで述べてきたように、「ディープ・エコロジー」が個人の意識改革に焦点を絞っていったのは、人が「拡張された自己」という認識に到達すれば、彼らはおのずから自然に対する配慮を行うようになる、と考えたからであった。しかしここには二つの大きな前提があるのである。その一つは、70年代以降噴出した一連の環境問題は、適切な配慮を欠いていると彼らがみなす人々の行動によって引き起こされているのであり、その原因はそのような人々の持っている支配的な世界像にある、ということである。しかしもう一つの隠れた前提は、人々が環境問題に自覚的になり、自然に対する尊敬を獲得するようになれば、環境問題はおのずと解決するだろう、という極めて“予定調和的な”ものなのである。

ここでわれわれが考える必要があるのは、人々の“内面のあり方”が変われば、本当にわれわれが直面している危機は解決するのだろうか、ということだろう。ここではっきりしているのは、「ディープ・エコロジー」は、環境問題という社会的な問題を、個人の“内面の問題”に還元してしまった、ということである。確かに、人々の意識が変われば、長期的に見て社会は変わってくる側面はあるだ

ろうし、この視点には、一見説得力があるようにも見える。特に現代環境思想が展開された 70 年代から 80 年代は、環境意識はまだまだ一般のレベルではそれほど高くはなく、環境意識の高い“マイノリティ”であった彼らには、周囲の人々の意識改革がいっそう急務に見えたのかもしれない。しかし、社会的な問題を個人の内面に還元する、この「精神主義」という立場は、結果として現実の社会で生じている“社会構造論的な問題”から、人々の目を完全にそらす帰結を生んだのである。

もっともこの「精神主義」という意味では、問題は「ディープ・エコロジー」に限ったことではない。特定の原生自然を「保存」することが正しい、という倫理的言説を証明する事ができれば、環境問題は解決するのだろうか。あるいは自然に内在的価値があると証明する事ができれば、われわれの直面する危機は乗り越えられるのだろうか。ようするに、先の予定調和的な前提は「倫理的エコロジズム」全体にいえることなのである。この「精神主義」の問題から見えることは、現代環境思想が環境倫理学として、言い換えると<エコロジズム>が「倫理的エコロジズム」を中心として成長してきたという経緯、そこにそもそも一つの限界があったのだ、ともいえるだろう。

それではなぜ、われわれが経験した現代史においては、環境思想は倫理学として突出していったのか、そして、なぜ、環境倫理学は「ディープ・エコロジー」のような極端な「精神主義」になっていったのか。このことは問わねばならないだろう。おそらくここには、根本的には現代環境思想がアメリカで生まれたという事実そのものが、根深い問題として横たわっているのである。これらの点については、本章の最後でまとめて扱うことにしよう。

(2) 「ディープ・エコロジー」の果たした役割

これまで、「ディープ・エコロジー」に対する批判を取り上げながら、それに対する本論の立場を述べてきた。しかしこれから行っていく議論を建設的なものにしていくためには、われわれは批判を行うと同時に、彼らが果たした重要な役割についても、しっかりと評価しておく必要があるだろう。それをここでは三点にまとめて述べておこう。

① 批判意識の浸透

まずわれわれが目向けなければならないのは、「倫理的エコロジズム」、特にその中でも「ディープ・エコロジー」のラディカルさが、やはり多くの人々に対してインスピレーションを供給し続けてきた、という点であろう。そこには、「精神主義」や「神秘化」といった問題もあったが、彼らが長年にわたりラディカルな主張を行ってきたからこそ、多くの人々の間でこれだけ環境意識が向上したのである。今日環境問題について関心を持っている人々は、「環境の時代」が始まった 70 年と比較すれば、比べ物にならないほど増えた。これは確かに国際的に見れば先進国の一部の地域だけに当てはまることかもしれないし、実際多くの人々は環境問題に関心を持っていても、それほどラディカルな意見に同意しているわけではないかもしれない。しかし、80 年代から 90 年代を通じて問題の深刻さが露呈してくる中で、人によって程度の差はあれ、「われわれの目指してきた社会には、何か根本的な欠陥があったのではないか」、あるいは「人間がこれまで行ってきたことは、非常に独善的なものだったのではないか」というような反省的契機が生じ、「今のままではだめで、何か根本的な方向転換が必要なのではないか」といった問題意識が漠然と広がっていったのである。このような意識の変化には、常にラディカルな立場から情報を発信してきた、彼らの影響力が無関係であったとは思えない。

例えば『緑の政治思想 (Green Political Thought)』において、政治理論としての環境主義 (<エ

コロジズム>)の理論化を試みたドブソンは、政治が関わる「公的な (public)」局面と、仲間内での「私的な (private)」局面においては、エコロジストも異なる顔を使い分けている、と指摘している⁵⁶。つまり、何を選択し、何を選択しないのかという政治的判断が関わる場面では、たとえ私的な場面において内在的価値を語る人間でも、そこではその心情を出さないのである。例えば、熱帯雨林の保護を議論する際、私的な局面ではその存在自体の価値を評価する人であっても(内在的価値の立場)、公的な局面では遺伝子資源や、将来の医薬品の供給源として必要である(道具的価値の立場)、といった根拠を用いる。これはもっぱら、道具的価値の立場に立たないと、政治的な議論が成立しない、ということが深く関わっているように思えるが、逆に言うなら、一見社会の動向が道具的価値を軸として回っているように見えても、そこには“潜在的なエコロジスト”が含まれている、ということでもある。

しかしこの点でより重要なのは、彼らのラディカルさが、周辺の学問分野に幅広く影響を与え、それに触発された多くの<エコロジズム>を生み出してきたことであろう。例えば日本とは異なる脈絡で構築されたアメリカの「環境社会学 (environmental sociology)」は、エコセントリックなパラダイム転換を目指した、ある種の<エコロジズム>であった⁵⁷。そしてわれわれが第五章で取り上げることになる“エコロジー経済学”も、同じようにして「倫理的エコロジズム」によって触発されて生まれた、経済学の<エコロジズム>である。さらに、次章で取り上げることになる「社会的エコロジズム」の諸派もそうであるし、本論もまた、その意味では彼らのラディカルさに触発されることで展開される<エコロジズム>である、といえるだろう。「倫理的エコロジズム」は、全体論的な世界観が多くの既存の世界観を根本的に転換させるとしてきた。このことが、多くの周辺の学問においてパラダイム転換を予感させ、問題意識を波及させることになったのである。

② 「草の根環境主義」の実践—生命地域主義

次に同様に評価すべきところは、「ディープ・エコロジー」のラディカルさは、多くの「草の根」の運動体を作り出したという点である。このことは第一章でダヴィが彼らを「第四の波」と位置づけているところからも分かる。主要な大規模環境団体が「第三の波」との妥協によってラディカルさを失っていく中で、それに飽き足らない人々は自らの理念に従って「草の根環境主義」という形で実践を蓄積してきたのである。

本論ではダヴィのように、これらが「第三の波」を超える原動力となるというような楽観的な立場は取れないが、そこにいくつかの重要な実践が含まれていることは事実であると考え。特に「**生命地域主義 (bioregionalism)**」は、本論の最終的な方向性とも密接に関わってくる。生命地域主義とは、地域のエコシステムに対して適応的な地域社会を目指す、地域共同体をベースにした運動である。彼らの中心的な理念は「住みなおすこと (reinhabitation)」という概念にも良く現れているが⁵⁸、ここには、人間が自らの生活する“地域”を見直し、地域的なエコシステムを形成している、生命や土壌、水系といったものを含む全体性—このことを彼らは「場所 (place)」と呼ぶ—との精神的つながりを再び取戻しつつ、生活や暮らしを含む人間の共同体としてのあり方をも模索していこうという意味が含まれている。後に述べるように近年エコシステムは、さまざまなスケールの階層構造を持つことが明らかにされており、その最も人間に近いスケールは、“流域”を単位にしたものである、といわれている。生命地域主義の実践が、流域という「生命地域 (bioregion)」を単位としたものになりつつあるのは、このこととは偶然ではない⁵⁹。

生命地域主義の起源は、50年代から70年代のカウンターカルチャーにある、といわれている⁶⁰。

ここから、P・バーグといったリーダーが生まれてくるわけだが、彼らの運動がレオポルドの「土地倫理」や、「ディープ・エコロジー」のインスピレーションと深い関係性を持っているのは、彼らの理念からして明らかであろう⁶¹。ただし、「ディープ・エコロジー」は時として過剰なほど人間を排除した「原生自然」にこだわったが、生命地域主義の場合は、むしろその（かけがえのない）「場所」において、人間がどのように生き、どのような地域社会を営むことができるのか、という具体的なあり方を実践している。つまり「ディープ・エコロジー」にはもともと、人間社会のあり方をエコシステムの様式に適した形に組み替えていこうという、方向性が含まれていたわけであり、その点を実践に生かしたのが、この生命地域主義なのである⁶²。

③ 「世界像」に対する問題提起

しかし「ディープ・エコロジー」の果たした役割として最も重要だと思われるのは、やはり彼らが「世界像 (cosmology)」を問題にしてきたことである。この環境危機と「世界像」に関わるもろもろの議論は、例えばキリスト教の影響から自然観、社会観や人間観といったように、非常に多岐にわたるものとして展開されてきたが、本論においては、＜エコロジズム＞が果たしてきた蓄積として、もっとも引き継がねばならない論点である（この論点については、第四章において詳しく検討する）。

「ディープ・エコロジー」は、この「世界像」についても、もっぱら「精神主義」の脈絡から捉えるにとどまってしまった。つまり支配的な世界像が、自然を人間の“道具”としてみなしている点を強調し、それが人々の無配慮な行動につながっている、というところを中心に問題にしてきたのである。しかし彼らが問題にしていた世界像は、実は「近代 (modernity)」という、非常に体系だった一つの文化的枠組みを持って生まれてきたものであり、実際彼らが問題にしていたのは、その「近代」という枠組みそのものだったのである。重要なことは、この「近代」を構成している文化的な枠組みが、単に人々の行動や動機付けに関わってきたということだけでなく、われわれの支配的な社会様式もまた、それと深く結びつく形で形成されてきた、という点である。つまり、彼らが蓄積してきた世界像の議論は、単なる「精神主義」にとどめることなく、われわれの社会システムを構成している社会様式という問題にまで展開していく必要があったのである。

（３） 環境経済学から「エコロジー的近代化論」へ

さて、以上を通じて「倫理的エコロジズム」についての考察を一通り行ってきたつもりである。ここからは、これまでのような議論の末、その後「現代環境思想」がどのような帰結をたどったのか、というところに話を進ていこう。

これまで主に上げてきたのは、＜エコロジズム＞の内部での議論であった。しかし第一章の「思想状況」で取り上げたように、80年代以降環境主義全体として時代の主流にあったのは、＜エコロジズム＞ではなく、むしろ「第三の波」の側であった。「ディープ・エコロジー」も「権利派エコロジー」も、そして「社会的エコロジズム」も、それぞれ独自の方向性を持ちながら対立してはいたのだが、大枠では、彼らは「第三の波」に対して“共同戦線”を張っていたのである。

＜エコロジズム＞が受け入れられなかったのは、環境主義の「第三の波」が前提としている「環境改良主義 (environmental reformism)」の立場であった。つまり、政策論的にいくつかの修正を施していけば、“これまでのやり方”を維持していても、十分環境問題は何とかできるという、その“修正主義”的側面である。まず、そこでの争点となるキーワードの一つは、「経済成長 (economic growth)」であろう。多くの＜エコロジズム＞は、環境対策と経済成長が両立できないと考えていた

が、「改良主義」の側では、それが必ずしも不可能ではないと考えていたのである。しかし両者を対立させた主要な争点は、やはり“これまでのやり方”をどう考えるか、というところにあった。“これまでのやり方”というのは、社会的局面でいうなら、市場経済と高度な産業社会、経済的グローバリズムなどを意味しており、精神的局面でいうなら、物質的富への志向性と、科学技術主義などをあげることができる。＜エコロジズム＞は共通して、このようなやり方はいずれ破綻するだろうと考えていたが、彼らが「改良主義」と呼ぶ人たちは、そうは考えなかったのである。

① 環境経済学の潮流

80年代以降、＜エコロジズム＞が固有の価値や全体論をめぐって内部で論争を繰り広げる中、彼らに批判されていた「改良主義」のグループは、自らを支えていく理論を高度化させていった。その最大の成果が、「環境経済学（environmental economics）」である。

汚染の問題が世界的にもクローズアップされた60年代から70年代は、まずそれを法的規制によってどのようにクリアしていくのかということが最大の焦点だと考えられていた。そして同じように、生態学的に貴重な自然については、それをいかにして開発から保護するのかという脈絡において、国立公園などの保護区への認定、という手段が取られてきた。この両者の視点は、後に「環境アセスメント」の義務付け、という方向性にシフトしていくことになる。

ようするに「環境の時代」の当初は、環境政策の中心は法的手段に基づく経済活動の規制であると考えられ、環境政策と市場に即した自由な経済活動はそもそも相容れないものである、とされてきたのである。環境政策は必要かもしれないが、経済成長の基本はこの自由な経済活動に基づいているため、政策として規制が導入されると、経済成長の潜在力は阻害されてしまう。したがって、環境政策と経済成長は両立できない、というようにである。例えば日本の公害運動の歴史においても、主要な法律から「環境保全は経済発展と両立する範囲で行う」という「調和条項」が削られるまでに長い年月を要したが、その原因はここにある⁶³。

しかし、主に80年代にかけて、この発想の流れが逆転してくるのである⁶⁴。この発想の逆転とは、端的に言ってしまうと、従来の「市場原理に任せておけば、環境悪化はとめられない」から、「市場原理をうまく用いることによってこそ、環境悪化は食い止められる」への転換である。そしてこれこそ、環境経済学の基本理念と言えるものだったのである⁶⁵。

近代経済学はもともと、“家計”と“企業”を循環する貨幣の動きを分析するものとして発展してきた。そして“市場”をできるだけ“理想的な状態”に近づけることで、需要と供給に対する適切な価格が設定されるようになり、その効果で資源の利用の効率化が図られる。そして経済規模の拡大を通じて国富を増大させるための指針を提供すること、これが彼らの使命だった。

汚染や生態系へのダメージは、経済学理論の中では「外部不経済（external diseconomy）」や、「社会的費用（social cost）」という概念を用いて語られてきた。“外部不経済”とは、1920年ごろA・ピグーが『厚生経済学』の中で提唱したものである⁶⁶。例えば汚染や自然破壊が起こるのは、それを引き起こしている企業がもともと想定したものではなく、それが市場の中で費用とされていないことによって適正な価格が設定されていないからだ、と考える事ができる。つまり、費用化されていない隠れた費用が市場の外部に生じているとき、それによって引き起こされる非効率性、外部不経済なのである。これに対して“社会的費用”というのは、K・カップが1950年の『私的企業と社会的費用』の中で展開した概念であり、ピグーという外部不経済にあたる、汚染や自然破壊といったもの単なる“外部”とは考えずに、市場の“外部”にありながらも、その費用を社会全体が実際は肩代わりして

いるものを指している。例えば自動車の費用のうち生産部分は自動車メーカーが負っているが、その排気ガスによって健康を害した人々の医療費はメーカーではなく社会全体が負担している⁶⁷。

このように考えると、理論的には重要な二つの論点が導出されるだろう。一つは、外部不経済として社会が負担している費用部分を、適切な費用に換算し、それを情報として市場の中に位置づけることができれば、環境悪化を引き起こしている企業は、“エコ効率化”を行っている企業よりも費用を負担することになり、競争原理の中で敗退していくだろう、ということである。そしてもう一つは、それをうまく機能させるためには、行政がその費用部分を市場に組み込むために、さまざまな役割を果たしうる、ということである。後者の視点では、第一に、費用を負担しない企業に対しては行政的手法によって、それを強制的に負担させるという方法がある。例えば、日本でも2000年に制定された循環型社会基本法に盛り込まれている「拡大生産者責任（EPR）」は、その一環であると考えられるし⁶⁸、ゴミの有料化や炭素税といった環境税の多くはこの範疇にある⁶⁹。そして行政の役割として導出される第二の視点は、何らかの形で行政が市場に介入し、環境対策を促進させる市場のインセンティブを与えるということである。例えば欧州では自然エネルギーの普及が90年代急速に進んだが、その背景には、風力発電を初めとする自然エネルギーからの電力を一定の優遇価格で購入する事を定めた「固定価格優遇制度」が密接に関わっている⁷⁰。要するにこの視点に立つなら、環境政策と経済成長は単純なトレードオフになるのではなく、経済政策をうまくやれるかどうかによって、それが産業を衰退させも、産業構造全体のエコロジックな移行を促進させもする、ということになるのである。

もう一つ、科学技術に対する論点についても触れておく必要がある。ローマ・クラブによって『成長の限界』が提出されたとき、多くの人々から批判された一つは、彼らの予測が将来起こるであろう科学技術の発展を無視しているというものであった。科学技術はいつそう資源の効率的な利用を促進し、新しい資源の開発を行うだけでなく、自然に対するわれわれの認識をいつそう詳細なものにしてくれる。しかしここで重要なのは、科学技術のイノベーションを支えているのが、市場で行われる競争と、企業の奮闘にある、という点である。つまり彼らの立場からいえば、社会の“環境化”に必要な技術開発という目標のためにも、市場を重視した競争が必要不可欠なのである。

以上のような環境経済学の基本的なアプローチには、確かにいくつかの問題がある。例えば汚染や自然へのダメージについて、われわれが正確に把握でき、それを費用化できるという前提が含まれているだろう。われわれは果たして森林生態系の持つサービスを正確に推し量る事ができるのだろうか。同じように、それを何世代も先の未来を見越した価格として評価できるのだろうか。しかしここ20数年間の間に、省エネルギー化や環境政策の面で大きな進展が見られたこと、つまり彼らが行ってきた目に見える実績という、否定できない事実があることは忘れてはならない。そして現在環境経済学の分野は、数理経済学を応用させた極めて複雑で高度な域に達している⁷¹。

② エコロジー的近代化論

そして近年、このようなアプローチをさらに一歩進めた議論として「エコロジー的近代化論（ecological modernization）」が注目されている。エコロジー的近代化論は、基本的にはこれまで取り上げてきたような環境経済学の論点を拡張したものであるといえる。しかしこの議論が前者と異なるのは、環境経済学がもっぱら、これまで考慮されてこなかった“自然の問題”を経済学に取り入れ、何とかやりくりしていこう、といった印象を持っていたのに対して、後者がその方向性に「社会的ビジョン」としての積極性を見出し、いこう、という強い意志を含んでいる点である。丸山はエコロジー的近代化論を整理し、それが「はじめからすでに異なった意味を背負わされていた」としながらも、

彼らの特徴として、エコロジー技術の更なる進展、行政の役割、産業全体のエコロジー化などを上げている。繰り返しかもしれないが、これらはいずれも環境経済学の中にすでに存在していたものである。しかしここでは、経済社会が“環境的転回”を経由することで、環境政策と経済活動とが対立するどころか、経済活動は進展し、産業社会の新しい段階が訪れる、という積極的なイメージが全面的に取り上げられている⁷²。このような視点は、従来の環境経済学にはあまりなかったものである。

「ナチュラル・キャピタリズム」を提唱するP・ホーケンらは、従来の設備投資や機械化といった発展方法で動いていく産業構造から、「予防原則」に基づいた資源の効率化を軸として発展していく産業構造への移行が、資源の枯渇を遅らせ、汚染を減らすだけでなく、雇用も増やす事ができる、としている⁷³。そしてそれらの課題を同時にこなすことで、資本主義は新しい段階として「ナチュラル・キャピタリズム」に至るのだという。つまり、従来の産業は、いかにして設備投資や機械化によって効率化するか、といったことが利潤の拡大の軸になってきたが、今世界は“エコ効率化”が利潤の拡大の枢軸となるような新しい産業構造へ移行しつつあり、それを上手く促進することで、市場経済と産業社会を維持したまま（現在の社会の基本的な枠組みを維持したままという意味において）環境問題は解決できる、という立場を取っている。彼の主張もまた、明らかに「エコロジー的近代化論」であろう。

しかし彼らはなぜ「近代化（modernization）」という言葉を用いるのだろうか。ひょっとすると、そこにはこれまでの＜エコロジズム＞への対抗意識が含まれているのかもしれない。例えば＜エコロジズム＞は技術の問題について、「中間技術」といったように、極めて批判的な立場から抵抗を行ってきた⁷⁴。しかし、彼らのビジョンからすれば、産業構造への移行には技術革新が極めて重要な役割を果たすのであり、そこで重要なのは、技術の縮小化ではなくて、むしろ高度化なのである。同様に、＜エコロジズム＞は、高度な産業社会に対して一致して批判的であり、どちらかというところ“脱産業社会”の方向性を志向してきた。しかし、彼らからしてみれば、問題なのは産業社会そのものではなく、それは歴史的な意味で産業構造が未発展段階であるだけのことである。そして＜エコロジズム＞の多くは、市場経済は環境破壊を止められないとしてきたが、彼らにとっては、市場原理をうまく活用することこそ、移行の契機になる。さらに、＜エコロジズム＞は、多くの視点から、ローカリズムの重要性を掲げてきた。しかし、「エコロジー的近代化論」の立場から言うなら、市場経済を活性化させる意味において、グローバリゼーションは必要不可欠なものなのである⁷⁵。

③ ＜エコロジズム＞の敗退

70年代から80年代は、「倫理のエコロジズム」を中心として、「現代環境思想」が躍進を続けた時代であった。そこでは「ディープ・エコロジー」を中心としながら、ラディカルな視点とともに、多くの議論が蓄積されてきた。そして「ディープ・エコロジー」そのものには賛成できない人々の間でも、その影響力によって周囲には新しい＜エコロジズム＞が生みだされ、全体的な環境意識が向上するなど、彼らのラディカリズムは多くの役割を果たしてきた。

しかし、＜エコロジズム＞そのものが目指していたのは、彼らのいう「環境改良主義」を乗り越えることであった。「現代環境思想」は、この「第三の波」に対抗する思想的な勢力として、存在感があったのである。しかしその点で言うなら、90年代以降は、＜エコロジズム＞が衰退していく時代であった。なぜなら現実には起こったことは、「第三の波」が理論を高度化し、そして現実的にも目に見える成果を出していったのに対して、＜エコロジズム＞の方は、形成期の議論を新しく展開できずに、ますます影響力を失っていったからである。

そして決定的だったのは、前章でも取り上げた「環境プラグマティズム」の登場である。彼らは、環境倫理学が多くの議論を積み重ねた結果、現実的な環境政策に何一つ影響力を与えられなかったことを反省し、これまで行われてきた議論を全て一端ご破算にし、政策に有益となる“プラグマティック”な環境倫理学が必要だと提唱した。「環境プラグマティズム」はそれが始めて用いられた 80 年代には、確かに四方から批判の矢を浴びることになった。しかし今日ではむしろ、環境倫理学全体に、そのような移行が進みつつあるような印象を受ける。

環境倫理学は、現代環境思想の中枢であったといっても過言ではない。それがこのような帰結をたどるということは、端的に述べれば、＜エコロジズム＞の“敗北”を意味しているだろう。「倫理的エコロジズム」がさまざまな問題を抱えていたという認識は、本論でも「環境プラグマティズム」と一致している。しかし、倫理学という分野が政策論を過剰に意識することは、倫理学本来のなすべき仕事と両立可能なのだろうか。というのも、政策論を打ち出すためにはそれ相応のスケールに基づいた議論が必要であり、そのスケールは抽象的な理論を扱う倫理学とはかなり異なっているからである。政策論に近いスケールにおいては、環境社会学や環境経済学といった既存の優れた枠組みが存在している。環境問題に限らず、抽象的な概念を扱ってこそ明らかになる視点があり、“実用性”を過剰に意識することは、理論研究の本来の役割や強みを失ってしまうことにもつながってくるだろう。

今後この「環境プラグマティズム」というアプローチがどれほどの成果を出せるのかは、今の段階では未知数である。しかしそのような意味では、今後“プラグマティズム的転回”の結果として別の新しい混乱が生じる可能性も少なくないだろう。いずれにせよ、ここでいえることは、環境倫理学は 90 年代において失速し、そのダメージから未だに立ち直れず、今なお混迷の状態にあるということである。

3 ＜エコロジズム＞の根本的な敗因

本論ではこれまで、第一章と第二章を通じて、環境主義の誕生に関わる歴史的経緯からはじめ、「現代環境主義」を形成していた主要な世界観を「ディープ・エコロジー」を中心に見てきた。そしてそれらが衰退し、彼らが批判的な眼差しを持って対面していた「改良主義」が、逆に全面的に進展していくという結果になったことは、これまで指摘したとおりである。

もちろん＜エコロジズム＞は「倫理的エコロジズム」だけでない。「倫理的エコロジズム」が失速したからといって、他の＜エコロジズム＞が大きな打撃を受けることはない、という見解もあるかもしれない。しかし現実には起こったことは、「倫理的エコロジズム」が失速することによって、それが＜エコロジズム＞全体に波及し、全般的な影響力の降下につながっていくという事態ではなかっただろうか。ここではそのような視点に立ち、なぜ、＜エコロジズム＞がこのような帰結をたどったのか、ということについて最後に検討しておきたい。

① オーソドックスなシナリオ―「倫理的アプローチの限界」

まず考えられるのは、「環境プラグマティズム」が指摘してきたように、「現代環境思想」の中枢は価値や世界観の問題―例えば、道具的価値か内在的価値か、人間中心主義か生命中心主義か、あるいは個体主義か全体論か―といった問題にこだわりすぎた、ということである。これは先の「社会的エコロジズム」からの批判とも重なり合うが、端的には彼らの「精神主義」の問題である。彼らは環境

問題が、社会を構成する一人一人の“内面の問題”であると考え、「自然と人間が一体化した存在である」という世界観を普及させることにこだわりすぎたのである。現実の社会では、さまざまな“社会構造論的な問題”が働いており、個人の“心のありよう”だけでは、問題は解決しない。そのことが、次第に意識されるようになっていった。そこへ、環境経済学を中心とした、＜エコロジズム＞の対抗グループが理論を展開させ、目に見える成果をそれなりに出してきたことが、最終的には追い討ちをかけたのである。

これが、最もオーソドックスなシナリオであろう。つまり、「現代環境思想」はもっぱら「倫理的アプローチ」を採用してきたことが、後になって大きな痛手となった、という理解である。しかし、彼らのアプローチが衰退して行った背景には、実は他にも根本的な原因がある。そのひとつは、特に「ディープ・エコロジー」が顕著であったように、彼らは自らを支える論拠として、常に群集生態学を念頭においてきたということである。そしてもう一つは、彼らのアプローチは根本的に「自然保護主義」の延長線上から枠組みが構成されていた、ということである。この後者の視点は、そもそも環境思想がなぜ、「倫理的アプローチ」や「精神主義」を伴ったものとして成立してきたのか、ということを理解する鍵ともなる。

② 群集生態学の変容

繰り返しになるが、「ディープ・エコロジー」を中心とした全体論にシンパシーを感じる人々は、もっぱら自然と人間との精神的一体性にこだわってきた。生物の世界は驚くほど調和に満ちており、長期の年月を経てきた原生自然ではその調和と均衡が頂点に達している。そしてそこでの生命が織り成す共生的な姿はすばらしいものであり、人間は自らもその一部分である事を認識し、再びその調和を取戻さなければならない、というようにである。

しかしここに出てくる、調和や均衡、安定、共生、といったイマジネーションは現実の自然に対する一部分のものでしかない。彼らのこの感覚は第一章でも取り上げた「牧歌主義的」伝統に基づくものであるが、自然に対する認識は、ヨーロッパ文化の中においても歴史的に変容してきたのである。例えば 19 世紀にダーウィニズムが登場した当初は、自然に対する「牧歌主義的」なイメージは完全に崩れ、自然界は弱肉強食が織り成す無慈悲な世界であるという認識が高まった⁷⁶。しかし再び「牧歌主義的」伝統が再び盛り返したのは、何より「群集生態学 (community ecology)」が登場したからである。

群集生態学の基本は、自然を単に生物が個体的に相互作用する空間とはみなさないところにある。そのような、自然に対してより高次の全体性を認めようとする立場は、もっぱら「有機体論 (organicism)」と呼ばれてきたが、群集生態学はまさに有機体論のエコロジーであったといえる⁷⁷。まず世紀の変わり目において、E・ヴァーミングは、特定の地域において動植物を含めた複数の生物種が切り離せない“まとまり＝小社会”を形成しているという意味をこめて、「群集 (community)」という疑念を用いた⁷⁸。そして 1910 年ごろ、生物群集が時間の経過とともに変化し、やがては気候帯の制約を受けた独特の安定した形態に達するという、「遷移 (succession)」や「極相 (climax)」の概念をF・クレメンツが提起する。ここにおいて、群集生態学の基本的なラインは引かれることになった。その後 20 年代から 40 年代を通じて、群集の内部構造を分析する方法として、生物間の基本的な栄養物質の流れとエネルギーの循環が着目されるようになる。具体的には、1926 年にA・ティーンマンが経済学概念を応用して「生産者 (producer)・費者 (consumer)・還元者 (reducer)」の概念を提起し、1927 年ごろC・エルトンは「食物連鎖 (food chain)」や「生態ピラミッド (ecological

pyramid)」という概念を提案した。そしてこのような流れの中で、群集構造のモデルにふさわしい名称を与えたのがA・タンズレーであり、彼はそのモデルに「生態系 (ecosystem)」と名づけた。これが1935年のことである。そしてこのモデルはその後にも改良が重ねられ、1942年にはL・リンデマンによって「栄養段階 (trophic level)」の概念が導入される。そしてこの半世紀にわたる群集生態学のアプローチを体系的にまとめたのがE・オダムであり、群集生態学は、このオダムを頂点として実質的に完成された。これまで取り上げたいくつかの概念が、いずれもわれわれにとって非常に身近なものであることからわかるように、このオダムによってまとめられた生態学は、50年代から70年代にわたって、生態学のゆるぎない地位にあったのである。

ここでわれわれは、環境主義の歴史をもう一度思い出す必要がある。多くの歴史家が言うように、環境主義の起源が「自然保護主義」にあるのだとすれば、“環境主義＝自然保護主義”はもともと群集生態学と同時期に産声を上げ、そしてそのモデルの進展とともに成長してきたのである。第一章で取り上げたように、「自然保護主義」が生まれたのもまた、同じく19世紀末から20世紀にかけてであった。そして、かのレオポルドが方向転換をしたのが1920年頃であったことを考えれば、彼が「土地倫理」を提起する際に、「生態ピラミッド」や「栄養循環」といった概念を用いているのも、まったく不思議ではない。むしろわれわれは、そこで彼が当時の最先端の生態学的知識を用いて「土地倫理」を語っていたことに気付くのである。さらに、われわれは「自然保護主義」が「環境主義」に正式に名前を変えた70年を想起すれば、それがまさにオダムがまとめた群集生態学がピークに達していた時期だということに気付くはずである。アメリカの環境主義は、常に群集生態学とともにあった、といっても過言ではないだろう。

群集生態学は、自然がいかに秩序だった構造を持ち、そして生物同士がいかに相互作用を通じてその秩序を作り上げているかということを示してきた。自然に対して「牧歌主義的」な感性を確信していた人々にとっては、生態学の発展は、彼らの確信を裏付けるものとして映ただろう。彼らはそこから、自然の中の調和性、均衡、安定性、秩序、共生、といったメッセージを読み取ったのである。そしてこの流れが、「ディープ・エコロジー」にまで引き継がれていったのである。

しかし群集生態学が二面性を持っていることは第一章でも触れたとおりである。ウォースターも言うように、群集生態学には別の顔があり、それは栄養素や個体数、エネルギー量といった数値化できるモデルを発展させたことで、自然を人間の側から管理し、コントロールを可能にしようという意図（帝国主義的伝統）も含まれていたのである⁷⁹。しかし奇妙なことに、「保存」論者や「ディープ・エコロジー」は、群集生態学からもっぱら「牧歌主義」を正当化できるイメージを膨らませ、群集生態学に含まれる後者の側面にはあまり触れなかった。

とはいえ問題は、ここからである。オダムを頂点とした群集生態学が生態学の頂点にあったのは、遅くとも80年代までだったのである。80年代の後半を中心として、進化論を基礎とした個体群生態学が新しい形で急速に成長してきた。この時代、情報科学や遺伝学が急速に発展し、進化論をベースにした学問（ネオ・ダーウィニズム）はいたるところで成長していた。そして現在の生態学は、この個体群と群集をあわせたモデルとなっている⁸⁰。もちろんこのことによって、これまで群集生態学が築き上げてきたモデルがご破算になるわけではないが、重要なことは、このことによって生態系のイメージは部分的に、あるいは大幅に修正せざるを得なくなったということである。それは端的には、生態系が単に、調和的で安定的な側面を備えているだけでなく、同時に時として崩壊し、また自己組織化を繰り返す、極めて動的なシステムである、という認識であった。このことは、群集生態学から単に「牧歌主義」的な要素だけを引き出そうとしていた人々にとっては、大きなダメージとなった

ずである。

同じように、「ディープ・エコロジー」が科学として賞賛し、強いシンパシーをもって迎えた「ガイア」の概念も無傷ではなかった。ラヴロックが『ガイアの時代』で展開している「デージー・ワールド」のモデルは、確かに生態学的に有意義なモデルかもしれないが⁸¹、彼が「ガイア」は“一つの生命体”である、と述べようとした根拠は、今日説得力を失いつつある（あのオダムがラヴロックや「ガイア」を引き合いに出し、それなりに評価していたことは逆に興味深い⁸²）。例えばラヴロックは、ガイア仮説に対するH・ホルランドの批判を取り上げて反論している。ラヴロックによれば、彼はホルランドから

「ガイア仮説は刺激的かつ魅力的ではあるが、最終的に納得の行くものではない。地質学的な記録を見る限り、競争力の優れた生物種が勢力を伸ばし、地球表層の環境および諸過程は生物学的進化のもたらした変化に順応してきたと言う見方の方がずっと事実在即しているように思われる。そうした変化の多くは、現在の生物相の特定部分にとって致命的ないしそれに近い影響をもたらした。われわれの住んでいる地球は最良の世界だが、それはそこに順応した者にとってのみいえることである」

という批判を浴びた⁸³。ここでホルランドが言いたいのはおそらく、われわれの生きる生命圏は、生物進化の過程において特定の時代に自己組織化されただけのものであって、その組織化された結果だけを見て生命体だといってしまうのは無理がある、ということである。ラヴロックはこれに対して、『適応』というつかみどころのない概念を軽はずみに使うことも、天罰につながるもう一本の道である……からはじめ、議論に工夫を重ねているものの、残念ながらそれほど説得的な反論になっているようには思えない⁸⁴。

結局以上の経緯からわかることは、次のようなことではないだろうか。つまり「ディープ・エコロジー」を中心としたグループは、自らの支えを常に群集生態学から引き出してきたものの、80年代から90年代にかけて生態学内で起こったパラダイムシフトによって、実は足元から大きく揺さぶられていたのである（ここで触れた新しいエコロジー理論については、本論の第五章で再び取り上げる）。

③ 背後にある「自然保護主義」

次の論点に移ろう。われわれが検討しなければならないもう一つの視点は、第一章で述べてきたように、アメリカの環境主義がそもそも「自然保護主義」の伝統の上に築かれた、ということである。これは大型環境団体の多くが自然保護団体から出発してきたという実質的な点からも、彼らが環境主義の歴史を語る際に必ず自然保護の歴史から始めるという精神的な点からも、はっきりしている。環境問題には自然保護とは脈絡の異なる多くの問題が含まれていたが、このことによって、環境問題は常に自然保護を中心においた視覚から語られてきたのである。つまり、「環境のインパクト」によって新しく生まれた論点は、自然保護を環境というより大きな文脈の一要素に位置づけたのではなく、実際に起こったのは、自然保護に新しい論点が結びつけられ、単に名称が入れ替っただけのことであった。

例えば考えてみてほしい。「ディープ・エコロジー」が自然との一体化を強調し、人々の意識改革を求めた姿は、かつてミューアが「保全」論者に「保存」論の立場から批判を加えた姿と、一体どこが違うのだろうか。ここには、姿勢やレトリックに至るまで基本的なところから類似点が見られる。問題は、ここなのである。ひょっとしたら、70年代以降に環境思想が環境倫理学として成長してくる根は、すでにここから始まっていたのかもしれない。つまり「倫理的アプローチ」という戦略は、そもそも「自然保護主義」の時代から、「保存」論者が自然保護の積極性を呼びかけるための戦略と

して、すでに始まっていたと考えることもできるだろう。

特定の自然を保護するかしないか、といった問題は、確かに「倫理的アプローチ」が一役買う側面であったかもしれない。そして、彼らの用いた「精神主義」もまた、それが“自然保護”の脈絡においてなら、それなりの有効性があったのかもしれない。しかし、環境問題として噴出した問題群は、実際は極めて社会的な問題であったのであり、自然保護の脈絡だけでは、はじめから対応できないものだったのである。とはいえラディカルな環境主義は、その「自然保護主義」の伝統のあまりの根深さゆえに、その当初の戦略を最後まで保ち続けてしまったのではないか。ここに、一つの根本的な問題があったように思えるのである。

④ 「現代環境思想」がアメリカで成立した、ということ

「保存」論者は、自然と人間の精神的一体性を強調してきたが、彼らは逆説的に人間と自然を切り離しもしてきた。彼らが美を感じてきたのは“原生自然”であり、それは人間がほとんどいない世界であった。彼らが一体化したいと強く願っているのは、この人間から切り離された自然であって、人間が深く関わりながら生活を営む自然ではない。ここにおいて、「ディープ・エコロジー」の「精神主義」や「神秘主義」にある、一つの原点が理解できるであろう。つまり彼らの中には、原生自然に対する特別な感情があり、自然をあくまで精神的な対象としてとどめておきたい、という思いがあるのである。このことは、われわれがそこでいかにして実際に生活し、社会を営んでいくのか、という問題からも、視点を一步遠ざける結果を生んだといえるかもしれない。

しかし、彼らがそこまでして、なぜ原生自然にこだわったのかという問題は、一考しても損はしないだろう。結論から言えば、それは“アメリカ”という歴史的に特殊な状況が関わっていたのではないだろうか。北米の本土にヨーロッパ人が入植を始めたのは16世紀であったが、殖民は当初困難を極めた。18世紀中葉にアメリカはイギリスから独立を果たすが、その頃でさえ、ヨーロッパ人が住んでいたのは、大陸の東海岸沿いに限られていたのである。それが工業化の影響で、わずか100年の間に合衆国は西海岸に達し、驚異的な膨張を果たしたのである。自然保護の運動が生まれたのは、そのような“フロンティア”が尽きかけた頃だった。ようするに、彼らはアメリカの大地からしてみれば、はじめから余所者だったのであり、彼らもそれを自覚していたのである。原生自然（ここにはネイティブ・アメリカンも含まれる）に対する彼らの特別な思いは、それを壊してきた余所者だからこそ感じられる、自負や懷古主義に似た感情だったのではないだろうか。

そのように考えれば、環境思想がこのような経緯をたどっていったのも、アメリカ特有の歴史的な事情と無関係ではなかったといえるかもしれない。つまりいってみれば、われわれの経験した環境主義がアメリカで誕生したという事実そのものも、このような歴史的な意味が含まれていたのかもしれないのである。

さて、以上を通じて、われわれは「従来の環境思想」に対して、一定の考察を行ってきた。われわれがここから分かることは、端的には「倫理的エコロジズム」が掲げたプロジェクトは“失敗”した、ということである。しかしわれわれが＜エコロジズム＞のプロジェクトが“失敗”したというとき、ここでの“失敗”には二つの意味がこめられていることに注意して欲しい。ひとつは、これまで述べてきたように、「倫理的エコロジズム」がこれまで持ってきた戦略を、自ら放棄するという結果に終わってしまったことである。しかしもう一つは、彼らが重要な問題提起を行ってきたにもかかわらず、そのほとんどが、彼らの対抗勢力であった「改良主義」の文化の中で生かされることはなかった、と

いうことである。＜エコロジズム＞はこの二つに意味において“失敗”したのであり、われわれにとっては、この二つの点がいずれも重要になるだろう。なぜならこのことによって、「従来の環境思想」が“失敗”したからといって、今日環境思想や＜エコロジズム＞の重要性や必要性そのものは、少しも衰えていないのだということ、そして、彼らの成果を生かしていくためには“新しいアプローチ”が求められているのだということに、われわれは改めて気付かされるからである。

「改良主義」の文化は本当に、環境問題を乗り越える潜在力を十分に持っているのだろうか。そして「エコロジー的近代化論」が掲げているビジョンは、本当に＜エコロジズム＞によって提起されてきた問題に答えられているのだろうか。その点については、第六章において、＜エコロジズム＞の潜在力を「近代批判の環境思想」として再構成した後、再び検討することにしよう。

¹ ネス（1997）訳者による。

² Naess（1989）

³ Devall and Sessions（1985）

⁴ Naess（1989）pp.30-32（訳書 pp.52-55）

⁵ ここではさらに捕鯨の問題を例として、ニーズは気候から社会構造の違いまでを視野に入れて検討する必要があるが、十分豊かな生活水準の社会が、捕鯨をすることは生存に関わる必要とみなせない、と指摘している。

⁶ Schumacher（1989）。この“伝統”については第五章で再び言及する。

⁷ ディープ・エコロジーにみられる、倫理的な議論をする際の特有な曖昧さの原因については、次節で述べる。

⁸ ここでは例えば、特定の河川が“美しい”から、ということは内在的価値の根拠とはならないことに注意する必要がある。これは人間という特定の主体によって位置づけられる価値、すなわち「道具的価値」であって、内在的価値ではない。

⁹ Naess（1989）p.74（訳書 p.120）

¹⁰ Naess（1989）p.168（訳書 p.267）

¹¹ キャリコット（1995）

¹² 以下の経歴などは、レオポルド（1997）の訳者による“あとがき”を参考。

¹³ レオポルド（1997）pp.205-207。括弧内は筆者による加筆。

¹⁴ レオポルド（1997）p.209

¹⁵ 1921年レオポルドはJournal of Forest誌で、単なる鳥獣保護にとどまらず、野生生物全体の保護を国有林で実施するように訴え、それが契機となって24年森林局はニューメキシコ州に原生自然区域の指定第一号となる保護区を設置したといわれている。

¹⁶ レオポルド（1997）pp.316-319

¹⁷ レオポルド（1997）pp.333-343

¹⁸ レオポルド（1997）pp.304-305。括弧内は筆者による加筆。

¹⁹ レオポルド（1997）p.304

²⁰ レオポルド（1997）p.343

²¹ レオポルド（1997）p.328

²² Worster（1994）。Worsterはディープ・エコロジーには言及していないが、ガイア理論を「牧歌主義的伝統」の優れた後継者だとみなしている。

²³ ラヴロック（1984）pp.20-21, 36

²⁴ ラヴロック（1984）p.33。強調は筆者による。ラヴロックがはじめて「ガイア仮説」を発表したのは1961年であったが、それが良く知られるようになったのは、79年にこの『地球生命圏』が出版されたことによってである。

²⁵ ラヴロック（1984）p.36

²⁶ ラヴロック（1984）pp.74-87。炭酸ガスが95%あまりを占めるのは、火星だけでなく金星も同様である（『マイペディア 電子辞書版』平凡社 2003）。ラヴロック（1989）。

²⁷ これらの点は、ラヴロックだけでなく生態学の間では広く研究が蓄積されている。代表的な生態学のテキストである、ベゴン・M／ハーバー・J／タウンゼント・C（2003）など。

²⁸ ラヴロックが後に「ガイア」の自己調節機能を説明する際によく取り上げているのが、「デージーワールド」という仮想モデルである。踏み込んでいる余裕はないが、非常に分かりやすい。ラヴロック（1989）。

²⁹ ラヴロック（1989）p.326。「初めてガイアを思いついたときのわたしの感覚は、月に立ってわれわれの故郷である地球を見る宇宙飛行士のそれに近かった。その感覚は、地球が一つの生命体であるという考え方を追認してくれるような理論や裏づけ材料が出揃ってくるにつれ、さらに強まっている。地球が生きているという思

いは、気分のいいときや場所で抱くと、惑星全体が聖なる祭典を祝っているかのような感覚を呼び起こす（強調は筆者による）。

³⁰ ラヴロック (1989) pp.336-337。

³¹ ラヴロック (1989) p.287, p.254。「しかし、ガイアの病は彼女の寿命から見て長くは続かない。世界の居心地を悪くする条件があったら、必ずまた新しいもっと快適な環境を生み出せるような生物の進化が促進されるものである。……ただしわれわれにとっては必ずしも良いとはいえない状態への変化がおこるかもしれない(が)」。「われわれ自身もそのような破局の一産物である。ひょっとすると、われわれは今知らず知らずのうちに、自分たちの後継者にふさわしい環境を整えているような次の節目を招いているのではないか」。

³² ラヴロック (1984)。ブラブダによる訳者後記を参照。

³³ この「第一次性質」、「第二次性質」という概念は、おそらく J・ロックの『人間知性論』に由来している。

³⁴ Naess (1989) (pp. 84-88, 96-103)

³⁵ 「ゲシュタルト (gestalt)」とはもともと心理学の概念であり、われわれの知覚が、いくつかの特定のまとまり (例えば円や長方形など) として知覚され、そのまとまりの配置は「場」という全体性の中から知覚される (例えば背景として知覚される長方形と、その前面にあると知覚される円など)、といった認知的な議論から出発している。

³⁶ Naess (1989) p.12 (訳書 p.48)

³⁷ Naess (1989) p.55 (訳書 p.90)。

³⁸ Naess (1989) pp.60-61 (訳書 p.99)

³⁹ Naess (1989) p.174 (訳書 p.277)

⁴⁰ Naess (1989) pp.84-85 (訳書 p.137)

⁴¹ フォックス (1994)

⁴² フォックス (1994) p.290

⁴³ Naess (1989) p. (訳書 p.60)

⁴⁴ フォックス (1994) pp.92-93

⁴⁵ フォックス (1994) p.259。ここでの「哲学的意味」は、「深く問い直し、原理から出発する」という「形式的意味」と、「エコセントリックな立場を採用する」という「一般的意味」、という三つの意味の中に位置づけるものである。

⁴⁶ フォックス (1994) p.259

⁴⁷ フォックス (1994) p.318

⁴⁸ フォックス (1994) p.193。強調は筆者による。

⁴⁹ フォックス (1994) p.325。後半の強調は筆者による。

⁵⁰ Naess (1989) p.174 (訳書 pp.277-278)

⁵¹ ノルマン (1992) p.24。このネイティブ・アメリカンのシアトルの言葉は他の論者にも、取り上げられている。「われわれは白人がわれわれの風習を理解していない事を知っている。白人にとって土地のある部分は、その隣の部分と同じである。というのは彼は余所者で、夜やってきて、自分の必要なものは何でも取ってしまうから。彼は自分の母親である大地と、兄弟である大空を、羊やピカピカしたビーズだまと同じように、買われたり、略奪されたり、売られたりするものとして扱う」。マーチャント (1994) p.164。その他文献として、スー族最後の「メディスンマン」の口述などが参考になる。レイム・ディーア (1997)。

⁵² ノルマン (1992) p.59

⁵³ 引用箇所は、カブラ (1979) p.11。ディーブ・エコロジーとの関連については、カブラ (1989) の方が参考になる。

⁵⁴ 前近代の人々が持っていた自然観を検討することは、本論においても、後に「コモンズ論」を取り上げるように、重要な意味を持っている。ただしこれは社会学的な眼差しをもって、そういえることである。ディーブ・エコロジーがそれらを導入するときの心境は、おそらく「彼らはすでにそれを知っていたのだ!」という、センチメンタルな意味合いが強い。

⁵⁵ デ・ジャルダン (2005) pp.348-352

⁵⁶ ドブソン (2001) pp.29-30

⁵⁷ ダンラップらは、「人間特例パラダイム (Human Exemptionalism Paradigm)」から「エコロジカルパラダイム」への移行を社会学で目指そうとした。船橋・古川 (1999) p.69。Dunlap (1995)。

⁵⁸ McGinnis (1999) p.3

⁵⁹ Klyza (1999) p.84

⁶⁰ McGinnis (1999) p.14

⁶¹ いうまでもなく、「ディーブ・エコロジー」の成立そのものにもカウンターカルチャーの影響が深く関わっている。

⁶² もちろん、「精神主義」や「神秘化」といった「ディーブ・エコロジー」と共通する問題が、生命地域主義にないわけではない。

⁶³ 阿部・淡路 (1999) pp.153-155

⁶⁴ 「持続可能性」の概念が提唱されたのは、ちょうどこの転換期であった。この概念はが経済成長と環境政策が両立する、という単なる修正主義として批判されたのはそのためである。本論ではもちろんそうは捉えず、より深い含蓄をそこから引き出そうとしている。

⁶⁵ 実際は自らを「環境経済学者」と称している人々は非常に幅が広く、学問の現場はやや混乱した状態にあるように思える。ここでは、以下のように主に外部費用の内部化という手法を用い、“成長の限界”に対してエコロジー経済学より楽観的な立場を採用するグループを指して、「環境経済学」ということにしよう。

⁶⁶ 植田 (1996)

⁶⁷ 宇沢 (1974)

⁶⁸ 環境省編 (2007)。拡大生産者責任とは、製品の生産者が、その製品が廃棄されるまでの最終的な行程にまで経済的責任を負う、という考え方である。

⁶⁹ ちなみに、先のピグーはすでに、このような外部費用の内部化に関する行政の役割について触れており、環境税がしばしば「ピグー税」と呼ばれるのはこのためである。

⁷⁰ 飯田 (2005)。また飯田によれば、欧州に比べて日本で自然エネルギーが普及しないのは、そのようなエネルギー政策の手法に問題がある、という。

⁷¹ ハンレー他 (2005)

⁷² 丸山 (2006)

⁷³ ホーケン他 (2001)

⁷⁴ この指摘は極めて重要である。例えばいくら環境的に優れた商品（例えばスローな商品）を開発しても、それが売れなければ実践は持続できず、これによって実際に多くの実践が頓挫した。これは消費者の意識だけの問題ではないだろう。

⁷⁵ Mol (2001)

⁷⁶ 「牧歌主義的」伝統と「帝国主義的」伝統の概念を提起したウォースターは、ダーウィニズムを「陰鬱な科学」と呼んでいる。Worster (1994)。

⁷⁷ マターニュ (2006)

⁷⁸ 以下の概念の年代などについては、Worster (1994)、マターニュ (2006) を参照。

⁷⁹ Worster (1994)。

⁸⁰ ベゴン・M／ハーバー・J／タウンゼント・C (2003)

⁸¹ ラヴロック (1989)

⁸² オダム (1991) pp.19-23

⁸³ ラヴロック (1989) p.72

⁸⁴ ラヴロック (1989) pp.73-75

第三章 「社会的エコロジズム」の射程

これまでわれわれは、アメリカで生まれた環境主義の系譜をたどりながら、「現代環境思想」が生まれ、大きな役割を果たしながらも、最終的には衰退していった経緯について述べてきた。そしてその“プロジェクト”がなぜ“失敗”したのか、ということについても、われわれは一通りの考察を行ってきたつもりである。これまでの議論を踏まえて端的にのべるなら、その敗因は、彼らが「倫理的アプローチ」にこだわりすぎ、環境問題を生み出している社会構造論的側面に目を向けなかったからである。そして中心的な役割を果たしてきた「倫理のエコロジズム」が失速したことで、結果的にはラディカルな視点を担保していた<エコロジズム>全体が衰退する、という事態が生じたのであった。

しかし<エコロジズム>の中には、「倫理のエコロジズム」の「精神主義」には満足せず、社会変革を目指して形成された「**社会的エコロジズム (social ecologism)**」が存在していた。彼らは「倫理のエコロジズム」の登場によって触発されることで生まれた、新しいタイプの<エコロジズム>である。「倫理のエコロジズム」が失速を始めたとき、はたして彼らはその危機をカバーできなかったのだろうか。第三章で問題にしたいのは、この点である。

この新しいタイプの<エコロジズム>には、共通の特徴があった。それは第一に、それぞれのグループによって内容は違えど、いずれも価値観や世界観ではなく、社会構造論的な視点から“社会の変革”を目指していることである。そして第二に、いずれも自らを“エコロジカル”な思想だと自認しており、「環境改良主義」に満足せず、ラディカルな変革を目指すところで、「倫理のエコロジズム」とは共同戦線を張っていた、という点である。

「社会的エコロジズム」には、大きく三つのグループが存在していた。第一は、「**ソーシャリスト・エコロジー (socialist ecology)**」である。このグループは、「**エコ・マルクス主義 (eco-Marxism)**」や「**エコ・ソーシャリズム (eco-socialism)**」とも呼ばれるが、その名から分かるように、マルクス主義から生まれてきた<エコロジズム>である。第二は、「**エコフェミニズム (ecofeminism)**」である。このグループもまた、名称からわかるように、フェミニズムの運動から生まれてきた<エコロジズム>である。そして第三は、「**ソーシャル・エコロジー (social ecology)**」であり、端的にはM・ブクチンがアナーキズムを背景に提起した<エコロジズム>である。

本章ではこれらの「社会的エコロジズム」について、先の問題に絡めつつ、簡単に取り上げておきたい。

(1) 「ソーシャリスト・エコロジー」と「体制論的アプローチ」

「環境の時代」が幕を開けた当初、“環境運動”と“社会主義運動”はお互いを相容れない存在だとみなしてきた¹。環境運動の側からすれば、社会主義運動は確かに社会のラディカルな変革を目指していても、その先にあるのは科学技術を用いて自然を支配しコントロールするような、高度な産業社会であった。つまり彼らから見れば、科学主義や産業主義の賞賛は、それらが引き起こす汚染や生態系へのダメージに対して無頓着な人間中心主義なのであり、そこでは“資本主義”だろうが“社会主義”だろうが、大きな差には感じられなかったのである。他方で、社会主義運動から環境主義を見ると、環境運動は確かにラディカルな変革を目指していても、社会問題を人間と自然の関係という脈

絡に入れ替えることで、階級闘争から人々の目を背けさせることになり、資本主義の転覆という使命の妨げになるように映った。彼らの頭の中には、常に資本家と労働者の対立構造が横たわっており、“グリーン”のというような問題の挿げ替えは、資本家階級が支配的な“上部構造”を維持するために用いるレトリックである、とさえ考えられたのである。

このように見ると、二つの運動は確かに混じりようがないように思える。しかしこの二つの運動には、共通する接点も存在していた。その一つは、現在の支配的なあり方に対して不満を持っている、という点である。そしてもう一つは、お互いのイメージは違えど最終的に向かうべき理想の社会を思い描いていたという点である。このうち対立を生み出したのは後者であった。環境運動は、人間と自然が調和できる社会を目指していたが、社会主義運動は、まずもって富の分配や貧困、労働者からの搾取の撤廃を目指していた。しかし前者に立つならば、環境運動は汚染や生態系へのダメージに、市場に任せられた産業活動が大きな要因を提供していると考えていたし、社会主義運動は、労働者からの搾取や富の格差の現況は市場経済を基礎とした資本主義であると考えていたのであった。つまりこの二つの運動は、市場経済の無制限な賛美は受け入れられない、という点では微妙に重なり合っていたのである。

さらにいうなら、両者の目指す理想のビジョンにおいても、微妙な接点は存在していた。環境運動は社会的な格差や搾取される労働が重要ではない、とは決して考えていなかった。ただ彼らとしては、そういった問題は、人間と自然が調和的な関係を構築していくプロセスにおいて次第に解消されていくだろう、と漠然と思っていたのである。同じように社会主義運動の側も、人間と他の生命が対等であるとはいわないまでも、彼らが問題にしている汚染や生態系への深刻なダメージについては一つの問題であるという認識はあった。ただ彼らとしては、そういった問題は、社会主義革命を通じて大幅に改善されると考えていたのである。このような側面を考慮するなら、結局両者が争っていたのは、“自然”が先か、“革命”が先か、という変革の順序をめぐる問題であった、とも言うことができるだろう。

「ソーシャリスト・エコロジー」が生まれてくる背景には、このような事情があったのである。つまり、マルクス主義を掲げて理論を構築していた人々の間から、一部ではあるが、「倫理的エコロジズム」に触発されることで、＜エコロジズム＞への接近を試みた論者が出てきたのである。もちろんマルクス主義理論の側から＜エコロジズム＞をどう取り入れるかによっては、論者によって議論に大きな差があり、それを網羅していく余裕は本論にはない。しかし今後の議論のために、いくつか代表的なものを取り上げることは必要となるだろう。

① エコ・ソーシャリズム

「ソーシャリスト・エコロジー」として取り上げることができるのは、まずD・ペッパーである。彼が自らの理論を「エコ・ソーシャリズム (eco-socialism)」と呼んでいるところからも、そのことは確認できる²。もっとも彼のアプローチは、従来のマルクス主義理論をあまり修正せずに、＜エコロジズム＞との和解を試みたパターンである。

まずペッパーは、われわれがこれまで取り上げてきたように、環境派の人々が目指そうとしているものと、社会主義運動が目指しているものには、二つの点で重なり合うところがある、と考えていた。一点目は先にも述べたように、＜エコロジズム＞の中には社会主義運動が問題視している市場経済に対する一定の批判的な立場が含まれている、という点である。しかしもう一点目は、＜エコロジズム＞が最終的に思い描いている理想像の中に、マルクス主義にも受け継がれている“社会主義の伝統”

に重なり合うところが存在するという点であった³。

社会主義運動をわれわれが良く知る形で定式化したのはマルクスとエンゲルスであるが、実際には彼らより前に、R・オーウェンや、サン＝シモン、F・フーリエ、W・モリスといった、“社会主義者”が存在していた。そして彼らは自由と平等と相互扶助に満ちた分権的な社会である「コミュニン主義 (communism)」を社会の理想として描いていた。社会主義が最終的な理想社会としコミュニン主義 (共産主義) へ至る、という点においては、マルクスやエンゲルスも同様である。しかし、マルクスらが指摘したのは、かつての社会主義者はそこへ至るためのプログラムを提供できていないため、その理想が“空想 (ユートピア)”として終わってしまうということであった。マルクスやエンゲルスは、それを達成するプログラムとして「史的唯物論 (historical materialism)」を提起しようとしたわけだが、初期の社会主義者たちが彼らによって「空想的社会主義 (utopian socialism)」と呼ばれたのはそのためである⁴。

そしてペッパーは、例えば生命地域主義といったように、＜エコロジズム＞が目指している社会像に、このコミュニン主義と重なり合う部分を見出したのである。そして環境運動もまた、初期の社会主義者と同じように、単なる理想主義に終わっている、と考えた。つまり、最終的には社会主義と重なり合う理想を持ちつつも、そこへ達成するための理論的かつ政治的なプログラムが欠けている、と考えたのである。

「マルクスとエンゲルスのユートピアニズム、特にユートピアン・ソーシャリズムへの批判は、現代のエコセントリズムに適用されうる。……彼ら (マルクス・エンゲルス) は社会の邪悪を知るがゆえにユートピアンを賞賛した。しかし行動の根拠の診断のゆえにユートピアンを攻撃した。これら (ユートピアン・ソーシャリズム) は唯物論的、歴史的見通しと階級分析に欠けていた」⁵。

ペッパーは、＜エコロジズム＞が問題にしている多くの物事は、実際には資本主義という社会体制に起因している、と考えた。つまり、＜エコロジズム＞は、産業活動が引き起こす汚染や生態系へのダメージを問題にしたが、それは私的所有と市場経済に基づく資本主義という“生産様式”を社会が採用しているから生じるのであって、計画経済へと適切な移行を果たすことができれば、そういった問題は大幅に改善できると考えたのである。

「エコ・ソーシャリストの成長は、合理的で、計画による開発であって、おのおのの平等の利益のためであり、それゆえにそれは生態系に優しい」⁶。

もっとも、ペッパーには「生命圏平等主義」といった「ディープ・エコロジー」によるいくつかのテーゼは受け入れがたかった。彼にとっては、自然の権利を主張できるのは、社会の平等が確立されてから考えるべきものであり (それを志向するなら)、まず問題にすべきなのは、あくまで富の再分配や社会的平等という問題であった。

「マルキストの見通しは、資本主義の鋭い分析そのものよりも、緑の人々に提供すべきものを多く持っている。……私は人間中心主義であって、自然の権利 (生命圏平等主義) は人間の権利 (社会主義) なくしては意味がない。エコ・ソーシャリズムはいう。われわれは社会正義から生態学に進むべきであって、他の道に廻るべきではない」⁷。

そのように考えていくと、ペッパーの掲げる「エコ・ソーシャリズム」の戦略は、おのずと次のようになるであろう。

「……したがって、最善のグリーン戦略は、資本主義を転覆し、社会主義／コミュニズムを樹立するように計画された戦略のことである」⁸。

つまり、ペッパーがいいたいのは、＜エコロジズム＞とマルクス主義や社会主義運動にみられる共

通点を考えるなら、現実の政治的プログラムを欠いた＜エコロジズム＞は、階級理論や史的唯物論といったマルクス主義の理論を用いることで、より現実的な社会変革的イデオロギーとなる、ということであった。

② マルクス主義理論のエコロジー的修正主義

次に、ペッパーの議論とは異なる形の「ソーシャリスト・エコロジー」として、J・オンコナーのアプローチを紹介しておこう⁹。ペッパーが＜エコロジズム＞のプロジェクトとマルクス主義理論の和解を図ろうとしたのに対し、オンコナーの場合は、マルクス主義の主要な理論を修正することで、＜エコロジズム＞の社会理論を提起しようと試みた。

もっともオンコナーの議論を理解するためには、ひとまずマルクス主義の主要理論である史的唯物論などに関して、非常に大雑把ではあるが、あらかじめ一定の説明が必要であろう。以下、「史的唯物論の定式」といわれる、マルクスの『経済学批判』の序文をもとに、ポイントをいくつかあげていくことにしよう¹⁰。

マルクス主義の主要理論のひとつである史的唯物論においては、まず社会を「上部構造 (super structure)」と「土台 (basis)」の二つによって構成される複合体であると捉える。「上部構造」とは、国家や法律といった政治的制度を指しているが、史的唯物論では、その下に建物の構造を支える「土台」に相当するものが存在すると考える。そしてその「土台」に相当するのが、「生産諸関係 (relation of productions)」の総体としての、社会の「経済的機構」である¹¹。

ここで前提になっている「生産諸関係」についても説明すると、例えばどの社会においても人間は労働を通じた生産活動を行うが、それは極めて社会的な脈絡を強く帯びており、人々の「意思から独立した」独特の人間関係を伴って行われる。現代社会では多くの人がサラリーマンとなり、企業のもとで労働者となるが、これは広く見れば、この経済社会がもたらしている労働を通じた人間のあり方である。同じように、奴隷社会は、奴隷を使って生産活動を行う社会であるが、ここでもその社会に相応の、“自由民”と“奴隷”という独特の人間関係が生じている。分かりやすくいうと、これが「生産諸関係」である。

そして史的唯物論では、この「土台」にあたる「経済的機構」が、歴史的にいくつかの「生産様式 (mode of production)」の発展段階を経由してきた、と考える。つまりここでは、多くの社会が、原始共同体から奴隷制、封建制、資本主義、といった「生産様式」の歴史過程を一般的に踏んできた¹²、と考えるのである。そしてそれぞれの「生産様式」では、それに相応の、所有制度のあり方や階級構造、労働の分配といった、先の特有の「生産諸関係」が対応している。つまり、「生産様式」が新しい段階へ移行するとき、「生産諸関係」もまた新しい様式に変化する。さらにここでは、そのような「土台」の変化に対する「上部構造」の関係も重要である。というのも、史的唯物論では、特定の「生産様式」が成立しているときに、政治機構や法律といった「上部構造」は既存の階級構造などの「生産関係」を維持し、正当化するように機能すると考えるからである。したがって、実際に発展段階が進むには、「土台」に生じる変化が移行の鍵となり、それ引き金となって既存の「上部構造」を解体させることが必要になってくるのである。

それでは、この“発展段階の移行”はいかにして起こるのだろうか。ここで出てくるのが階級理論である。『共産党宣言』によれば、(原始共同体を除くと)「今日までのあらゆる社会の歴史は階級闘争の歴史である」といわれる¹³。例えば封建社会では領主層が支配者階級であり、資本家（ブルジョア）階級は被支配者階級であった。これはかつて、古代ギリシャに「自由民と農奴」、ローマ帝国下

に「貴族と平民」という階級対立が生じていたのと同じようにである。しかしのちに資本家階級が階級闘争を通じて領主層を没落させ、支配者階級に立つことによって、今度は「資本家と労働者」という新しい階級構造が生まれてくる。そしてこの段階が、私的所有や賃労働を含む“資本主義”という「生産様式」を持つ社会なのであった。

史的唯物論では、この歴史の原動力にあるのは、科学技術とともに向上する、社会の「生産力 (productivity)」であるとする。そして特定の生産様式のもとで「生産力」が一定の段階に達すると、ここにある種の矛盾が蓄積し、それが階級闘争を引き起こす。そしてその階級闘争が、やがては次の段階の「生産様式」を生み出していくのである。かつて、「資本家」は封建社会という「生産様式」によって作り出された階級であった。しかし産業革命によって工業化が進み、生産力が向上してくると、もはやそれまでの「生産諸関係」は「生産力」を向上させるどころか、その妨げとなってくる。そこで生じたのがブルジョア革命であり、資本主義の出現なのであった。そしてこのようなプロセスと似たような形で、資本主義もまた倒れるのだと、史的唯物論は预言する。つまり、資本主義の「生産様式」によって生み出された新しい「生産関係」こそ、資本家と労働者という階級構造であり、この発展段階もまた、「生産力」の向上から来る必然的な限界として、階級闘争を招く。そしてやがては被支配階級である労働者階級が階級闘争に打ち勝ち、新しい「生産様式」である“社会主義”を打ち立てるのである。非常に大雑把ではあるが、これが史的唯物論の基本的なシナリオである。

さて、オンコナーの試みに話を戻すが、オンコナーは<エコロジズム>に触発されることで、このような従来の社会理論が妥当性を持つとは思えなくなった。例えば、ここで必然的に起こるであろうと预言された世界的な革命は実際には起こらなかったし、このプロジェクトを一定の形で実現させたはずのソ連を中心とした国家社会主義においては、資本主義国家に負けず劣らずの環境破壊を撒き散らしたからであった。そこで、オンコナーは史的唯物論のこの最後のシナリオを次のように修正することにしたのである。

まず、従来の理論では、階級闘争につながっていく「生産諸関係」の矛盾は、私的所有と市場経済に基づく、“商品の過剰生産”である、とされていた¹⁴。しかしオンコナーはここで、社会変革へとつながる矛盾は、“商品の過剰生産”ではなく、むしろ企業活動が撒き散らす汚染によって生産手段が失われていくこと、つまり、引き起こされるのは“商品の過少生産”という矛盾である、と考えた。そして、従来の理論では労働者が資本主義を打ち倒し、“国有化”や“計画経済”といった新しい様式を生み出す、とされていたのに対して、資本主義と戦うのは、労働者階級ではなくエコロジカルな社会運動である、とした。これはかつての理論において、世界革命を経由しなくても、労働者が団体交渉によって「生産諸関係」を変えていくことで、社会は徐々に“社会主義的に”変わっていくだろうと考えられたのと同じように、その役割を今度はラディカルな環境運動が担っていくだろう、と考えたのである。つまり環境運動からの圧力によって、国家は環境政策を促進せざるを得なくなる。そしてそのような脈絡から経済社会には計画的要素が反映されていき、それは潜在的には社会主義への移行なのである、と。

③ エコロジストとしてのマルクス

考察に入る前に、もう一つだけ関連する論点に触れておきたい。それを端的に表記するなら、“エコロジストとしてのマルクス”という視点である。

先にも触れたように、環境運動は市場経済と同じように、社会主義運動も同じ科学主義と産業主義を掲げるイデオロギーとして批判的に見ていた。そして<エコロジズム>の側からは、先の史的唯物

論だけでなく、マルクス本人の思想の中にも、そのような自然を支配しようとする、強い人間中心主義がちりばめられていると主張してきたのである。しかしそれに対する反発がマルクス主義側からは持ち上がった。

その主張の基本的なラインは、“マルクス主義”は確かにそういう科学主義や産業主義への賛美という側面を持っていたかもしれないが、“マルクス本人の思想”の中には、そのように切り捨ててしまうには惜しいものが含まれている、というものである。もちろんここにもさまざまなバリエーションがあり、マルクスのエコロジ的要素を部分的に評価するものから、“マルクスはエコロジストである”、と断言するものまでさまざまであるが¹⁵、ここでは多くの論者に共通する最も重要な論点だけを指摘しておこう。

この議論で最大の焦点になったのは、マルクスの「物質代謝 (metabolism : 原 der Stoffwechsel)」の概念であった。まずマルクスは『資本論』において、「労働過程」の概念を説明する箇所で次のように書いている。

「労働は、まず第一に人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである」¹⁶。

「労働過程は、使用価値を作るための合目的活動であり、人間の欲望を充足させるための自然的なものの取得であり、人間と自然との間の物質代謝の一般的な条件であり、人間活動の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にも関わりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである」¹⁷。

ここでマルクスは「労働過程」—すなわち人間が自然に働きかけ、何かを“生産”するときのプロセスと関わらせて、「物質代謝」を述べている。つまり、人間は欲求を満たし、生きていくための必要物を獲得するために自然に働きかけ、そこで得たものを利用して生きている。そしてこれはいかなる社会の形態にも左右されず、人間が自然に関わる際の根本的な条件として、普遍的に持っている、ということをごここではのべているのである。

しかし別のところでは、「物質代謝」の概念はより広い意味において、人間社会と自然の間で行われる“物質循環”という意味に近い用いられ方をしている。これは、マルクスが同じく『資本論』の第一巻の「大都市と農村」という項目で、次のように述べたことに由来する。

「資本主義的生産は、それによって大中心地に集積される都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的動力を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、人間が食糧や衣料の形で消費する土壌成分が土に帰ることを、つまり土地の豊饒性の持続の永久的自然条件を攪乱する。したがってまた同時に、それは都市労働者の肉体的健康をも農村労働者の精神生活をも破壊する……それゆえ、資本主義的生産は、ただ、同時に一切の富の源泉を、土地をも労働者をも破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを発展させるのである」¹⁸。

これは資本主義下において急速に都市化が進むことによって、地力として土地に還元されるはずであった物質が都市に集積し、農村から地力が失われていくということを述べている。確かにこの箇所は読み方によっては、今日エントロピー経済学などで言われている“物質循環”の視点が先取りされる形で盛り込めている、と解釈することもできよう¹⁹。J・フォスターはここでの記述において、「大規模な資本主義社会が人間と土地とのあいだの物質代謝に亀裂を生み出したという主張は、持続可能性の自然に規定された諸条件が侵害されたということを意味する」として、これが「マルクスによる持続可能性の分析」であるとしている²⁰。

しかしこの論点をめぐっては、このような解釈とは対立する見解もみられる。例えば西洋哲学の系

譜を環境の視点から体系的に論じた三浦永光は、それでもこれはマルクスが「資本主義による環境悪化について述べている数少ない箇所（強調は筆者）」の一つにすぎず、彼の理論の全体から見れば、肥沃な土地を酷使して不毛の土地にすることも、鉱業の乱開発で周囲の自然を荒廃させても、それは「労働の生産力の低下として現れるのみであって、自然の生産力の破壊とはみなされない」。そして、そのような「自然の生産力」が経済学的な損失として現れない以上、それらは理論的に「労働の生産力を高めた行為として高く評価されさえする」、と述べている²¹。

フォスターなどが指摘しているようなマルクスに対する新しい解釈の試みは確かに一考に値するだろう。しかしマルクスが基本的には科学や開発を重視していたことも事実であり、そこに今日から見るとやや科学に対する楽観主義が含まれていた点は否定できない。そして三浦が指摘しているように、“自然の生産力”に対する理解も十分なものではなかった。マルクスらが活躍した 19 世紀のヨーロッパというのは、科学技術に支えられた工業化が急速に進んだ時代であり、他方で世界にはまだ近代化されていない土地が溢れていた。そのような時代にあって、今日のような地球規模での環境問題が発生するなどということは、誰一人想像する事はできなかったのである²²。われわれはそこに、このような時代の持つ限界があったと理解する必要があるだろう。

したがって、マルクスを単に「エコロジー的視点の欠落した自然支配の人間中心主義者だ」、と断言してしまうのは、確かにマルクスに対する不理解が含まれた指摘だといえる。しかしかといって、その点だけを強調してマルクスを“エコロジストである”、と断言してしまうのは、やはりもう半面にある科学主義を棚上げした主張である、といえるだろう。

④「体制論的アプローチ」としての「ソーシャリスト・エコロジー」

さて、以上を通じて、われわれは「ソーシャリスト・エコロジー」に関わるいくつかの議論を見てきた。本章の冒頭でも触れたように、われわれはこれらの議論が、果たして失速した「倫理的エコロジズム」を支えられるだけの理論的な潜在力を持ちうるのか、という観点からこれらを考察していく必要がある。

はじめにわれわれは、マルクス主義理論と＜エコロジズム＞の和解を図ったペッパーの「エコ・ソーシャリズム」を見てきたが、彼の考え方はどうであろうか。まず、われわれはペッパーが、＜エコロジズム＞の指摘する自然の問題を、資本主義に還元していることに注意する必要がある。つまりペッパーは、環境破壊は“資本主義”が問題なのであって、経済を計画化すれば、環境問題は起こらないと単純に考えている。しかし、“計画経済”の下でも環境破壊が起こったことは歴史が証明しており、また何よりペッパーは一端計画経済へ移行した後、どのようにしてそれが、＜エコロジズム＞とソーシャリズムが融合するコミュニン主義へ移行できるのかについて、説得的な説明を行っていないように思える。歴史上、“国家社会主義”はいくつも生まれたが、そのどれ一つとしてコミュニン主義へ移行した事例は存在していないし、その兆候もまったく見られない。

その意味では、オンコナーの修正主義の場合は、はじめから“国家社会主義”という経路は現実的でない、と考えていたようである²³。しかしオンコナーの議論も十分なものののだろうか。われわれはオンコナーの中に、史的唯物論に含まれる、“歴史的に必然な発展過程”という一つの前提が色濃く残っていることに注意する必要がある。ペッパーは無論こと、オンコナーもまた、理論的な修正を施したといえど、資本主義は歴史的必然によって崩壊すると考えているふしがある。そして資本主義の後には、彼らが理想とするような社会が、社会主義として立ち現れてくると考えているのである。

ここで彼らの共通する“アプローチ”が、環境問題の原因を“資本主義”という社会体制と結びつ

けて論じ、その体制が変革されることで（大抵はここに社会主義がくる）環境問題は解決する、という点において共通しているところに、われわれは注目したい。本論ではこのアプローチを、以上の意味合いを込めて「**体制論的アプローチ（approach from social order）**」と呼ぶことにしようと思うが、ここでの問題は、この「体制」という概念もまた史的唯物論と深く結びつくものである、という点であろう。史的唯物論の最大の特徴は、「生産様式」の概念を通じて歴史の展開の必然性を論じるところであった。しかし、20 世紀を経験したわれわれにとって史的唯物論は、社会を分析するための一つの理論枠組みとしては生きていても、かつてエンゲルスが「科学」と称したほどの意味は持たないのである²⁴。

むしろ今日の視点に立つならば、われわれはここでいう「資本主義（capitalism）」が、そもそも何を意味するのかについて、もう一度考えてみる必要がある。それは、私的所有を指すのか、企業と賃労働の雇用形態を指すのか、そして市場原理を大幅に活用する政治的試み指すのか、あるいは雇用者と労働者が春闘などを通じて対峙しているような社会状況を指すのか、それとも個人的自由と経済活動の自由を両方とも許容すべきだという自由主義のイデオロギーそのものを指すのか、資本が“自己増殖”するというその特性を意味するのだろうか。“資本主義”という概念には、基本的にはこれらの意味が“全て”こめられている。しかしわれわれがこの用語を使うとき、大抵これらの要素の全てについて語っているわけではない。今日“資本主義”という言葉は、ますます曖昧なものとして語られるようになりつつあるのである。

またこの曖昧さは「社会主義（socialism）」の概念についてもいえる。われわれが今日“社会主義”という場合、初期社会主義者が理想とした“コミュン主義”を指すのか、20 世紀に現れた“国家社会主義”を指すのか、あるいは“国家社会主義”が採用した“計画経済”を指すのか、それとも単に政策に“計画”的要素が反映されれば社会主義と呼ぶのか、それらが非常に曖昧になっている。“社会主義”が“コミュン主義”を指す場合、それは非常にラディカルな概念として生き続けるだろうし、“国家社会主義”や“計画経済”そのものを指すならば、それはそれでひとつのモデルと考える事ができる。しかし“革命”というアプローチではなく、かつて社会民主主義が試みたような、“計画”の漸進的な反映というアプローチの場合、“社会主義”という概念は今日もっとも曖昧になる。なぜなら、いまやわれわれは行政組織が公開している情報の中で、“計画”という言葉を見つけれない方が難しく、問題の本質が“資本主義”か“社会主義”かという以前に、単なる政策の選択という次元に還元されてしまうおそれがあるからである。このように“計画”の漸進的な反映を“社会主義”を定義してしまうと、現代の支配的なあり方として“資本主義”と名指しされるものの何が問題であって、“社会主義”への移行が一体何を意味するのかが、まったく見えなくなるだろう。

今日われわれが“資本主義”という場合、かつて先の要素を全てつないでいたのが、史的唯物論という理論枠組みだったことを再度思い出すべきである。“資本主義”は、資本家と労働者という階級闘争が生じる、特定の「生産様式」の一つだったはずである。しかし、史的唯物論の理論としての信憑性が問題になるにつれて、“資本主義”という概念は、ますます史的唯物論の枠組みから一人歩きをはじめてしまい、その実態が概念として非常に曖昧なものとなってしまった。

“資本主義”という概念は史的唯物論との結びつきがあまりに強く、その意味において、“歴史”を背負いすぎているともいえる。史的唯物論も、“資本主義”という概念も、20 世紀において、十分その役割を果たしてきただろう²⁵。しかしわれわれが必要としているのは、＜エコロジズム＞が批判的な環境思想として潜在力を維持できることである。＜エコロジズム＞が、今日ますます曖昧になりつつある“資本主義”という概念を不用意に用いることは、問題の所在を曖昧にし、思想としての潜

在力を低下させる結果を導きかねない。したがってわれわれは、「体制論的アプローチ」で満足することはできないのである。

(2) 二つの「エコフェミニズム」

さて、われわれが次に見ていくのは「エコフェミニズム」である。先にわれわれは、環境運動と社会主義運動が対立しながらも、微妙な接点を含んでいたことを見てきたが、実はこれと似たようなことが、環境運動とフェミニズムにおいてもいえる。

フェミニズムは、19世紀から20世紀前半に生じた、男女に対する法律上の地位の平等を求める婦人参政権をめぐる運動（第一次フェミニズム）から始まったといわれているが、60年代になると、平和運動や公民権運動などと並ぶ“新しい社会運動”のひとつとして、再び政治的な頭角を現してきた。この「第二次フェミニズム」は、性差別が社会制度だけでなく、自明視された日常概念として女性自身を含む人々の意識やライフスタイルに組み込まれているという点を問題にし、性差別の社会的経済的構造全体を分析しようとする眼差しをもっていた²⁶。

第一章でみてきたように、この60年代という時代背景のもとで、少し遅れて環境運動が加わってくることになる。しかしここですでにフェミニズムと環境運動には、次の二つの接点が含まれていたのである。第一は、環境運動の中には、生活環境の安全性に対する危機という側面が含まれていたが、その角度からの問題意識には、育児や家事に対して男性よりも身近であった女性が多く加わっていたということである。そして第二に、フェミニズムの考え方には、“男性による女性の支配”から“女性の解放”へ、という基本的なラインが敷かれていたが、環境運動の中にも、“人間による自然の支配”から“自然の解放”へ、という構造的に類似した眼差しが含まれていたのである。

そこで、“家父長制”と“人間中心主義”が、そして“女性の解放”と“自然の開放”が次第に結びつけられることで、“エコフェミニズム”は生まれてきた。つまり、“女性の問題”と“自然の問題”には深く結びつく共通の要因が存在している、というのがエコフェミニズムの出発点だったのである。

C・マーチャントによれば、“エコフェミニズム”という言葉は、74年にフランスの作家、フランソワーズ・ドボンヌが最初に使い、80年には一つの運動体にまで成長していたという²⁷。しかしエコフェミニズムは、先のように<エコロジズム>を取り入れる段階で、実際には大きく二つの方向性に分裂していった²⁸。一つの方向性は、家父長制と人間中心主義の両方を生み出した共通の文化的基礎を批判し、自然と女性のつながりを強調したオルタナティブを志向していくというものであり、本論でいう「カルチュラル・エコフェミニズム (cultural ecofeminism)」がこれにあたる。そしてもう一つの方向性は、家父長制と自然破壊の両方をもたらす共通の社会構造を批判し、その社会的なオルタナティブを志向するというものであり、これが本論でいう「ソーシャリスト・エコフェミニズム (socialist ecofeminism)」である。それぞれについて簡単に見ていこう。

① カルチュラル・エコフェミニズム

“女性の問題”と“自然の問題”が重なり合うことに気付いたエコフェミニズムのうち、「カルチュラル・エコフェミニズム」のグループは、“男性性”と“女性性”をより強調する、という“差異化”の戦略を採用した。つまり「男性原理」と「女性原理」という二元論を用いることで、先の二つの問題の融合を図ったのである。

フェミニストによるオーソドックスな見解によれば、もともと女性は「産む性」として、妊娠、出産、育児など“再生産”の役割を担っており、生理的にも心理的にも、そして社会的役割においても、男性に比べて“本質的に”自然に近い存在であるとされてきた。しかしそれに対して男性は、その再生産から距離があるために、旅行や狩り、戦争などを行い、女性を家庭に閉じ込めることで、公務を独占してきたのであった。そしてしばしば行われる対比として、男性は客観的で合理的であるが、女性は感情的で主観的であるという心理面での強調が行われ、ここにはもっぱら女性性に対するネガティブな意味がこめられていたのである。

このグループの戦略は、この“女性性”へのネガティブなイメージを逆転させることから始まった²⁹。つまり、人間中心主義の世界観や、放射能といった危険な道具に手をつけてしまった科学技術、そして有害物質を撒き散らした産業活動といったものは、「男性至上主義」のもとで家父長制が成立したときに生まれた、歯止めの利かない「男性原理」に基づくものであって、この「男性原理」こそ、女性の支配だけでなく、自然の支配をもたらした根本である、と考えるのである。そのように「男性原理」がさまざまな問題を引き起こしているのだとするなら、先の“女性性”は違った眼差しでとらえられることになるだろう。

例えば、女性が自然に近いということは、自然と調和していくプロセスにおいて女性は男性よりも有利に立っていると考えることができるし、先の感情的で主観的であるという特徴も、見方を変えれば、平和主義的で、他者に対するケアに秀でている、と考えることもできる。

したがってこのアプローチは、おのずと次のような展開を導くことになるだろう。つまり、環境危機が問題となっている今日においては、これまでの男性中心主義による「男性原理」の野放図な状態に対して、そのような「女性原理」の価値を再評価し、それを重視する社会を求めていく必要がある、というようにである。大雑把ではあるが、これが「カルチュラル・エコフェミニズム」の基本的な考え方である。

② ソーシャリスト・エコフェミニズム

これに対して「ソーシャリスト・エコフェミニズム」は、“女性の問題”と“自然の問題”の接点を違う角度から展開させていった。つまり、それらが重なり合うとするなら、女性の支配と自然の支配の両方をもたらしている、共通した社会的構造はどこにあるのか、という目線である。そしてその根源としてこのグループは、単なる家父長制ではなく「家父長制的資本主義（patriarchal capitalism）」という問題に行き着くのである。

このグループがこのような立場を採用する一つの理由は、先のペッパーの議論とも重なり合う、次のような問題意識があるからである。M・メラーは言う。

「私は人間の活動に対する環境面からの制限を認めるけれども、自力自助でインフォーマルな基礎グループを再建してこそ前進できるとする多くの緑派の確信には同調できない。……私の考えではこのような仮説には何の保証もない。より適切なのは、互惠性とエコロジー的な持続可能性の諸条件を、政治的に作り出し維持していく必要を見通している社会主義のパーспекティブである」³⁰。

つまり、環境運動はひとつの社会の理想像を持っているが、そこに至るための“政治的プログラム”を持っていないため、単なる改良主義に陥るか、インフォーマルな「草の根」のまま進展しない、ということをメラーは指摘しているのである。これは先の「ソーシャリスト・エコロジー」と基本的には同じ発想である。マーチャントは「ソーシャリスト・エコフェミニズムは、資本主義的家父長制の批判を提出する点で、カルチュラル・フェミニズムを超える」と述べているが³¹、これも同じ理由か

らであろう。

しかしこのグループが、先の「ソーシャリスト・エコロジー」に収まらないのは、彼女らが「生産 (production)」と「再生産 (reproduction)」の両方を視野に納めた枠組みを持っているからである。ここでの「再生産」とは、「生命そのものの再生産 (生殖、繁殖)」を意味するが、自然の領域においてはそれぞれの生物種の持続性を指し、人間の領域においては、食料や水、衣料、住居、燃料といった必要物とともに、十分な子孫が育っていくための家庭やコミュニティなどの社会的な必要物を強調していく³²。つまり、「家父長制的資本主義」が産業活動によって自然を壊していく側面と同時に、それが「再生産」の領域である、人間の生物学的な必要物だけでなく、家庭、コミュニティといった社会的必要物もまた、脅かしているという視点に立つのである。

この視点は、近代社会が貨幣経済の拡張として、家庭やコミュニティといった社会的領域の重要性を軽んじ、また、家事労働や相互扶助といった“インフォーマルな”関係性を適切に評価できてこなかったという意味で、後のエコロジー経済学の問題提起に重なり合う³³。この「再生産」の視点は、フェミニズムのならではの発想がうまく生きているところであり、このグループ独自の理論枠組みとして、われわれも注目できる点であろう。

③ 「ディープ・エコロジー」的エコフェミニズムと、「体制論」的エコフェミニズム

さて、以上われわれはエコフェミニズムの二つの潮流について、簡単にではあったが、基本的な考え方について取り上げてきた。ここでは先と同じように、これらが「倫理的エコロジズム」を支える潜在力をどれだけ持っていたのか、という視点から考察していこう。

まずは「カルチュラル・エコフェミニズム」であるが、このグループの議論からは、当然いくつかの疑問がわいてくるはずである。まず、彼女たちは「女性原理」を強調するが、そこには暗黙のうちに、「男性原理」よりも「女性原理」が優れているという前提が含まれている。そして、あらゆる物事をこの二元論に結びつけて拡張するが、その枠組みは果たして妥当なのかという点である。そして次に、フェミニズムはそもそも男性と女性という境界を壊すことを目指してきたはずであるのに、彼女たちの主張はむしろ、その“差異性”を強調する結果になっている点である。実はこれらの点は、「カルチュラル・エコフェミニズム」が他のフェミニズムの諸派からも、長年批判されてきた点である³⁴。

とはいえ、われわれにとってより重要なのは、「カルチュラル・エコフェミニズム」が、第一章で取り上げた「思想状況」という全体像からは、「社会的エコロジズム」というよりは、「ディープ・エコロジー」に非常に親和性が強い、という点である。例えば、彼女たちは「女性原理」の復興として、古い地母神崇拜や先住民から取り入れた儀式などを持ち出し、それを通じた自然との一体性を強調している。これは、「ディープ・エコロジー」に見られた、あの「神秘主義」に極めて近い。ようするに、ここでは「ディープ・エコロジー」の「拡大された自己」という「精神主義」が、単純に「女性原理」に置き換えられているだけで、議論の構造自体はほとんど同じなのである。したがって彼女たちには不服かもしれないが、われわれの枠組みから言えば、このグループからのアプローチは“「ディープ・エコロジー」的フェミニズム”と呼べるものであって、「精神主義」や「神秘主義」という問題を、「ディープ・エコロジー」と同じように抱えているといえる³⁵。

それでは「ソーシャリスト・エコフェミニズム」の方はどうだろうか。先にも指摘したように、「ソーシャリスト・エコフェミニズム」は、エコロジー経済学と重なり合う、“社会的近代”に対する重要な視点を持ちあわせていた。確かに彼女たちの提起する「再生産」の視点は、理論的にも注目すべ

き点を持ち合わせている。しかし問題はここから先であり、なぜ、彼女らがその方向性として、“資本主義の転覆”という議論を再び持ち出し、“社会主義”という概念を全面に押し出してこなければならなかったのか、ということである。つまり、彼女もまた「体制論的アプローチ」を採用したのである。

「資本主義は経済成長と競争を前提しており、そこでは自然と廃棄物はともに利潤を最大化することにおいて外部性をなす。それゆえ、資本主義の論理は持続可能性を妨げる。これに対して社会主義の論理は人々の食欲ではなく、欲求の充足を基礎においている。成長は経済にとって必要なことではないが故に、社会主義は潜在的には自然との持続可能な関係を実現できる。国家主導型社会主義は、成長を重視する工業化に基礎を置き、外部の自然の汚染を引き起こしたが、新しい形態のソーシャリスト・エコロジーは人間の生産と再生産を自然の生産と再生産に調和させることができるだろう」³⁶。

このマーチャントの言葉からは、先のオンコナーの議論を連想させる。ただし、少なくともマーチャントは、資本主義から社会主義への移行は、歴史的必然性というよりは、われわれが意識的な行動にかかっていると考えており、そこに史的唯物論の枠組みはほとんど消滅している。ところが、それならば、逆になぜ“資本主義”と“社会主義”という概念を持ち出す必然性があつたのかは、いっそう曖昧になってくるだろう。彼女が想定している資本主義から社会主義へ、という“体制”の移行は、競争を緩和する政治的な富の再分配なのか、それとも経済を欲求の充足にあわせた計画化なのか、あるいは企業という組織の撤廃なのか、それとも私的所有の廃止を意味しているのだろうか。彼女がいう「資本主義」は「現代社会」と同義であり、「社会主義」は「理想的なオルタナティブ」と同義である。ここでそれらの概念を持ち出す必然性や根拠が曖昧になっているのである。

それに対して、確かにメラーの場合は「コミュニティというアイデアはすばらしい夢だが、実用的という点でいちばん適切な方法は、さまざまな形で代表的な資源を地域の自主管理に任せながら、集団所有制を取ることであろう（強調は筆者）」と述べ³⁷、また別の箇所ではマイケル・アルバートやロビン・ハーネルの「参加型経済」というアプローチを取り上げつつ、「労働者と消費者の評議会からなるシステム」として、それぞれが納得のいく価格などを「一緒になってだんだんに生産計画を練り上げていく」という、一つのモデルを評価している³⁸。

この点でいうなら、彼女が問題にしているのは、あくまで現行の“所有制度”であり、そのオルタナティブの具体像として「参加型経済」を例として引き合いに出している、と考える事ができる。確かにその点では“集団的所有”という脈絡から、「社会主義」を持ち出す一定の必然性は理解できよう。つまり、政治的に所有制度を改革することが、そのビジョンの一つの柱となっている、と理解することはできるのである。しかしそれならば、その私的所有というあり方がなぜ、自然と女性、あるいは生産と再生産を脅かしており、逆に集団的所有がいかにしてそれを克服するのか、という所有論を軸として議論を組み立てていく必要があるだろう。しかし実際には、彼女は現代社会が抱えている問題のほとんどすべてを³⁹、無造作に“資本主義”として、あやふやな形で一括りにしてしまっているのである。

もちろん、彼女たちが思い描いているオルタナティブな社会のイメージについては、多くのエコロジストや重要なエコロジー理論と共有するものが含まれており、十分理解することはできる。しかし、それを“資本主義”から“社会主義”へ、といった概念に容易に置き換えて論じてしまうことが、彼女たちの議論を空虚なものにしてしまうのである。現代社会は、どの段階から、そして一体何を基点として「資本主義」から「社会主義」の境界をまたぐのであろうか？ この質問に対しては、おそらく、「ソーシャリスト・エコフェミニズム」の人々は答えられない。

(3) ソーシャル・エコロジー

さて、最後に取り上げるのはブクチンの「ソーシャル・エコロジー」である。これまで「体制論的アプローチ」の問題性についていくつか指摘してきたが、ブクチンは「社会的エコロジズム」の中に、ほとんど唯一「体制論的アプローチ」に陥らずに、われわれの目指す「構造論的アプローチ」に近い方法論を用いて「エコロジズム」を展開していた、ということができるかもしれない。

ブクチンの著作のうち、ここで取り上げる『エコロジーと社会 (Remaking Society)』は、もともと、「ディープ・エコロジー」への対抗理論として「ソーシャル・エコロジー」を位置づけるために書かれたものであった⁴⁰。その彼の主張が最も現れている箇所は、第一章において「思想状況」を整理する箇所でも一度取り上げた。

ブクチンが「ディープ・エコロジー」に納得できなかったのは、彼らが社会に生じている「構造的な問題」について無頓着であり、それを捨象するような理論的枠組みを持っていたからである。全体論を掲げる「ディープ・エコロジー」では、人間はいかなる社会的状況に置かれていようと、“ヒト”という単一の種として抽象化されてしまう。例えば先進国の裕福な家庭で育った子どもであろうと、経済的グローバリズムの下で貧困から抜け出せないエチオピアの子どもであろうと、そこでは人間中心主義を振りまいてきた“悪しき人類”の一人とされ、生態系のバランスを掲げた合理性によって、動植物との同等の関係を築かなければならない、とされるのである。そしてブクチンは「ディープ・エコロジー」がこのような主張に走ってしまうのは、彼らの理論的枠組みの欠陥に原因があると考えた。

「カリフォルニアのエコロジストは実のところ、人々を『支配』の対象に変えることによって、この人間と自然のいやらしい関係を単に裏返しにしたに過ぎないのである。それは彼の論敵である科学主義者（たいていは現代の企業社会における大手の製造業者や金融資本家、企業家たちである）が人間を含む生命の世界を『支配』の対象にしていたのと本質的には同じである」⁴¹。

ブクチンはここで、自然との一体性を強調する「ディープ・エコロジー」が、人間と自然の対立図式を単に科学主義から逆転させただけであり、結局はその二元論的な対立図式に陥っていることを強調している。つまり、人間と自然の関係性をどのような枠組みで理解するのか、という問題である。この部分に対する一つの問題提起が、ブクチンの「弁証法的自然主義 (dialectical naturalism)」という立場である。そして、環境危機に対する「構造的な問題」をどのように位置づけ、解釈していくのか。この理論的な部分に関わるのが、彼の「ヒエラルキー論」である。そして最後に、このような彼の理論的枠組みから提起される社会像が「リバタリアンの自治社会 (libertarian municipalism)」である。ここでは、これら三つのポイントを整理する形で取り上げていこう。

① 「弁証法的自然主義」

ブクチンの議論において、人間と自然という根本的な二元論は、どのように克服されるのか。ブクチンはそのために、「一方では社会と自然の違いを無視することなく、他方では両者がどれほど浸透しあっているかに注意しながら、いかに自然が徐々に社会に移行するかを示す」ことが必要であると述べる⁴²。

まずブクチンによれば、われわれのいう“社会”は「その最も根本的な形態において大いに自然から由来して」おり、「実際、あらゆる社会進化は、実質的に、自然進化のはっきりとした人間的な領

域への拡張である」という⁴³。ここで彼が述べていることを理解するポイントは二つある。一つは、われわれがどんなに自然と社会が対立するものだと考えようとも、社会が自然の中から現れてきたという事実を無視することはできないということである。そこでブクチンは、われわれが通常用いる“自然”を「第一の自然」と呼び、われわれが“社会”と呼んでいるものを「第二の自然」と呼んでいる⁴⁴。そして、「第一の自然」の中から、いかにして「第二の自然」が現れてくるのか、という観点から議論を進めていくのである。

そしてもう一つのポイントは、この関係性を理解するには、進化論的な目線が必要である、ということである。ブクチンは、生命の進化は決して単純な自然選択の結果ではない、と考えている。つまり、生命の歴史はそれ自体が「複雑な諸形態と諸関係に向かつての累積的な進化」なのであって、そのプロセスには、生命が『自然選択』の受動的な『客体』であることからしだいに離れていき、ますます自らの発展の能動的な『主体』になっていく」という方向性が含まれているのだと理解するのである⁴⁵。そうすると、人間や人間の持つ自己意識は、そのような複雑化や主体性の増大に向かう生命進化の一部分であるとともに、その「主体性の増大」という傾向のきわみとして「自らの環境を選択し、変革し、再構成する力を備え」、さらに「何を成すべきか」という道徳的な問題を提起するようになった」生物である、ということができる⁴⁶。

そして今日「第二の自然」は「第一の自然」を脅かすことになってしまったが、われわれが考えるべきことは、人間の力が、「分節化や複雑化、主体性の増大」といった生命の全体のプロセスという意味での、「将来の進化的発展の助けになるのか妨げになるのか」、そして同時に「第二の自然」である社会が、「支配的で、ヒエラルキー的で、搾取的な社会になるのか、それとも自由で、平等主義的で、エコロジ的な方向付けをもった社会になるのか」について、人間は選択すべき（可能な）立場にある、ということである⁴⁷。

ちなみに「弁証法（dialectic）」という言葉には、世界のあらゆる運動、生命、活動の本質として、自ら相矛盾するものを生み出し、その対立をてことして、再びより高次の段階へと統合される、という意味が含まれており⁴⁸、それゆえに、以上のような彼の枠組みは「弁証法的自然主義」といわれるのである。

② 「ヒエラルキー」の人類史

しかし、「第二の自然」として現れてきたはずの“社会”が、なぜこれほどまで「第一の自然」と対立するような形になってきたのか。そしてそのターニングポイントはいつで、その引き金は何なのか。この問いに答えようとするのが彼の「ヒエラルキー論」である。

ブクチンはまず、人間の歴史は、人間が人間を支配する歴史であり、ヒエラルキーが複雑化していく歴史であるとみなしている。最も初期の段階では、例えば「老人支配」、「ビッグマンによる支配」、「シャーマン支配」といった構造が次第に生まれるが⁴⁹、そのようなヒエラルキーの構造が複雑化し、より高度に社会が組織化されていくプロセスが、われわれの歴史の中に一貫して見られるというのである。そして、今日われわれが生きる社会を構成する、官僚制を伴う国家、そして資本家と労働者という階級をもたらし資本主義という構造もまた、そのヒエラルキーが展開していく人類史のプロセスの延長にあるものとして理解する。

しかし、ブクチンの考えでは、狩猟採集民などの構成する「初期人類の共同体」は、もともとヒエラルキー的ではなかったのである。そこでは人と人は対等であり、所有という概念も存在しなかった。彼はここで人類学的な知見を引き合いに出しながら、それを論じている。

「この有機的で、基本的にも自分改善の、あるいは『部族的』な社会は、その制度化された構造においてだけでなく、言語自体においても、驚くほど非支配的であった」⁵⁰。

しかし、どこかの共同体においてひとたびヒエラルキーが現れ始めると、それは瞬く間に拡大していくのであった。

「人類の驚くほど小さな部分のみが、圧倒的にヒエラルキー、階級、国家をめぐって構造化された社会を発展させたのである。おそらく、多くはこの社会発展の暗い道を程度の差はあれ回避したか、あるいは少なくとも限定的にそこに踏み入るとどめたであろう。……（しかし）、ヒエラルキー、階級、国家主義的な路線に沿って発展する共同体は、その周りにあって平等主義的な方向をたどり続けている全ての共同体に対して、深甚な影響を及ぼす」⁵¹。

つまり、歴史的に、全ての平等主義的な共同体からヒエラルキーが発生したのではなく、それは部分的なものであった。しかしここでブクチンがいう「深甚な影響」を簡単に表記するなら、それは“征服”であろう。つまり、ヒエラルキーという組織化を成し遂げた共同体ほど、強力な軍事力や技術力を発揮できるため、たとえヒエラルキー的な共同体がごく一部であっても、周囲の「非支配的」な共同体は、敗北し、支配され、失われてしまった⁵²。これがブクチンの理解である。

もっとも、以上の議論は単純に“人間による人間の支配”をめぐる歴史であって、“人間による自然の支配”の問題は扱われていないようにも見えるかもしれない。しかしブクチンは、この二つが切っても切り離せない関係にある、と考えている。それを理解するためには、ブクチンが、先の狩猟採集民が社会的に「非支配的」とであるとともに、自然に対しても「非支配的」であったことを強調している点を想起する必要があるだろう。

「多くの有機的な社会によって達成された実質的平等に劣らず印象的なのは、彼らの共同体的な調和の感覚が全体としての自然世界にも投影されていることである」⁵³。

すなわち、ブクチンの「ヒエラルキー論」の核心にあるのは、「人間による人間の支配が、自然の支配という観念に先行して」いるとうこと、そして「人間による人間の支配は、自然の支配という思想そのものを生じさせた」という理解である⁵⁴。つまり、彼の理解によれば、「第二の自然」が「第一の自然」のプロセスから外れ始めたのは、まさに、この初期共同体においてヒエラルキーが生まれてきたその時であり、現代社会において自然の支配が生じているのは、現代社会に生じているヒエラルキーの関係性が、自然に対しても「投影され」た結果なのだ、ということになるのである。

③ 「リバタリアンの自治社会」

以上のようなブクチンの理論的枠組みに立てば、彼の目指す方向性は、おのずと見えてくるだろう。それを端的に述べるなら、「ヒエラルキーの廃絶」であり、それが可能となるような社会像である。そして彼の理論枠組みからいうなら、それは同時に「人間と人間の調和」であり、さらに「人間と自然の調和」を含むものであった⁵⁵。

彼の理想とする社会は「リバタリアンの自治社会」といわれる。彼がここで「リバタリアン（自由至上主義とも訳される）」というのは、これまでの歴史的な多くの革命運動も決して「不平等なものの平等化」を達成するものではなく、「革命のスローガンは決して自由の領域まで上昇したことはない」のであり、政治的には「真の民主主義の代用物としての議会主義に挑戦し」、潜在的には直接民主制を目指していく必要がある、という意味が込められている⁵⁶。したがって彼のビジョンでは、共同体は、そのような自治が可能になる規模に分権化された「自治都市の連合」でなくてはならないが、それは同時に地域性体系の「環境収容力」に適合した規模でもあり、今日のような大都市と農村の断

絶化といった状況を再構築する、脱アーバニズムという方向性でもあった。そしてそのことは、先の「弁証法的自然主義」に基づくなら、人間が複雑化や主体性の増大として続いてきた生物進化というプロセスの中において、一端「第一の自然」からはみ出してしまった「第二の自然」を、再び人間の潜在力によって統合させていく、ということでもあるのであった。

もっともブクチンは、そのような社会の理想像は、すでに「ソーシャリスト・エコロジー」の箇所でも述べたような、初期社会主義のユートピア主義や、そこから派生したブルードン、クロポトキン、バクーニンなどのアナーキズムの伝統に十分展開されていた、と繰り返し述べている⁵⁷。

「私は、リバタリアンのユートピア、とくに19世紀に現れた明確にアナキスト的な思想のことを言っているのである。つまり、それらは倫理的であると同時に合理的な、情熱的であると同時に自己反省的な、自由の理想を展開させた伝統のことである」⁵⁸。

ここで先の「ソーシャリスト・エコロジー」や「ソーシャリスト・エコフェミニズム」の議論を再び想起して欲しい。彼らは、環境運動がユートピア主義を掲げていながら、彼らがそれを達成する政治のプロセスを持っていない、という側面を批判してきたのであった。実は、彼らの批判の矛先には、このブクチンの「ソーシャル・エコロジー」も含まれているのである。ペッパーはいう。

「私の信ずるところでは、このような思考は逆転されるべきであり、マルキストの分析を持って多くのエコロジズムの主流に持ち込み、そして、もっとコミュニン主義者とサンディカリスト＝アナキストの伝統のために、主流のエコロジズムの持つ、アナキズムのリベラルな側面を流し去るのである」⁵⁹。

しかし、ブクチンにはブクチンの言い分がある。ブクチンから見れば、マルクス主義者は、人間の経済的な関係ばかりに目をむけ、人類史が長年にわたって蓄積してきたヒエラルキーの根深さにまったく目を向けていない。そして彼らがこだわる“政治的プログラム”という側面にも根本的な問題が潜んでいる、と指摘するだろう。

「(改良主義者および、政治が必要だとする人々は) 両者とも、変革は権力の行使を通じてのみ、詳しく言うと、国家と呼ばれる立法府、官僚、軍事力の自己腐敗的で職業的な団体の権力を通じてのみ達成できると考える。……議会活動に参入するエコロジー運動は民衆の力を犠牲にして国家権力を正当化するだけでなく、国家の中で活動する事を強いられるのであり、究極的には国家の血の血となり、骨の骨となってしまうのである」⁶⁰。

ここには、<エコロジズム>の理論が「政治的プログラム」をどれだけ必要としているのか、という根本的な問題が横たわっているだろう。もっとも、「政治的プログラム」を備えている理論は、その目的に応じて別に組み立てられねばならず、本論としては、たとえ「政治的プログラム」が明確でない理論であっても、思想としての重要な役割を果たしうると考えるが、この点については本論では結論は出せない。本論ではあくまで、このブクチンの立てた理論的枠組みについて問題にしようと思う。

(4) 「社会的エコロジズム」の“敗因”

以上において、われわれは「社会的エコロジズム」のいくつかの議論についてみてきた。「倫理的エコロジズム」の戦略が失敗した今、この「社会的エコロジズム」は、それに変わる潜在力を持っていたのだろうか。それを考察するのが本章の課題であった。

まず、これまで述べたように、「倫理的エコロジズム」に対して「社会的エコロジズム」が持っていた不満は、彼らの「精神主義」や「神秘主義」的側面であった。そして、「ソーシャリスト・エコロジー」や「ソーシャリスト・エコフェミニズム」は、特にそのような彼らの特徴が、政治的なプログラムをないがしろにしている、という点を問題にしてきた。しかしわれわれが見てきたように、そのような“実効性”を謳ったはずの「社会的エコロジズム」の多くが、今度は「体制論的アプローチ」を引きずってしまっているのである。

ここでわれわれが再確認しなければならないのは、“資本主義”や“社会主義”といった概念もまた、思想として論じるためには、特定の理論枠組みから導出されるものでなければならないという点である。かつてこの二つの概念は史的唯物論という理論的なバックボーンを持っていた。しかし史的唯物論は、今日その理論としての妥当性が問題になっており、それをそのまま言説の柱に用いることはできないだろう。確かに「体制論的アプローチ」を採用する論者の多くは、史的唯物論を部分的に放棄しているし、マーチャントやメラーなどの「ソーシャリスト・エコフェミニズム」においては、それがほとんど用いられていない。しかし、史的唯物論を用いない以上、今度は“資本主義”や“社会主義”という概念を用いる必然性が求められるはずである。

また“社会主義”を、初期社会主義者のような“コミュン主義”と見なすのか、20 世紀の“国家社会主義”や官僚制による“計画経済”を念頭に置くのか、あるいは政策の次元に“計画”的要素が拡大することとみなすのか、ということも重要な点である。もしペッパーのように“計画経済”を経由して“コミュン主義”を目指そうとするならば、今度は計画経済からいかにして“コミュン主義”への移行が達成され、その契機のどこに環境危機の克服が含まれているのかを明確に示す必要がある。なぜならソ連のような“計画経済”を掲げた“国家社会主義”においても、資本主義国家に劣らない深刻な環境危機が生じたことで、“国家社会主義”や“計画経済”を語るだけでは環境危機の克服につながらないという認識が高まったからである。しかしペッパーの場合、力点はあくまで計画経済に置かれており、その最も重要なはずの最終的な移行に関する説明はほとんどなされていないし、環境危機の克服についても極めて予定調和的な語り方をしている。これに対してオンコナー、マーチャント、メラーは、少なくとも“国家社会主義”は否定しており、どちらかという、政策論的なスケールにおける“計画”の導入を“社会主義”への移行と見なしている傾向がある。しかしそれなら環境法が一定の形で整備され、環境経済学にみるような経済政策を前に、資本主義においても十分“計画”は可能だという主張が持ち上がったとき、“社会主義”という概念を持ち出す必然性を示すことはきわめて難しくなる。今日、単に“計画”を問題にするだけでは“社会主義”を持ち出す根拠にならず、さらに批判的な思想としての潜在力とはなりがたいのである。

われわれが問題にしなければならないことは、もし彼らの主張がそれなりの妥当性を持っており、理論的なオルタナティブとしての潜在力を持っているなら、そこでは必ずしも“資本主義”や“社会主義”といった概念を用いなくても、議論を組み立てることは可能なはずだ、ということの方である。しかし「体制論的アプローチ」に陥った人々は、例えば「ソーシャリスト・エコフェミニズム」の「再生産」概念のように優れた視点を持っていたにもかかわらず、“資本主義”か“社会主義”かといった 20 世紀的な対抗軸に寄りかかってしまったことで、“新しい枠組み作り”という重要な仕事を果たせなかった。

もっとも、本論で行ったような「体制論的アプローチ」に対する批判の仕方は、彼らに対するやや過剰な要求であるかもしれない。というのも、これらの理論が形成されたのは 80 年代末から 90 年代初頭であって、まさに東側諸国の崩壊と冷戦の終焉という歴史的変動と重なる時期であったからで

ある。冷戦の終結は、多く人が予想できなかったことであり、それまでは“資本主義”か“社会主義”か、という社会モデルの二元論的な対抗軸は極めて強いリアリティを持っていた。したがってこの対抗軸を用いることへの批判的なまなざしは、われわれがポスト冷戦時代を生きているからこそ持ちえるという側面も否定できない。その意味では、彼らの限界は、歴史がもたらした“不意打ち”であった、といういい方もできるだろう。しかしわれわれの立場からすれば、いずれにせよ「体制論的アプローチ」に満足することはできないのである。

それでは、「体制論的アプローチ」に収まらない視点を持っていた、ブクチンの方はどうだろうか。確かに、彼の「ソーシャル・エコロジー」は、われわれの目指す「構造論的アプローチ」に重なり合う方法論を用いていた。しかし、彼の議論も十分なものではない。これはあくまで、彼の理論的な枠組みに対して言えることである。

第一に、彼の「弁証法的自然主義」であるが、この考え方は今日のスタンダードな進化論から見れば、まったく受け入れられなくなる。おそらく彼が受けるであろう批判は、われわれが第一章で「ガイア仮説」を批判したのと同じ形で行われるだろう。つまり、進化に恣意的な“目的”を導入し、それを前面に出してしまったところである。

そして第二に、彼は狩猟採集民が平等主義的で、自然に調和する存在であったと述べているが、この「高貴な野蛮人」というアプローチはもはや十分な検討をなしに、用いることはできない。このアプローチは、60年代から70年代の一つのトレンドであったが、今日の議論では、それが一つの側面の誇張であったとする研究が数多く報告されているからである⁶¹。

さらに、第三として、彼は「人間による人間の支配」と「人間による自然の支配」を同時に論じるために、「支配の投影」、という枠組みを採用した。しかし、なぜ集団内にヒエラルキーが存在するとき、自然に対して支配的な文化が生まれるのか、逆になぜ脱ヒエラルキー的な集団であれば自然に対して調和的な文化が生まれるのか、という疑問に対しては、彼の枠組みでは十分な説明を引き出せないように思える点である。つまり、「投影」とは何を意味することなのか、という点に関する説明が不足している。

しかしながら、彼の枠組みにある最大の問題は、彼が「ヒエラルキー論」を用いたことで、われわれが“今”直面する問題と、“古代社会”が直面していた問題が同列のものとなってしまったところである。確かに彼の意図としては、“資本主義”や“国民国家”といった“近代的な”物事ばかりに目を向けず、より本質的なヒエラルキーの局面に視点を移す、ということがあったのかもしれない。しかし今度はそれによって、われわれが抱える今日固有の問題、という視点が見えなくなる恐れがある。

この、「今日固有の問題」とは、端的に述べれば「近代(modernity)」の問題である。確かに、われわれが今日抱える問題には、明らかに人類史のスケールで蓄積された問題が含まれている。それは例えば、定住社会が生じたとき、すでに始まっているような歴史的傾向である。しかしわれわれの抱える問題は、同時に、「西洋近代」という、特有の「文化様式」と、それに基づいて組み立てられた、特有の「社会様式」に深く結びついているのである。ここには歴史を分析する際に立ち現れる“文化決定論(cultural determinism)”と“環境決定論(environmental determinism)”という一つのジレンマが関わっているともいえるだろう。その意味ではブクチンの歴史観は一つの“環境決定論”である。しかし歴史を振り返るとき重要なのは、おそらくそのどちらを“選択”するのかではなく、むしろその両者をともに見なければならぬということである。

われわれはブクチンのように、「ディープ・エコロジー」や、「ソーシャリスト・エコロジー」ない

しは「ソーシャリスト・エコフェミニズム」が問題にしようとしていたことが、まったく表層的なものだった、とは考えない。なぜならまず、この「近代の文化様式」という視点は、まさに「ディープ・エコロジー」が問題にしてきた「世界像」の問題だったのであり、この「近代の社会様式」という観点は、まさに「ソーシャリスト・エコロジー」や「ソーシャリスト・エコフェミニズム」が問題にしようとしてきたところだからである。彼らが問題にしようとしていたことは、“資本主義”ではなく、「近代的文化様式」や「近代的社會様式」という脈絡で論じられなければならない。われわれが同じ失敗を繰り返さないためには、ここに含まれる「近代」のさまざまな要素を個別的に取り上げ、それぞれにおいて、議論を再構成していく必要があるだろう。

以上を踏まえ、本章の結論をまとめると次のようになろう。まず「社会的エコロジズム」は、「倫理のエコロジズム」の弱点を克服すべく重要な問題提起を行ってきた。それにもかかわらず、その多くが「体制論的アプローチ」という“罠”に陥ってしまったということである。そして現実社会の動向は、ますますその枠組みを用いることを難しくさせて行ったが、彼らはその 20 世紀的な対抗軸に変わる新しいアプローチを提供できなかった。結局このことが、おそらく「倫理のエコロジズム」の失速に対して、「社会的エコロジズム」が支えとなり得なかった最大の要因である。

そして「体制論的アプローチ」に陥らなかったブクチンの議論も、理路枠組みの点において十分なものではなかった。彼の最大の問題点は、先のように「ディープ・エコロジー」やその他の「社会的エコロジズム」の提起してきた優れた局面を、ほとんど生かせなかったことである。

<エコロジズム>の果たして来た成果を今日に生かすためには、「倫理のアプローチ」によって「世界像」を問題にするだけでも、「体制論的アプローチ」によって構造的問題を「体制」として論じるだけでも不十分なのである。必要なことは、両者がそれぞれ持っていた“近代批判 (modernity criticism)”を抽出し、それを「近代批判の環境思想」として再構成することである。しかしそのためには、われわれはこの「世界像」の背景にある「近代的文化様式」と「社会構造論的問題」の背景にある「近代的社會様式」が、いったいいかなるものであったのか、そして、その両者の関係はいかなるものだったのか、それらについて明らかにせねばならないだろう。

¹ 一応ここでの“環境運動”は、「改良主義」ではなく、<エコロジズム>へと向かっていくものを指している。

² ペPPER (1996)。ペPPERの『エコ・ソーシャリズム』には二つの課題があり、一つは本論でも紹介するように、エコロジズムとソーシャリズムの和解であったが、もう一つ、アナーキズムを否定し、特にエコロジズムがアナーキズムと接近するのを批判する、という課題が含まれている。アナーキズムもマルクス主義も、もともとは初期社会主義から派生したものであったが、階級闘争を重視するマルクス主義と直接行動を重視するアナーキズムは、その後袂を分かった。本論では、この課題のうち前者のみに焦点を当てている。

³ ペPPER (1996) pp.347-348

⁴ エンゲルス (1999)

⁵ ペPPER (1996) p.235

⁶ ペPPER (1996) p.350。強調は筆者による。

⁷ ペPPER (1996) p.3

⁸ ペPPER (1996) p.350

⁹ マーチャント (1994) pp.196-202。ここでのオンコナーの議論については、マーチャントの整理を参考にしている。

¹⁰ マルクス (1956) pp.12-17。

¹¹ この「土台」と「上部構造」という概念は、これまでの多くの社会理論では、この政治体制の変遷として歴史を扱ってきたが、実際に歴史を動かしてきたのは「経済的機構」なのだ、ということを強調するために、用いられたと考えられる。

¹² もっとも『経済学批判』では、「アジア的、古代的、封建的、および、近代ブルジョア的生産様式」の四つが

あげられている。

¹³ マルクス／エンゲルス（1971）p.40。エンゲルスの註によって、「これまでの書かれた歴史」と訂正されている。『宣言』が書かれた当時は原始的な共同体は知られていなかった。

¹⁴ 「恐慌のときには、以前のどんな時代のもに見ても不合理としか思えない一つの社会的疫病が一過剰生産という疫病が発生する」。マルクス（1956）。

¹⁵ 特に後者の視点が強いのが J・フォスターの『マルクスのエコロジー』である。フォスターは同書で「マルクスの世界観が深く、そして体系的にエコロジー的である（この言葉が今日使われる最も肯定的な意味で）ということ、そしてこのエコロジー的な見方が、彼の唯物論に由来するという結論」に達した、としている。フォスター（2004）p.11。

¹⁶ マルクス（1968）第一巻 p.234（原頁：192）

¹⁷ マルクス（1968）第一巻 p.241（原頁：198）

¹⁸ マルクス（1968）第一巻 pp.656-657（原頁：528-530）強調は筆者による。

¹⁹ エントロピー経済学や“物質循環”の概念については、本論の第五章において取り上げる。

²⁰ フォスター（2004）pp.259-260

²¹ 三浦（2006）p.129

²² その点から言うなら、マルクスを“エコロジスト”とは呼べないまでも、逆にこのような時代状況で「物質循環」に対してこれだけの認識があったということは、やはり彼の先見の明の現れである、ということもできる。

²³ マーチャント（1994）p.200

²⁴ エンゲルス（1999）。彼らはヨーロッパ史において生じたトレンドを拡張して歴史理論を構築してきたが、さまざまな知見において、このような歴史のプロセスには普遍性はないということが今日明らかになっている。

²⁵ 史的唯物論が存在しなければ、今日われわれが生きる 21 世紀もまったく異なるものになっていた可能性がある。なぜなら 20 世紀初頭、帝国主義が崩壊した二度の対戦を通じて多くの国家で独立運動が沸きあがったが、そこでリーダーシップを取ったものの多くは、ヨーロッパでの留学経験を持つ若きソーシャルリストたちだったからである。

²⁶ 『新社会学辞典』（1993）項目「フェミニズム」

²⁷ マーチャント（1994）pp.249-250

²⁸ フェミニズムやエコフェミニズムの類型は論者によってさまざまである。例えば、本論が基本的に依拠しているマーチャント（1994）は、「リベラル・フェミニズム」、「カルチュラル・エコフェミニズム」、「ソーシャル・エコフェミニズム」、「ソーシャル・エコフェミニズム」といった類型をあげているが、彼女が「ソーシャル・エコフェミニズム」と言っているのは、ブクチンの影響を受けたエコフェミニズムであると規定されている。また、彼女の言う「リベラル・フェミニズム」は、環境に対しては「改良主義」の立場を採用するグループであり、本論では言及しない。他方で、ドブソン（1995）は“男性”と“女性”の境界を自然的なものとみなし、その差異性を強調する「差別的フェミニズム」と、それを社会的に構築されたものとして脱構築する事を目指す「脱構築的フェミニズム」という別の対抗軸から類型を行っている。前者は、マーチャントや本論でいう「カルチュラル・エコフェミニズム」であり、後者はマーチャントで言う「ソーシャル・エコフェミニズム」と「ソーシャル・エコフェミニズム」を足したものである。ただし丸山（2006）はここで、「脱構築的フェミニズム」としてドブソンが区別していない、形而上学的なレベルでの二元論の克服を目指すグループを「脱構築的エコフェミニズム」と呼び、社会的変革を重視するグループを「ソーシャル・エコフェミニズム」という形で区別している。もっとも、丸山の整理において「脱構築」のグループに加えられている V・プラムウッドは、マーチャントでは「ソーシャル・エコフェミニズム」に類型化されており、実際にはかなり複雑である。

²⁹ 多くのフェミニズム諸派は、この“男性性”と“女性性”の二元論の廃絶を願っており、ここでむしろ、上記の見解がいかに社会的に構築されたものであるかを指摘する、という戦略を用いる。

³⁰ メラー（1993）。強調は筆者による

³¹ マーチャント（1994）p.267

³² マーチャント（1994）p.270-271

³³ 実際に、例えばメラー（1993）では、H・デイリーや H・ヘンダーソンなど、エコロジー経済学の蓄積した成果が取り入れられている。

³⁴ マーチャント（1994）p.263-264。またメラーは、生物学的なもの和社会的なものは女性の生活の中で絡みあっているものであり、一方を他方から切り離そうとしてきたものこそ男性的思考である、というアドリエヌ・リッチの主張を擁護している。メラー（1993）p.69

³⁵ したがって、このアプローチは、厳密には「社会的エコロジズム」とは呼べない。

³⁶ マーチャント（1994）p.269

³⁷ メラー（1993）p.270

³⁸ メラー（1993）pp.279-280

39 当然ここには所有から直接結びついてこない論点が多く出てくるわけだが。そしてそれらの論点が「資本主義」という概念として一括りにできたのは、あくまで史的唯物論という理論枠組みがあったからである、ということに彼女たちは忘れていたのである。

40 ブクチン（1996）

41 ブクチン（1996） p.9

42 ブクチン（1996） p.40

43 ブクチン（1996） p.33

44 ブクチン（1996） p.34

45 ブクチン（1996） pp.48-49

46 ブクチン（1996） p.53

47 ブクチン（1996） p.55

48 『哲学・思想辞典』（1998）項目「弁証法」。ブクチンの“弁証法”にはヘーゲルの『精神現象学』から由来する意味合いが込められている。

49 ブクチン（1996） pp.70-86, 100。ここでの「老人支配」とは長老など一部の年長者による若者への支配を指し、「ビッグマン支配」とは、特定の英雄的存在として強力なカリスマを発揮した人物、およびその取り巻きたちによる、一般人への支配を指す。そして「シャーマン支配」というのは、宗教的に権威付けられた一部の聖職者による、他の人々への支配を指している。

50 ブクチン（1996） p.61

51 ブクチン（1996） p.84

52 ブクチン（1996） pp.103-104

53 ブクチン（1996） p.63。強調は筆者による。

54 ブクチン（1996） p.57

55 ブクチン（1996） p.207

56 ブクチン（1996） pp.230-231

57 アナーキズムとマルクス主義には、初期社会主義（マルクス主義から「空想的社会主義」とされた人々）という共通の伝統を持っていたが、“プロレタリアート独裁”を主張するマルクス主義側と、国家権力そのものの解体を目指すアナーキズム側の対立により、後になって分裂した。

58 ブクチン（1996） p.154

59 ペッパー（1996） p.347。強調は筆者による。

60 ブクチン（1996） pp.212-213

61 狩猟採集社会においても暴力はやはり存在したが、最近の研究ではそれが取るに足らないものではなかったことが示されている。死亡率の中での暴力の占める割合は集団において大きな差が見られるが、例えばアチェと呼ばれるブラジルの民族では暴力による死亡が疾患による死亡を上回り、半数以上を占めている、というデータも見られる。アチェ族のケースは例外的という指摘もあるが、「高貴な野蛮人」という前提は、今日多くの議論を要する問題である。木下（2003）。他にも、ピンカー（2004）など。

第四章 「文化的近代」と「社会的近代」

第一章から第三章までを通じてわれわれは、「現代環境思想」を振り返りつつ、それがどのような帰結をたどったのかについて、一通りの考察を加えながら見てきた。われわれが再び環境思想を論じていくためには、この「従来の環境思想」と同じ失敗を繰り返すことなく、さらに彼らの果たした成果を新しい形で再構成する必要がある。

これまでの議論を通じて、われわれはすでにその足がかりは得ているといえよう。それはすなわち「近代批判 (modernity criticism)」という眼差しである。確かに「倫理的エコロジズム」は“人間と自然との調和”という理念に基づいた「精神主義」に陥っており、様々な理由によって今日批判力を失ってしまった。しかしわれわれは、例えば「環境プラグマティズム」のように、「従来の環境思想」が果たしてきた蓄積のすべてを御破算にする、という方向性は選択しない。「倫理的エコロジズム」は「精神主義」や「神秘主義」によって“失敗”したが、彼らが批判を引き出した根底にあった「世界像」の問題は、今日環境危機を論じるにあたって、引き続き重要な視点である。すなわち、彼らがはじめて議論の遡上にあげた近代の文化的様式、ここではその中でも特に「近代的世界像 (modern cosmology)」をめぐる問題について、われわれはもう一度振り返る必要があるのである。

しかしこれからわれわれが再構成していく環境思想が、「倫理的エコロジズム」と同じ轍を踏まないためには、同時にそこに社会構造論的な問題意識が無くてはならない。つまり、われわれは「社会的エコロジズム」の「体制論的アプローチ」とは異なるやり方で、ここに構造的な視点を導入する必要があるのである。そこでヒントになるのは、彼らが“資本主義”として語っていたもろもろの論点、そのメタの次元において、「近代の社会様式」の諸特徴として論じることができる、という発想である。実際、われわれの社会を構成する基本的な特徴は、この 300 年あまりをかけて極めて大きく変容し、直接的なルーツをこの頃のヨーロッパに持っている。

したがって、本章で行うのは、「倫理的エコロジズム」の問題意識や「社会的エコロジズム」の射程を念頭に置きながら、われわれのやり方で「近代 (modernity)」とは何か、について一定の枠組みを通じて論じることである。

もっとも、“近代”とは何か。一般的に“近代”とは、ルネッサンスや宗教改革に始まり、絶対王政からフランス革命を経て、現在にいたる時代の総称であり、もっぱら古代や中世との区別を前提に用いられる概念である¹。日本ではしばしば“近代”と“現代”を区別するが、ヨーロッパ言語ではその区別は用いず、“近代”の中には“現代”という意味も含まれているというのが、一般的な理解である。ただし、この西洋に見られる近代の独特の意味合いは留意しておく必要がある。というのもこのことは、彼らが“現在”を形作る基本的な枠組みについて、それがさかのぼれば 16 世紀から 18 世紀に端を発しているとうこと、またそこから現在までの間に、何らかの“一貫性”を強く意識していることを示唆するからである。

これまでの議論においても一定の示唆は示してきたが、本論ではこの「近代」を、その“文化的局面”と“社会的局面”に分けて考えていきたい²。われわれは前者を「文化的近代 (cultural modernity)」、後者を「社会的近代 (social modernity)」と呼ぶことにするが、これまでの議論に即せば、「倫理的エコロジズム」は前者をもっぱら問題にし、「社会的エコロジズム」はもっぱら後者を問題にしてきた、といえるだろう。しかし、第三章でも論じたように、「文化決定論」でも「環境決定論」でもないアプローチを進めるためには、その両者の視点が重要である。したがって本論では、特に「文化

的近代」と「社会的近代」の両者が、いかに相互作用を通じて形成されてきたのか、という点を強調しながら論じてみたい。われわれが今日直面している多くの問題の直接的ルーツは、単なる「世界像」の帰結だけでも、単なる「社会構造」の帰結だけではなく、この「文化的近代」と「社会的近代」の相互作用の帰結としてあくまで存在しているのである。そしてこの“相互作用”については、第五章を通じて“共進化”という概念によって再び置き換えられることになるだろう。

1 「文化的近代」と「近代的世界像」の諸前提

まずは、「従来の環境思想」が自然観と関わらせて、「近代的世界像」をどのように論じてきたのかについて取り上げていこう。これまで述べてきたように、「従来の環境思想」の中でも、特に「ディープ・エコロジー」のようなラディカルな立場を取ってきた人々は、われわれの自然に対する認識の仕方が極めて“危うい”ものであることを訴えてきた。そしてその“自然観”の根底には、われわれの持つ“世界そのもの”に対する認識の仕方が深く関わっている、ということの問題にしてきたのであった。

われわれは、そのことを「世界像 (cosmology)」をめぐる問題、と呼んできた。ここでいう「世界像」というのは、人々が何かを思考し、また何かを認識する際に“隠れた前提”として、あらかじめ持っているような枠組みを指している。後に取り上げるノーガードは、このような「世界像」のことを「形而上学的・認識論的前提 (metaphysical epistemological supposition)」と呼んでいる³。

われわれは特定の物事に対して思考や認識を行うとき、そこから完全に自由になることはできないような、文化的に構築され、メタレベルで働く前提を持っている。もちろんわれわれが生物である以上、そこには生物学的なレベルにおいて、人間が普遍的にもつような物質的基礎が存在している。しかし人間の思考や認識には、それとは別のレベルで、社会的に獲得された枠組みが常に存在しているのである。例えば社会学の分野ではこのことを、「社会化 (socialization)」という概念を用いて論じてきたが、そこにはそういった構築的な「世界像」の存在を前提とし、われわれが社会的なやり取りを通じて、そうした枠組みを獲得していくという意味が込められていよう。

「従来の環境思想」が環境危機を「世界像」の脈絡で論じようとするとき、そこには大きく二つの論点が存在していた。一つはキリスト教がもたらした影響である。4 世紀にローマ帝国でキリスト教が国教化されて以来、ヨーロッパの文化には常にキリスト教の影響が存在してきたが、これは、そのキリスト教が今日の環境危機につながる自然観をもたらした、という考え方である。しかしもう一つは、キリスト教とは別に、直接的には 17 世紀の F・ベーコンから始まる科学革命と連動する形で、R・デカルトを経由して A・ニュートンによって完成された「機械論 (mechanism)」一端的には、自然を分解し、修理したり、部品を取り替えたりできるような機械に見立てる一という、自然 (世界) を認識する方法論に問題があったとする考え方であった。もちろん両者は対立する見方ではなく、後者は「近代的世界像」に焦点をあて、前者はそれが成立する下地に焦点をあてるものであるといえる。それでは順を追ってみたい。

(1) キリスト教と環境危機

環境危機の脈絡で、はじめてキリスト教を問題にしたのは、L・ホワイト・ジュニアであった⁴。ホワイトは、67 年の「現在の生態学的危機の歴史的根源」という論文の中で次のように述べている。

「人と自然は二つのものであり、人が主人なのである……人間が自分たちの生態に関してなすことは、人間が自分たちの周りの事物との関係で自分の事をどう考えているかに依存している……これはユダヤ=キリスト教の目的論に根ざしており、これから離れては護りようのないものである」⁵。

つまりホワイトは、われわれの行動はわれわれの持つ「世界像」と不可分であること、そして人間が自然から切り離され、それを支配するような「世界像」を持つようになったのは、根源的にはユダヤ=キリスト教の伝統に由来している、ということをここでは述べているのである。

ホワイトが問題にしている精神は、例えば『創世記』第一章 26 節から 30 節に明確に現れている、と考える事ができる。

「神は彼らを祝福し、神は彼らに言われた。『子を産んで多くなり、地に満ちて、それを従わせよ。そして、海の魚と天の飛ぶ生き物と地上を動くあらゆる生き物を服従せよ』。次いで神は言われた。『さあ、わたしは、全地の表にあつて種を結ぶ全ての草木と、種を結ぶ木の実のあるあらゆる木をあなた方に与えた。あなた方のためにそれが食物となるように』」⁶。

『創世記』には、神がアダムとイブだけを神の似姿として創造し、確かにこのように、生きとし生けるものを人間のために創造した、と書かれている。その意味においてホワイトは、ユダヤ教からこの『創世記』を受け継いだキリスト教が、「世界がこれまで知っている中でも最も人間中心的な宗教」であった、と述べている⁷。

確かに科学技術を発達させたのは西洋だけではなかった。実際ヨーロッパ社会は長年、アジアから技術を輸入する側だったのであり、科学（特に化学や医学）は 11 世紀から 13 世紀にかけてイスラム社会から学んだのである⁸。ヨーロッパが世界の科学技術の主導権を握るのは、17 世紀に近代科学のスタイルが確立してからであった。しかしここで重要なことは、ヨーロッパ由来の技術が世界を凌駕していくプロセスの中で、18 世紀までのほとんどの科学者が、「自分の研究を宗教的なことに動機を求めて」きたということである⁹。ホワイトの言葉を借りるなら、彼らは「科学者の仕事と報いとは『神に習って、神の考えを追うことである』」と言い続けた。だとするなら、「近代的な西洋科学はキリスト教神学の母体の中で鑄造された」のであり、「ユダヤ=キリスト教の創造の教理によって形作られた宗教的献身のダイナミズムこそ、それに弾みを与えた」ということもできるだろう。

自然は人間の利益のために創造され、神はそれを支配し、利用することを人間に命じたのであった。そして近代の科学者たちの多くは、そのような神の創造した“摂理”を明らかにするために、科学を成長させたのである。そして、そこから発展した科学が技術と結びつき、今日「多くの生態学上の結果から判断して、制御の利かなくなる力を人類に与えた」と理解するならば、彼の言うように「キリスト教はとてつもない罪の重荷を負っている」ということになるだろう¹⁰。したがって、ホワイトの結論は次のようになる。

「われわれが生態について何をなすかは、われわれが人=自然の関係について持つ考えに依存している。さらに多くの科学も、さらに多くの技術も、われわれが新しい宗教を見つけるか古い宗教について考え直すまでは、今の生態学上の危機からわれわれを救い出してくれそうにない」¹¹。

つまりホワイトの結論は、人間中心的なキリスト教に変わりうる新しい「世界像」が必要である、というものであった。この部分に、われわれは後に「ディープ・エコロジー」の人々が掲げていくことになる基本的なテーマが、そのまま先取りされているということを十分感じることができるだろう。

もっともこのキリスト教をめぐるのは、その“人間中心主義”とは別の局面を強調する議論も存在した。例えばパスモアは『自然に対する人間の責任 (Man's Responsibility for Nature)』において、人間中心主義を『創世記』にさかのぼるホワイトの議論を批判しつつ、キリスト教には「スチュワー

ト精神」という異なる伝統があることを述べている¹²。

「スチュワート精神」とは、人間が神の代理人として世界の世話を任され、それを正しく導いていく責任を有しているという考え方であり、パスモアにならえば「農園管理者として人間を見る伝統」であるといえる。これは『創世記』の異なる解釈であるとともに、第一章でも取り上げたウォースターが自然に対する調和的な志向性である「牧歌主義的伝統」の一部としてあげている「キリスト教的牧歌主義」―「よき羊飼いのイメージ」と基本的には同じものである¹³。いずれにせよ、そうすると、確かにキリスト教を一概に自然支配の自然観の元凶とみなすのは、十分な見方ではないということになるだろう。

しかしこれまでの議論を重ねてきたわれわれから見れば、むしろ以上のような議論だけでは、結局環境危機をめぐる問題を、単に“自然との調和”を志向しているのか、または“自然の支配”を志向しているのか、言い換えると自然に対する「牧歌主義的伝統」を重視しているのか、「帝国主義的伝統」を重視しているのか、といった枠組みでしか捉えきれない、ということは明らかである。このような枠組みを強調しすぎることは、後の環境思想が「精神主義」に陥ったのと同じリスクを背負うことにつながってくる。したがってキリスト教の問題は、われわれの立場からすれば、それが次に述べる「近代的世界像」を形作る一つのルーツになってきたという意味の方が、むしろ重要になってくるだろう。

（２）機械論と「近代的世界像」

次に、「従来の環境思想」が「世界像」を論じる上で問題にしてきたのは、キリスト教だけではなかった。多くの<エコロジスト>は、問題となる「世界像」が、キリスト教それ自身よりも、直接的には近代に確立した「機械論的自然観」の方であると考えていたのである。

まずこの「機械論」という概念にはいろいろな意味がある。例えば、生命は単なる物質に還元できず、そこには生命を生命ならしめる特殊な因子が働いているという立場を「**生氣論 (vitalism)**」と呼ぶが¹⁴、機械論はそれに対立した理念として、そのような因子の存在を認めず、物理化学的な反応として生命の原理を説明できるという立場を取る。同じように、生命や社会といった複合体は部分の総和以上の特殊性を発現し、全体は全体として把握する必要があるという立場を「**有機体論 (organicism)**」と呼ぶが¹⁵、機械論はそれに対立した理念として、分解された部分を解析することで全体を十分説明することができるという立場を取る。さらに別の角度から見ると、自然や生命の営みにはそれぞれ何らかの目的が存在しているという立場を「**目的論 (teleology)**」と呼ぶが、機械論はこれに対立する理念として、自然に一切の目的性を認めないという立場を取る¹⁶。

以上は哲学史から見た機械論の位置づけであるが、重要なことは、このような考え方が 17 世紀から 18 世紀までの特定の時期に“確固たる形”で登場し、現代にまで続く科学的方法の基礎になったということ、そしてさらに、われわれが自然や世界を思考し、認識する際の根底的なモデル、つまり「世界像」のレベルにまで根深く浸透していった、ということである。今度はこの点について、みていこう。

① 機械論の誕生と近代科学

まず、ルネサンス以前の学問の中心は、キリスト教の教義とイスラム社会から逆輸入したギリシャ哲学の融合を試みる「スコラ学 (scholasticism)」であったが、そこには例えばアリストテレスに見られるような自然に対する目的論が強く残っていた。アリストテレスの場合、事物が存在する根源的

な因子の一つとして“目的因”という概念が導入されており、全ての事物は何らかの定められている“目的”に向かって変化していくと論じられていた¹⁷。そして、スコラ哲学には、その発想が強く受け継がれていたのである。

しかしルネサンス以降の“新しい”世代の科学者たちにとって、スコラ哲学はもはや自然を“正しく”理解し、技術を発展させるプロセスの大きな障壁になるように映っていた。例えば16世紀イギリスのF・ベーコンは、知識というものは、あくまで実利と人々の福祉の向上に役立つような、技術の発展を支えるものとしてあらねばならず、そのためには既存の多くの知識から“迷信”を取り除いていかなければならない、と主張した。ベーコンはその際に乗り越えられねばならない知識の残渣として“幻影”を意味する「イドラ」という表現を用いたが、彼にとってはスコラ哲学で重視されたアリストテレスやプラトンの哲学もまた、多くの迷信と並ぶ一つのイドラなのであった(劇場のイドラ)¹⁸。

このような知識に対する価値観の変化には、ルネサンスを契機として起こった人間観の大きな転換が、おそらく深く関わっている。14世紀から15世紀にイタリアで始まったルネサンスは、古典の復興運動という局面や、新しい芸術運動としての側面もあったが、同時に「**ヒューマニズム(humanism)**」の展開、という局面も持っていた。このヒューマニズムという概念にもいろいろな意味があるが、ここでは特に、人間の持つ“理性”の可能性を重視し、理性を持つ人間をポジティブに捉えていこう、という精神性を指している。つまりこの頃から、中世的な“原罪を背負う暗い人間像”に代わって、人間の尊厳と自由意志、理性の潜在力を強調する人間像が重視されるようになっていったのであり、この意味での“ヒューマニズム”である。

その意味では、先のベーコンの主張もこの時代精神を反映しており、そのような新しい人間像が訴えかける“理性の力”を、彼は科学がもたらす“技術の力”に見たわけである。そしてその視点から、技術の可能性に目を向けないスコラ哲学に対して批判の眼差しを向けたのだ、と考えることができよう。

またベーコンが技術の重要性を主張する際に、人間が自然に向き合う態度として「強いる」、「圧迫する」、「縛る」、「歪める」、「打ち負かす」、「征服する」といった言葉を多用したのは、非常に象徴的であった¹⁹。おそらく彼の自然に対する権威的な扱い方は、先のヒューマニズムの“写像”でもある。つまり、理性の潜在力を高く評価するがゆえに、それを現実態にするプロセスにおいて、自然はコントロールの対象となり、また支配されねばならない存在となるのである。要するに、“理性の評価”と“支配すべき自然”という概念は、この頃の知的風土として、表裏一体のものとして立ち現れてきたのであった。

そして、このような新しい自然に対する向き合い方として提起されたのが、機械論であった。機械論の立場は、その名前の通り、“機械”をモデルにして構築された枠組みである。ヨーロッパですらこの頃、水車、風車、ポンプ、といった“機械”が、日常生活の局面においても身近なものとなっていた。しかしその中でも特に“時計”は、歯車やバネといった部品からなる複雑な構造を持ちながらも、部品の緻密な力学的運動によって、特定の秩序を保ちながら設計通りに的確な運動を達成する。そして、この機械が生み出す極めて巧妙で秩序だった運動が、新しいモデルを模索していた人々にインスピレーションを与え、このモデルを自然の万物に適用して行こう、という流れを生んでいくのである²⁰。

例えば機械論の確立に大きな役割を果たしたR・デカルトは、魂を持つのは人間だけであって、人間(及び神)以外の全ての事物は端的には“機械”として見ることができると考えていた。つまり自

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 経験と実験を重んじつつ、“数学的方法”によって自然現象を解明する。2) 研究対象を事物の現象や運動とし、客観的に認識できるものだけとする。3) 事物の根底をなすものを質または本質ではなく、数値として計測できる“量”とする。4) 事物をいくつかの構成要素に分解し、そこから帰納的に全体を明らかにする。5) 事物の運動は（目的などの）内的要因ではなく、力などの外的要因から生じるとする。 |
|--|

表 4－1 方法論としての機械論

然し時計のように細かく分解することによって、その“仕組み”を解析できる。そして一端この“仕組み”を“原理”として抽出できれば、今度はそれを技術として応用することができるだろう、というようにである。しかし反面、彼にとっては、動物の上げる悲鳴も、単なる歯車の“きしみ”のようなものに過ぎなかったのである²¹。

「動物たちには精神がなくて、自然が動物たちのうちで諸器官の配列にしたがって動いているのだ。たとえば、歯車とゼンマイだけで組み立てられている時計が、われわれが賢慮を尽くしても及ばぬ正確さで、時を数え、時間を計ることができるのは知られている」²²。

とはいえ、彼がここで提起した“方法論”は後の人々に多大な影響を与えることになる。というのも彼が提起する枠組みは、“真理”を探究する科学の営みとして重要な“厳密性”について、徹底的に考え抜かれたものだったからである。これまで述べてきたように、当時の知的風土には“理性の評価”、“技術の有効性”、“支配すべき自然”、“排除すべき迷信”といういくつかのテーマが交じり合っていた。重要なことは、この機械論という方法論が、当時の人々にとって、このいずれの要求も満たしうるものであった、ということである。例えば自然を機械と見ることで、余計な迷信は排除され“原理”だけを抽出する事ができる。そして“原理”を明らかにすることは、自然を制御するための技術を生み出す土台となる。そしてさらに、そのような営みを実践することは、同時に人間の“理性の力”が証明されることでもあっただろう。ここに、機械論の“方法論”としての重大な意味があったのである。

そしてデカルトを経由して機械論を実質的に完成させたのが、A・ニュートンであった。彼は天体や物体の運動を観察することで、力学の観点から物理学を確立したのだが、われわれが注目する必要があるのは、ここで彼が行ったことが、同時に“方法論”としての機械論の確立でもあったということである。この“方法論”としての機械論の特徴をあげると（表 4－1）のようになるが²³、われわれはここに、今日まで用いられている科学的方法の基本的な諸原則を見ることができるだろう。つまり、ニュートンの物理学とともに機械論は定式化され、それは同時に近代科学の最も基本となる方法論の確立でもあったのである。

そしてこのニュートンの業績によって、機械論的に自然を捉えることは、実際に“大成功”を収めたのであった。まず、彼の業績によって、物体の運動は極めて的確に“予測”し、“コントロール”できるものとなった。このことは機械をより高度化し、日常生活や経済に有益な装置を提供し、弾道学や兵器という形で軍事力にも大幅に貢献することになっただろう。しかしここで“成功した”といえるもう一つの意味は、機械論が実質的な成果をあげることができたことで、その“方法論としての有効性”が人々に広く認められた、という点である。例えば 19 世紀を中心に、学問からは神学的要素が抜け落ちると同時に、生物学や心理学、社会学、経済学といったわれわれに馴染み深いディシプリンが一斉に生まれてくることになる。しかしこれらの学問はいずれも、この大成功を収めた物理学を理想として出発しているのである。つまり、「万有引力」や「慣性の法則」と似たようないくつか

の原理を明らかにし、究極的には数学によって記述できることが理想とされてきたのであった。

要するに機械論はこのような二重の意味での成功によって、もはや単なるアナロジーやモデルではなくなっていったのである。つまり人々がそれを一つの理想型として取り入れていけばいくほど、その枠組みは“正しい”物事の見方となっていく。そしてその伝統が数世紀にわたって成功を続けてきたことが、機械論の基本的な前提を、われわれが世界と向き合いそれを認識する際の「世界像」のレベルにまで広く浸透させていったのである。

エコロジストが問題にしてきたのはここであった。つまり、このような近代科学の成立が、例えばベーコンに顕著に現れていたような“人間の理性”と“自然の支配”を全面的に押し出していく方向性、あるいはデカルトに顕著に見られるように、自然を時計と同じような精密機械としてみなしてしまう方向性を拡大する契機となり、それが人間中心主義的かつ、自然をもっぱら支配の対象とみなす価値観と世界観を生み出した。そしてそれが自然に対する人々の無配慮な行動を正当化してきたことで、今日の環境問題につながる直接的な元凶になった、と考えたのである。

これは先のウォースターが、「牧歌主義的伝統」を凌駕する形で、彼が自然に対する「帝国主義伝統」と呼んだものが明確に現れてくるプロセスでもあった²⁴。またここにおいて、マーチャントが「エコロジー、女、科学革命」の三つをテーマに執筆した大著のタイトルに、なぜ「自然の死 (The Death of Nature)」を選んだのかということも、同時に理解できるようになるだろう²⁵。つまり、このような「世界像」の勃興によって、自然は“死んで”しまったのであり、あるいはこの時からわれわれは“死んだ自然”にしか目を向けなくなってしまった、ということである。

② 機械論とキリスト教

われわれはさらにここで、以上のような文化的プロセスの中で、キリスト教が果たした役割について、再度位置づけておく必要があるだろう。先にも触れたように、学問や科学から神学的な要素が抜けていくのは19世紀であり、デカルトやニュートンだけでなく、実際に多くの科学者たちは数世紀にわたって、科学の営みを宗教的に敬虔な行為であるとみなしてきたのであった。つまり重要なこととして、機械論的な枠組みの勃興とキリスト教は、矛盾するどころか、密接に関係がある、ということである。

このことを理解するためには、先にあげた“理性の評価”、“技術の有効性”、“支配すべき自然”、“排除すべき迷信”という四つの要素が、いずれもキリスト教の教理に矛盾しないということ、また近代科学の方法論が、徹底した理性主義、そして“真理”に対する徹底した厳密性を追求する中で確立したものであることを想起すればよい。まず先のようなルネサンス期の人間像の転換によって、唯一神の似姿として創造された人間の核心は“理性”に体现されていると考えられた。ここにすでにキリスト教的な意味があるのである。そして人間は、人間のために創造された他の被造物を正しく導き、さらに神の意思に沿うように適切に利用しなければならなかったが、それ以上に、この“理性”の最も重要な役割は、神を知り、その存在の驚異を証明することである、と考えられていたのである。したがって、人間は信仰上の務めとして、悪しき迷信に惑わされることなく、神が創造した世界の“摂理”を厳密に、そして正しく突き止めていかねばならなかった。つまり近代科学の方法論は、飽くことのない“真理”の解明に対する情熱が生んだものではっても、宗教的な動機付けの存在こそが、この情熱をそれほど強いものにした、と考える事もできるのである。

もちろんこの徹底した科学者たちの心性には、人間の福祉の向上や、祖国への貢献といった他の動機付けも間違いなく働いていただろう。例えばデカルトがあればほどの懐疑の精神を通じて「コギト・

1) 原子論 (Atomism)

→ システムは不変の要素から構成された、単なる要素の集計である。

2) 機械論 (Mechanism)

→ 要素間の関係性は固定されており、システムはある均衡から別の均衡へとスムーズに動く。
また変化は可逆的である。

3) 普遍主義 (Universalism)

→ 多様で複雑な現象は、少数で時空間的に不変な普遍的原則の結果である。

4) 客観主義 (Objectivism)

→ 事物は客観的に理解することができる。

5) 一元論 (Monism)

→ 複雑なシステムを理解するさまざまな方法は、矛盾のない一つの方法へと融合していく

表 4-2 ノーガードによる“支配的な”「形而上学的・認識論的前提」

(Norgaard (1994) p.62、同訳 p.88)

エルゴ・スム」という結論に至ったのには²⁶、当時の宗教改革による価値観の混乱が背景にあったと述べる論者もいる²⁷。つまりカトリックとプロテスタントによる泥沼の争いがもたらした“何を信じればいいのか分からない”という文化的危機こそが、この徹底した厳密性を求める時代精神につながった、という見方である

しかしその心性の中心にあったのは、やはり“信仰”ではなかったのではないか。かつてG・ガリレイは、「自然という書物は数学によって書かれている」と述べ²⁸、ニュートンが力学をまとめた書物のタイトルは『プリンキピア—自然哲学の数学的原理』であった。数学は神の摂理を解き明かす“神聖な”言語であり、彼らのこの言葉には、純粋な科学者としての喜び以上に、“神への畏敬”が込められているのである。

③ 「近代的世界像」としての機械論

さて、以上のように機械論は、近代科学として成功を収めることによって、「世界像」の地位を獲得してきたのであった。確かに、「従来の環境思想」が機械論を問題にしてきたことは重要な意味があっただろう。しかしわれわれはそれを、単純に今日まで続く“自然に支配的”な「世界像」の成立、ないしは“自然との調和”に反する「世界像」の成立として理解してはならない。

われわれがここで考えなければならないことは、それを単に機械論としてだけではなく、機械論を媒介することによって、「世界像」そのものがいかなる特徴を持ったのかということである。つまり、機械論が深く関わることによって成立した「近代的世界像 (modern cosmology)」そのものの帰結を、われわれは問題にしなければならない。

それをわれわれが整理するために有益なのが、R・ノーガードによる整理である。ノーガードは今日支配的である「世界像」に含まれている「形而上学的・認識論的前提」のポイントを(表4-2)のような五つの点に整理した。

第一は「原子論 (atomism)」である。原子論は古くはデモクリトスにさかのぼる概念であるが、この視点は事物を要素に分解する機械論の基本的な前提として復活した。ただし「形而上学的・認識論的前提」としての原子論は、単に事物の構成単位が原子であるということを指しているのではなく、事物をわれわれが考えたり扱ったりする際に、全体の特性を排除して要素に還元するという方法が可

能であるとみなすかどうかに関わっている。

第二は「機械論 (mechanism)」があげられている。ここでノーガードは、機械論がもたらす特定の帰結についてだけ、ここでは機械論と呼んでいることに注意したい（狭義の機械論）。ただし彼がここであげている「可逆的な変化」および、「均衡のスムーズな移行」という特徴は、まさに機械論的に自然を分析したときに立ち現れる特徴である。このことを理解するために、機械論がニュートン力学によって完成されたという事実を再び想起して欲しい。（表 4-1）にもあるように、ニュートン力学の世界では、事物の特性は客観的に特定できる“量”として扱われ、すべての運動は外的な要因の連鎖によって説明されるのであった。例えば、特定の歯車を一回転させることでシリンダーが作動する機械は、歯車を逆回転させればシリンダーは再び元の位置に戻ってくる。これと同じように、ニュートン物理学では振り子の運動を説明する際、位置エネルギーは運動エネルギーに変換され、それが再び位置エネルギーに変換されるという、可逆的な永久運動をモデルとする。この変化の可逆性こそ、機械論から帰結する際立った特徴の一つなのである。

そして第三から第五までの「**普遍主義 (universalism)**」、「**客観主義 (objectivism)**」、「**一元論 (monism)**」であるが、これらは機械論そのものというよりは、機械論が立ち現れ、成功する前提となっていた物事の考え方のいくつかである。その意味では原子論も機械論の確立に必要とされる前提として同じ扱いができるが、この三つには別の共通する基点が存在するのである。それは、当時の人々が持っていた「理性への信頼」という強い自負であった。この背景にキリスト教的な意味が含まれていることは先に述べたとおりである。世界には、それを成立させているいくつかの根本的な原理があるということ（普遍主義）。そしてわれわれはその原理を、実験などを通じて明らかにすることができる（客観主義）。そしてさらに、明らかにされていく原理は統合され、矛盾しない一つの“答え”を導き出してくれる（科学的・一元論）²⁹。これらの発想は、われわれが科学的な営みを行う際、今でも用いる前提であろう。しかしこれらの前提はもともと神と人間の関係性に関わるものであり、神の定めた“摂理”に対する理性の役割を実践する敬虔な行為として、信仰に基づく徹底的な、いわば“厳密性への追及”のなかで生まれてきたものなのである。

われわれは、200 年後に科学から神学が排除されるようになることを知っている。しかし、神学的要素が失われてもなお、これらの前提は生き続けた。この点が極めて重要である。なぜなら、それらが「世界像」を構成する前提として生き続けたのは、やはり機械論を背景として確立した近代科学が、その後も“成功”を続けてきたからである。ひとえに、科学がもたらす技術の有効性が誰の目にも明らかであったこと、これが、神学が抜け落ちてもなお、その枠組みがいき続けた最大の理由であろう。

そして（表 4-2）にはないが、われわれはここで脱神学化という流れと重なりあう形で、もう一つの重大な「形而上学的・認識論的前提」が後になって生まれてきたことを、強調しておく必要がある。それは、「**進歩 (progress)**」という考え方である。進歩とは、端的には、われわれはますます良い状態に向かっている、という前提である³⁰。この概念は、近代科学が成立した世紀から 100 年後の 18 世紀において、全面的に立ち現れてきた。キリスト教はすでにユダヤ教から直線的に進んでいく時間の概念を引き継いでおり、“最後の審判”へと向かっていく独特の終末論を持っていた。それがヒューマニズムと近代科学の成功によって、“進歩”に置き換わっていくのである。われわれはますます良い状態に向かっており、歴史はより“完全”なものに向かって進んでいく³¹。技術力がもたらす目に見える福祉の向上によって、人々はそれを疑わなかったのである。

とはいえ、技術の向上がなぜ“完成”への着実な歩みを証明するのか、という点には一つ補足をしておく必要があるかもしれない。このことは、技術の本質が、単にわれわれに有益な装置を作りだし、

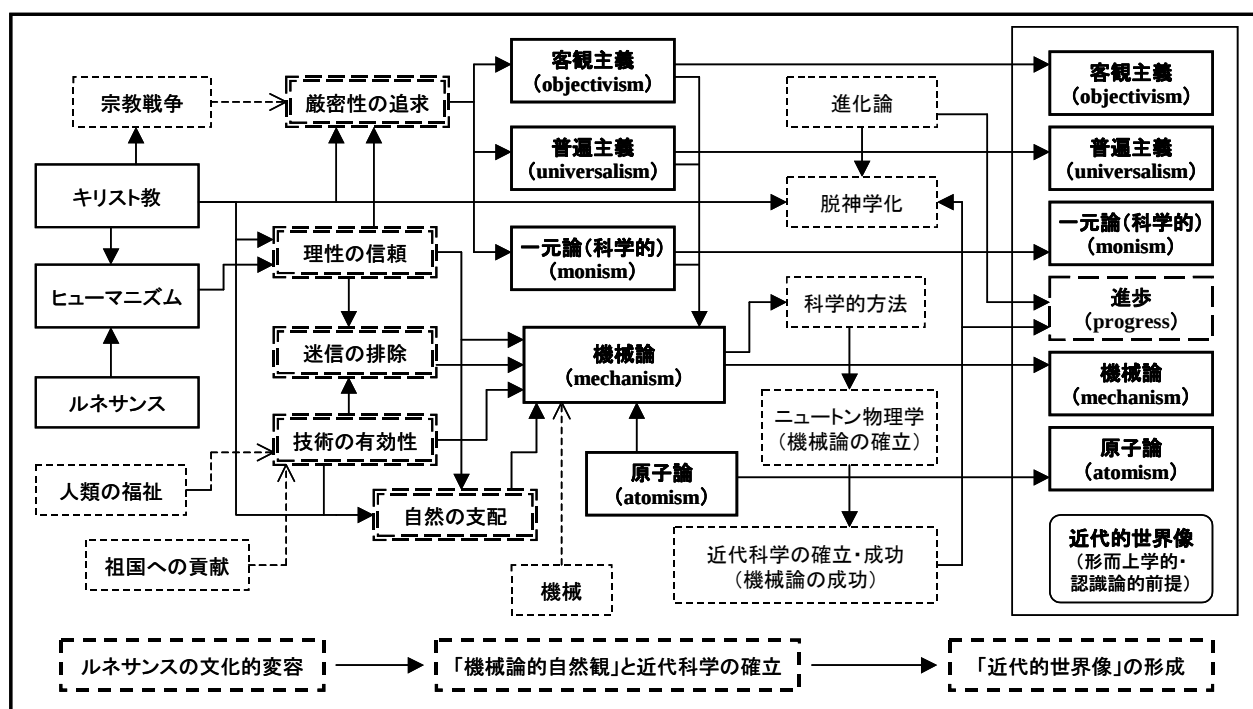


図4-1 「近代的世界像」の成立過程と諸局面

われわれの福祉を向上させるというところではなく、あくまで“予測”と“コントロール”にある、ということ想起すればよいだろう。つまり、この時人々が“進歩”として感じていたのは、単なる装置の高度化や福祉の向上だけでなく、本質的には科学的な実践を通じて、人類がますます多くの物事に対して、“予測”でき、“コントロール”できる領域が拡大しているという自信、すなわち「**科学主義 (scientism)**」だったのである。

そして19世紀になりダーウィンが「進化論」を提示したとき、この概念は進歩の概念に容易に取り入れられた。進化論は一方ではキリスト教の権威を剥奪する過程に貢献したのだが、他方では進歩を大幅に強化したのである。もちろん進化論の真髄は、“自然選択”という生物学的、生態学的概念にあった。しかし「世界像」のレベルでは、“進歩”と“進化”は巧みに混ぜ合わされ、その境界は極めて曖昧になっていた。例えばスペンサーの「社会進化論」はそのきわみである³²。彼は社会の形態というものは、生物に見られる“単純”から“複雑”への進化と同じように、複雑へ向かう社会進化として捉えられると考えた。しかし、彼が“進化”というとき、それは同時に“進歩”でもあった。当時の人々にとって進化は、“劣悪”なものから“良い”ものへの移行であり、“不完全”なものから“完全”なものへの移行であったのである。これは明らかに進化の概念の誤った使用法であったが、この名残は21世紀のわれわれも引き継いでいるだろう³³。

さらに20世紀になると、進歩と進化の混合物から、「発展 (development)」という概念が用いられるようになる。19世紀の大幅な経済成長によって、進歩と進化は、この経済成長 (economic growth) に体現されると考えられるようになった。“発展”という概念は今日でもわれわれに身近であるが、そこには当初、経済成長、進歩、進化、という三つの概念が同時に含意されていたのである。例えば61年にロストウが書いた『経済成長の諸段階』は、経済発展の理論として非常に大きな影響を与え

たが、それはイギリスをモデルとして抽出された一般理論によって、いかなる国家であっても、適切な手順を踏めばヨーロッパの水準にまで経済発展するという、一種の社会進化論であると同時に、潜在的には“科学主義”を社会にまで適用しようと試みる“社会工学 (social engineering)”であった³⁴。その意味でいうなら、第三章で述べてきた史的唯物論もまた、間違いなく社会進化論の一種であるといえる³⁵。結局“進化 (誤った意味での)”も“発展”も、“進歩”のバリエーションなのであり「形而上学的・認識論的前提」といえるほどわれわれの「世界像」に染み付いた概念なのである。われわれがこの進歩という概念に疑いをもち始めたのは、わずかここ数十年の出来事に過ぎない。

④ 「文化的近代」と「近代的世界像」

さて、以上を通じてわれわれは、原子論、機械論 (狭義)、普遍主義、客観主義、一元論 (科学的)、そして進歩という、六つの「形而上学的・認識論的前提」が、いかにして西洋文化の中で確立していったのかを述べてきた (図4-1)。ここに含まれる「前提」の多くは、進歩を除くと、確かにニュートンによって機械論が完成されるまでの方法論として、すでに前提されていたものであった。しかしこれらの前提は、いずれも近代科学が目に見える成果を社会に還元し続けることによって、単なる“方法論”ではなく、われわれの持つ“常識”よりもはるかに根深いレベルにまで浸透していったのである。

そして、われわれはそれを「近代的世界像」と呼んできたのであった。しかしそれは同時に、われわれが“現在”まで保持している「世界像」でもあるのである。本章の冒頭でも触れたように、われわれはここで議論を展開するにあたり、常に“近代とは何か?”という問いを念頭に置いていた。近代とは、ヨーロッパ人にとって、常に“現在”の直接的なルーツを意味する概念であったが、その意味ではわれわれの持つ「世界観」の枠組みも、これまで見てきたように、確かに16世紀から18世紀にかけて形作られた“特異”な文化なのである。これが、これまで考察してきた近代の文化的側面、すなわち「**文化的近代 (cultural modernity)**」の重要な局面である。もちろん近代の文化には、例えば本章の後半で取り上げる“市民”や“自律した個人”という人間像や、そういう人間のあり方の前提となる文化的基礎が含まれている。しかし「近代的世界像」の「形而上学的・認識論的前提」は、「文化的近代」を形作る一つの支柱をなしているものであり、特に後に見るように環境危機を語るにあたっては、最も重要な「文化的近代」の局面なのである。

(3) 「近代的世界像」と経済学

ここで「近代的世界像」の諸前提が、その後の学問にどれだけの影響力を与えてきたのか、ということについてももう少し考えてみよう。先にわれわれが見てきたように、近代科学がそのモデルを完成させる契機となったのは物理学であった。しかしそれが“成功”することによって、新しく生まれてきた学問もまた、その方法論を習おうとしたのであった。

ここで着目したいのは、特に18世紀末から19世紀に現れた“新しい”学問分野である、社会学、心理学、経済学という三つの学問分野である。これらはいずれも、人間や集団、そして人間の構成するより高次の全体性である“社会”を主な研究対象とする“社会科学”である。これらの学問領域は、もちろん異なった経緯をたどっていった。しかしそれらがいずれも、これまでの科学的手法を理想として背負っており、自らが“科学”であるために、その理想を実践しようとしてきたことは、忘れてはならない。

① 社会科学の中の“物理学”

まず社会学は、さまざまな紆余曲折を経て、現在は確固たる体系的な社会学理論よりは、個別の事例に即した、フィールドと統計を重視した学問となっている感がある。しかし、もともと社会学は“社会”そのものの“原理”を説明する体系的な理論を志向する学問であった。それが頂点に達したのは、50年代から70年代にかけて展開された「社会システム論 (social system theory)」である³⁶。社会学では、システム論を採用することによって原子論ではなく、有機体論を採用する道を選んだ。つまり、社会という複合体を単なる人間の集合とみなすのではなく、むしろ全体を部分の総和以上のものと捉えることによって、社会を分析しようとしたのである。その意味では、社会学はこの時“反機械論的”な枠組みを採用したことになるのだが、普遍的に妥当する少数の原理を明らかにして、社会そのものを説明しようとしたところは、「近代的世界像」の理想を引き継いだものであった。しかし社会学では80年代以降、そういう理論の現実性が問われ、大型理論の研究は流行らなくなっていったのであった。

それに対して心理学は、もともと実験を重視する形で分化してきたため、社会学よりは自然科学に近い側面があった。しかし心理学がその“理想”に最も近づいたと思われたのは、20年代から50年代にかけて全盛期を迎えた「行動主義 (behaviorism)」であろう³⁷。J・ワトソンに始まる行動主義は、人間から計測できない意思や感情といったものを排除し、計測できる行動に細分化することで、人間そのものを説明しようとする学問であった。これは刺激と反応という“要素”をひたすら実験によって分析する完全な機械論であったが、そこに自然科学と同じような“技術志向”が働いていたのは象徴的である。彼らは当時、ペダルを押すネズミの研究を積み重ねることによって、どんな人間でも思いのままに作り上げ、人間を思いのままに操作する事ができるようになると本気で考えていた³⁸。行動主義は60年代になり、やはり現実性が問われることで衰退していくことになるが、逆説的に、この時の心理学が最も(表4-1)の条件を満たしていたのである。

② 機械論としての経済学

以上のように考えると、社会科学の中での営みにおいても、物理学によって成功した枠組みを適用する試みが繰り返し現れ、学問の根底として常に存在してきたことが理解できよう。しかし、それが最も洗練された形で適用され、現在もなお全盛を極めている社会科学こそ、経済学である。

われわれは今日、人間の行動や社会の動向を理解する上でもっとも有効な学問は経済学であると考えているかもしれない。しかし経済学の理論は本質的に機械論であり、「近代的世界像」の諸前提をすべて明確に引き継いだ学問であること、そして社会学や心理学とは異なり、経済学では今もなおそれが全盛期にあることは、改めて強調しておく必要がある。

経済学は18世紀末に生まれた学問であったが、そこには大雑把に言って、A・スミスにはじまり、D・リカード、L・ワルラス、J・シュンペーターといった人々によって展開されてきた「近代経済学 (modern economics)」と、マルクスやエンゲルスによる『資本論』の理論を基礎として展開されてきた「マルクス経済学 (Marxian economics)」という、二つの伝統的流れがあった。しかし冷戦構造の崩壊に伴う社会的変化によって、学問の全体としては、いっそう近代経済学を中心としたものになっていったのである。したがって今日われわれが“経済学”というとき、それは大抵近代経済学の理論を指している。

ここでは経済学理論の基本を全て取り上げていく余裕はないので、先の(表4-1)の五項目に添う形で、ポイントだけを押えていこう。まず表の第一点目であるが、物理学の基本は数学的に現象を

説明することであった。科学は“真理”を明らかにするための“厳密性”が極めて重要であると考えられたため、その“厳密性”を担保する必要性から数学が最も重宝されたのである。経済学では、スミスの『国富論』を見るように³⁹、もともとは必ずしも数学が重視される学問ではなかった。しかし時代を経るにつれ、この数学志向は一層顕著になっていった。実際今日最先端の経済学は「数理経済学 (Mathematical Economics)」であり、複雑な数式と高度な数学的処理が議論の中樞をなしている。また、90年代の後半以降大きな影響力を発揮した「金融工学 (Financial engineering)」は、証券取引を行うディーラーやヘッジファンドといった人たちの命ともいえるものであったが、それは端的には、さまざまな基礎データを公式に入力することで、どの銘柄をどの時点でどれだけ買ったり売ったりすべきか、という“正解”を導くための理論である⁴⁰。これは物理学で言うなら、例えば質料や初速度などのデータを入力することで、大砲の弾が何メートル先に落下するのかを導くのと同じように、経済現象を予測しようという試みなのである。

次に第二点目と三点目であるが、ニュートン物理学では、“正解”を導くための方法論として、客観的に抽出できるものだけを観察対象にする。そして客観的に抽出できるものは、量的に計測できるものになるため、事物を“量”によって表現してきたのであった。これは何より、現象を数学的に扱うために必要な作業なのであったが、これがいつの間にか単なる方法論以上のものとして認識されていくというのが「近代的世界像」の一つの特徴である。つまり計測可能な“量”は必ずしも事物そのものではなく、事物の一つの写像に過ぎないのだが、それが“科学”の名で理論化されるや否や、それが事物の“本質”そのものを扱っているように見えてしまうのである。この事を経済学でいうなら、人間は端的に利益を極大化する運動体にたとえられ、彼らは労働力や購買力といった“量”で扱われる。当然、意思や感情といった量的に扱えない要素は、本質ではないとして、初めから考慮の対象からはずされることになる。そしてこれらの“量”はすべて、交換価値という“量”に変換され、貨幣と同じ次元で扱うことによって数学的な処理が可能となるのである。

第四点目は、これまでの整理で言うなら、機械論が前提としている原子論的局面である。同じように、経済学も完全な原子論を採用している。経済学の場合、全体を構成する要素にあたるのは、労働力や購買力を持った人間と、生産力を持った企業である。人間のひとりひとりと企業のひとつひとつは完全に切り離された“コマ”であり、それぞれの関係性は不問である。“コマ”である人間や企業は、それぞれの力学にしたがって完全に独立して個別に運動し、その運動の集合が需要と供給の間で価格を決定するのである。

最後に第五点目であるが、物理学で言うなら、この特徴は「慣性の法則」に良く現れている。力学の世界では、事物が運動するのは、何らかの意思や目的が働くのではなく、それに外的な力が作用したからであり、物質それ自身は外的な力が作用しない限り運動することはない。したがって、あらゆる現象は、原因と結果の連鎖として理解できる。そしてさらに、そこから重大な帰結として、原因と結果の連鎖を逆にたどることで、容易に変化を逆転させることが可能であるという見方が発生する。つまり、先に述べた「可逆性」という前提である。経済学の場合、先のように人間や企業は、利益の極大化という“運動量”を持った“コマ”のようなものである。そしてこれらの運動もすべて可逆的に説明される。例えばAという商品が医学的に見て非常に価値がある、という情報が流れるとAの需要が拡大し、Aの価格が上昇する。Aの価格が上昇すると、これまでBやCを生産していた企業は、その資本を使ってAを生産するようになるだろう。しかし皆がこぞってAを生産すると、BやCの供給が下がり、今度はBやCの価格が上昇する。すると、生産をAに切り替えた企業の一部は再びBやCを生産するようになる。こうして、初めに成立していた、A・B・Cの“均衡”は、新しい“均衡”

へとスムーズに移行する。そして再び、Aの熱気が冷め、そのような付加価値にあまり意味がないと分かると、今度はAの需要が下がり、Aの価格は下落する。するとこれまでとは逆の連鎖が起こり、“均衡”は、再びはじめの地点に戻ってくるのである。

ここでさらに踏み込んで、「近代的世界像」の諸前提である、普遍主義、客観主義、一元論についても考えてみよう。経済学では、先のような価格の変動や“均衡”の帰結は、定量的な条件さえ同じであれば、いつ、どこでも、そして誰が関与したとしても不変である、と結論付けるだろう。経済学は、この三つの前提を、やはり強力に受け継いでいるのである。そしてそこには、物理学がそうであったように、予測とコントロールという技術志向の間に同じ関係が見られる。つまり、結果を導くための要因さえ明らかにできれば、それを応用して全ての経済現象を予測し、コントロールすることが可能であるという発想である。さらに経済学者は、仮に結果が予想に反したり、矛盾した結果が現れたりする場合は、理論の中で考慮されている条件設定が不十分なだけであり、それを積み重ねていけば、“究極的”には“完全な”理論に到達できる、というかもしれない。そこには、進歩の思想さえ現れているのである。

③ 経済学からの示唆—「プロクリステスの寝台」

しかし、人間を利益の極大化という単一の運動量を持つ、他者から完全に切り離された“コマ”とみなす経済学的前提は、果たして本当に現実を捉えきれるのだろうか。そして、同じように理論で現れる「可逆的变化」は本当に現実的なのか。そういう疑問は当然出てくるだろう。極端なたとえ話だが、織物の価格が上昇すれば、本当にリンゴの生産者は長年作ってきたリンゴをやめ、生産を織物に切り替えるのだろうか。生産者にとっては、リンゴだろうが織物だろうが、利益が出ればそれは単なるAかBの違いでしかなく、そこに本人の意思や関わりのある隣人たちから現れてくる社会的意味は存在しないのだろうか。リンゴを切り倒し、工場を建てるまでには時間がかかり、一度工場を建ててしまったら、もはやその土地はリンゴの生産には戻れないものになっているかもしれない。しかし経済学では理論上、リンゴから織物へそして再びリンゴへという変化は、あたかも物体の位置エネルギーが運動エネルギーに変換されるように“スムーズ”に行き来するのである。

もちろん普通の経済学者なら、次のように反論するだろう。人間の意志や関係性、社会的諸事情といったものは全て個別的（非本質的要因）であるため、限りなく多くのサンプルが集合した現象を扱うとき、それらは相殺されて無効になる、と。しかしこの理屈が成り立つためには、ここで“非本質的”とみなされる要因が、本当に無視できるほど小さくなる場合だけである。

特定の理論において“無視できない要因”が現れてきた場合、そこには大きく四の選択肢がある。第一の選択肢は、その要因の重要性を認め、従来の理論や数式に新しい変数を加えることで、理論を修正するという道である。それに対して第二は、一端既存の理論を解体させ、その要因が位置づいた新しい理論を再構築するという選択である。第三は、既存の理論の有効性を認めつつ、同時にその理論の適用範囲を認識し、さまざまな局面に応じた複数の理論を使い分けるという道である。そして第四は、理論が正確に“正解”が導けるために、研究対象そのものをその前提にあわせて調整する、という道である。

「近代的世界像」が人々に要求する強力な一元論は、常にこの第一の選択肢を最優先にさせてきた。ここには、全ての理論は“究極の理論”という完成型に向かって収斂し、いずれは“完璧な”予測とコントロールが成し遂げられるはずだ、という強い自信が表れているのだが、これは「文化的近代」の際立った特徴なのである。同じように、経済学もまたこの第一の選択肢を採用してきた。第二章で

も述べたように、経済学は長年“自然”に関わる多くの問題を理論的にまったく無視してきたため、汚染の問題や資源枯渇といった問題に対して、まったく対処能力を発揮できなかった。しかし70年代に生まれた環境経済学は、「内部化」という手段を用いて“自然の問題”を理論に組み込んだのである。これは例えていうなら、“正解”を導く数式に、新しい定数と変数を導入し、数式が一段階複雑になったと考えればよい。しかし数式で扱うためには、やはり自然を“量”によって切り取る必要がある。例えば森林が、水源涵養機能、土壌保全機能、動物の生息環境、炭酸ガスの吸収源、といった価値に分解され、それぞれの人工物に置き換えた等価交換によって貨幣に換算されるようにである。

ここでさらに、例えば人間の意志や感情や隣人同士の関係性、といったものがもはや無視しがたい要因である、ということになったらどうだろうか。経済学が第一の選択肢を採用する以上、そこでは意思や感情といったものも何らかの形で数値化し、変数の一つとして数式に組み込まれる以外に方法はないだろう。そして、経済学は実際にそのようなアプローチを展開させるかもしれない⁴¹。しかしここまで来て、ようやくわれわれは、この普遍主義、客観主義、そして科学的一元論の夢こそ、一つのイデオロギーだったのではないかということを感じることができのかもしれない。かつて刺激と反射という行動の基本原則から人間の行動の全てを完璧に説明できると考えた行動心理学の試みは、まさにこの一元論の問題を象徴しているが、経済学もまた同じ轍を踏んでいるのではないか、という疑問である。

とはいえ、ここでもう一つ強調しなければならないのは、経済学にはさらに別の顔があり、実際のところ、経済学は第一の選択肢と同時に、第四の選択肢もまた採用してきたということである。われわれは先に、「近代的世界像」の諸前提によって一端理論が組み立てられると、それがあたかも事物の本質を捉えたものであるかのように振舞いはじめ、われわれもまたそれを本質であるとみなすようになる、と述べてきた。第四の選択肢は、まさにそのような傾向と密接なかかわりがある。

例えば価格形成のための均衡理論は非常に抽象化されているため、そのまま現実には当てはめる事ができない。この均衡理論が成り立つためには、すべての人々が完全競争の状態にあり、全ての情報が瞬時にして共有されなければならないのである。経済学はもちろんその理論と現実とのギャップを認識しており、実際それを埋めるために理論面においてさまざまな工夫を凝らしてきた。その経済学者の努力は評価されねばならないだろう。ところが近年、関税の撤廃と完全な情報公開は、一つの“正義”のように語られてはいないだろうか。確かにここには、おそらく「比較優位の原則」によって、自由貿易は両方に富をもたらすという別の理論的動機付けが働いている。しかし、この試みは実際のところ、経済学の理論体系が予測とコントロールの力を最大限に発揮できるようにするために、社会そのものを経済学的前提にふさわしい形で組み替えようとしているようにも見えないだろうか。

別の例をあげるとすると、ある経済学者たちは、既存の経済学の機械論的側面に対して強く批判を行う共同戦線を張っているが、主婦たちのリサイクル運動がリサイクル業者を廃業させる結果につながったので、市場原理を無視した運動はすべきでないと主張している⁴²。しかし彼らはここで、経済学が機械論によって取りこぼした人間の普遍的な自由意志を考慮するどころか、経済学の原理がうまく機能するように、人間は前提された“コマ”としてふさわしい行動をとらねばならないと暗に主張しており、なおかつそのことに気付いていない。彼らがそれを主張する理由は十分理解できるが、彼らは知らず知らずのうちに「プロクルステスの寝台」に陥っているのである⁴³。

おそらくすべての理論というものは、その適応範囲を明確に意識して用いなければならない。経済学にも数多くの前提があり、その現実とのギャップが今日多くの問題を引き起こしているのである。もちろん、このことは経済学的な分析に現実性がないと言っているわけではない。今でもなお、経済

学的な分析には特定の現象に対して優れた予測とコントロールの力を発揮する。それは例えば行動主義心理学の原理が、特定の局面においては今もなお有効であることと同じである⁴⁴。結局問題の所在は、経済学も他の「近代的世界像」に根ざす多くの学問と同じように、特定の局面において成功したモデルを、無造作にありとあらゆる現象の全てに普遍化できると信じてきたことにあるのである。そしてそれは根底的には「世界像」がもたらした悲劇であった。したがって、われわれが選択していかなければならない道は、おそらく第三の選択肢であろう⁴⁵。

（４）「文化的近代」から「社会的近代」へ

さて、これまでの議論においてわれわれは、17世紀から18世紀にかけて誕生した「近代的世界像」が、いかに現在のわれわれにも強く引き継がれているのかについて述べてきた。そしてこの「世界像」は、進歩というものを誰もが疑わなかったように、誕生以来数300年もの間、多くの人々によって支持されてきたのであった。

もちろん、確かにその間これらの基本的「前提」に対立するような思想が出てこなかったわけではない。例えば機械論に対立する立場は、生氣論や有機体論という形で繰り返し現れてきたし、現に社会学や生態学は有機体論を採用する方向性で展開されていった。また、量子力学や相対性理論といった枠組みは、ニュートン力学の世界観を根底から覆したし、現在もなお全ての学問が機械論的であるわけではない。しかしながら、これらの変化はあくまで部分的なものなのである。「近代的世界像」はあまりに強固な枠組みとして確立していたため、たとえ特定の学術分野で修正が行われたとしても、その「世界像」全体が疑問に持たれることはなかった。人々は進歩を信じたし、原子論、普遍主義、客観主義、科学の一元論といった前提は、「形而上学的・認識論的」なレベルにおいて、生き続けたのである。

しかしわれわれが知るように、進歩という概念は60年代から70年代というごく最近でになって、ようやく一部の人々から疑問を持たれるようになった。ここには核兵器を契機とした技術への不信と、そして何より、環境問題が出現したことが深く関わっていた。“完成”に向かっているはずの人類が、なぜ自らの文明を破壊する危機に陥ってしまったのか。この認識が、「世界像」に対して初めて本格的な批判を呼び覚ますことになったのである。「従来の環境思想」は、進歩はある種の幻想だったのではないか、という不信感を持っていた。そして環境破壊の根源をこのような「世界像」が導き出す自然観に求めたのであった。第二章でも取り上げたように、彼らは機械論的ではない、そして非西洋的な古今東西のあらゆる文化や思想を引き合いに出してきたが、彼らがなぜそれに躍起になったのかという理由が、ここで改めて理解できよう。「前提」に対する従来のような部分的な修正に留まらず、「近代的世界像」そのものを問い直したのは、おそらく環境思想が初めてであった。だからこそ、＜エコロジズム＞はあらゆる分野に影響を与えたのである。そしてこのように本格的な近代批判の足がかりを展開してきたことが、おそらく彼らの行った最大の功績であろう。

しかし、彼らの試みはうまくいかなかった。それは彼らが「世界像」を問題にしたとき、あくまでも「自然の支配」か「自然との調和」か、という対抗軸にとらわれすぎていたこと、そしてオルタナティブを論じる際に、やみくもに古今東西の議論をごちゃ混ぜにしたからであった。ただしここでもう一つ付け加えるなら、彼らが既存の「世界像」の方法論を全否定してしまったこともまた、その原因の一つとしてあげることができるかもしれない。先にも述べたように、問題の所在は「近代的世界像」の全てが間違っているのではなく、物理学で成功したモデルをむやみやたらに拡張していったところにあるのである。彼らが“全否定”に走ってしまったのは、やはり彼らが「自然の支配」か「自

然との調和」か、といった二者択一の思考をしていたからであろう。

われわれがそこでさらに踏み込み、「近代的世界像」に含まれる「前提」について詳しく検討してきたのは、「従来の環境思想」が十分に展開できなかった、この“近代批判”を引き継いでいくためである。「従来の環境思想」の果たした業績は、おそらく近代批判として再構成することによって、再びその潜在力を生かすことができるのである。とはいえこれまでの議論だけでは、まだ「文化的近代」そのものがどのように環境問題と関わっているのか、という点に光をあてられていない。しかし、前節において経済学を論じた際に、その示唆は得られたであろう。つまり、「世界像」が持っている「前提」を過剰に押し進めたことが、やはり環境問題にも深く関わっているのである。

ただしこの「前提」が押し進められたのは、実は学問や文化的局面だけではなかったのである。この事に気付くことが、おそらくこの議論を「精神主義」から救い出すための、最も重要なポイントとなる。つまり、今度は近代の“社会様式”に目を向けるのである。「文化的近代」の枠組みが成立してから一世紀後、さらにほぼ一世紀をかけて、ヨーロッパ社会の社会様式はかなり根本的なところから作り変えられた。もちろんこの社会様式の変化は長い時間をかけて行われたものであったが、そのプロセスの中に、先の学問と同じように、「近代的世界像」の持つ理想や「前提」が着実に流れ込んでいたのである。このことを端的に表現するなら、“近代社会”は、「文化的近代」の理想を背負い、それによって“作られた”側面があるということである。われわれはこの社会様式の移行を、通常より馴染み深い言葉を使って語っているだろう。つまり、「近代化 (modernization)」である。この言葉が意味する通り、“近代化”とは、まさに近代の理念にしたがって、社会様式を組み替える事を意味しているのである。

したがって、われわれはこれまで行ってきたのと同じように、今度は「社会的近代 (social modernity)」についても一定の整理を行わなければならない。そのような分析を行うことで、「近代的世界像」の限度を超えた拡張が、いかなる形で環境問題を引き起こす一つの根本的な原因になったのかということを、われわれははじめて問題にすることができるようになるだろう。

さらに、このことはかつて「社会的エコロジズム」が“資本主義”という言葉を用いて議論をしようとしてきた視点を積極的に引き継いでいく一つの方法でもある。彼らの時代には“資本主義”か“社会主義”か、といった社会のビジョンの二元論が強く残っていた。彼らは「社会的近代」への眼差しを強く持っていたにもかかわらず、それをすべて“資本主義”に還元してしまった。しかし、それは彼らが生きた時代の限界でもあったのである。彼らが“資本主義”と呼んでいた要素もまた、「社会的近代」という眼差しからふたたび再構成されなければならない。

2 「社会的近代」の諸特徴

「文化的近代」が17世紀から現代との間に強い一貫性を持つ枠組みであったのと同じように、ヨーロッパで発祥し、この数世紀にわたってわれわれが採用してきた“社会様式”にもまた、強い一貫した方向性があった。この方向性はおそらく「文化的近代」から一世紀遅れて18世紀ごろから進行し、ヨーロッパ内では19世紀には完全に確立した。そしてこの「社会的近代」の波は、20世紀の100年を通じてヨーロッパ以外の地域にも拡大し、アジアのいくつかの地域では今まさにそれが進行しているといえる。

ここに生じた一連の変化のうち、最も際立った特徴だったのは、都市の肥大化および国民国家への

再統合、貨幣経済の著しい拡張、そして物質的富の驚異的な拡大、の三つであった。これらはいずれも、重なり合いながら同時に進行する、「社会的近代」の重要な局面である⁴⁶。ここでは以上の視点から「社会的近代」とは何だったのかについて考えてみたい。

(1) 都市化と「国民国家化」

まず「都市化 (urbanization)」と「国民国家化 (nationalization)」という現象は、「社会的近代」の一貫した特徴の一つである。都市化とは、より多くの人々が都市に住むようになり、より多くの人々が、かつては限られた“都市的な”生活様式を営むようになる現象を指している。もちろん成長する都市は中世にも存在したが、近代においては、それが短期間に急速に進行するという点で、やはり特殊なものであった。そしてここでいう国民国家化とは、社会の政治的枠組みが「**国民国家 (nation-state)**」という社会モデルに一齐に再統合されていく現象をさしている。そこではますます多くの人々が、“国家 (state)”を構成する“国民 (nation)”として生きようになり、社会的・政治的枠組みのヒエラルキーが、国家と国民という形に大幅に縮小されることになる。

そして、この都市化と国民国家化の裏側に共通して存在するのが、「伝統的共同体」の解体である。なぜなら都市化は、「伝統的共同体」の構成員が都市へ移動することによって進行するものであるし、同じように国民国家化は、かつて人々が最も強く根ざしていた「伝統的共同体」による社会的・政治的脈絡を国家へ移行させることによって進行するからである。

① 「伝統的共同体」と都市

それゆえに「伝統的共同体」は「社会的近代」を考える上で不可欠なキーワードの一つとなる。しかし今日、われわれが「**共同体 (community)**」という言葉を用いる際には、大きく二つの視覚からの意味が混在している。まずはそこから始める必要がある。

一つの視覚は、前近代的な集団に一般的な人間のあり方を指すときであり、この時はもっぱら近代以降の人間のあり方と対比される形で用いられる。代表的なのはF・テンニースによる‘die Gemeinschaft = community (共同体)’と‘die Gesellschaft = society (社会)’の区別である⁴⁷。テンニースによれば、前者は言語、慣習、信仰、民族、といった何らかの共通する基盤とともに親しみや愛情によって形成される集団（前近代に特徴的）、後者は特定の基盤がなくても何らかの利害や目的によって形成される集団（近代に特徴的）、とされている。

他方でもう一つは、近代を軸とした人間のあり方ではなく、むしろ何らかの“共通の基盤”を持つ集団という意味合いを一般化する場合である。ここで出てくる“共通する基盤”というのは、もっぱら「**共同性 (communality)**」と呼ばれる。代表的なのはR・マッキーバーであるが、この場合は特定の村落や都市、国家もまた“共同体”となってくる⁴⁸。なぜなら、村落や都市は共通の地理的基盤を持っているし、国家は共通の政治的枠組みを持っており、それが一種の“共同性”として捉えられるからである。日本語の場合、前者の意味合いで用いるときに“共同体”、後者の意味で用いるときに“コミュニティ”と表記する場合が多いかもしれない⁴⁹。

この混乱を避けるために、本論では“共同体”をもっぱらテンニース的な視覚から、前近代における一般的な人間集団を指すときに用いることにしたい。とはいえ、共同体の概念を“前近代的な集団”として定義するのは事実と反しているかもしれない。というのも歴史的には、定住社会が成立する1万年前から近代化が生じるまでの圧倒的に長い期間、むしろ人間は共同体に生きていたのであり、この意味では近代の社会様式の方がむしろ特殊であるからである。ほとんどの人間はつい最近まで、特

定の地域資源を基盤としながら農村、漁村、山村といった小規模な集落を単位に生活をしていた。したがって前近代に特徴的な社会様式が共同体ではなくて、人間にとって普遍的な社会様式だったのが共同体なのである。

ただし、より正確には、ホモ・サピエンスがアフリカを出たのが 10 万年前だといわれているので、長期的な視点からいえば、人間の歴史の 9 割以上は非定住的な狩猟採集社会だったことになる⁵⁰。とはいえ、今日のわれわれの生活様式から比べれば、狩猟採集民の生活はむしろ農村、漁村、山村といった共同体の様式に近いのである。狩猟採集民にはちゃんとテリトリーが存在するし、半定住的な狩猟採集民も存在する⁵¹。そして人口の割に資源がそれほど豊かではない地域では、人々は協力して生活を維持せねばならず、集落はそこから生まれてくるからである⁵²。集落と狩猟採集の違いは、集団の規模と、慣習などによって定められている“掟”の厳しさに関する程度の差であるともいえるだろう。したがって、われわれの共同体のモデルとなるのは、人間の社会様式としてより普遍的な、地域資源を基盤とした農山漁村であり、これを「**伝統的共同体 (traditional community)**」と呼ぶことにしようと思う。要するに、19 世紀から 20 世紀にかけて「社会的近代」が確立するまで、世界の圧倒的な人口は、この「伝統的共同体」の中で生きていたといえるのである。

とはいえ、確かに世界は紀元前から帝国や王朝といった何らかの政治的枠組みによって区切られてきたのも事実である。その意味では、人々は常にそういった集落を超えた政治組織の一員でもあったのである。しかし当時の彼らが特定の政治組織に属していることと、例えば今日のわれわれが特定の国家に属しているということの間には相当の開きがある。たとえ大規模な帝国といった枠組みに属していたとしても、その政治システムに直接関わる事ができたのは、たいてい少数の貴族や豪族などであり、さらに彼らは同時にいくつかの共同体を所有する領主、いわば統治者でもあった。つまりその政治的な枠組みには、幾重もの入れ子状のヒエラルキーが存在しているのであり⁵³、「伝統的共同体」はそのようなヒエラルキーの末端に位置する組織だったのである。

そのため多くの人々にとって、王国や帝国といった上位の政治システムは、自分たちを支配しているのが誰で、また税を納めているのが誰なのか、といった間接的な意味しか持たなかった。他方で当時の人々が、自分はどの共同体に属しているか、という問題はそれよりはるかに重要だったのである。自分が何を許され、何を許されないのか、あるいは何時、何をしなければならないのか、といった政治的かつ社会的な意味を持っていたのは共同体だったからである。例えば日本の「伝統的共同体」には「入会」といった制度があったことは良く知られているが、そこでは資源や土地の利用には厳しいルールが課せられていた⁵⁴。そしてそこでは、ルールを守れない者には共同体のほかの構成員から制裁がかけられた。これらの制度もまた上位の政治システムの間接的な関与はあれ、直接的には共同体の慣習や構成員の会合を通じて成立したものである。しかし“掟”を守り、その共同体の一員として認められることができれば、相互扶助の輪によってその共同体からの保護を得られることができたのである。要するに、上位の政治システムはあくまで間接的なものなのであり、多数の人々が直接影響を受ける脈絡の多くは、共同体のスケールに由来するものだったのである。

とはいえ、“都市”という組織、ないしは集団の起源も、相当に古いことは良く知られている。ここで確認しておく必要があるのは、「伝統的共同体」は都市ではないということ、そしてこの二つは完全に異なる社会組織として発達したものであるということである。まず両者の違いに着目すると、際立っているのは人間と物質の回転速度である。「伝統的共同体」は基本的に何らかの地域資源を核として形成され、一般的に人間と物質の出入りは限られていた。しかし都市においては、人間と物質の回転速度は前者の比較にならないほど抜きん出たのである。

もちろん「伝統的共同体」が完全に孤立した自給自足を行っていたわけではなく、人や物品の出入りは常に存在していた。人は移動を行うし、資源が偏在するという事実によって、特定の共同体は頻繁に物品の出し入れを行う必要があった。例えば沿岸で精製される“塩”などがそれに当たるかもしれないが、生活の必需品が欠如する場合は、共同体は外部から定期的に交換を続けてきたのである⁵⁵。したがって“自給自足”という表現は必ずしも正確ではない。しかし人間の移動にはやはり制限があり、交換が限られていたのも一つの本質なのである。まず「伝統的共同体」にとっては、誰がその共同体の構成員で、誰が構成員でないかという問題は決定的に重要であったはずである。つまり人間の出入りは日常的にあっても、構成員の変動が頻繁に起こってはならなかった。というのも、共同体の慣習やルール、相互扶助といった枠組みは、非流動的な信頼関係を基礎に置くことで成り立つものであり、構成員が頻繁に変動する状況では、共同体という社会様式そのものが維持できなくなるからである。これに対して物品の移動が制限されていたのは、共同体が地域資源を基盤としている生活者集団である点に着目すればまったく不思議ではない。というのも多くの場合、人々は「伝統的共同体」の基盤である“地域資源”から必要物の多くを調達する事ができたのであり、それが枯渇したり、飢餓や災害といった状況が生じたりしない限り、そもそも彼らは外部からの物資の輸送に依存する必要がなかったからである。確かに「伝統的共同体」においては、交換価値のある特別な産出物がなければ、都市に流通する外国の珍しい物品や高価な工業品を手に入れることは難しかったかもしれない。しかし必要物の欠如に対しては、飢饉や戦争などの突発的な状況を除いて、大方保護されていたのである。

これに対して都市の場合は、「伝統的共同体」に比べれば、はるかに人と物品の移動は盛んであった。なぜなら都市が発達する契機となったのは、有力者が生活する政治的拠点、軍事的要所、あるいは商業の拠点といった文脈だったからである。そもそも都市は、生活の基本的な物資を常に外部から人為的に輸送しなければ維持することはできない。そのため都市に住む人々の多くは、物品を調達できる権力か財力を持つ特権的な人々、あるいは後になって集まってきた商人、手工業者といった人々によって構成されていた。多くの都市では市場が形成され、商業拠点としての機能を備えていったのは、そのような都市特有の成立事情によるのである。そして複数の都市はネットワーク状に結ばれ、多くの商人を通じて活発に物品が移動していたと考えられる。ヨーロッパ中世を例に出すなら、交易拠点の近郊では、すでに輸出を前提とした産業もいくつか成立していたらしい⁵⁶。しかも流動的だったのは商人だけに留まらなかった。例えば西ヨーロッパでは長年、若き職人は腰を据える都市や親方を求めて各地を遍歴するという伝統があり、都市の構成員は刻々と変化していたのである⁵⁷。

したがって、「伝統的共同体」と“都市”は、根本的に異なる社会組織なのである。前者は生活を協力して維持するために形成された集団であったが、後者は統治や商業のために形成された集団であった。両者は組織の存在原理のレベルで異なっており、その意味ではまったく異なる“世界”だったのである。都市と農村の分離という議論は今日でも盛んであるが、その意味では逆説的に、その差は近代以前の方がはるかに激しかった、といえるかもしれない。歴史家のE・ホブズボームによれば、産業革命以前のヨーロッパでは、身長や体格が明らかに異なり、“都市の人間”か、“農村からやってきた人間”かは、ひと目で区別できたという⁵⁸。

ただし、ここで都市といっても、都市国家のように都市そのものがひとつの政治的単位として一定の自立性を維持している場合と、文明圏の都市のネットワークが帝国のような巨大な政治的枠組みの管理下におかれる場合とでは、都市の性質には大きな違いがあったようである⁵⁹。例えばヨーロッパの都市は前者の伝統を持っていた。古代ギリシャとローマの都市国家は有名であるが、これらは大規

模な帝国が発達したオリエントの“周辺”として成立してきた文明圏である。多くの文明圏においては、このような小規模な都市国家の多くは大抵巨大帝国に征服され、その版図に取り込まれるのが常であったが、ヨーロッパでは、さまざまな要因からオリエントに対抗する形で自立性を長期間保つことができたのだ。そしてこの伝統はローマ帝国が成立によって一端は帝国型の形態へ移行するも、帝国の崩壊後は、かつての伝統が再び開花することになったのである。

それはイタリア北部を中心とした南欧と、ライン川とロワール川河口を中心とした北欧において、自治的な商業都市という形を取った。注目したいのは、このヨーロッパ型の自治都市における、貴族などの有力者層と、その都市に住む商工業者集団の力関係である。興味深いことに、そこでは、定着した商人や手工業者が同業者組織である「ギルド」を形成し、有力者層に対して政治的な力を持つようになっていたのである。湯浅は12世紀以降の北欧に成立したこのような自治都市を「宣誓共同体」と呼んでいるが、そこでは商工業者が“市民”となり、貴族などの有力層に対して城壁築造権、軍事権、司法権、立法権、行政権などの権利を認めさせるほどの力を持っていたのである⁶⁰。ヨーロッパでは小国が乱立し、絶え間ない戦争によって勢力の均衡が常に図られた結果、ローマ帝国崩壊後は一度も巨大帝国が成立することはなかった。そのため諸侯は戦費の捻出のために商人から莫大な借金をして傭兵を雇わなければならず⁶¹、このことも商人の発言力を強める結果となった。しかし、ここでより重要なのは文明圏と商業ネットワークを一括管理するような大帝国が成立しなかったことの方である。なぜならそのことによって、都市の形成する商業ネットワークは、政治的な枠組みから自立的に発達する結果となったからであった。

これに対して、他の文明圏の多くでは巨大帝国が成立し、大抵は商業ネットワークがそのまま帝国の管理下におかれてきた。中国、インド、オリエントなど、歴史的に言えば都市の様式はむしろ、このパターンの方が普遍的であったようである⁶²。例えば中国では、商業の拠点として成立した都市の市場に徴税権を設け、それをめぐって有力者が争うといった性格があった。そして一端帝国が文明圏を統一すると、そこでは専制的に大規模な官僚制をしく形で商業ネットワーク全体が管理されたのである。歴史的に王朝は何度も交代したが、商業ネットワークを管理する官僚制は、そのまま引き継がれていった。したがって商業ネットワークが政治的枠組みから自立性を持っていたヨーロッパの場合と、このように商業ネットワークそのものが徹底した管理に置かれる場合とでは、都市の性格もまったく異なったものになるのである。そしてこのことによって後者では一般的に商業都市が自治都市に発展する余地はほとんどなかった⁶³。I・ウォーラースティンは、近代的な経済様式の発展プロセスを「近代世界システム (modern world system)」として描いたが、彼の枠組みにおいても、ヨーロッパで巨大帝国が成立しなかったことこそが、「資本主義世界経済」をヨーロッパが生み出す重要なポイントとなっている⁶⁴。

とはいえ、以上に述べてきたような“都市”に生きていた人々は、17世紀から18世紀までは、やはり極めて少数の人々だったのである。これまで述べてきたように、圧倒的に多数の人々は都市ではなく、「伝統的共同体」の中で生きていた。環境史家のC・ボンディングによると、先の自治都市が成立した中世ヨーロッパでは、1300年までの間に各地に都市が建設され、この時代に3000から4000の都市があったといわれているが、そのうち2万5000人に達していたのは、フィレンツェ、パリ、ヴェネチアなどの9都市に過ぎなかった。この頃北欧の諸都市は数千人規模、大部分は2000人以下であったのであり、1750年の時点において、社会の「近代化」が最も早い時期に進行したイギリスでさえ5万人を越える都市はロンドンだけであった⁶⁵。要するに1800年以前、世界の都市のほとんどは、「人々は用事を済ますのにどこへでも歩いていけた」ほど小さかったのである⁶⁶。

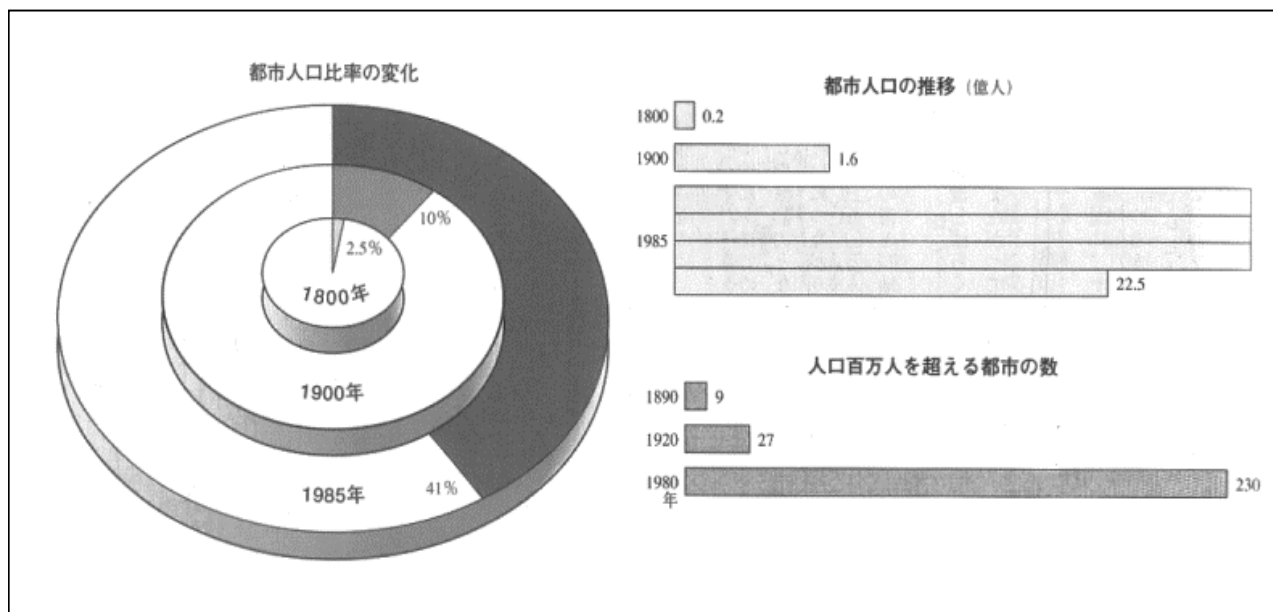


図4-2 世界の都市人口の推移
(C・ポンティング『緑の世界史』下巻 p.129 より)

それが、ヨーロッパでは1800年ごろを境として、そして世界的には1900年以降、急速に変化していくのである。ポンティングの試算によれば、1800年までの都市生活者は世界人口8億人中2000万人（2.5%）であり、それが1900年には16億人中1億6000万人（10%）となり、1985年の時点で54億人中41%にまで膨れ上がった（図4-2）⁶⁷。このことは都市の規模においても言えることであり、100万人を超える都市は1890年の時点でもわずか世界に9つしかなかったが、それが1920年には27に、80年の段階で230に膨れ上がった。

以上のことからわかるのは、この数100年の間に、驚くべきスピードで世界的に都市が肥大化したということである⁶⁸。そもそもこの数世紀の間に人口は明らかに幾何級数的に増加しており、1900年当時20億人に満たなかった人口はわずか100年で66億人に増加した。とはいえ、先の比率の変化から分かるように、都市を肥大化させたのは単に人口増加だけでなく、「伝統的共同体」から都市への大規模な人口の流入であったことは間違いない。このプロセスの中には、明らかに「伝統的共同体」が“都市化”によって吸収されていくプロセスが含まれていたのである。そしてこの“都市化”という変化が、「社会的近代」の際立った特徴の一つでもあった。しかし「社会的近代」に生じたさまざまな変化は常に同時平行に起こっているものであり、なぜこのような都市化が進行したのか、という問題については、他の変化とあわせて複合的に考えていかなければならない。そこでひとまず別の論点を見ていこう。

② 市民と国民国家—「文化的近代」のもう一つの帰結

この急速な“都市化”にやや先立つ形で生じていたのが、政治的枠組みとしての国民国家への統合、すなわち“国民国家化”であった。19世紀初頭、国民国家を自負していたのは、フランスとアメリカ、そしてイギリスだけであった。しかし国民国家という枠組みはその後次々と波及していき、今日では世界を構成する基本的な単位は国家＝国民国家であると考えられている。案外忘れられていることであるが、国民国家の歴史はほんの数100年程度しかなく、つい50年前まで世界の半分はそもそ

も国家を構成していなかったのである。

しかしより重要なことは、この国民国家という枠組みには一つの明確なモデルが存在しており、そのモデルを目指して意図的に建設されてきたということ、さらにそこにはわれわれが先に「近代的世界像」として論じてきたのとは異なる「文化的近代」の局面から、一つの理想が深く流れ込んでいたということである。しばしばわれわれは、中世ヨーロッパにおける王国や帝国といった政治的枠組みを今日の国家と同一視してしまうことがあるが、今日“国家”と言う場合は、それらとは明確に区別される“国民国家”を指しており、それは極めて“近代的”な概念なのである⁶⁹。そして、この社会モデルに基づきながら、社会様式の政治単位を国民国家に一元化していくこと、これが本論で言う“国民国家化”が意味するところなのである。

その“理想”が一つの形となってきたのは18世紀からであり、世紀末に生じた二つの革命—アメリカ独立革命（1775）およびフランス革命（1789）が密接に関わっている。この二つの革命はそれぞれ異なる経緯を含みつつも、宗主国や王政からの支配を脱し、集団を構成する“市民層”が主権を獲得し“民主的”な政治システムを構築するという点では共通した方向性を持っていた。つまり、国民国家の概念にははじめから、「**市民社会（civil society）**」や「**民主主義（democracy）**」といった概念が直接結びついているのである。まずそこから始めよう。

「**市民（citizen）**」はもともと「城郭の中に住む人（Bürger）」、つまり都市に住む人々を指す言葉であったが、権利と義務を適切に行使し、政治的主体としての徳（道徳心）を持つ「公民（citoyen）」という意味も含まれている⁷⁰。ここで重要なのは、この時代から確立していく“市民という人間像”が、「文化的近代」基礎となったヒューマニズムから派生した“科学主義”や“進歩”とは別の、もう一つの流れとしての側面を強く持っていたという点である。当時のヨーロッパ人は、理性を持つのは人間だけであり、またそれこそが人間の根本であると考えていた。そうすると、ここから、理性は人間のひとりひとりが別個に持つものであるため、全ての人間は人間である以上、理性的な存在として平等である、という発想につながっていった。「伝統的共同体」における“平等”概念は、協働して同じ生活を営む仲間意識から成立するものであったが、ここでの“市民的な平等”は、このように理性に基づく普遍的な原則論であるという意味で、根本的に異なっている。この“普遍主義”に基づく平等概念は当初、“神の前”における普遍的な平等であったが、近代化が進むにつれて、国家の政治システムの支柱となる“法の前”における普遍的な平等として確立して行った。したがって、財産と教養を持つ男性だけが市民であった18世紀以降、市民の範囲が拡張され、原則として同じ国家に属する全ての人間が無条件に市民とみなされるようになっていくことは自然な成り行きでもあったのである。

しかしここには、先の「近代的世界像」からのインスピレーションが同時に流れ込んでいるのである。例えば「世界像」の機械論は、社会の概念に転用された。つまり人間の単位はあくまで「個人（individual）」であり、社会はこのような個人の集合体であるとみなされたのである⁷¹。個人とは、“切り分ける”を意味する‘divide’に否定の接頭語‘in’がつくことで、そもそも“これ以上切り分けられないもの”を意味している⁷²。かつて「伝統的共同体」では、人々は共同体の脈絡の中でこそ存在が明確になるのであって、他の構成員から切り離され、人間が完全に個人として成立するとは考えられなかった。“個人”というのは一つの原子論であり、根本的に「文化的近代」の産物なのである。

さらに、近代科学が確立するプロセスは、人々に理性を用いる潜在力を証明して見せることでもあった。理性は神の摂理である“真実”を見抜き、人間が古くから持つドグマや迷信から人々を解放し、

「イドラ」を乗り越えるものであった。ここから生じてくるのは、人間は社会生活のレベルにおいても、自らの頭で物事を考え、適切な判断を自分で下していくことができるし、またそうすべきであるという発想である。ただしここで提示される人間観は、単なる私利私欲に走る個人ではなく、あくまで社会や政治を通じた義務と責任を通じて、ひとりひとりが倫理的な主体として判断を行っていくというものであった⁷³。このように人間が自ら見出した規律にのっとって倫理的な主体となることを「自律 (autonomy)」と呼ぶが、この“自律性を備えた個人”という人間像こそ、“市民的徳”の理想をなすものであったのである⁷⁴。

そして市民が行う政治のモデルの理想は、先の「宣誓都市」などですでに行われていた自治制度と古代の政治形態が重ねられた。かつてギリシャで行われた議会政治はローマ法と並んで、近代の人間像と最も適合する政治的モデルだと考えられたのである⁷⁵。最高法規である憲法は市民が立案するものであり、国王だろうと皇帝だろうと、それを侵害するのは許されなかった。要するに、そのような自由と平等、そして自律に基づく“市民”が主体となり、法と議会を通じて政治を行うのが“民主主義”なのであり、そのようなプロセスで運営される“新しい共同体”が、ひいては“国民国家”という概念の出発点なのである。

この一連の概念体系を見ると、われわれは次の事実気付かされるだろう。つまり、市民という概念がもともと都市の住民を意味したように、“国民国家”というモデルは、つまるところ中世からあった自治都市を領域的に拡大、普遍化したようなものである、ということである。市民という人間像は、明らかに都市の人々の生き方を普遍化したものであり、「伝統的共同体」にとって重要な、地域資源や場所性、そして非流動的だが濃い人間関係は、そこではもともと考慮されていない。というより「文化的近代」の先駆者を自負していた多くの人々にとっては、「伝統的共同体」は自由を抑圧し、個人の確立の障壁となるだけでなく、迷信やドグマの温床としてしかみなされなかった。「文化的近代」の理想から言えば、人は「伝統的共同体」から“解放”され、社会的にも政治的にも、そして精神的にも市民として自立していかなければならなかったし、またそれが“進歩”であり、“歴史の必然”でもあったのである。要するに、近代の文化は根本的に都市の文化として発展したものであって、そこには初めから「伝統的共同体」に対する都市文化側からの優越感と自信が内包されたものだったのである。

もちろん先の二つの革命が生じた 18 世紀末に、広くこのような一連の概念体系が出来上がっていたわけではなかった。しかし革命によって、明確な理念を持った“国民国家”が現実として成立しただけでなく、18 世紀や 19 世紀にヨーロッパのほかの地域にも国民国家のモデルが波及していったことが、この一連の概念体系の成立を支え発展させていったのである。そしてこの“波及”はヨーロッパにとどまらず、20 世紀には世界レベルで進行した。

先に述べたように、19 世紀初頭の“国民国家”は、イギリス、アメリカ、そしてフランスだけだった。イギリスやアメリカには地理的な分離から“国民国家化”が行いやすかったが、大陸部にあるフランスの場合は 16 世紀から 17 世紀の「絶対王政」と呼ばれる中央集権化がそれを後押しする形になった。革命政府はその王政の領土をそっくり引き継いだため、王政時代の集権化の土壌が国民国家化に有利に働いたのである。他方、それ以外の場所で“国民国家”と呼べるものは、当時ヨーロッパには（当然世界にも）存在していなかった。東ヨーロッパにはロマノフ王朝とハプスブルグという二つの大帝国（当然多民族を内包する）が存在し、中欧と南欧には、自治都市や封建的な小国が乱立している状態であった。ここでわれわれにとって重要なことは、先の市民や民主主義という概念体系が、この頃からヨーロッパ社会の根底に流れはじめており、多くの地域においてイギリスやフランス

などに学ぶ形で、国民国家化を“意図的に”進めていく運動が起こったということである。すなわち国民国家という枠組みは、この時から今日まで続く基本的な“社会モデル”となったのであった。その後、いくつかの王国は、イギリスのようにもともとあった王権と議会政治が折り合いをつける形で国民国家となった⁷⁶。他方で例えばドイツやイタリアは、19世紀の中旬ごろに小国を統合する運動が展開され、急速に国民国家として統合していった地域である。

しかし世界に目を向けてみると、ヨーロッパ社会は内向きには国民国家に向かっていても、外向きには帝國的な存在だった。事実19世紀は、ヨーロッパと中東のオスマン帝国、そして日本を除くと、世界のほぼ全ての土地が植民地支配を受けていたからである。これらのほとんどの地域が国民国家化して行ったのは20世紀になってからであった。まず19世紀の後半にラテンアメリカの植民地がいくつかの国民国家として独立する。そしてわれわれはしばしば忘れがちだが、東欧と中東が国民国家化したのは第一次大戦によってオスマン帝国とハプスブルグ帝国が崩壊してから、さらに世界の半分であるアジアとアフリカが国民国家化するのには、実に第二次大戦を挟んで50年代から60年代の初めである。これらの地域の国民国家化を進めたのは大抵ヨーロッパへ留学経験のある若き指導者たちであり、そのうちの多くは社会主義国家を目指したが、ヨーロッパから近代の社会的枠組みをそのまま輸入してきたことには変わらなかった⁷⁷。資本主義だろうと社会主義だろうと、基本的には“近代的な社会モデル”には変わらなかったのである。

しかしなぜ世界の各地でこれほどヨーロッパ的な“近代”の枠組みが容易に転用されたのだろうか。おそらくここには、市民や自律、民主主義といった「文化的近代」が理想とする人間のあり方に、非ヨーロッパ社会に生きる人々が憧れたからというよりは、ヨーロッパの国家がそれを採用したことで、比較にならないほどの経済成長を展開し、物質的富を拡大させ、技術を蓄積し、軍事的に強力になったからであった。“飢えからの開放”はどの社会においても一つの理想であり続けたはずであるし、ようやく植民地支配から自立した人々にとっては、ヨーロッパ諸国と対等になるためには、彼らの社会モデルを採用するのが最も近道であるように思えたのである。おそらく、かつて物理学の“成功”が「近代的世界像」の説得性を人々にいやおうなく示すことになったのと同様に、ヨーロッパの「社会的近代」は、非ヨーロッパ社会の人々にとって大きな“成功例”として映っていたのである。

③ 国民国家化の中の「社会的近代」

しかし以上は、あくまで政治的枠組みに焦点をあてた社会の近代化である。実際に社会様式が近代特有の形になっていくのは、一般的にこの政治的な統合の後に、明確な意図を持って社会が変革されてからであった。そして先の都市化もまた、そのような社会変革の一側面だったのである。

まず国家が国民国家として機能していくためには、従来のような政治的枠組みのヒエラルキーは縮小されねばならなかった。「伝統的共同体」においては、人々は社会的・政治的脈絡のほとんどを共同体から得ていたのだが、国民国家が潜在力を発揮するには、人々が得る脈絡の多くが、直接的に国家のスケールに由来しなければならなかったのである。というのも、そうでなければ民主主義が機能するどころか、人々は国家の事業に一致団結することはできず、国家は人々の潜在力を十分に活用することができなくなるからである。つまり、国民国家化のひとつの側面は、人間の活動力を国家のスケールで再統合し、効率的に能力を発揮してもらうということなのである。そしてそのためには、共同体に“埋没”していた人々たちを“国民”として、そして“市民”として育て上げねばならなかった。この頃多くの場面で、人々が国家に統合できるための何らかのシンボルや、共通の言語、あるいは制度化された初等教育というものが議論されたのはそのためである。

例えば 19 世紀の中ごろドイツとイタリア、そして日本は、ほぼ同時期に乱立する小国を統合して国民国家になった地域である。これらの地域では国民国家としての統一性を掲げるために、文化的な共同性を強調するイデオロギーを打ち出していった⁷⁸。われわれは通常このイデオロギーのことを「ナショナリズム (nationalism)」と呼んでいる。さらにこの頃から 20 世紀まで“民族”という概念が盛んに論じられ、用いられるようになるが、ここには国家への統合を促進するための、同じイデオロギー的意味が含まれているのである⁷⁹。しかしこの一連のプロセスは、見方を変えると、社会の一元化によって、文化的な局面から「伝統的共同体」を解体していくことを意味していたのであった。

そして国民国家が必要としていたもう一つの改革は、最新のテクノロジーを導入し、社会を「産業化 (industrialization)」することだった。ここではこの変化が最も早くに進行したイギリスが最善のモデルとされてはいたが、端的には国内に工業を展開させ、物質的な生産力を国家の統合力によって集中的に拡大させることを意味していた⁸⁰。工場を建設し機械を用いて生産を行うためには大量の労働力が必要だった。つまりこの産業化の方向性が、より積極的な「伝統的共同体」の解体を要求したのである。なぜならヨーロッパの“成功”に習うなら、人々を共同体の中で小規模にその日暮しの仕事をさせておくよりは、労働力を集中させ、工業的に生産を行った方が、国家全体の生産力は圧倒的に拡大するからである。そして国家の富が拡大することは、めぐりめぐって結局は国民ひとりひとりをも豊かにすると考えられたのであった。そして実際、経済発展を実感していた人々の一部は、都市の豊かさに希望を持ち、物質的に貧弱な「伝統的共同体」を自ら後にし、都市に向かって行ったのである。

そして同じように、経済の効率化という目標もまた「伝統的共同体」を解体させる圧力となった。「伝統的共同体」では、大抵集団を成り立たせるための「共有資源＝コモンズ (commons)」が存在していたが、資源はより大規模な経済の流れの中で適切な場所に集積したり、移動させ、開発したりすることで最も有効に活用できると考えられた。したがってそれを可能にするためには、非効率な所有形態である伝統的な共有は、所有権を明確にし、分割されねばならない、と考えられたのである。これらの点は、貨幣経済の拡大という視点から次節で再び言及しよう。

いずれにせよ、これまで見てきたように、国民国家化のプロセスには、文化的にも社会経済的にも、一貫した方向性が内在していたのである。その特徴は、大規模化、普遍化、一元化、効率化という志向性だったといえるかもしれない。つまり、国家というスケールに人々と経済とを一元的に普遍化することで、生産を大規模化することができ、そしてそれは最も効率が良い富の蓄積をもたらす、という発想である。われわれはここに、再び「近代的世界像」の「形而上学的・認識論的前提」の影を見ることができよう。国民国家という社会モデルは、巨大な一つの“都市”であると同時に、近代の理想を背負いながら、明確な意思に基づいて建設された新しい“共同体”だったのである。

しかし、近代の理想を内在していた国民国家という社会様式は、現実には多くの点で理想とは程遠いものであった。この点についてもあらかじめ述べておく必要はあるかもしれない。まず国民国家の形成によって“公民”となるはずの市民は、多くの場合“私人”として振舞い、“自律的な個人”はそう簡単には出現しなかった。市民層が獲得した自由はもっぱら経済活動の自由に費やされ、産業活動は独善的に営まれていったのである。近代の理想を信じる人々は、かつてギリシャの民主制が奴隷制によって生産活動から自由になることで政治的な市民になっていたことを想起し、われわれの社会が物質的に富み、人々が十分な必要物を獲得できるようになれば、おのずと民主主義を支える政治文化は発展するだろうと考えていた。しかし現実には、物質的な富が国家の中で一定の水準に達しても、人々は相変わらず労働に追われていたし、生じた自由時間は富の再生産と消費に還元され、政治文化

の発展に費やされるのは、ごくわずかなものにとどまっていたのである。

また、近代化のモデルを後から採用した“後発組”は、一連の社会的な変革を効率的に進めるために、強力な中央集権化を行い、独裁的に政策を押し進めた。近代の理想に即せば、このような“開発独裁”は、その役割を終えれば解体され、民主化されるはずだった。しかし現実には一端生じた官僚制や独裁的な政治体制は、大抵はその後も社会を占有し続けることになった。そしてさらに、国家のスケールで蓄積された富は、ゆくゆくは国民ひとりひとりの生活水準の向上という形で還元されるはずだったが、今日多くの途上国に見るように、現実的には腐敗した政権の幹部や高級官僚に富を独占され、国民の側にそれが反映されることはなかったのである。

それでも進歩を信じる人々は、現在は近代の掲げたプロジェクトの“途中段階”であり、その理想はまだ潰えていないと考えていたし、現在でもおそらく考えている。確かに、19世紀から20世紀にかけて、テクノロジーの水準と、世界全体での物質的富は明らかに向上しており、人々の生活水準が物質的に相当に向上したのは否定できない事実なのであった。しかしわれわれが後に述べていくように、ここへきて、近代の“もう一つの誤算”である、環境問題や「成長の限界」が出現することになるのである。

（２）貨幣経済の拡張と「商品化」

さて、これまでわれわれは、「社会的近代」の著しい特徴として都市化と国民国家化が進行し、「伝統的共同体」が解体していくプロセスについてみてきた。そしてそこでは社会の産業化と経済の効率化が大規模に進められたことについても触れてきた。ここからはその「社会的近代」の経済的側面を、“貨幣経済の著しい拡大”という別の視点から考えてみたい。従来この視点は、A・スミス流の交換と分業の高度化として、あるいは史的唯物論の脈絡で資本主義へ向かう「根源的蓄積」として語られてきた⁸¹。しかし、われわれが目指すような分析を行うためには、この両方とも異なる視点を導入する必要がある。

ここで重要な鍵をわれわれに提供してくれるのが、経済人類学（economic anthropology）という分野を創出したK・ポランニーの分析である⁸²。われわれは彼の分析を経由することによって、貨幣経済の拡張するプロセスの本質が、人間や自然、そして貨幣の「商品化（commoditize）」という、ある種の“フィクション”に基づいていたことを改めて理解することができるだろう。そしてこのプロセスは、「伝統的共同体」の解体を人々の意思とはまったく別のところで連鎖的に加速していく構造を生み出していたのである。

① 市場経済と自己調整市場

まず、先のように社会の産業化と経済の効率化が求められた根底にあったのは、理論的に言い換えると、経済を国家規模に統合すると同時に、いかに「市場経済（market economy）」を国家の規模で活用していくか、という問題であった。19世紀には「神の見えざる手」としての“市場原理（market principle）”の概念は広く知られており、市場経済を活用することによって、資源の利用と分業化、そして産業の成長を最も効率的な形で再編することができ、そのことがゆくゆくは国富を増大させ、人々の豊かさと技術開発、そして軍事力の増強と国家の威信につながると考えられたのである。

「見えざる手（invisible hand）」はA・スミスによって18世紀後半に書かれた『国富論（An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations）』の第四編第二章に取り上げられている⁸³。

「個人の利益を目指す投資が、見えざる手に導かれて社会の利益を促進する……外国の産業よりも

国内の産業を維持するのは、ただ自分自身の安全を思っただけのことである。そして、生産物が最大の価値を持つように産業を運営するのは、自分自身の利益のためなのである。だが、こうすることによって、彼は、他の多くの場合と同じく、この場合にも、見えざる手に導かれて自分では意図してもしなかった一目的を促進することになる」⁸⁴。

「見えざる手」は正統派経済学の理論的支柱でもある市場原理を物語る箇所としてその後の経済学に決定的な影響を与えてきた。つまり市場経済のもとでは、たとえ人々が自己利益に奔走しているように見えても、実際は“競争原理 (competitive principle)” が働き、経済活動が最適化されるのだ、ということである。スミスがここで「意図してもしなかった一目的」といっているのは、いうまでもなく“国富”である。

本章の前半で述べたように、市場原理が働くためには、独占の廃止や完全な情報共有といったいくつかの前提が必要であった。しかしここで重要だったのは、そういった特定の条件さえ整える事ができれば⁸⁵、市場の力学によって自動的に社会が再編されるという、メカニズムそのものの“発見”だったのである。ここで“発見”された市場経済は、ポランニーの言葉を借りれば、「市場のみによって統制され、規制され、方向付けられる経済システム」であり、その意味で「自己調整市場 (self-regulating market)」と呼べるものであった⁸⁶。

スミスが生きた 18 世紀のイギリスは、今日からみればもっとも「社会的近代」が早期に進行した国家であったといえる。イギリスが他のどの地域よりも増して「社会的近代」の諸特徴を備えていった背景にはさまざまな歴史的経緯があったが、その頃すでに市場の自己調整的なメカニズムを発見できるだけの経済的、社会的な土壌が出来上がっていたのも事実であった。そこでは確かに、すでに過去の集権化や重商主義によって国家規模での経済統合が進んでおり、また“囲い込み”によって資本（土地）と労働者の分離が部分的に生じていた。そして確かに、エネルギー革命と紡績機などによる機械化が進行したことで、ヨーロッパの商業ネットワークの中で独占的な工業国としての地位をいち早く獲得しつつあったのである。しかしそのようなイギリス的な事情は、あくまでさまざまな歴史的要因が重なって生じてきたものだった。

とはいえスミス以降の人々は、この自己調整市場の“発見”をあの「近代的世界像」の理想と重ね合わせることで、市場原理をまるで“万有引力”のような普遍法則としてみなしていった。そしてもう一つの重要な帰結は、この“発見”が「文化的近代」の進歩史観に融合することで、同時に一つの“歴史観”を提示したことであった。スミスはすでに先の『国富論』の中で、人間の本性としての交換性向の記述から始まり⁸⁷、かつては物々交換だった社会が貨幣を“発明”し、やがては大規模な交易網が発達していくというように、交換と分業が複雑化し拡大していく直線的な歴史過程を描いていた。つまり、自己調整市場を“発見”した人々は、その当時のイギリス経済の目線から、直接的には自己調整市場から演繹する形で、市場経済が徐々に展開していくプロセスとして歴史を組み立てたのであった。

これらの理念はイギリスの社会モデルとともに、19 世紀を通じてヨーロッパ全体に波及していくことになる。確かにこの歴史観視点に立つならば、社会にいつそう貨幣経済が浸透したり、人々がいつそう交換によって富を得るために生産活動を行ったり、あるいは社会様式がいつそう効率的な分業化に向かって再編されたりといったことは、必然的な進歩の一側面であるように見えたのである。その意味では、後発的に国民国家を目指した人々が、イギリスに倣って“遅れた経済”を急いで改革し、市場経済を機能させようと躍起になったのは無理もないことであった。

しかし、この歴史観の中に重大な誤りがあるということを指摘しようとしたのが、先のポランニー

だったのである。ポランニーが言うには、過去に存在したいかなる文明圏のいかなる経済においても、このような“自己調整市場”は存在したためしがなかった。そしてその意味では正統派経済学が依拠してきたような“市場経済”は根本的に新しい制度であって、そこから演繹された歴史観もまた、歪んだものだったというのである⁸⁸。しかし彼は、自己調整的な市場経済が出てくる以前に、経済活動や市場そのものが存在しなかったと言っているのではない。市場や経済活動に関する性質や特徴そのものがまったく違っていた、と言っているのである。

まずポランニーによれば、アルカイックな人々は交換の性向を持つどころか、生産や交易の動機になっていたのは、競争でも自己利益でも取引でもない、まったく異なる行動原理であったという。そして貨幣経済は地域的な市場において発生し、それが遠隔地交易に拡大して行ったのではなく、もともと遠隔地交易の中で発生したものであったのだという。つまりポランニーに即せば、先のスミスの描いた歴史過程は逆転されねばならなかったのであり、もともと遠隔地交易で発生した貨幣経済が、まずは地域市場や共同体に浸透することによって市場経済の成立する条件が生まれる。そしてそのような社会経済的土壌が形成されたことから、人々が交換性向を持つようになった、ということになるのである。これらの点について順を追ってみていこう。

② 「社会に埋め込まれた経済」と「社会から突出した経済」

ポランニーによれば、伝統的な社会においては、そもそも交換や取引といった、われわれが一般的に想定する“市場経済”的なものとは異なる行動原理に基づいて経済が営まれていた⁸⁹。彼は当時の人類学的な知見を引き合いに出しつつ、その行動原理を“互惠”と“再分配”、“家政”という三つに整理し、多くの伝統的な経済においてはこの三つが何らかの形で組み合わせられたものとして理解できると述べる⁹⁰。

ここでいう“互惠 (reciprocity)”とは、ギブ・アンド・テイクを基本とした財やサービスのやり取りである。“互惠”は贈与という形式を取るものもあるが、大抵は長期的に見ると、別の形の贈与によって埋め合わせられおり、潜在的には相互扶助と言える場合が多い。当然この行動の前提には経済的な利益動機が働いているというよりは、集団の構成員として気前の良い行動をすると、ということそのものが目的になっていたり、儀礼や慣習と結びついたりといったように、多くは社会的な意味が媒介されたものだった。もちろん“互惠”は集団同士においても頻繁に見られる行動原理であり、例えば沿岸の特定の共同体と内陸の特定の共同体が、物品を定期的にやり取りするような場合を考える事もできる⁹¹。“互惠”があるところでは多くの場合、対をなす関係性が制度化されており、この特徴をポランニーは“対象性 (symmetry)”と呼んでいる。さらに、ポランニーが言及しているクラ貿易の場合は、複数の集団の間で遠隔地取引が互惠の様式を取っているパターンである⁹²。

次に、ここでいう“再分配 (redistribution)”とは、財が一端特定の場所に集積、貯蔵され、それが再び集団に還元されるという行動原理である。例えば特定の部族社会において村長が生産物を定期的に首長のもとへ引き渡し、首長は祭りを開いてそれを再び還元する、といった場合がそうである。ここには先の“対象性”と同じように、今度は“中心性 (centricity)”という制度枠組みが構築されており、それが再分配を支えているとポランニーは述べる。さらにポランニーによれば、古代バビロニアや古代エジプト、といったアルカイックな社会も、広い意味ではこの“再分配”の経済を拡張したものであるというのである。そこでは中央に集められた財は、官僚や軍人、階級階級に分配され、さまざまな専門職を支えていた。ここでは確かに官僚制や身分制度などによる搾取的で不平等な制度が確立していることも少なくなかったが、別の見方をすれば、これはこれで非市場経済的な手法に基づ

く社会の分業化でもあったのである。

最後に“家政 (householding)”であるが、これは貨殖のためではなく、使用のための生産という意味で、ポランニーがアリストテレスから借用した概念である⁹³。アリストテレスは商業的な利益のための生産に軽蔑的な眼差しを持っていたが、貨殖を禁止し軽蔑するという発想は、多くの宗教にも普遍的に見受けられる。他にも例えば共同体のレベルでは、自己利益に基づく発想は共同性にとって危険なものでもあったため、先のように財のやり取りは儀礼や贈与、慣習といった社会的脈絡を強く帯びるものであった。そして同じように生産活動そのものも、自らの財を獲得するというよりは、集団の生産活動に自分が関わっているという認識だったのであり、当然人々は交換や富の蓄積を目的として生産活動をするのではなく、集団における中の自身の役割として生産活動を行っていたのである。もちろん、貨幣はアルカイックな時代からすでに流通していたし、そこでは利子を媒介させる“金貸し”といわれる人々も存在していた。しかし、経済に“互恵”や“再分配”が強く働いている中では、貨幣は部分的な役割しか果たさなかったものであり、例えば“金貸し”といった人々は「伝統的共同体」の正規の構成員からは排除され、独自の共同体を構成するか、遍歴するかしかなかった。

以上、“互恵”、“再分配”、“家政”についてみてきたが、いずれにせよ、ここで重要なことは、多くのアルカイックな世界では、貨幣や市場そのものは存在していても、それが社会制度の網の目に深く位置づいていた、ということである。そして人々が生産や労働に携わるときには、“社会的な動機”がその中心をなしており、利潤、駆け引き、取引、交換の性向といった経済人 (economic man) のパターンが入り込む余地はほとんどなかった。しかし、これに対して経済学が“発見”した自己調整市場は、これまで見てきたような経済とは極端に異なっていたのである。そこではあらゆる財とサービスは交換を目的として生産され、人間の労働の動機は自己利益であった。そして端的な言い方をすれば、どの人々が何をどれだけ生産するか、といった物事は知らず知らずのうちに市場によって決定されるのである。このような経済の根本的な変化は、ポランニーの言葉を借りるなら、かつては「市場が社会の付属物」であったのに対して、今度は「社会が市場の付属物になる」こと、別の言い方をすれば「経済が社会的諸関係のうちに埋め込まれるのではなく、社会的諸関係が経済システムのうちに埋め込まれる」という事態として見るのであつた⁹⁴。

③ 市場経済の展開過程

それでは、「社会に埋め込まれた経済」から「社会から突出した経済」がいかにして生まれてきたのかについて、引き続きポランニーの考えを見ていこう。先にも述べたように、従来の経済学では、交換性向から始め、交換が局地的な市場を発生させ、貨幣はその交換を効率化するために生まれてきたものであると考えられてきた。しかしポランニーによれば、貨幣も市場経済も本質的には「経済の内部ではなく、もっぱらその外部で機能する制度」として発達してきたものだったのである⁹⁵。

このことを述べるためにポランニーはまず、アルカイックな時代から存在した“局地的市場 (local market)”と“対外市場 (external market)”という二つの市場パターンが、実際はまったく異なる起源を持っていた、というところから出発する。ここでの局地的市場というのは、人々の必要から自然発生的に生まれたもので、地域の物品を流通させるために生まれてきた拠点であった。それは例えば農民や職人たちが提供する食糧や手工業品など、その地域に住む近隣の住民の生活用品が流通するために形成されたものであり、そもそも「伝統的共同体」や都市が完全な自給自足にはならないところから生じたものだったのである。これに対して対外市場というのは、遠距地の交易から発達したものであった。遠隔地の交易もきわめて古いものだったが、その出発点は、世界規模での物質的な偏り

によって特定の気候帯や地域にしか存在しない物品が存在するため、その“輸送”を目的として形成されたものだったのである。

一般的に財といっても、腐りやすくてかさばるものから、長持ちしてかさばらないもの、あるいは生活の維持に必要な度合いが高いものから、必ずしも生活の維持にはならない贅沢品までさまざまなタイプがある。おそらくこのうち、腐りやすくてかさばるようなもの、あるいは生活の維持に必要なものは主に局地的市場によって流通し、長持ちしてかさばらないもの、あるいは生活の必要頻度はそれほど高くなくとも、多少の余裕があれば人々が欲しいと望んでいるものの類が主に対外市場によって流通していたと考えられるのである。したがって、局地的市場と対外市場の二つはすでに異なった機能を果たしていたのだった⁹⁶。

しかしこれまで見てきたように、これらの市場は両方とも「社会に埋め込まれていた」のであった。したがって遠隔地交易も当初は、冒険、探検、狩猟、海賊行為、戦争のようなものであり、平和的なものでも、互恵の一種として機能するようのものであった。ポランニーが言うには、ここから貨幣や市場経済が生まれたのである。遠隔地交易では時にはまったく異なる文明圏において産物が交換されることになるが、もともと貨幣の出発点はここでの交換をうまくやっていくための装置だった。特に交易が盛んになり、商人が行き来するようになると、損得勘定を働かせて利益を上げるためには、統一化された貨幣が不可欠であった。

われわれは前節で都市や商業ネットワークの成長過程について若干見てきたが、都市のいくつかは、確かにこのような遠隔地交易の拠点として発展していった⁹⁷。しかし一端貨幣化された市場が成立し、大規模な商業ネットワークとして機能し始めると、それを制御するのは非常に難しくなる。前節に見たように、商業ネットワークを領土内に飲み込んだ帝国は、官僚制を駆使してそれを制御してきた。しかし例えばヨーロッパのように多くの政治的単位への分裂が長期間続いた地域では、商業ネットワークは政治的枠組みからの自立性を持つようになり、それ自身の制御は簡単ではなかった。

しかしここで重要なのは、多くの文明や社会では、この対外市場と局地的市場が明確に区別されており、遠隔地交易の論理が局地的市場に流れ込んでいかないうような、さまざまな措置が取られてきたのだ、というポランニーの主張である⁹⁸。それは言い換えると、貨幣が流通する“統制不可能”な遠隔地交易から、局地的市場を切り離しておくことで、それを“統制可能”な状態に維持しようとするものであった。

この“貨幣化”された“対外市場”と、貨幣がそれほど重要ではない“非貨幣的”な“局地的市場”の隔離という視点は、ポランニーの理論の中で最も重要な箇所の一つである。例えば貨幣という制度は部分的には、確かに局地的市場の方にも転用されていたが、対外市場ほどの重要性を持っていなかった。なぜなら、局地的市場の役割はあくまで地域の産物の流通であり、また「伝統的共同体」の多くは先のように、地域資源と非貨幣的な相互扶助などによってそれほど外部に依存していなかったからである⁹⁹。そしてこの二つの市場が隔離されることで生じるもう一つの重要な作用は、これによって両方の市場が非競争的な状態に保たれた、という点である。つまり、対外市場はもともと偏在した資源の“輸送”が出発点であり、その多くが生活に必ずしも必要でない奢侈品類だったため、競争は起こらなかった。そして局地的市場もまた、生活必需品の物流は地域内で大方まかなう事ができ、その経済がそもそも売却して貨幣化することを前提に生産されたものではないことから非競争的であったのである。ようするに市場が競争的になるには、この両者が混ざり合い、局地的市場の領域に貨幣経済の論理が、そして遠隔地の交易品に局地的市場の流通物が流出していくようになってからなのであった。

この“二つの市場の分離”について、ポランニーはしばしば古代ギリシャの“エンポリウム”を例に出している¹⁰⁰。エンポリウムとはアテネのピレウス港に建設された交易場であり、対外交易はここを拠点として行われた。しかしアテネの中には主として消費用の食糧販売が行われるアゴラという別の市場があり、両者は切り離されて、混ざり合わないよう厳しく管理されていたのである¹⁰¹。また他の例として、ダホメは17世紀から19世紀まで西アフリカに出現していた王国であったが、ここでは国内の経済を流通させる役割として子安貝が貨幣として用いられていた。しかし対外交易には金が貨幣として用いられており、ここにも二つの経済の隔離が見られたのであった¹⁰²。しかしもっとも興味深いのは、先の自立的なヨーロッパの商業ネットワークにおいても、今度は拠点として発達した都市それ自身によって、この両方が注意深く切り離されていた、という点である。都市の多くは対外市場を保護し、その拠点を提供することになったが、その城壁の外にある無数の局地的市場での商業活動は統制されていた。つまり、「都市は市場を包み込むと同時に、またその発展を押さえ込みました」のであり¹⁰³、商業ネットワークは文字通り、局地的市場を空白として都市と都市を結ぶ網の目に限定されていたのであった。

ポランニーによれば、この二つの市場に横たわる障壁が最初に取り除かれる契機となったのは、重商主義だったという¹⁰⁴。重商主義とはもっぱら15世紀から18世紀にかけて、王政による集権化から産業革命までの期間にイギリスやフランスが採用した貿易手法を指しているが、イギリスの場合、この頃すでに、集権的な国家の主導によって、都市に限られていた取引活動が“自由化”されるとともに、市場が国家の規模に再編され、“国内市場 (national market)” という新しいパターンが出現していたのである。このことは、二つの市場が混ざり合うことを意味しており、それによって当然、市場の中に独占の危険や競争といった要素がもたらされるようになった。しかしこの頃の人々は後の自己調整的な市場の潜在力を見越してこれらの政策を取ったのではなかった。国内市場の成立にもさまざまな経緯が働いており、イギリスではやはり結果としてこのような事態に直面したのである。事実この頃のイギリスは、国内市場における独占や競争といった“新しい問題”に対して、市場経済に社会をゆだねるところか、国家的な規制を強めることで対処を行ったのであった。したがって、この時もまだ、自己調整市場は存在していなかったのである。対外市場と局地的市場が融合するだけでは、まだ本当の意味での市場原理は働かない。なぜなら、市場経済が自己調整機能を発揮するためには、あらゆる財の生産が市場での売買を目的として営まれ、全ての生産物において市場が存在し、諸要素が需要と供給に分離された上で、さらにその要素の全てが価格を持たなければならないからである。

④「商品化」と市場経済の「フィクション性」

ポランニーによれば、この“転換 (transformation)” を最終的に引き起こしたのは、“機械” だったという。17世紀に知られていた機械は前半で見てきたように、水車や風車、そして時計のようなものであった。これに対して18世紀になって生まれた紡績機は、工場において大量生産を行うことのできる、いわば産業化の前提になる機械の道を開いた。しかしより重要なのは、この頃イギリスで平行して生じていた“エネルギー革命”の方である。この点は後にふたたび触れるが、化石燃料の利用が始まったことで、機械は産業社会の要求に答え、産業社会はますます機械を要求するようになったのであった。

しかしなぜ、機械が“市場経済”の自己調整能力を発揮させる契機となったのだろうか。ポランニーの答えはこうである¹⁰⁵。機械が工場の設備として導入されるようになると、それは必然的に長期投資を念頭に置くものとなり、生産の継続が十分に保障されねばならなくなった。そして機械が複雑

になるにつれて、供給が保障されねばならない生産要素の数がおびただしくなり、“労働”、“土地”、“貨幣”を金銭的に売買する形で即座に導入できる体制が要求されていったということである。つまり、機械そのものではなく、機械と工場が生産の中心的な役割を果たす「産業社会 (industrial society)」の到来こそ、重要な契機だったのである。これは、われわれが先に触れた産業化の要求がいかんして「伝統的共同体」を解体させる積極的な役割を果たしたのか、という点に対する一つの回答でもあるだろう。

これまでの歴史の中で、確かに奴隷の売買や土地の売買は部分的には存在していたかもしれない。しかし“人間”や“自然”がそのまま“労働力”や“資本”としていつでも貨幣換算が可能な存在として社会に明確に制度化されるという事態はまったく新しいものであった。そこでは人間の本質は“労働力”という一つの“商品”であり、土地や自然もまた生産力を生み出す一つの“商品”となり、かつてはその存在論的意味をめぐって決定的に重要であった社会的な脈絡はまったく無意味なものとなった。これが、われわれが「商品化 (commoditize)」と呼んでいる現象である。そして先の産業の要求は貨幣の「商品化」もまた促進することになる。というのも、工場での大規模な生産を行うためには、労働や土地の場合と同じように、大量の貨幣を即座に集めることのできる体制が必要だったからである。

こうして、産業化の要求は、かつては「社会に埋め込まれていた」経済を隅々まで「商品化」していったのである。「商品化」されるということは、これらが貨幣による売買の対象となり、市場経済の原理によって取引される事を意味している。すなわち、このプロセスは、かつては社会によって厳しい統制がかけられていた対外市場の貨幣経済の原理が、局地的市場に流れ込むどころか、社会の基本的なあらゆる要素にまで拡張されたことを意味している。ようするに、ここでの一連のプロセスこそが、われわれが“貨幣経済の著しい拡張”と呼んできたもののなのである。

そして経済学者が、先の“自己調整市場”という原理を“発見”したのは、イギリスにおいてまさにこのような変化が生じつつある頃であった。スミスは「見えざる手」を、イギリスが工業に特化し、食糧は外国に特化されるべきだ、という脈絡で語っていたが、このような時代の流れによって「見えざる手」はもはや、あらゆる経済的な現象に適用できるところまで来ていた。つまりその頃イギリスでは、「商品化」の進行によって、社会そのものが、「見えざる手」を普遍化する条件を満たすように移行しつつあったのである¹⁰⁶。

しかし、この「商品化」のプロセスは、産業を支え、経済を効率化する市場経済の原理が普遍的に機能するための、あくまで社会的条件なのである。確かに産業社会には市場経済の自己調整機能が必要だった。そして自己調整機能があまねく働くために必要なのが「商品化」だったのである。それでもいかなる文明圏の価値観においても、そして近代以前のいかなる時代の価値観においても、人間や自然が社会的意味を失い、売買を前提とした貨幣換算可能な存在として意味づけられるという事態は、明らかに異常であった。したがって、ポランニーの表現を借りるなら、「商品化」はあくまで、“原理”が機能するための「擬似的 (fictitious)」なものだったのであり、その意味では、社会を再編する市場原理もまた、そのような“フィクション性”に立脚したものだったのである¹⁰⁷。この視点から見ると、イギリスにおいて産業化が“成功”し原理が“発見”された後、このモデルを導入した国家は、必然的にこの“フィクション性”もまた、導入しなければならなかった、ということになるだろう。

⑤ 非貨幣的経済と「伝統的共同体」の解体

これまでわれわれは、ポランニーの議論をおさえながら、市場経済がいかんして“発見”され、ま

たそれが「社会的近代」として具現化するとき、社会や人間に対していかなる意味を持っていたのかについて述べてきた。

しかし、これまでも述べてきたように、近代の理想からみれば、これがたとえ“フィクション”を前提にしなければならないのであったとしても(もちろん当時の人々はフィクションではなく歴史の必然と考えたが)、このプロセスによって国富が増大し、最終的には人々は豊かさによって埋め合わせられるはずだった。したがって産業化に伴う貨幣経済の波は、「国民国家化」と並んで「伝統的共同体」を「悪魔の碾き臼 (satanic mill)」のごとく¹⁰⁸、バラバラに打ち砕いたが、それは壮大な進歩の一プロセスだとみなされてきたのである。

ただし、ここで補足しておかなければならないのは、多くの人々はこの変化を実際に望んでいたが、貨幣経済化というプロセスは、人々に「伝統的共同体」の解体へ向かう、有無を言わさぬような連鎖的反応を引き起こす“構造”をも持っていたという点であろう。

まず、この一連の“発見”と実際の社会の変化によって、20 世紀の最近まで、経済の本質は貨幣化された世界を意味するようになっていた。われわれが経済成長というとき、GNP (Gross National Product) という指標を用いるが、これはあくまで商取引の累計、すなわち貨幣経済の規模を意味している。しかしそのような“貨幣経済部門”は、主婦の家事労働といった貨幣化されていない労働、すなわち「シャドウ・ワーク」の領域によって支えられてきたのであり、“非貨幣経済部門”の存在を往々にして無視してきたのも事実であった¹⁰⁹。その意味では、これは市場経済に含まれる“もう一つ”のフィクションであったともいえよう。そしてこの視点は、“貨幣経済部門”から無視されてきた“自然のもたらすサービス”という形で、後に扱うエコロジー経済学につながっていくことになるが、ここで重要なことは、この視点が、貨幣経済化の「伝統的共同体」にもたらす意味を考える上で重要な鍵となることである。

これまで述べてきたように、多くの「伝統的共同体」は、生活の維持を前提に形成された集団であり、共同体特有の地域資源を基盤としていた。そしてその地域資源を活用することによって経済を成り立たせていたため、外部の貨幣化された経済にそれほど依存せずに済んでいたのであった。そして他にも、先の“互惠”や“再分配”といった行動原理のように、人々が必要としている社会的サービスもまた、相互扶助や儀礼、慣習に基づく行事によって行われていたのであった。つまり、「伝統的共同体」の一つの本質は、経済が“非貨幣的”だったことなのである。

そして彼らが関わりあっている地域資源は、“みんなのもの”だった。しかし市場経済の原理に従えば、所有権が明確にならなければ売買の対象とすることはできないため、近代化を目指した政策の多くでは、このような共有地を私有化財産として分割する土地改革が実行された¹¹⁰。例えば日本の明治でもそれは行われ、“ムラの土地”の多くは特定の所有者を持つようになったのである。しかし土地が私有地に分割されると、所有者の変更や、所有者の移動などによって適切な管理や利用は行われなくなっていった。共有資源がばらばらになることで集団の人間関係もまたばらばらになる。そしてその逆も起こったということである。かつて人々は「伝統的共同体」がなければ生きていけなかったが、社会は同時に産業社会へ向かっていたため、人々は逆に、もはや共同体に依存せずに生きていくのであった。

しかし、問題の“構造”は、ここからである。後に「コモンズ論」を取り上げる際に再び言及することになるが、経済学者の多田は、非貨幣的な「伝統的共同体」に貨幣経済が入り込むとことで、いかにして連鎖的に貨幣化が進行するのかという点で、興味深い記述を行っている。

「無償のものが（貨幣化された）代替商品に取って代わるにつれて、家計における支出も増大し、

それを補うために、少しでも現金収入を得ようとする。そのためには、無償の相互扶助的労働や自給部分を商品化させようとする作用が働いてくる。出稼ぎに出たり、自給農作物に変えて自分の必要としない換金作物を作り出すようになる。相互扶助としての田植えの結も、隣人たちが出稼ぎに行くようになると、労賃を払って人手を雇うようになる」¹¹¹。

彼の記述からは、特定の財やサービスを生み出していた資源が貨幣的な代替物に変わるとき、それがいかに、非貨幣的な相互扶助の貨幣化にもつながって行ったのか、ということが理解できよう。このように貨幣化が進むとき「伝統的共同体」は解体していくが、これは同時に経済成長として現れてくるという点にも注目したい。いずれにせよ、ここから分かるのは「伝統的共同体」の解体は、必ずしも大きな政策の一撃や、人々の自主的な都市への移動だけではなく、連鎖的に引き起こされる貨幣経済の侵食、といったプロセスも含まれていたのである。

⑥ 貨幣経済の拡張に関する補足

われわれは以上を通じて、ポランニーの議論を中心に、“貨幣経済の拡張”という「社会的近代」の重要な側面についてみてきた。以上の議論に横たわる一つの本質を一言でいうならば、それは次のようになるだろう。つまり市場経済は、「商品化」というある種のフィクションを含むものであったが、当時の人々の目には、経済成長を引き起こし、進歩を進める制度としては極めて有効なものとして映っていた、ということである。

しかしポランニーが言う“自己調整市場”というのは、あくまで19世紀の自由放任型の市場経済であった。今日のわれわれが知るように、20世紀にはいると、繰り返し生じる景気変動の激しさによって、市場経済と国家の介入は根本的に相容れないという19世紀の発想から、市場経済には国家の何らかの関与が不可欠であるという認識へ移行していった¹¹²。したがって、20世紀以降の多くの国家では、市場経済と政治は切り離せないものとなり、その意味で自己調整市場は葬り去れたのであった。ただし、われわれの社会が20世紀の前半に“完全な”自己調整市場を放棄していたとしても、これまでの議論がまったく無意味になるわけではない。なぜなら、“資本主義”を標榜してきた国家の多くは、市場への適切な操作として政治的関与を導入しても、多くは産業と経済成長を促進させ、そのために市場経済の持つ調整能力を最大限生かそうとしてきたからであった。単純に市場に任せればいいという発想ではなかったが¹¹³、そこにあったのは、その原理を調整すれば十分機能は発揮されるという発想だったのである。しかしより根底的には、解体した「伝統的共同体」や都市化、そして新しく登場した交通や通信のシステムによって、一端生じた人間や土地の「商品化」という前提そのものが、もはや後戻りできないものになっていたのである。

さらに、もちろん20世紀には、市場経済を“完全に”放棄したと標榜する“社会主義国家”も存在していた。彼らは確かに、市場経済によってもたらされた私有制度（市場原理を機能させるために必要だった）を撤廃し、産業を国営化し、賃労働の形態を著しく異なった形で整えていった。しかし社会を産業化し、経済成長を押し進めようとした点では、彼らのライバルである“資本主義”と、実際にはまったく同じだったのである。彼らは同じように「伝統的共同体」を古臭い解体させられるべきものとみなしていたし、多くの集落に住む住民を国家権力によって集団農場へ強制移住させた。第三章でも取り上げたように、確かに社会主義そのものが持っていた最終的な理想はコミュン社会だったのかもしれないが、歴史的に現実には現れた社会主義、すなわち“国家社会主義”は、理想へ向かうプロセスとしての“プロレタリアート独裁”の生み出した徹底的な官僚制を崩すことはなかった。つまり確かに、“東側世界”では“西側世界”において生じた競争や失業、そして「商品化」という

現象を食い止める事ができたが、今度は人間と自然の徹底的な管理という重い代償が生まれたのである。国家社会主義がそのような帰結をたどったのは、彼らが潜在的には“敵対勢力”と同じものを目指していたからである。つまりこの代償は、市場経済を用いずに、彼らと同等の経済成長をむりやり引き起こそうとした結果なのである。

つい数十年前まで社会主義の理論は、資本主義ではなく社会主義こそが最も“進歩”した、そして最も“科学的”な社会制度であると自負していた。20 世紀の中ごろに新しく国民国家として独立していった国々の多くが社会主義に惹かれたのはそのためである。その意味では、資本主義と社会主義は、20 世紀の社会的ビジョンをめぐる“二元論”は、ともに近代の申し子である兄弟が、“進歩”と“科学性”の看板めぐって争っていたようにも見えよう¹¹⁴。もちろんこの社会主義は、“国家社会主義”というモデルであった。しかし重要なことは、資本主義と現実に表れた社会主義の違いは、産業化や経済の効率化という同じ課題を、市場経済の原理と国家の官僚制の抱き合わせで行うのか、国家の官僚制だけで行うのか、というその二つのメカニズムを用いる度合いの違いだった、ということである。ラディカルなコミューン主義を除けば、国家社会主義も、社会民主主義も、いずれもこのバリエーションだったということが理解できる。言い換えると、非貨幣的な「伝統的共同体」が解体され、貨幣経済が拡張していくというプロセスは、やはり「社会的近代」を貫徹する一局面なのであり、資本主義も現実に現れた社会主義も「社会的近代」の産物だったのである。

ここでは最後に、ポランニーが構築した理論に対する問題点について、一つだけ指摘しておきたい。これまで述べてきたように、ポランニーの経済人類学は、60 年を経た今でも「社会的近代」の一側面を理解する上で、ビビッドな視点を提供している。しかし彼の行った理論上の問題として、例えば本当に対外市場と局地的市場が分けられ、対外市場の論理が社会の組み換えに影響を及ぼしてこなかったといえるのかどうかは、議論を要する論点ではある。例えばウォーラースティンは、「近代世界システム」を論じる際に、16 世紀の段階ですでに、アメリカ大陸を含むヨーロッパの交易圏において、交易圏のレベルでの国際分業化が進行し始めた、と述べている¹¹⁵。特に彼は、東ヨーロッパで登場した「再販農奴制」を、“中核”地域である西ヨーロッパの経済発展に従属した“穀物庫”として、国際分業化の結果と生じたものとみなしているが、これは考えようによっては、市場の調整能力がこの頃すでに社会そのものを再編する力を有していた、とみなすこともできる¹¹⁶。本論ではこの論点を掘り下げていく余裕はないが、検討すべき論点ではあるだろう。

（３）経済成長とエネルギー革命

さて、われわれはこれまで“国民国家化”、および“貨幣経済拡張”という視点から、それぞれ「社会的近代」とは何だったのか、について考えてきた。以上を通じて、おそらく重要なポイントの多くは論じられてきたはずである。しかし、ここからの課題である“エネルギー革命”と、それが近代に及ぼしたとてつもない意味を語らなければ、以上の論点はすべて空回りすることになるだろう。端的に述べれば、おそらくエネルギー革命が起こらなければ、われわれの社会に直接つながる「社会的近代」の諸特徴は、ほとんどすべて現在のような形では起こりえなかったのである。

また、われわれが近代を語るときに忘れてはならないのが、やはりなぜこれほどまで当時の人々が近代の変化を望んだのか、ということである。それを理解するためには、人類が常に向き合ってきた“飢餓”からの開放という“長い戦い”があったことを語る必要があるだろう。

① エネルギー革命とその近代的意味

もっとも、一般的な理解においては、エネルギー革命よりも“産業革命”という言葉の方が有名かもしれない。「**産業革命 (industrial revolution)**」とは、機械化と工業化、賃労働への移行といった、主にわれわれがこれまで述べてきた産業化への社会様式の変化を一括りにした概念であり、エネルギー革命もここに含まれている。これまで見てきたように、イギリスではこの三つの変化が主に18世紀にはじまり同時平行で進行していたが、イギリスのモデルを模倣した他のヨーロッパ諸国にこの変化が生じるのは、主に19世紀であった。

“進歩”という概念が対象化される以前は、産業革命は歴史の必然的なプロセスであり、進歩を達成するための避けて通れない歴史的通過点として認識されてきた。しかしこの認識は「社会的近代」のモデルを「文化的近代」の普遍主義や一元論の眼差しから立ち現れる歴史観であり、実際には、当時の人々が特定の社会でたまたま成功したモデルを“発見”し、それを不変法則とみなした結果に過ぎなかった。ようするに、われわれが産業革命という概念を一般化して用いることができるのは、それが不変法則だからなのではなく、多くの国家がそのモデルを輸入したことによって生じた“結果”の方なのである。

このような歴史的な誤解は、エネルギー革命そのものの理解も湾曲してしまった。ここでいう「**エネルギー革命 (energy revolution)**」とは、端的にはわれわれが“化石燃料”を用いることになったことを指していよう。もちろん化石燃料はるか以前から、船底に塗るタール(石油)や、燃料(石炭)として用いられてきたが、生産活動を行うエネルギー的基盤が、ことごとく化石燃料を前提としたものに組み替えられるプロセスこそ、このエネルギー革命の意味するところである。

ここでの歴史的誤解というのは、第一に、このエネルギー革命を、人間が理性の力によってますます有用な手段を発見し選択していくという、あの自信過剰なヒューマニズムの脈絡として理解したことである。しかし実際には、化石燃料の利用は歴史の幾重もの偶然が重なり合って生み出したものであり、当時の人々はそれがもたらす帰結の意味を何一つ予想してはいなかった。

そもそもホモ・サピエンスがアフリカから世界に拡散してから18世紀に至るまで、人々の利用できたエネルギー源は、基本的には木材の部類だけであった。そして生産にとって重要な意味を持つ“動力”は、人力、蓄力、水力、風力に限られていたのである。17世紀においても、大方の人々の認識としては、石炭は煤煙を撒き散らす劣悪な資源であり、森林から得られる薪炭の方が、はるかに優秀なエネルギー源だとみなされていた¹¹⁷。しかし人々が再び石炭に目を向け始めたのは、有無を言わさぬ当時の事情があったからなのである。

ヨーロッパではすでに16世紀の頃から深刻な森林枯渇が生じていた。木材はエネルギー源としてだけでなく、桶や樽といった製造業を支える資源、建築資材、そして造船というように、あらゆる生産物に必要な資源であった。早くに森林を喪失していった西ヨーロッパでは、北欧や東欧から木材を輸入していたが、やがてはその輸入先にまで枯渇が進み、17世紀から18世紀初頭には一部の製造業が立ち行かなくなったり、場所によっては人々の生活に用いる場面ですら事欠くという有様だったのである¹¹⁸。歴史上、いくつかの文明は森林破壊を進めたことが一つの要因となり、文明自身の求心力を失い衰退していったといわれている¹¹⁹。しかしヨーロッパにおいては、おそらく独特の事情も関わっていた。それは端的には、ヨーロッパ社会が1000年以上もほとんど互角の小国に分裂し、台頭しつつある国家を連携して抑え込むために、常に戦争をしなければならなかった、ということである。戦争は資源を浪費する最大の活動であるが、特に西ヨーロッパは海洋国家が多く、造船のために大量の木材を浪費したと考えられる。それでも軍事力の均衡を維持しようとしたことが、おそらく森林資源の枯渇を早める結果を導いたのである。

そのような経緯があって、17 世紀から 18 世紀まで、特にイギリスでは煤煙に苦しみつつも、石炭を使わざるを得ない事態に直面していたのであった。しかし、ここでも蒸気機関が現れなかったら、われわれの感覚のように化石燃料が有用な資源と見なされることはなかった。なぜなら、化石燃料の燃焼を、当時の人力、蓄力、風力、水力を代替できる“動力”として機械に連結したものこそが、蒸気機関だからである。結果的には、ここで初めて、化石燃料を燃やせば燃やしただけ、かつての動力をはるかに凌駕する動力が得られるということが分かったのであり、ここに“革命”の一つの本質があったのである。しかし蒸気機関もまた、その後の未来を見越して発明されたものではない。蒸気機関はそもそも、18 世紀に炭鉱の水を汲み上げるポンプを安価に導入するために考案された装置であった。当時はすでに石炭の需要が高まっており、イギリス各地の炭鉱では盛んに採掘が行われていたが、採掘を大量に行うためには地下水を除去する必要があるだったのである。地下水の汲み上げは、初めは馬力で行われたが、これを経済的にやろうとしたのが蒸気機関の始まりなのである。しかし一端蒸気機関が普及し始めると、これが機械を動かす新しい動力として比較にならないほどの効果を出すことに、誰かが気づいたのであった。端的に言うなら、この蒸気機関の動力に車輪をつけたのが鉄道であり、スクリーをつけたのが蒸気船である。そして、ここに紡績機を連結すれば工場での大量生産を可能にする工業機械が出来上がるのである。もちろん 20 世紀になると、今度は石油が基幹エネルギーとなる。しかし石油であっても、化石燃料から動力を得るという基本的な発想は同じであり、外燃機関から内燃機関（エンジン）という違いはあっても、同じ延長線上の話なのである。本質的な断絶はむしろ、化石燃料を使うか使わないか、というところにあった。

ようするに、化石燃料の利用は、後から見ればとてつもない変化を引き起こしたのであったが、さまざまな要因や偶然が重なり合って生まれたものだったのである。それでもなお、おそらくつい最近まで、この転換のより根本的な意味は、誰も理解していなかった。そもそもなぜ、化石燃料が馬力などの蓄力を凌駕できるのか。それは、化石燃料が“再生不可能なエネルギー源”だからである。化石燃料は太古の生物が固定した太陽エネルギーである。これに対して化石燃料以前の動力である人力、蓄力、水力、風力は、いずれも“再生可能なエネルギー源”である。“再生可能なエネルギー源”の特徴は、限界があることである。風車や水車が地理的な限界を持つように、人間も家畜も食糧を消費しないと動力を生み出せない。そして森林や食糧は、生態系の持つ生産力に依存するのである。生態系の生産力には限界がある。しかし、化石燃料は過去の生産物を利用するため、使えば使うだけ短期間に膨大なエネルギーをもたらすのである。したがって、エネルギー革命の最も根本的な意味は、生態系の過去の生産物を用いることで、短期間に集中して莫大なエネルギーを抽出する社会システムを生み出したことにある。この論点は後の章で再び論じることしよう。

いずれにせよ、化石燃料を用いることがなければ、われわれが今日用いているほとんどの“モノ”は現れる事がなかった。飛行機、船舶、自動車はもとより、便利な電気もそうである。別の言い方をすれば、エネルギー革命が起こらなければ、森林と、人力、蓄力によって営まれる経済をその後の社会は続けたことになるのである。

したがって、先の歴史的誤解の第二点目は、エネルギー革命を産業革命の一連の枠組みの付属物として理解してしまったことであり、これまで述べてきた「社会的近代」のもろもろの変化もまた、“再生不可能なエネルギー”を用いなければ、起こりえなかったか、あるいは極めて限定的なものに留まったはずだ、ということが強調されずに来たことである。まず、エネルギー革命がなければ、産業化に必要な機械化や工業化は、極めて限定的なものに留まったはずである。そもそも鉄でできた機械を作るためにも、鉄鉱石を溶かすために莫大なエネルギーを必要とする。その意味では工業は、工場で

の大量生産ではなく、はるかに小規模の拠点を維持する方向で進んだかもしれない。だとするなら、先のように「伝統的共同体」を解体させ、人間や土地を「商品化」する圧力は、はるかに弱いものになっただろう。そしておそらく、地域資源に依存していた人々が大挙して都市へ出かけても、それだけの産業が存在しないため、都市化にも歯止めがかかったはずである。それゆえ貨幣経済の波は、「伝統的共同体」の“牙城”を崩すことができなかったかもしれない。その意味では 19 世紀の世界中の植民地化でさえ変わっていたかもしれない。なぜならヨーロッパ列強が他の文明圏を侵略した動機の一つは、大量生産された商品のはけ口を確保することだったからである。

さらに、あの“国民国家化”の進行もまた、違った形になっていたかもしれない。おそらく国民国家はあまりにも領土が広すぎて、多様性を押さえ込みながら、統一化された国民を形成することは、はるかに難しかったはずである。それは国民国家化を支えたのが教育とともに“交通”であったこと、端的には鉄道の果たした重大な役割を想起するだけでよいだろう。われわれは国民国家の文化的な統一化が、先進国においてもごく最近になってようやく達成されたことを案外忘れがちである。例えば早くから国民国家を名乗ったフランスでさえ、革命から約半世紀を経た 1830 年の時点においても、国土の半分近くで、オック語、プロヴァンス語、アルザス語、ブルトン後など、公用語であるはずのフランス語とは異なる言語体系を持つ言語が話されており、革命政府の法令や布告は、他の言語に翻訳されてようやく伝えられていたのである¹²⁰。イギリスでは 18 世紀の間に鉄道網が急速に整備されたが、その他の地域はいずれも 19 世紀であり、フランスにおいても 1830 年から 60 年までのあいだがピークであった¹²¹。フランス革命が掲げた「単一にして不可分な共和国」の達成は、18 世紀末に始まる共通の初等教育の果たした役割と同時に、この交通の問題があったのである。端的には鉄道によってこそ、人とモノが短期間で国家をあまねく行き来する事が可能になったのであり、これは貨幣経済化を支えると同時に、国民国家化をも支えたのである。

② 「長い戦い」と進歩

おそらく「社会的近代」のまろもろの変化中で、最後にもう一つ触れておかねばならないのは、この中に物質的な富の増大が明確な形で存在していた、という点である。そしてこのことがあったからこそ、人々は“進歩”の概念を確信して行っだし、それをもたらした「文化的近代」と「社会的近代」をその進歩の最も体現するものと見なしたのである。

このことは 19 世紀を通じて進歩が、単なる技術や科学的知識の増大だけでなく、経済成長と同一視されるようになったことが、端的に物語っているといえる。いうまでもなく、19 世紀から 20 世紀にかけての経済成長が可能だったのは、われわれが化石燃料という再生不可能なエネルギーを大量に使用したからであった。先のように、確かに経済成長は貨幣経済という世界だけを物語る指標であったが、貨幣経済化が極端に進行した今では、われわれの社会がどれだけのエネルギーを使い、どれだけの富を生み出したかについての、一つの目安となっていた。19 世紀から 20 世紀にかけての未曾有の経済成長が人間の生死にかかわる問題を改善し、生活に対して著しく利便性をもたらしたことは、否定しがたい事実なのである。

われわれはしばしば忘れがちだが、「社会的近代」の変化が到来するまでは、時代や文明を問わず、人々は常に飢餓や飢饉と隣り合わせに生きていた。そして寿命が現在よりはるかに短かったのも、栄養状態や不衛生状態とは無関係ではなかった。かつてはほとんどの人々が「伝統的共同体」の中で生きていたが、地域資源が常に豊かに保たれているとは限らない。特に農業共同体では不定期にやってくる天候の異常は致命的であり、周辺地域が一度にやられると壊滅的な打撃となった。先のポンティン

グによれば、イタリアのトスカーナ地方では、1351年から1767年までのあいだに、飢饉の年は111回あったのに対して、豊作の年はわずか16回しかなかった。あるいはフランスでも1693年から94年にかけて飢饉が進発し、北フランス一帯では人口の10%、激しい地域では20%近い人々（推定200万人）の人々が死亡したらしい¹²²。また、日々の糧を得るための人力と蓄力で成り立つ労働もまた、資源の乏しい地域では、それだけ過酷なものだったはずである。労働は人間にとって生きがいでもあったが、重荷でもあったのである。

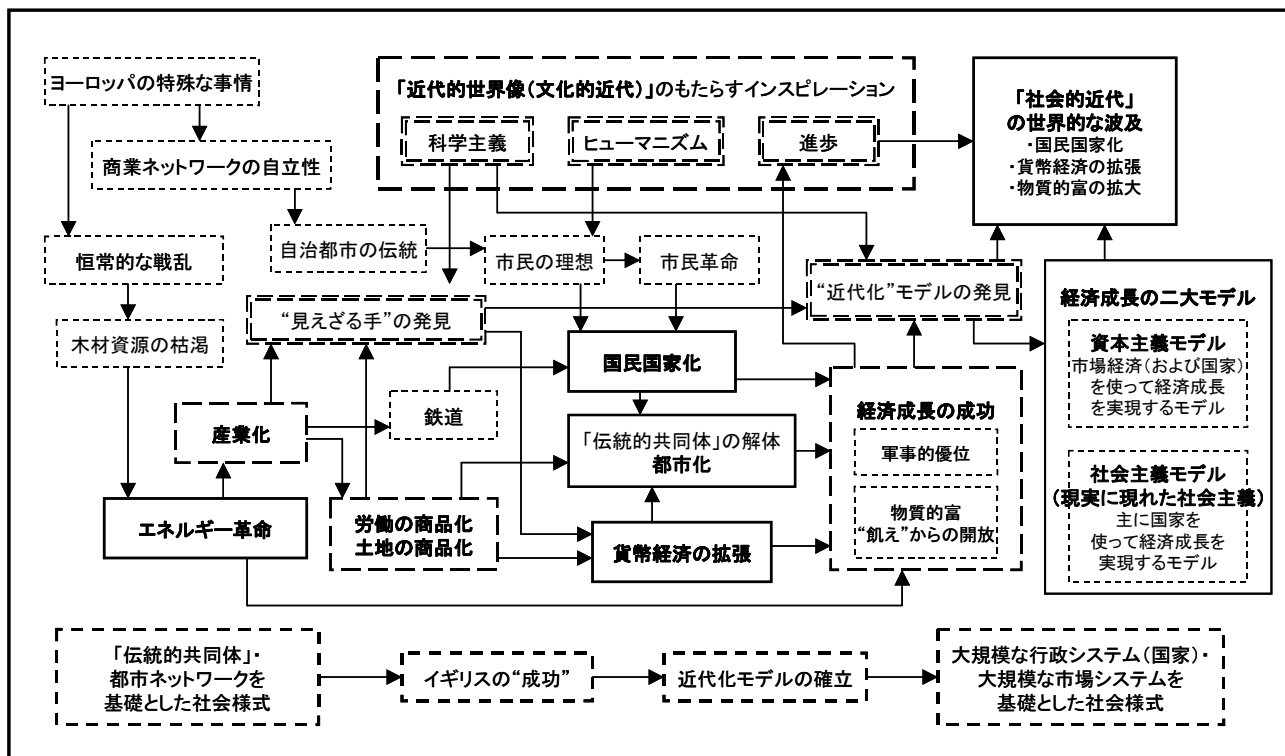
いずれにせよ飢饉や飢饉は、人類の歴史の中で常に、向き合わなければならなかった「長い戦い」だったのであった。そしてこの事を理解することが、おそろくなぜ、多くのリーダーたちが近代化を押し進めなければならないと考えたのか、また人々が近代を自ら望んだのか、ということに対する一つの答えとなろう。

（４）近代とは何だったのか？

それでは、本章のまとめに入ろうと思う。本章においてわれわれは、まず従来の環境思想がはたした最大の成果とはなんだったのか、というところから議論を始めた。そしてそれは、彼らが環境危機の根源を、近代に生じ、われわれも引き継いでいる強固な「世界観」にある、と考えたことであった。われわれは単に現代に生きているというわけではなく、「近代的世界像」というヨーロッパのある時点において生じた強固な枠組みを、400年あまりの間、背負って生きてきたのである。

われわれはその「近代的世界像」を、「文化的近代」を構成する極めて重要な一つの支柱となってきたことを論じてきた。そこには原子論、機械論、普遍主義、客観主義、科学的一元論といういくつかの「形而上学的・認識論的前提」とも呼べるものが含まれており、その後の人々は物事を捉え思考する際に、知らず知らずのうちにこの前提に依拠してきたのである。しかし、この前提が構成された背景には、いくつものヨーロッパ的な事情が関わっていた。特に重要なのはキリスト教であり、そこから引き出される理性主義としてのヒューマニズム、ドグマを打ち破り“神の摂理”を明らかにしたいという徹底した“厳密性”の追及、そして技術を用いたコントロールへの志向性、といったものが機械論のモデルを生み出したのである。そしてニュートンが機械論の枠組みを完成させたとき、それが自然に対するコントロールの武器として誰の目にも明らかな形で成功したことが、このモデルをあらゆるところに普遍化し、またそれが可能であるという、あの強力な“科学主義”につながって行ったのである。初めは方法論や前提として導入されたものであっても、あまりにそれが普及してしまうと、それは単なる“前提”を超えて、“真理”に近いものとなる。そして一端特定の枠組みがそれだけの力を得るようになると、当初の前提に付きまっていた脈絡（キリスト教）が失われてもなお、“前提”の体系は生き続けることができるのである。したがって、われわれは特定の“原理”を発見することができるし、一端“原理”を抽出する事ができれば、それを普遍的に適用することが可能である、という「近代的世界像」の前提は、その後も単なる前提以上の意味をわれわれに与え続けてきたのであった。そして技術や知識が蓄積されていくにしたがって、人間はますます良い方向に向かっており、“歴史の必然”のプロセスを一直線に進んでいるという、あの“進歩”の概念が生まれるのである。これらはともに「文化的近代」の中心的精神として本質的に切り離せないものであった。

とはいえ、従来の環境思想は「文化的近代」を支える「近代的世界像」の“前提”をあれだけ批判的に炙り出そうとしたにも関わらず、結局「文化的近代」の本質を“自然を支配しコントロールの対象とみなす”のか、あるいは“自然と調和し一体化する対象と見なす”のか、というお決まりの「精神主義」の枠組みでしか捉えてこなかった。従来の環境思想の優れた洞察を生かしていくためには、



分析を文化的局面で終らせるのはでなく、近代のもう一つの側面である“近代の社会様式”、すなわち「社会的近代」との関係において、いっそう踏み込んで理解していくことが必要なのであった。

先にわれわれは、16世紀から17世紀にかけて成立した「文化的近代」から一世紀後、17世紀から18世紀にかけてヨーロッパ社会が根本的なところから新しい社会様式に組み替えられたことについてみてきた（図4-3）。そこでは、都市化と「国民国家化」、貨幣経済の著しい拡張、そしてエネルギー革命と未曾有の経済成長、といったいくつかのはっきりとした変化が、切り離せない同時平行の出来事として進行していた。しかしこのような「社会的近代」の変化にもまた、極めて多様な側面から、先の「文化的近代」からのインスピレーションが流れ込んでいたのであった。例えば「国民国家」という概念は、都市で生きていた人々の理念を拡張したものであり、ヒューマニズムから発展した“市民”や“自律した個人”という一つの“理想的な人間像”を体現するものであった。その意味では、この流れは初めから近代的な概念として始まったものであったといえる。他方でエネルギー革命やイギリスで生じた産業化への諸条件は、必ずしも意図的に生じたわけではなく、いくつかの偶然が重なり合って生じた出来事であった。しかしイギリスにおいて「見えざる手」が“発見”され、それを用いる事で強力な経済力と軍事力を獲得できることが分かると、それが一つの社会モデルとなって波及して行った。その意味では、近代化の“後発組”が行った「国民国家化」と産業化、市場経済の積極的な導入は、いずれも最も進歩した社会様式の導入として理解されていたのであり、非常に人工的かつ意図的なプロセスなのであった。

おそらく国民国家と市場経済、そして経済成長という三つのキーワードは、19 世紀の時点において、すでに切り離すことができないものとなっていた。例えば「市民」が自ら主権となること、そして人間が「自律した個人」として生きるという近代の一つの理想は、経済成長によって人間が物質的に豊かにならなければ達成できない目標であると考えられていた。しかし他方で、経済成長を行って

いくためには、人間と土地と貨幣が国家のスケールで統合されなければならないとも考えられていた。つまり、この時すでに“文化的な統合”と“経済的な統合”は、両方が両方の前提になるほど、複雑に絡みあうようになっていたのである。この時“資本主義国家”は、市場原理と、それが適切に機能するように適切な制度を整備する国家の官僚制、という両方を用いようとした。これに対して“社会主義国家”はこれを国家の官僚制だけによって引き起こそうとしたのだった。

その意味では、国民国家も市場経済も、経済成長を成し遂げるための、ある種の“テクノロジー”だった、と言えるかもしれない。すなわち「伝統的共同体」に閉じられていた人間を“国民”として再統合し、その活力を国家の規模で活用すること、そして産業化とともに生産や財の移動を貨幣経済化し経済を国家の規模で効率化することは、“後発組”にとっては、経済成長を有効に引き起こすための“社会工学”、つまり“テクノロジー”に似た意味を持っていたようにみえるのである。われわれはここに、今日から見れば想像しがたいほどの徹底した科学主義の精神を見ることができるが、20世紀の後半になるまで、実際に進歩を疑った人間は極めて少なかったのである。当時の人々にとって進歩を信じることは、最先端の科学を信じることであり、科学を信じることは同時にテクノロジーを信じることであった。彼らはあたかも機械を設計して組み立てるように、社会もまた設計し組み立てられると本気で考えていたが（あるいは行動主義心理学に見たように“人間”自身も）、「勤惰的世界像」のもたらした科学主義というのは、それほど徹底したものだだったのである。

とはいえ、いくらその根底に「近代的世界像」の楽観的な科学主義があるとしても、この「社会的近代」が実際に物質的な富を国富という形で莫大に生み出し、人々の利便性を拡張させ、あの「長い戦い」に大きな転回を示したことも事実だった（それが化石燃料に依存したものであったとしても）。そしてこのことが、多くの人々をして近代化を自ら望ませたものであったし、同じように人々に進歩を確信させた要因でもあったのである。「社会的近代」の“成功”によって、人々は、ますます多くの物事に対して、“予測”でき、“コントロール”できる領域が拡大していると感じていたし、自分たちの生活はますます良くなっていると自信を持っていた。それによって、「文化的近代」は、いつそう人々に説得力のあるものとして受け止められていったのである。つまり、「文化的近代」は「社会的近代」に絶大な影響を及ぼしたが、その作用は必ずしも一方向だったのではなく、実際には双方向からの“強化”が進んでいたのである。人々は「文化的近代」に立つがゆえに「社会的近代」をおし進めたが、「社会的近代」が“成功”をもたらしたがゆえに、「文化的近代」を信じたのである。

しかしながら、近代はやはり常に逆説を含むものであり続けた。国民国家の理想は、当初は想定していなかった官僚制や全体主義を生み、国富の増大は必ずしも国民ひとりひとりに還元されなかった。進歩の象徴であった技術が、人間そのものを破壊する兵器を生んだのもこの逆接の一つである。確かに、多くの人々は近代化を自ら望んだ側面があった。しかし彼らは、必ずしも近代化の一連の変化が、人間にとって、その後いかなるいかなる意味を持っており、またそれがいかなる社会病理を生み出していくのかについて、正確に予想できていたわけでも、把握していたわけでもなかった。われわれは、経済成長が物質的な富を拡大させるだけでは、人は“自律した個人”にならないことを知ったし、そもそも人間がそういった“自律的な個人”になりうるのか、そしてそれが人間にとって本当に目指すべき人間像といえるのか、ということが問われている。近代は一連の変化によって、“人間のあり方”をも根本的に作り変えてしまったが、それが果たしてどのような意味を持つのかについては、今もなお、われわれが議論すべき課題なのである。そして近代のもたらした最大の逆説の一つ、言い換えると、最大の“裏切られた約束”の一つこそ、環境問題であった。われわれはいよいよ、第五章において、この「文化的近代」と「社会的近代」がともに歩調を合わせながら、いかにして環境問題を引き

起こしていったのかということを述べていくことになるだろう。

本章を締めくくる前に、二点だけ、補足しておきたい。まず、「倫理的エコロジズム」の果たしてきた成果については、それを「文化的近代」として理解することによって十分引き継いでいける事をわれわれは示してきたはずである。他方で、「社会的エコロジズム」についてはどうだったのだろうか。第三章でも見てきたように、「精神主義」を乗り越えようとした「社会的エコロジズム」は、“資本主義”という概念にとらわれすぎていた。しかし本章において、彼らが問題にしようとしてきた諸論点を述べるのに必要な出発点は、実際“資本主義”という言葉を用いなくても、十分に説明する事ができる、ということを示してきたつもりである。ここでは“資本主義”という言葉を用いず、それを“近代”から捉えなおしたことで、むしろ彼らが対抗理念として打ち出そうとしていた“社会主義”もまた、ラディカルなコミュニズムを除けば、現実的には“近代”の生み出した“モデル”の違いに過ぎなかったことが理解できたはずである。確かに初期社会主義者やマルクスは、コミュニズムを目指すという意味で“近代批判の社会主義”だったのかもしれない。しかし現実に現れた社会主義である“国家社会主義”も“社会民主主義”も、われわれの議論に立つならば、“近代批判”からは多くの隔たりを持っていた。仮に環境危機の根源が“近代”にあるとするなら、“国家社会主義”であろうと“社会民主主義”であろうと、それは“資本主義”と同じ問題を背負っていることになるだろう。したがって「社会的エコロジズム」の目指していた仕事を引き継ぐためには、“資本主義”か、それとも“社会主義”かという対抗軸ではなく、あくまでも“近代”という対抗軸の上で環境危機を議論しなければならないのである。

もう一つここで述べておきたいのは、節題にも掲げたように、結局“近代”とは何だったのか、ということについてである。ここから振り返ってみて言えることは、近代とは現代の文化的、そして社会的な直接的ルーツであり、おそらくそれはいくつかの理想を抱えた壮大な“プロジェクト”だった、ということである¹²³。そしてその“プロジェクト”は、ある部分では確かに“成功”してきたが、ある部分においては、進歩を信じた人々を常に“裏切り”もし続けてきたのだった。おそらく現時点においても、近代に対する理解は、大きな二つの軸をめぐって揺れ動いている。一つは近代の“プロジェクト”は、現時点においては“未完成”ではあるが、まだその“プロジェクト”は終わっていない、という見方である。そしてもう一つは、近代の“プロジェクト”は恣意的なイデオロギー的産物—すなわち「大きな物語」であって¹²⁴、われわれはそれを“潰えたもの”として放棄しなければならない、という立場である。

しかし、われわれの立場は、このいずれの立場にも立つことはできない。まず“未完のプロジェクト”という考え方は、常に過度な楽観主義に道を譲る危険性と隣り合わせである。近代がもたらした逆説のあまりの大きさを考えるとき、この「超近代主義 (super modernism)」とも呼べるアプローチは、一歩間違えると、今までのやり方をとにかく今後も徹底すれば、いずれは明るい未来が開けるという発想につながりやすい。このバリエーションは何度となく繰り返されてきたが、環境の分野においても例えば「エコロジー的近代化論」は、まさにこの“未完のプロジェクト”の新しいバリエーションである。

他方で、われわれは近代のもたらした逆説に目を奪われるあまり、「反近代主義 (anti-modernism)」や「前近代主義 (pre-modernism)」というアプローチを採用してしまう場合がある。特に環境の分野では、こういう方向性が選択されやすいかもしれない。しかしこのアプローチは、「超近代主義」と同じ程度に危ういものである。なぜなら、“歴史は不可逆的”だからである。例えば“近代化”

のプロセスにおいて新しく登場した交通や通信のシステムは、「伝統的共同体」を解体させる大きな力として重大な役割を果たしてきたが、ここで一端生じた社会の「境界線の崩壊」を完全に復元することは不可能だろう。これは一端生じた「商品化」を完全に逆転させることができないということと同じことかもしれない。つまりこのアプローチは、一步間違えると、「歴史の不可逆性」を無視した単なる“憧憬主義”に終わってしまう危うさを持っているのである。われわれが本当に過去に戻ろうとするならば、そこには非常に多くの新しい代償と、そしてかつての近代化がそうであったように、予期せぬ新しい問題をいくつも引き起こすことになるだろう。

さらに、考え方によっては、近代の恣意性が明らかになった今、近代という対抗軸そのものをもはや用いるべきではない、という立場もあるかもしれない。これは例えば先のブクチンが用いた一つの“環境決定論”が当てはまるといえよう。しかしわれわれが見てきたように、「社会的近代」は「文化的近代」の産物としての側面を持っている。近代の文化的な影響を無視することは、われわれの生きる現在のルーツを適切には捉えきれないだろう。

したがって、われわれが目指さなければならないのは、「超近代主義」でもなく、「前近代主義」、あるいは「反近代主義」でもなく、あくまで「近代を乗り越えていく」という視点でなければならない。これは、近代の果たした役割（未完の側面）と、その逆説（近代を批判せねばならない側面）の両方見極め、いかなる未来のあり方へ向かっていくべきなのかを問う立場なのである。「文化的近代」には、問題を引き起こした「近代的世界像」に関連する局面も存在するが、“自律した個人”や“民主主義”という理念などを含めて、それらをすべて破棄する必要はない。そして同じように、「社会的近代」のもたらした国民国家や全面的な市場経済についても、それらを全て否定するのではなく、その原理の持つ有効性を生かしながら、今日それらが引き起こしている問題を乗り越えられる“新しいパターン”を問題にすることこそ、われわれに必要なことなのである。いずれにせよ、これらの議論をするためには、われわれはまず、本章で論じた近代論を環境論として展開しなければならない。

¹ 『哲学・思想辞典』(1998) 項目「近代」

² もっとも社会理論の分野においては、近代を「文化的近代」と「社会的近代」に分け、それぞれのダイナミズムを分析する枠組みを提起したのは J・ハーバーマスである。彼は「文化的近代」の核心を、学問（科学）、道徳、芸術、という三つの価値領域が分化・自立化することで、批判的な“討議（der Diskurs）”が可能になり、“公共圏（die Öffentlichkeit）”の成立の基礎となるという点に見出した。彼はこの枠組みによって、この「文化的近代」のダイナミズムが、「社会的近代」の要素として語られる資本主義や国民国家のもたらす弊害とは異なる脈絡にあることを示そうとしたわけだが、われわれの場合は、同じように近代の文化的局面と社会的局面の持つ異なるダイナミズムを論じつつも、「文化的近代」については、「近代的世界像」というハーバーマスとは異なる局面を重視していることに注意して欲しい。Habermas (1981)、ハーバーマス (2000)。

³ Nogaard(1994)

⁴ 海上は、議論の火付け役になったのはホワイトであったが、それ以前にもキリスト教の問題を指摘した論者いたとして、いくつかの文献を取り上げている。海上 (2006) p.33。

⁵ ホワイト (1972) pp.85-86

⁶ 『聖書』「創世記」1:28-29

⁷ ホワイト (1972) p.87

⁸ 紙、火薬、羅針盤などは中国で発明された。ホワイトも指摘するように、西洋科学の伝統はイスラム社会で蓄積された知見をラテン語に翻訳していくところから始まった。この運動は「12世紀ルネサンス」ともいわれる運動を引き起こしたが、ヨーロッパ人はアリストテレスの著作など、一度失われたテキストをアラビア語からラテン語に翻訳しなければならなかった。

⁹ ホワイト (1972) p.90

¹⁰ ホワイト (1972) p.90

¹¹ ホワイト (1972) pp.94-95。強調は筆者による。

¹² パスモア (1979) pp.48-49

¹³ Warster (1994). p.26. (訳書 p.47.)

¹⁴ この生氣論という立場は、古くはアリストテレスにみられるが、近代科学の成立以降も、例えば 19 世紀のベルグソンの哲学といったように、たびたび主張されてきた。また似た言葉として「物活論 (hylozoism)」という言葉もあるが、これは土、水、空気などの無機物の中にも魂があるという立場であり、この概念も機械論との対立概念として位置づけられる。

¹⁵ 有機体論は、その名称からわかるように、もともとは生命をモデルとして発達してきた考え方である。この立場は後にシステム論となり、さまざまな分野に応用されている。そこには生態学ももちろん含まれる。

¹⁶ 目的論もまた、アリストテレスに由来するといわれている。アリストテレスは事物の存在する根源的な因子として、質料因、形相因、始動因と並んで、“目的因”を導入し、全ての事物は何らかの定められている“目的”に向かって変化していくと論じた。

¹⁷ アリストテレス (1959)

¹⁸ ベーコンは、知識にまつわる打ち破らなければならない迷信などを、「種族のイドラ」—実際に存在する以上の概念を自然に投影すること、「洞窟のイドラ」—誤った教育や慣習によって生じる、「市場のイドラ」—架空事物に対する名称によって生ずる、「劇場のイドラ」—誤った哲学や錬金術によって生じる、という「四つのイドラ」という言葉を用いて論じた。三浦 (2006) pp.37-38

¹⁹ 三浦 (2006) pp.37-44

²⁰ マーチャント (1985)

²¹ デカルトの場合、さらにラディカルであり、人間の半分も、“機械”として認識されていた。つまり彼にとって魂に属するのは精神や理性であり、身体や感情といったものは自然と同様、“機械”として扱われたのである。有名な「心身問題」はここに由来している。

²² デカルト (1997) p.78

²³ 三浦 (2006) pp.51 三浦の整理を筆者が再構成した。

²⁴ Warster (1994). p.28. (訳書 p.51.)

²⁵ マーチャント (1985)

²⁶ 「われ思う、故にわれあり」という有名な言葉は、全てのものを疑うことによって確実に真である命題を引き出すという「方法的懐疑」によって、デカルトが導いた結論であった。デカルト (1997)。

²⁷ トゥールミン (2001)

²⁸ ガリレイもまた、デカルトやニュートンと並んで、この世界像の確立に大きく貢献した人物であった。事実、彼がコペルニクスを継承して主張した地動説は、スコラ哲学の定説 (天動説) を覆すものであった。この有名な言葉は、ローマ教皇ウルバヌス八世にささげられた『黄金計量者 (saggiatore)』という論文に書かれていたとされている。『ブリタニカ国際大百科事典』第四巻：項目「ガリレイ」p.599。

²⁹ ノーガードの“一元論 (monism)”は、哲学用語として一般的に用いられているものとは意味が異なっている。一般的に“一元論”という場合、例えば肉体と精神を分離した実態と見なすのか (心身二元論)、それを単一の実態と見なすのか、といった場合に用いる。したがって、ここでいう一元論は、“科学的一元論 (scientific monism)”とでも言うべきものであろう。ここでは特定の原理から抽出された回答が一つの体系に収斂していくことを意味し、別の言い方をすると、いくつかの答えが矛盾している場合は、どちらかの答えが間違っている、ということになる。

³⁰ 『哲学・思想辞典』(1998) 項目「進歩」

³¹ 例えば 19 世紀初頭に展開されたヘーゲルの「歴史哲学」は、世界の歴史を、究極の目的である“自由の実現”へ向かう必然的法則として捉えるものである。しかし、「啓蒙主義」といわれる当時の価値観の中では、そのような歴史に含まれる進歩の概念は広く共有されていた。

³² スペンサー (1970)

³³ 例えば、「進化した携帯電話〇〇」というコマーシャルを耳にするが、これは進化論がいかにして進歩の概念に取り入れられたのかをよく物語っている。

³⁴ ロストウ (1961)。ここで「社会工学」と言っているのは、当時の社会理論には技術的な含意が含まれているからである。その“技術”とは、抽出された理論によって、適切に社会を予測しコントロールしようという志向性を持つものである。

³⁵ マルクスやエンゲルスが初期社会主義を批判するとき、彼らを“空想的”と呼び、自らを“科学”と称した心性が、ここでいっそう理解できるだろう。彼らは史的唯物論を、歴史研究から抽出された、普遍的に妥当しうる“一般理論”であると、強く自負していたのである。

³⁶ この体系を打ち立てたのが、T・パーソンズである。

³⁷ 梅本・大山編 (1994)

³⁸ 「私に 1 ダースの健康でよく育った乳児と、彼らを養育するための私自身が自由に出来る環境とを与えて欲しい。そうすればそのうちの一人を無作為に取り上げて、訓練して私が選ぶどのような型の専門家にでも育てることを保障しましょう」、というのがワトソンの有名な言葉である。ここには、行動主義心理学の“科学性”に対する強い自信を感じる事ができる。梅本・大山編 (1994) p.221. .

- ³⁹ スミス (1978)
- ⁴⁰ 相田・宮本 (1994)
- ⁴¹ 実際そういう流れは生じているだろう。行動経済学や、社会関係資本といった議論は、いずれもそこに深く関わっている。
- ⁴² 鷲田 (1994)
- ⁴³ 寝台にあわせて寝る人の足を、長いとっては切り落とししたり、短いとっては叩いて伸ばしたりしたプロクルステスに由来するギリシャの故事成語の一つで、理論に合わせて現実を捻じ曲げようとする事を指す。
- ⁴⁴ 幼稚園児の A ちゃんはなかなか仲間と一緒に遊べない。優しく声をかけ、友達の環に連れて行っても、A ちゃんの孤立行動は直らない。行動主義の大家であったスキナーなら、こう答えるだろう。「一人でいるときには徹底的に無視しなさい。少しでも仲間と遊ぶ兆しが見られたら大仰にほめてあげなさい。少し良くなってきたら、仲間と上手く遊べたときだけほめるようにしなさい。そうすればきっと遊べるようになります」。このような手法は、現在でも特定の場面では重宝されている。梅本・大山編 (1994) p.229。
- ⁴⁵ このことは、第六章で述べるように、スケールの違いに応じたそれぞれのビジョンが固有の役割を演ずる、という視点ともつながってくるものである。
- ⁴⁶ もちろん過度の一般化は返って議論を偏狭にしてしまうおそれがあるが、理論的に議論を組み立てるには大局的な視点に立ち、一定の抽象化は必要である。さらに今日からみると、ここには確かに世界規模で進行する一貫した方向性がみられ、われわれの社会のあり方に直接的なつながりがある。
- ⁴⁷ テンニース (1957)。彼はこの二つの様式を、「本質意思 (Wessenwile)」に基づくものと、「選択意思 (Kürwile)」に基づくもの、というように象徴的な形で述べている。
- ⁴⁸ マッキーバー (1975)
- ⁴⁹ ただし日本語では国家の場合はたいてい“共同体”を用いる。ヨーロッパ言語ではこれらが区別されないことに注意。
- ⁵⁰ ストリンガー (2001)
- ⁵¹ 古城 (2003)
- ⁵² 農耕の一つの起源は人口圧だといわれる (古城 (2003))。農耕が始まる 1 万数千年前には、農耕と狩猟採集が交じり合ったような生活様式が見られたらしい。ただし農耕には集約的な労働力が必要になるため、より大きな集団の結束力が必要になる。
- ⁵³ 歴史上多くの帝国は成長期になると短期間で領土を一気に拡張させるが、それは特定の統治者がその枠組みに服従すれば、そっくりその範囲が帝国に編入されるからであり、そもそも政治的境界線は特定の統治者がどの上位の統治者に服従するかによって刻々と変化するものだった。
- ⁵⁴ 杉原 (1994)。また共同体のルールをめぐるのは第五章の「コモンズ論」で再び取り上げるが、日本の共同体は、世界的にもとても厳しいルールを持つ傾向があったようである。この違いは「ルースなコモンズ」と「タイトなコモンズ」として区別されるが、「入会」は後者の代表的な例だといわれている。
- ⁵⁵ 網野 (2000)
- ⁵⁶ ヨーロッパ中世の産業として、例えばドイツのトーリア近郊のガラス産業、オルレアン陶器産業などが知られている。佐藤 (1997) pp.130-131
- ⁵⁷ 谷川 (1999) pp.133-135
- ⁵⁸ ホブズボーム (1968)
- ⁵⁹ 湯浅 (2000)
- ⁶⁰ 湯浅 (2000) pp.106-108
- ⁶¹ ケネティ (1988)
- ⁶² 湯浅 (2000) pp.190-210
- ⁶³ 湯浅 (2000) pp.190-202
- ⁶⁴ ウォーラスティン (1981)
- ⁶⁵ ポンティング (1994) 下巻 pp.116-119。イギリスは最も早く都市化が進行した地域であり、1900 年までにイギリス人の 3/4 が都市に住み、人口の 1/5 がロンドンに住むといった状態に達していた。
- ⁶⁶ ポンティング (1994) 下巻 p.121
- ⁶⁷ ポンティング (1994) 下巻 p.129。これは 20 年前のデータなので、今日この傾向はいっそう加速しているはずである。
- ⁶⁸ (図 4-2) に含まれる都市人口の比率はあくまで世界全体のデータであり、先進国といわれる国々では、ほとんどが 5 割以上であり、今日 7~8 割に達している。
- ⁶⁹ したがって、以下本論で“国家”という場合も、文脈によってはこの“国民国家”を指していることには注意して欲しい。
- ⁷⁰ 『哲学・思想翻訳語辞典』(2003) 項目「市民」
- ⁷¹ はやくも T・ホブズは、17 世紀に個人の集合体としての社会概念を提示し、「万人の万人による闘争」を回避するために国家を建設するという「社会契約」の概念を生み出した。ホブズ (1992)。

- 72 『哲学・思想翻訳語辞典』（2003）項目「個人・個体」
- 73 したがって、「私人」と「公民」はやはり完全に区別され、本当の市民の理想は、「私人」ではなく、「公民」であることであった。
- 74 『哲学・思想辞典』（1998）項目「自律」
- 75 もちろん古代ギリシャの民主制は、奴隷制度に立脚し、女性を排除した男性社会であったが、この当時のヨーロッパ社会も男性社会であり市民は一定の財産を持つ人々であったため、それほど違和感はなかった。
- 76 イギリスはすでに 13 世紀に国王が守るべき規則を定めた「マグナカルタ」（最古の憲法といわれる）が成立しており、フランス革命に一世紀先立ち 17 世紀に国家としての憲法が成立していた。イギリスは王室を残したまま民主化をするという形で国家化が行われた最初の事例である（立憲君主制）。
- 77 古田（1998）
- 78 ちなみに、日本もまたこのドイツやイタリアと同時期に政治的に国家化した地域であった。日本はこのイデオロギー装置として「皇国史観」を持ち出したのは良く知られているが、その 100 年後に、この三国がいずれも全体主義国家として同盟を結んだのは興味深い。
- 79 多くの国家は、国民の歴史、あるいは民族の歴史というものを数多く生産した。多くの場合、これらはあたかも国家の枠組みが古代から延々と続いてきたかのように歴史を描いたが、大抵は成立した国家に合わせて編纂された私的な側面を持っていた。“民族”という概念のほとんどは、イデオロギー以外の何者でもなかったが、リーダーたちは、国家の統合力を発揮させるためには、そのようなイデオロギーが不可欠だと考えていた。
- 80 イギリスがいちはやく産業化した経緯にはいろいろな要因があったが、他の国家の多くは、それをまねて計画的に社会を移行させていく必要があった。
- 81 このことを史的唯物論の伝統では「根源的蓄積」といい、共同体の共有地が囲い込まれ私的所有の形態へ移行し、土地が資本に、人間が労働者という形で分離することで資本主義が起こるとする。
- 82 Planyi（1944）、ポランニー（1980）
- 83 スミス（1979）。『国富論』が発表されたのは、ちょうどアメリカが独立したのと同じ 1776 年であり、ここから近代経済学の歴史は、国民国家の歴史と重なり合うことが分かる。
- 84 スミス（1979）第二巻 pp.119-120。第二章は、国家が貿易統制を行う重商主義を批判し、自由貿易が国際分業を推進させ、それがゆくゆくは国富を増大させることについて述べた章である
- 85 この前提についてはスミスの時代には明白には意識されておらず、いくつかは後になって定式化された。
- 86 Planyi（1944）p.71（訳書 p.91）
- 87 「こんなにも多くの利益を生むこの分業は、もともと、それによって生じる社会全般の富裕を予見し意図した人間の知恵の所産ではない。分業というものは、こうした広い範囲にわたる有用性には無頓着な、人間の本正常のある性向、すなわち、あるものを他のものと取引し、交易し、交換しようとする性向の、緩慢で漸進的であるが、必然の帰結なのである」。スミス（1979）第一巻 p.24。
- 88 Planyi（1944）pp.59-63、（訳書 pp.75-80）
- 89 「しかしアダム・スミスの世代が未開人を交換と取引に専念するものとみなしたのと同じ偏見が、その後継者たちをして未開人への関心を全て否定させる結末となった」。Planyi（1944）p.47（訳書 p.60）
- 90 Planyi（1944）pp.46-57（訳書 pp.63-72）
- 91 おそらくここでは贈与と同じように、経済的な利益が不十分だからといって相手の共同体を簡単に切り替えられるというビジネスとは程遠く、長期にわたって形成される共同体間の関係性が重視されていただろう。
- 92 クラ貿易はトロブリアント諸島の特徴的な貿易で、首飾りや腕輪といった財が贈与を繰り返し、島々を 10 年といった期間をかけて一周してくるものであるという。ここでのやり取りも同じように、儀礼や慣習が深く結びついており、取引や交換、利益動機に基づくわけではない。Planyi（1944）pp.52（訳書 p.66）。
- 93 「自然にかなった取材術、自然にかなった富は……家政術に属する。しかるに商人術は財を作るもの、それもあらゆる仕方によってではなくて、ただ財の交換によってのみ作るものである。そしてこれは貨幣に関するものだと思われる。なぜなら貨幣は交換の出発点であり、目的点でもあるからである。……この種の取材術の目的にも限りがない。そしてその目的というのは間違った種類の富であり、財の獲得である」。アリストテレス（1961）p.54。
- 94 Planyi（1944）p.60（訳書 p.76）
- 95 強調は筆者による。Planyi（1944）p.61（訳書 p.78）。
- 96 Planyi（1944）pp.62-63（訳書 pp.79-80）
- 97 こういった交易拠点を行き来する商人たちの間では、確かに値切りや駆け引きといった先の交換性向は現れていたかもしれないが、それは決して普遍的なものではなかった。
- 98 「この制度はそもそも初めから、社会の支配的経済組織を市場活動の側の妨害から守るべく意図された数多くの安全装置に取り囲まれていたということである」Planyi（1944）p.65（訳書 pp.82）。
- 99 この点については、後に言及する多田（1990）が優れたモデルを提示している。
- 100 ポランニー（1980）
- 101 ポランニー（1980）p.326, pp. 338-340, pp.399-420。アテネでは、両者の呼び名にも違いがあり、アゴラの

売人は“カペーロス”、エンポリウムの交易人は“エンポロス”と呼ばれた。さらに一定の時期にかけて、穀物価格をエンポリウムとアゴラで異なる価格に統制するなど、そこでは厳しい管理が行われた。

¹⁰² ボランニー (2003) p.103, pp.329-355

¹⁰³ Planyi (1944) p.65 (訳書 p.83)

¹⁰⁴ Planyi (1944) p.68 (訳書 p.86)

¹⁰⁵ Planyi (1944) pp.77-78 (訳書 pp.99-100)

¹⁰⁶ ボランニーは『大転換』の後半において、イギリス史を紐解き、実際にはこの「商品化」の流れを促進する流れと防衛する流れが 19 世紀まで続いた経緯を展開している。そしてその最後の防衛が、救貧法の延長として 1830 年代まで制定されていたスピーナムランド法だったと述べている。Planyi (1944)。別の資料によれば、イギリスが、農業を中心とした社会から工業社会へ移行する“過渡期”は、1770 年ごろから 19 世紀の中ごろまでであったとされている。村岡 (1999) p.342

¹⁰⁷ Planyi (1944) p.71 (訳書 p.91)

¹⁰⁸ Planyi (1944) p.35 (訳書 p.44)

¹⁰⁹ イリイチ (1990)

¹¹⁰ 杉原 (1994)

¹¹¹ 多辺田 (1990) pp.54-55

¹¹² 実は、このような国家の介入が積極的に議論されるようになる 30 年代以降の変化こそ、ボランニーが「大転換 (great transformation)」と呼んだものだったのである。

¹¹³ 今日その発想が再び新自由主義として現れているのは、多くの意味で逆説的である。

¹¹⁴ 皮肉にも、巨大な官僚組織によってトップダウンに社会をコントロールできると考えた国家社会主義は、市場経済を普遍的に活用できる原理とみなした資本主義以上に、“近代的”だったといえるかもしれない。

¹¹⁵ ウォーラースティン (1981)

¹¹⁶ ウォーラースティンは東欧の「再販農奴制」を「換金作物のための強制労働」と呼んでいる。

¹¹⁷ ポンティング (1994) 下巻 p.89

¹¹⁸ ポンティング (1994) 下巻 p.89

¹¹⁹ 湯浅 (2003)

¹²⁰ 谷川 (1999) pp.138-142

¹²¹ 谷川 (1999) p.134

¹²² ポンティング (1994) 上巻 p.175

¹²³ この“近代”を“プロジェクト”と表現する背景には、ハーバーマスの考え方を意識するものである。ハーバーマスは「文化的近代」を公共圏における討議実践の可能性におき、問題を引き起こした「社会的近代」の帰結を乗り越えるための重要な契機と見なしていた。Habermas (1981)、ハーバーマス (2000)。われわれはそのような公共圏でのコミュニケーション的实践の可能性を評価し、それを“近代を乗り越える”ための一つの契機と考える事ができるが、「近代的世界像」と環境危機の関連を問題にしていく以上、「文化的近代」をハーバーマスほど評価することはできない。「文化的近代」の中にも逆説は存在し、その問題を乗り越える視点が合って初めて、“近代を乗り越える”環境思想へとつながっていくのである。註の 2 も参照。

¹²⁴ 「大きな物語 (grand narrative)」という比喻を用いたのは、ポストモダンを切り開く先陣となった F・リオタールである。リオタール (1986)。

第五章 エコロジー経済学と「社会—生態システム」論

前章においてわれわれは、「倫理的エコロジズム」と「社会的エコロジズム」のラディカルさの基点が、「近代批判」によって置き換えられることを示してきたつもりである。いよいよここからは、「文化的近代」と「社会的近代」相互作用による帰結が、いかなる形で環境危機を引き起こしたのか、という点について述べていこう。

ここでわれわれの議論の足がかりを提供してくれるのが、「**エコロジー経済学 (ecological economics)**」である。エコロジー経済学はもともと、環境経済学に対抗する“新しい経済学”として成立してきた学問であり、もちろんこの学問も 70 年代から 80 年代の＜エコロジズム＞に触発されたものであった。しかしエコロジー経済学は特定の枠組みとして確立された学問というよりは、環境経済学に対抗する多くのアプローチを内包した“ムーブメント”として捉える方が適切かもしれない。そしてこのムーブメントの精神には、おそらく二つの直接的なルーツがある。このうちの一つは、D・メドウズらによって示された「成長の限界」という枠組みであり、もう一つは E・シューマッハに見られる‘**Small is Beautiful (小さいことは美しい)**’という発想である。

本章では、このエコロジー経済学の系譜に位置すると考えられる、大きく三つのエコロジー理論を取り上げて行きたい。一つ目は「**定常系経済学 (steady-state economics)**」の考え方であり、おそらくエコロジー経済学の最も基本的な出発点を提示した議論である。ここでは、一連のムーブメントが持っていた基本的な枠組みを確認しながら、「**環境収容力 (carrying capacity)**」という、“持続可能性”を語る上で不可欠な概念を見ていくことになる。二つ目は「**エントロピー経済学 (entropic economics)**」である。このエコロジー理論は、定常系経済学と重なり合う部分をかなり含んでいるが、エコロジー経済学の熱力学的視点を応用し、「**物質循環 (material cycle)**」という重要な視点をわれわれに提起している。エントロピー経済学は日本でも独自に発達したエコロジー理論であったが、80 年代をピークとして、90 年代に入ると停滞してしまった¹。しかし“物質循環”の視点は、“環境収容力”の概念を補完する、依然として重要な概念である。最後に本論で取り上げる、三つ目のエコロジー理論が「**社会—生態システム論 (social-ecological systems theory)**」である。ここでは社会システムとエコシステムを「**共進化 (co-evolution)**」する「**複雑適応系 (complex adaptive system)**」として捉える。この理論は、もはや経済学に留まらないまったく新しい枠組みであり（それゆえに、章題ではエコロジー経済学とは区別している）、環境危機を説明する契機として“環境収容力”や“物質循環”とは異なる、「**レジリアンス (resilience)**」という概念をわれわれに提示してくれるだろう。

“エコロジー経済学”というムーブメントは、基本的には“環境思想”ではなかった。そして、＜エコロジズム＞によって触発されたアプローチの一つという地位にあったのである。しかし、環境思想そのものが危機に陥っている今、エコロジー経済学がもたらしてきた知見は、われわれが行ってきたような“近代批判”と結びつくことで、「近代批判の環境思想」の重要な柱となりうるのである。

1 エコロジー経済学とは何か

(1) 『成長の限界』と『スモール・イズ・ビューティフル』

環境主義の“バイブル”といえ、やはり 63 年にカーソンが出版した『沈黙の春 (Silent spring)』が多くの人によってあげられるかもしれない。第一章でも取り上げてきたように、同書が環境主義の誕生に深く関わり、精神的よりどころとして多くの人々にインスピレーションを与え続けてきたことを考えるなら、確かにそれは疑いないだろう。しかし、環境主義全体に極めて広範な影響力を与え、その後の基本的な発想の母体を提供したという意味では、ここで取り上げる 1972 の『成長の限界 (The Limits to Growth)』と、1973 年の『スモール・イズ・ビューティフル (Small is Beautiful)』もまた、環境主義の“バイブル”と呼ぶにふさわしいものである。

カーソンが「自然を甘く見てはいけない」、「自然に対する人間の傲慢さは、後で破壊的な形で跳ね返ってくる」といったメッセージを人々に投げかけたとするなら、『成長の限界』が人々に与えたメッセージは、「われわれは自然生態系や地球という、厳然たる限界の中で生きるしかなく、限界を踏まえたあり方を模索しなければならない」というものであったと言えるかもしれない。他方『スモール・イズ・ビューティフル』の場合は、さしあたっては「大量生産、大量消費、といったこれまで社会や人間のやり方を見直し、生活の“質”に着目していくことこそ、われわれが目指すべき方向性である」、というメッセージだった、といえるだろう²。

そしてこの中でも、『成長の限界』と『スモール・イズ・ビューティフル』の提起したメッセージこそ、おそらく後のエコロジー経済学を中心とした諸理論につながっていく原点であった。よりの確な表現をするなら、『成長の限界』によって「**成長主義 (growthism)**」という批判的な概念が生じ、その成長主義を批判するオルタナティブとして、社会システムの「**均衡状態 (equilibrium state)**」という考え方が生まれてくる。他方で『スモール・イズ・ビューティフル』は、「脱産業化社会 (post-industrial society)」に新しい“意味”を与えた。『成長の限界』は人々に対する警鐘の意味が強かったため、潜在的に未来への不安や絶望感の人々に与えることにもつながっていた。ここで『スモール・イズ・ビューティフル』は、経済成長だけが人間や社会の向かうべき指針でないこと、そしてそのことが人を必ずしも不幸に導くものではない、ということの人々に印象付けたのである。この、エコシステムと社会システムの関係性を問題にすること、そして生活の“量 (quantity)”に着目するのではなく、その“質 (quality)”のあり方を考えていこうというのが、おそらくわれわれが“新しいエコロジー理論”、あるいはここで“エコロジー経済学”と呼んでいるムーブメントの最も基本的な考え方なのである。

① ローマ・クラブと『成長の限界』に書かれていたこと

エコロジー経済学の理論に立ち入っていく前に、この『成長の限界』に一体何が書かれていたのか、ということをはっきりと押さえておこう。『成長の限界』はもともと、1970 年「ローマ・クラブ (Club of Rome)」という組織が、MIT (マサチューセッツ工科大学) のシステム・ダイナミクスの研究グループに委託した研究レポートであった。ローマ・クラブというのは、イタリアの財界人 A・ペッチェイ氏が設立した民間組織で、政府関係者を除く、国際的な科学者、経済学者、プランナー、教育者、経営者からなるグループである。初めての会合が 68 年にローマで行われたことがその名前の由来になっていた³。

ローマ・クラブが MIT の研究グループに委託した研究課題は、第一に、人口増加と産業化という急激な“成長”が、再生不可能な資源の枯渇、食料不足、廃棄物や化学物質等による環境汚染、といった要因の中で、どのような見通しにあるのかということ、そして第二に、それらの要因が長いスパンでどのような影響関係となっているのかについて、システム・ダイナミクスの理論とコンピュータ

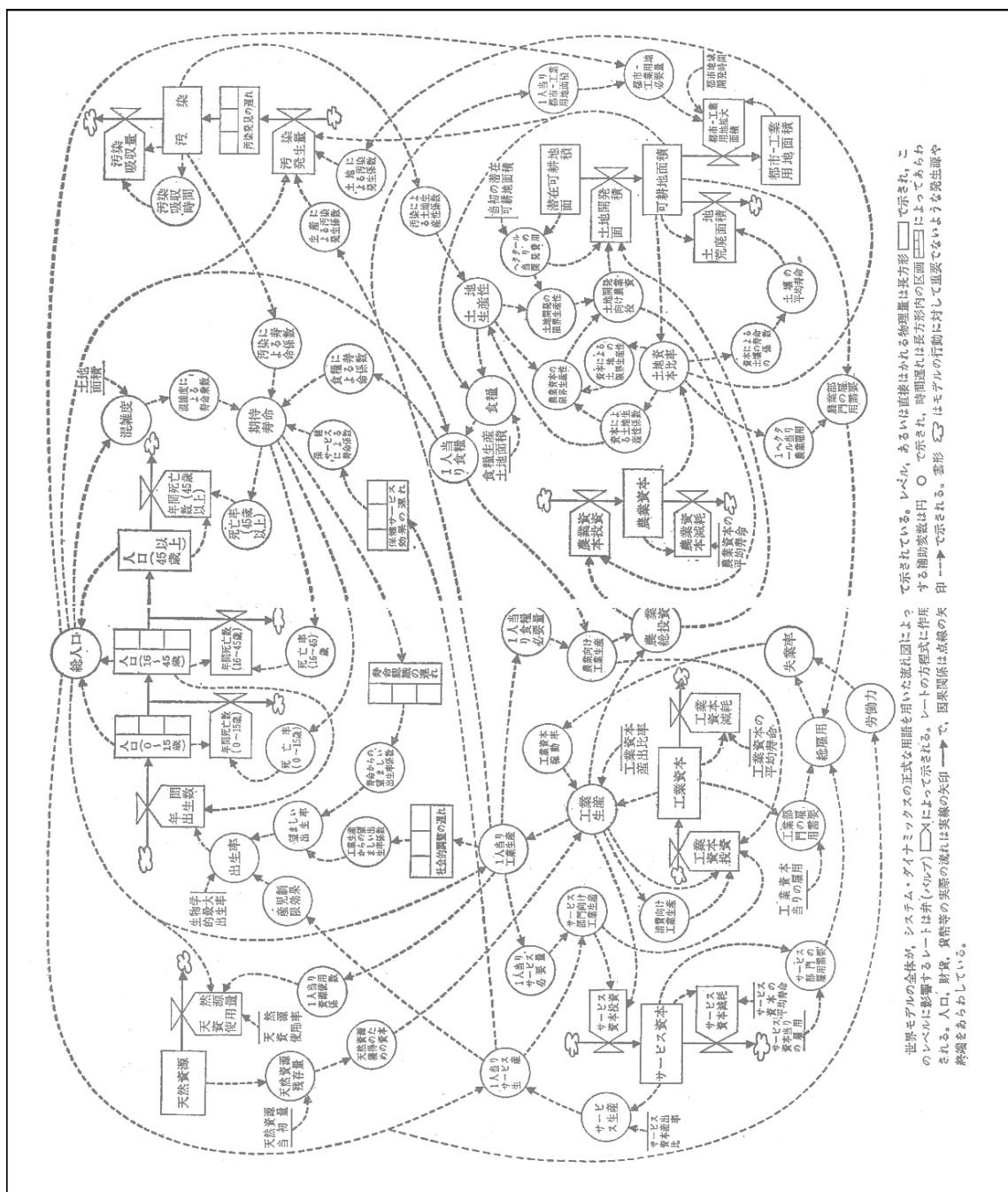


図 5-1 MIT グループの考案したフィードバックモデル (世界モデル)
(メドウズ他『成長の限界 (1972) 図 26 より)

一技術を駆使しながら、ひとつの構造モデルとして描くことだった。現在の政策をこのまま続けていくことに未来はあるのか。あるいはこれまで通り、技術によって十分「破局」は免れそうなのか。そしてすべての人たちの基本的ニーズは満たせるのかどうか。このような認識が、この『成長の限界』の出発点にはあったのである。

研究グループの採用した、システム・ダイナミクス (system dynamics) という手法は、40年代の L・ベンタランフィの「一般システム論」や、50年代の N・ウィーナーの「サイバネティクス」を経由して発達してきた「システム論 (system theory)」を社会構造の分析に応用したものである。すなわち、特定のシステムを諸要素の織り成すフィードバックの網の目として記述し、その時間的な変化を、コンピューターを使ってシミュレートする、というものであった。

ここで少し、“フィードバック (feedback)” という考え方についても触れておこう。まず、フィードバックには“正 (positive)” のフィードバックと、“負 (negative)” のフィードバックが存在する。正のフィードバックというのは、例えば資本と利子の関係のように、特定の事項を幾何級数的に増加させるフィードバック構造である。資本は単位時間当たりの“利子率”を次々に掛けたものであり、時間を経るごとに単位時間当たりの利子が指数的に増加する。これに対して、負のフィードバックとは、例えば人口に対する死亡者数の関係のように、特定の事項を安定化させるようなフィードバック構造である。特定の集団における“死亡率”が不変であると仮定すると、人口は徐々に減少していくものの、人口全体の変化は時間を追うごとに緩やかになっていく。

グループではまず、成長の限界に関わるであろう、主要な五つの要因、すなわち人口増加、工業化、資源枯渇、食糧不足、環境汚染、に注目し、それぞれのファクターが相互に与えているフィードバック構造をさまざまな角度で分析していった。そしてそこで考案されたモデルを、「世界モデル (world model)」と名づけ (図 5-1)、コンピューターシミュレーションによって、先の五つの要素が、2100 までにどのような増減を見せるのかをテストしたのである。

以下は、『成長の限界』において、72 年に実際に示されたシミュレーション結果のいくつかである (図 5-2) ⁴。まず、モデル A は 60 年代当時の成長量にまったく手を加えず世界モデルをシミュレーションした結果である。ここではグラフのように 2010 年～2020 年を過ぎたあたりから再生不可能な資源が底を突き始め、工業生産が激減するとともに、増加する人口をまかなうための食糧生産が間に合わなくなり、飢餓と汚染とが相まって 2050 年あたりから人口が激減し始めることが示されている。このように人口が激減することを、ここでは“破局 (catastrophe)”と呼んでも良いだろう。

次に、モデル B は、将来高度な代替エネルギー技術の開発 (核エネルギーなど) が進むことを想定して、利用可能な資源の残量を 2 倍にしてシミュレーションした結果である。この場合、A のモデルで真っ先に生じた資源枯渇という危機は避けられる。ところが、無尽蔵な資源の乱用によって 2020 年～30 年頃から汚染が幾何級数的に拡大し、人口増加による食料不足と相まって (食糧不足になると工業が農業に転移され工業は減少していく)、やはり 2050 年ごろに急速な死亡率の増加を見ることになる。つまり破綻である。

モデル C では、将来有効な汚染防止策が練られる可能性が十分にあるため、今度は汚染の増加を $1/4$ にしてシミュレートしたものである。さらにここでは、モデル B で修正した資源設定を、高度なエネルギー技術の開発による 2 倍に加え、資源の再利用や物質の再循環が高度化することを想定して工業生産に必要な資源の投入量を $1/4$ にしてある (便宜上、“無制限”の資源と呼ぶ)。この場合、資源枯渇と汚染は回避される。ところが、やはり行き過ぎの人口増加が食料不足を生み出し (土地の疲弊だけでなく、地球の土地は限られているため)、2070 年頃からやはり人口は減少し始める。A や B ほどの悲劇的ではないが、やはり幾何級数的に人口は減少していくことになる。

今度のモデル D は、資源を“無制限”、汚染を $1/4$ にし、さらに革新的な農業技術が開発されることを想定して、土地の生産性を 2 倍にしてシミュレーションした結果である。この場合は逆説的だが、モデル C より悲劇的な結果となる。食料問題は一見解決したかのように見えたが、その分工業が発達して、結局は汚染防止の効果を乗り越えて、2020～30 年頃に汚染が溢れ、破綻する。

最後にモデル E は、資源“無制限”、汚染の $1/4$ に、土地の生産量 2 倍、さらに出生制限を加えたものである。しかしここでも 2100 年を待たずして、急激な死亡率の増加と人口の激減という破局を迎えることがコンピューターによって示されていた。

グループは以上のようなシミュレーション結果から、第一に、人口と工業の幾何級数的成長こそ根

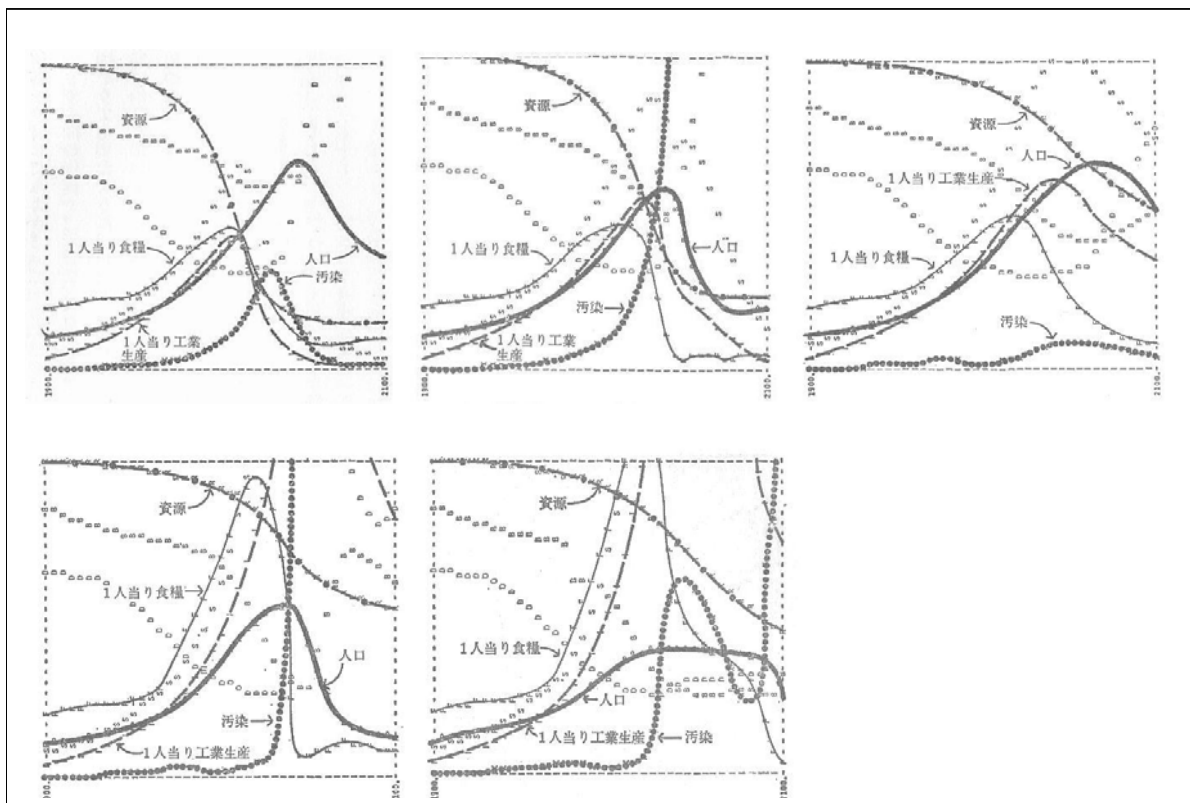


図5-2 左上から、モデルA、モデルB、モデルC、左下からモデルD、モデルE

(メドウズ他 『成長の限界 (1972)』 図35、図36、図39、図40、図42より)

本的な問題であること、第二に、科学技術は重要だが幾何級数的な成長の前では無力であること、そして第三に、汚染や人口の問題は固有の時間差（遅れ）を伴っていることに着目する。

第一点目と第二点目は密接に関わっていよう。資源や土地の有限性に対する認識は以前よりあったものの、当時の一般的な認識は、科学技術はこれまでも限界を克服してきたし、これからも克服するに違いない、というものであった。つまり急激な経済成長と人口増加に何となく懸念はしていても、石油に代替する原子力エネルギー、そして核融合技術への期待、あるいは農業技術の発展による土地生産性の拡大、そして工業技術の発展による汚染抑止や効率化といったものを通じて“進歩は続いていくだろう”というのが、政策決定者を含む多くの人々の漠然とした認識だったのである。

グループは、われわれが直線的な変化は想像しやすくとも、幾何級数的な変化という現実をなかなか想像することができないことが、この楽観的な認識につながっていると考えた。また例えばDDTのように、汚染は環境に排出されてから目に見える形で現れてくるまでにはタイムラグがあり、同じように人口制限を厳格に行ったとしても、その成果がすぐに現実に反映されるわけではない⁵。この“時間差”の問題があまりに認識されていないこともまた、その楽観主義を助長していると、グループは考えたのであった。

以上を踏まえて、研究グループが提起するのが「均衡状態 (equilibrium state)」という考え方であった。“破局”をめぐる根本的な要因は、工業化と人口をめぐる過剰の正のフィードバックであり、危機を回避するためには、この正のフィードバックが起こらない方向で社会を作り変えていかなければならない。つまり工業なら、世界の工業全体に投資される量は、資本が減耗する量と等しく、

人口なら世界全体の人口の死亡率にまで出生率を引き下げていくことによって、「資本設備と人口の規模が一定」になり、また「全ての要素が生み出す“入力”と“出力”のレートが最小限に保たれ」ること⁶、このような社会システムの“均衡状態”を目指していくことが、危機を克服する唯一の解決方法であり、またその方向転換は遅ければ遅いほど難しくなる、と結論付けたのであった。

② 『成長の限界』と成長主義

『成長の限界』が証明しようとしたのは、成長 (growth) が限界を持つこと、すなわち「経済成長 (economic growth)」をこのまま続けていくと、国家や人種といった枠組みではなく、人類全体が“破局”に直面する、ということであった。

第四章でも見てきたように、19 世紀から 20 世紀にかけて先進国といわれた一部の国家は、極めて著しい形で物質的富を拡張させた。「文化的近代」が持っていた進歩という一つの理想は、この時経済成長と同義になったのであり、当時の人々からすれば、経済成長を行っていくことが善であり、必然であり、それが同時に最大のヒューマンイズムの証明だったのである。史的唯物論にしろ、ロストウの『経済発展の諸段階 (1960)』にしろ、人々の関心にあったのは、“成長”そのものではなく、あくまで“成長”を前提としながら、“成長”がどのような段階を踏んで引き起こされ、そこに含まれる普遍的な“原理”はいかなるモデルとして描けるか、ということであった。経済成長が“限界を持つ”とか、“停止する”とかいう発想は、60 年代までは存在する余地がなかったのであり、このことを考えれば、『成長の限界』が当時に与えたインパクトの大きさを理解できるだろう。したがって『成長の限界』が発したメッセージは、当時の社会通念を根本的に覆すものであり、これまで誰もが疑っていなかった“無限の成長＝進歩”という考え方を、はじめて「**成長主義 (growthism)**」という“イデオロギー”として相対化したのであった。

もともと、同書の出版から 30 年を経た今、当時は知られていなかったことや、新しい動きがさまざまなところで生じたのは事実である。世界の人口増加率は 60 年代に比べると幾分低下したし、新しい油田などが続々と見つかることで、資源の埋蔵量は次々に修正されてきた。また、先進国での汚染は技術的な向上によって、驚くほど改善された。しかし人口の“増加率”が減少したとしても、人口は相変わらず指数的に増加していることは変わっていない。また、埋蔵量として記述される“技術的に利用が可能なもの”と、現実世界で私たちが“利用できるもの”は必ずしも等しくはないだろう。資源は加工の前に採掘が必要であるが、われわれはコストのかからない場所を優先して利用していく。つまり一括りに埋蔵量といっても、残りが少なくなればなるほど、それに投入するエネルギーや、採掘のもたらす残渣の量などは跳ね上がっていき、やがては埋蔵量とは関係なくエネルギー的な意味での採算が取れなくなるのである⁷。さらに先進国の環境的向上は、汚染を引き起こす産業の海外移転や廃棄物の輸送によって解消されている面があり、世界全体のトータルでは必ずしも技術が汚染に勝利したとはいえない状態が続いていることも忘れてはならないだろう。

『成長の限界』が出版されて以来、彼らのモデルからはじき出された結果が現実が生じたのかどうか、ということが様々に議論されてきた。中には実際にわれわれが直面したこととモデルの結果のズレを指摘して、同書はあてにならない、とする主張もあったかもしれない。しかし『成長の限界』は“予言の書”ではないということは、グループが初版から 2004 年の第三版に至るまで繰り返し述べてきたことである⁸。われわれの社会はあまりに複雑であり、それを単一のモデルとして正確に予測するなど、はじめから不可能である。『成長の限界』が目指していたのは、100 年といった長期的なスパンでわれわれの社会システムが、どのような方向にシフトしていくのか、ということであった。

表面的に現実とのズレがあったとしても、そのモデルが長期的に示している“限界”が存在しない、ということにはならないし、この初期のモデルが想定していたことは、今もなお、根本的には覆されていないのである。

しかし、彼らが提起した“均衡状態”の考え方は、やはり曖昧な側面が含まれていた。均衡という考えは確かに一つのイメージをわれわれに提供することはできたが、われわれが実際に限界付けられている条件はどこにあるのか、そしてまた、われわれが均衡状態に到達せねばならないラインはどこにあるのか、という点については十分なイメージを提起するに至っていなかったのである。このことを明らかにするためには、社会システムと同時に、“エコシステムとの関係性”を問題にする必要があったのであり、ここからエコロジー経済学へつながっていくのである。

③ 『スモール・イズ・ビューティフル』

これまで見てきたように『成長の限界』は警鐘の書物であり、人々に対して並々ならぬインパクトを与えてきた。確かに『成長の限界』はこれまで人々が行ってきた物事や価値観をかなりの面で否定する側面を持っていたため、その分反発も大きいものだった。途上国の人々からすれば、自分たちがこれから手にするであろう富への未来を否定されたように映ったし、先進国においても、経済成長を目的に奮闘していた経済学者や業界人からすれば、自らの追い求めていたものを根本から否定されたように映ただろう。中には、それだけ経済成長や近代を否定するのであれば、われわれは原始に帰るしかないともいうのか、という心情的な反発もあったかもしれない。しかし何より一番傷つけられたのは、100年以上にわたって人々が信じてきた“進歩”という価値や、それが人々に与えていた“希望”だったのである。極端な言い方をすれば、『成長の限界』は、進歩を葬りさり、人々を先の見えない絶望のふちに追いやったのであった。

とはいえ環境主義が目指していたのは、“原始に帰る”ということでもなかったし、われわれのこれまでの営みを全て否定するということでもなかった。彼らが主張したかったのは、あくまでも無批判の“成長主義”を見直すこと、そしてそれとは異なる価値やビジョンに基づいた社会のあり方を模索していく、ということだったのである。

この点で、73年に出版されたE・シューマッハの『スモール・イズ・ビューティフル』は、この発想の原点がさまざまな点で現れている書物であった。『スモール・イズ・ビューティフル』はもともと、シューマッハがこれまで世界各地を舞台としてつづけてきた実践の一つの総括として、過去の講演や報告を集めたものであり、内容は、平和、暴力、技術、資源、経済、教育、労働、所有と様々なテーマが扱われている。しかし成長主義の大規模な産業主義とは異なる価値観からそれを見直そうと試みる点では、ここに一貫した立場が述べられているといえよう。例えば、シューマッハは、労働について次のように述べる。

「現在の経済学者は、“労働”や仕事を必要悪にしか考えない教育を受けている……雇い主からすれば、理想は雇い人なしで生産することであるし、雇い人の立場からいえば、働かないで所得を得ることである……（しかし）仕事というものを労働者にとって無意味で退屈で、いやになるような、ないしは神経をすり減らすようなものにすることは犯罪すれすれである。……人間は仕事がまったく見つからないと絶望に陥るが、それは単に収入がなくなるからではなくて、今述べたような、規律正しい仕事だけが持っている、人間を豊かにし活力を与える要素が失われてしまうのが原因である」⁹。

そしてシューマッハは、やみくもに消費の拡大や消費の量だけで人々の幸福を語ってきたこれまでのあり方を批判して、「消費は人間が幸福を得る一手段にすぎず、理想は最小限の消費で最大限の幸

福を得ること」であるはずだ¹⁰、と説く。これらは彼が「仏教経済学 (buddhist economics)」について述べた箇所の引用であるが、彼が環境危機を克服する必要からではなく、あくまで人間の生き方やあり方から、成長主義や産業主義を批判しているところに注目して欲しい。

「問題は“近代的成長”を取るのか、“伝統的停滞”を選ぶかの選択ではないからである。問題は、正しい経済成長の道、唯物主義者の無頓着と伝統主義者の沈滞の間の中道、つまり八正道の“正しい生活”を見出すことである」¹¹。

他にも『スモール・イズ・ビューティフル』の別のところでは「地域主義 (regionalism)」が問題にされ¹²、中央集権的で地方が貧しくなっていくようなあり方や、外国のための生産、外国への物質的な依存によって成り立ち、地元の資源を無視していくような地域社会のあり方は、いずれも人間の“適正規模 (optimal size)”を逸脱するものである、と述べられている¹³。この“適正 (optimum)”という言葉は、他にも“適正技術 (optimal technology)”や“適正パターン (optimal pattern)”といった形でシューマッハが好んで用いるものであったが、これらはいずれも人間にふさわしい、いわば“等身大”の限度が問題にされており、それを逸脱していく物事のあり方は、人間を幸福にするどころか、不幸にしていくというメッセージが込められているのである。しかし逆に言うなら、このメッセージは、われわれはその“適正”を目指すことによって、これまでになかった本当の意味での“豊かさ”を獲得する事ができるのだ、という主張であるともいえるだろう。例えばこれまで人類が蓄積してきた技術は無意味になるのではなく、“中間技術 (intermediate technology)”として生まれ変わることによって、本当の意味で人々の福祉に貢献するようになるのである¹⁴。いずれにせよ、“量”でなく、“質”という眼差しを持っていくこと、成長や消費に目を奪われるのではなく、日々の暮らしや労働、身の回りの地域、そして精神的な豊かさを問題にすること、これが『スモール・イズ・ビューティフル』の中心的なテーマだと言っても良い。

『スモール・イズ・ビューティフル』を邦訳した小島は、「(そのとき) “small” は時代の合言葉となった」と述べているが¹⁵、当時環境意識の高かった人々の多くが同書によって勇気付けられたのは事実であろう。このような発想を母体としながら、環境主義は近代批判であるが、必ずしも「反近代」ではなく、また必ずしも絶望的な危機への“やむをえない事態”を出発点としているのではなく、人間や社会のより良いあり方への積極的な変革を出発点とするものとなっていたのである。

(2) 定常状態の経済学と環境収容力

われわれが第二章で見てきたように、70 年代に環境主義が活性化すると、既存の経済学は様々な点から批判を受けるようになった。そして、そこで登場したのが環境経済学 (environmental economics) であった。環境経済学では「内部化」という手法ではあったが、これまで考慮の対象とはならなかった自然や汚染の問題が考慮されるようになっており、その点ではこの変化は、環境主義の間でもポジティブなものとして受け止められていた。

しかし環境主義の間でも、＜エコロジズム＞に含まれるようなラディカルな人々は、決して環境経済学には満足していなかった。そこには例えば、自然を経済的に評価したところで、それはあくまで人間にとっての手段としての価値であり、自然そのものが持つ「内在的な価値」がまったく無視されている、という視点もあっただろうし、そこでは自然はバラバラの自然物に解体させられており、その全体性が位置づけられない、という視点もあっただろう。しかし経済学的な脈絡において彼らがいっそう不満だったのは、やはり先の『成長の限界』のもたらした警鐘が、まったく理論体系の中に反映されていないことであった。経済学は従来自然を“無限”と捉えてきたが、環境経済学においても、

同じように“無限の自然”を前提とした“無限の成長”が前提されているように映っていたのである¹⁶。彼らは環境経済学のように既存の経済学的枠組みを延長するだけでは十分でなく、経済学はかなり根本的なところから再構築されねばならないと感じていた。そこで形成された一連の“ムーブメント”が「エコロジー経済学 (ecological economics)」なのである¹⁷。

○「均衡状態」から「定常状態」の経済学へ

先に見たように『成長の限界』は「均衡状態」という概念を提起したが、新しい経済学の試みは、まずこの問題をどのようにして経済学的な枠組みに取り入れるのか、という課題に取り組んだ。まずここで、エコシステムと社会システムの関係性という視点を導入し、エコロジー経済学の最も基本的なフレームワークを構築したのが、H・デイリーの経済学である。ここへきて、「均衡状態」という考え方は、「定常状態 (steady-state)」という新しい概念として再構成されることになる。

ここではデイリーの『エコロジー経済学 (ecological economics)』を参考にしながら¹⁸、いくつかの重要な項目を提示する形で、その理論的な枠組みを紹介していきたい。

○ エコシステムの“サブシステム”としての経済

従来の経済学における理論モデルは、もともと貨幣の循環を基礎におくものであった(図5-3:左)。図のように、最も基本的なアクターは、家計 (household) と企業 (firm) であり、家計は労働力を企業に提供する見返りとして賃金を受け取り、賃金として得られた貨幣は、企業の提供する財の購買費として再び企業にもどってくる。そしてこの家計と企業の網の目が拡大し、ここで循環する貨幣量が大きければ大きいほど、人々は高い福祉を得ていることになる。図では、家計と企業を結ぶ貨幣の循環が外側に向かって拡張していく様子が描かれているが、いわばこれが、経済成長である。

しかし、この枠組みにおいて、エコシステムや自然はどのように扱われているのだろうか。エコシステムは、企業が生産活動を行う際に、資源を抽出し、また経済全体から排出された廃棄物を投入する場所である。この理論的な枠組みにおいては、エコシステムは、拡大する貨幣循環のシステムの“サブシステム”として位置づいている。経済が拡大することは、短時間当たりにエコシステムから抽出され、投入される物質が拡大することを意味しており、図でいうと、社会システムがエコシステムに対して持っている二つの矢印を同時に拡大させることである。しかしデイリーによれば、ここでエコシステムが貨幣循環のサブシステムと見なされていることが、経済が無限に拡張していくという観念を生み、「成長の限界」を位置づけられない原因となっているのである。

そこで、新しく提唱される理論的モデルが(図5-3:右)の図である。ここではエコシステムを、経済を含む社会システムのサブシステムと見なすのではなく、社会システムを、エコシステムのサブシステムとして見なす。ここでは図のように、貨幣の循環体系の拡大は、あくまでエコシステムの内部で引き起こされているのであり、循環の本質は貨幣ではなく、むしろ社会システムとエコシステムをつなぐ、物質とエネルギーのやり取りであることが示されていることが理解できよう。

○ 物質とエネルギーの“スループット”

しかし社会システムに対するインプットとアウトプットを物質で見ると、エネルギーで見るとでは若干異なる目線が必要である。物質は地球という閉じたシステムの中で移動し、その一部は形態を変えながらエコシステムと社会システムの相互を行き来しているのだが、これをエネルギー的に見た場合、社会システムにおける物質の代謝は、常に一方向にしか流れない。エコロジー経済学で

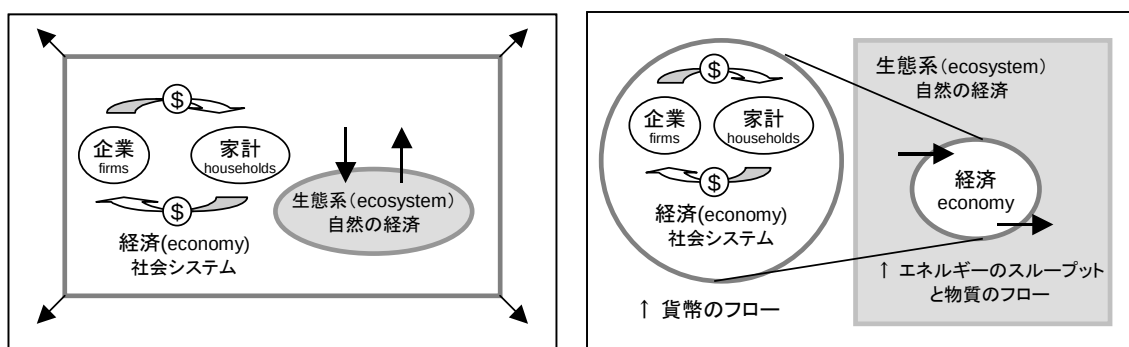


図 5-3 “従来の経済学”と“新しい経済学”におけるエコシステムの位置づけ方の違い

は、このようなエネルギー的な意味での代謝が常に直線的であることを指して、“スループット (throughput)”と呼んでいる。

このスループット概念を理解するためには、ここで基礎となっている熱力学的な発想が必要である（図 5-4）。一般的に熱力学は二つの“法則”で知られている。熱力学第一法則とは、「全宇宙に存在する物質の総和は一定である」というものであり、熱力学第二法則とは「全宇宙のエントロピーの総和は常に増大する」ことである。エントロピーとは、通常“無秩序”を表す概念であるが、経済学的には“使用可能なエネルギー”が“使用不可能なエネルギー”に代謝されていくプロセスとして理解される。

例えば化石燃料（木材でも良い）の燃焼は、炭酸ガスと水、熱、を発生させる物質代謝である。ここではもともと存在した有機物に対して、炭酸ガスと水の物質的な総和は変化していないが、変化そのものは不可逆的である。なぜなら、一端生じた炭酸ガスと水を用いて有機物を精製するためには、外部からさらに別のエネルギーを投入しなければならないからであり、ここではエネルギー的には“劣化”が生じているのである。このような意味において、エコロジー経済学では一連の変化を、化石燃料という“使用可能なエネルギー”が、燃焼というプロセスによって、炭酸ガスや水という“使用不可能なエネルギー”に移行したと見なすわけである。

さらにマクロな視点に立てば、われわれの“使用可能なエネルギー”の多くは太陽エネルギーに由来し、エネルギーは地球システムの内部で様々な物質の形態を経由しながら、最終的には熱放射という形で宇宙に放出されていることがわかる。したがって社会システムで行われている“生産”や“消費”のプロセスは、いずれもこのエネルギーの直線的なスループットの内部で行われる営みなのであって、（図 5-4）右側の砂時計のように、常に“使用可能な資源”を“使用不可能な資源”へ変換するプロセスであることがわかる。別の言い方をすれば、われわれの経済活動は「低エントロピー資源 (low-entropy resource)」を「高エントロピー資源 (high-entropy resource)」に代謝する不可逆的なプロセス、として位置づけることができるのである¹⁹。

○ 自然資本と環境収容力

しかし、ここで地球システムが干上がってしまわないのは、太陽エネルギーが常に一定の割合でエネルギーを供給しているのと同時に、エコシステムが太陽エネルギーの一部を用いることによって、われわれに“低エントロピー資源”を“使用可能なエネルギー”として、“生産”しているからである（右側の砂時計の上部に砂が供給されるプロセス）。太陽エネルギーの一部は大気や地表での反射

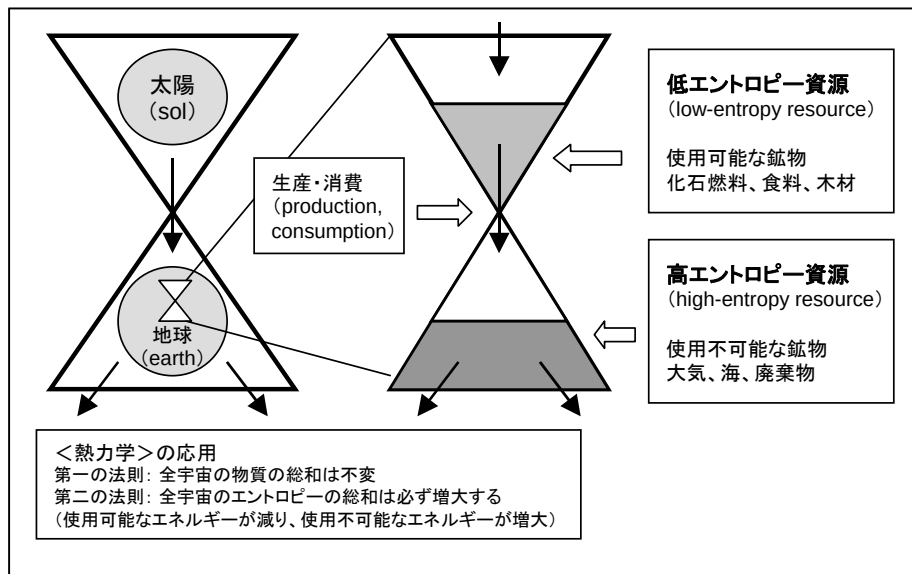


図5-4 熱力学的世界観と“スルーブット”

によって失われるが、別の一部は熱として地球システムに残り、またさらに一部分はエコシステムの活動によってはじめて物質的な形態に“固定”され、これが生命圏を支えているのである²⁰。

そしてエコシステムの働きでもう一つ重要なのは、社会システムでは常に“使用可能なエネルギー（低エントロピー資源）”が“使用不可能なエネルギー（高エントロピー資源）”へ代謝されるが、エコシステムはここで廃棄された“高エントロピー資源”を一定の時間をかけて“浄化”する働きを有しており、廃棄物の蓄積を防いでいるということである。さら付け加えるなら、例えば、炭酸ガスの有機的固定のように、一端“使用不可能”となった資源の一部は、エコシステムによって別のところで再び“使用可能”なものへ変換されており、浄化と生産は部分的に結びついている（図5-5）²¹。

ここで示されたように、エコシステムは、社会システムに対して“生産能力”と“廃棄物の浄化能力”という大きく二つの機能を有していると考えることができる。そうすると、エコシステムはその“ストック（豊かさ・多様性）”に応じて、社会システムに対して一定の時間毎に“生産”と“浄化”というサービスの“フロー”を提供する“資本”としてみなすことができるだろう。これが「**自然資本（natural capital）**」という考え方である。

しかし当然、自然資本がもたらすサービスには限度が存在する。エコシステムが年間に再生産できる資源量はきまっており、浄化能力にも同じく限度が存在する。この限度の事を、エコロジー経済学では「**環境収容力（carrying capacity）**」と呼んでいる。つまりエコロジー経済学の視点に立つならば、社会システムが行うインプットとアウトプット（図5-5：矢印①、②）が、エコシステムの提供するサービス量（図5-5：矢印③、④）を上回らないこと、これがもっとも持続可能な状態である、ということになるのである。デイリーはこの“均衡”が適切に成立している状態を指して、経済の「**定常状態（steady-state）**」と呼んだ。かつての「均衡状態」の概念は、エコシステムとの関係性を問題にしたことで、ここでいっそう明快な概念となっていることが理解できよう。

2000年代になって広く注目を浴びつつある「**エコロジカル・フットプリント（ecological footprint）**」という概念は、まさにこの「定常系経済学」の考え方を応用したものである²²。エコロジカル・フットプリントとは、特定の集団の行っている消費と廃棄の成立条件を、森林地や耕作地、

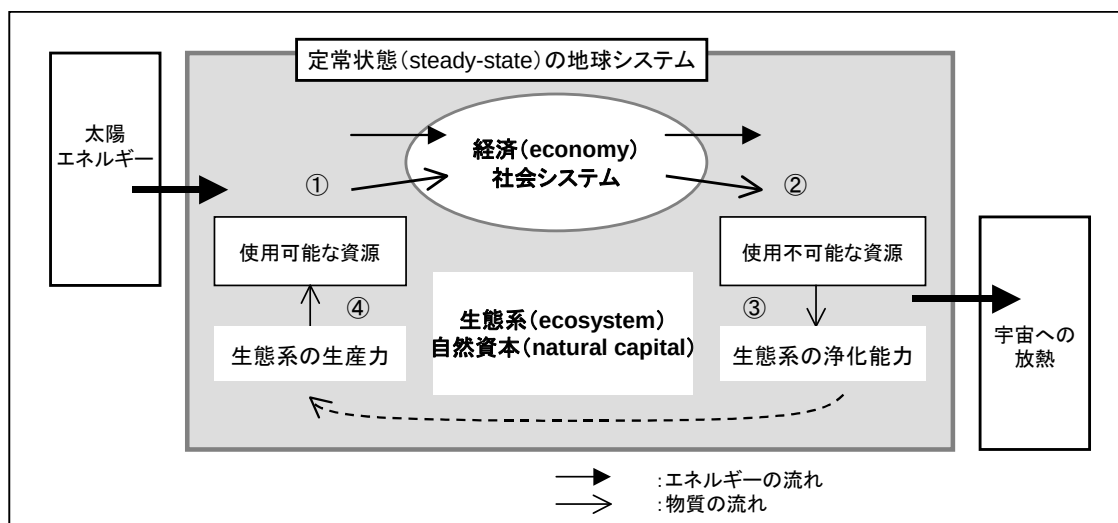


図5-5 “定常状態の地球システム”における物質とエネルギー

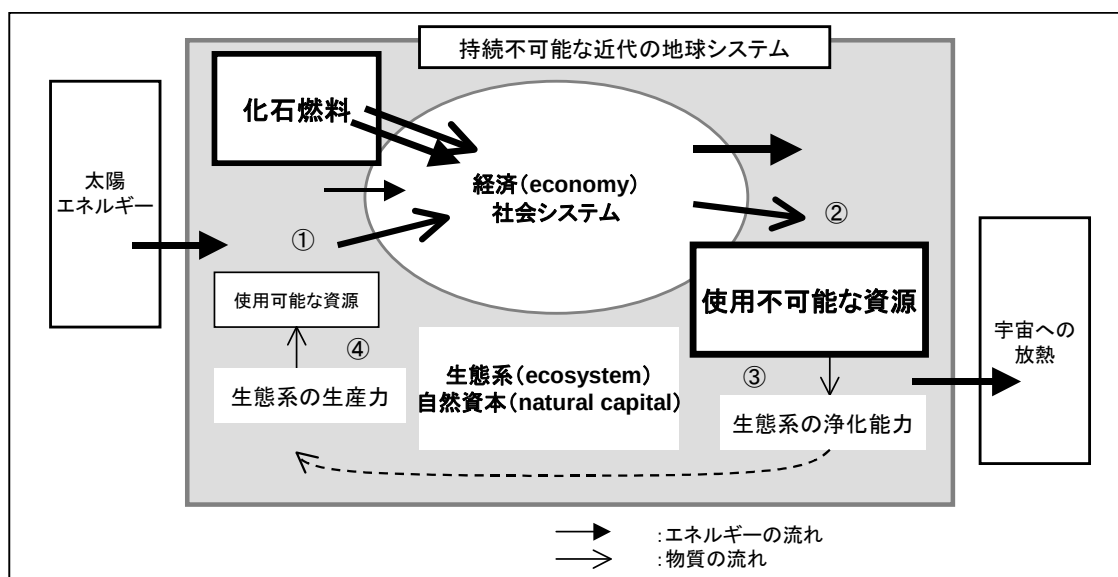


図5-6 “持続不可能な近代の地球システム”における物質とエネルギー

草地といった類型化された土地面積に換算して具体的な数値（gha）として表す概念であり、この指標を用いることで、われわれは特定の集団の持つ環境負荷を大まかにイメージする事ができるようになる。当然われわれの利用可能な土地面積は限られているため、集団ごとの“エコロジカル・フットプリント”を対比させることで、どの集団がどれだけの自然資本を利用しているのかを比較することも可能である。われわれが利用可能な全ての土地面積の総和を地球の全人口で割った値をここでは「割り当て面積」と呼ぶが、現在自然資本の多くは先進国に偏った形で利用されており、もし63億人すべてが（2007年現在は66億人であるが）、世界でもっともフットプリントが大きい集団であるアメリカ人と同じ生活スタイルを採用すると、最低でも地球があと二つ余分に必要になるといわれている。

もっとも、“エコロジカル・フットプリント”からも明白であるのは、少なくともわれわれが現在

生きている社会システムは、すでに環境収容力を超過するスループットを伴っているということである。つまり、実際に“エコロジカル・フットプリント”を計算すると、われわれの利用している土地面積の総和は、現実存在する利用可能な土地面積をはるかに超過しているのである。これはどういうことなのだろうか。まず、現在の社会システムの状態を図化すると、おそらく（図5－6）のようになる。第四章で述べてきたように、「社会的近代」の様々な変化は化石燃料の使用という「エネルギー革命」なしでは成立し得なかった。化石燃料はエコシステムが極めて長い時間をかけて生産した過去の生産物であり、われわれはそれを非常に短期間で使用している。このことによって社会は自然エネルギーの持つ境界を突破し、社会の産業化と物質的な富の拡大を可能にしてきたのであった。それゆえに、「社会的近代」のほとんどの要素は、完全に化石燃料を前提とした様式に適合してしまっているのである。

つまり、われわれはほとんど無尽蔵に化石燃料からエネルギーを抽出する仕組みを構築してしまったので、これによって“使用可能な資源（エネルギー資源以外の様々な資源）”は、化石燃料にあわせて、エコシステムが再生産する以上に短期間で使用されている。そのことによって“使用不可能な資源”、すなわち廃棄物はエコシステムの浄化能力の限界を超えて排出されているのである（化石燃料もまた炭酸ガスという“廃棄物”を発生させる）。浄化能力を逸脱した廃棄物は“汚染”となり、エコシステムの多様性を破壊することにつながるだろう。さらに、そこでエコシステムの多様性が失われたり、エコシステムの規模が縮小することは、自然資本のストックをそれだけ減らすということの意味しており、これは未来世代が得られるはずの将来のフロー（サービス）を失うことを意味している。エコロジー経済学では、環境収容力を超えた社会システムのスループットを“生態学的赤字（ecological deficit）”と呼ぶが、この“赤字”は将来のサービスを失うことによって補填されているのである。

○ エコロジー経済学的視点が提起するポイント

以上、いくつかのポイントをあげていく形で、われわれはエコロジー経済学の持つ基本的な理論枠組みについてみてきた。ここではそれによって、われわれがどのような新しい視点を心得る事ができたのかについて、いくつかの考察を行いながら示してみよう。最初に指摘できるのは、環境危機を理解するにあたって、われわれは常にマクロな視点から、社会システムとエコシステムの関係性の構造に目を向けなければならないということである。例えば持続可能性を考える上で不可欠な“環境収容力”や“生態学的赤字”といった概念は、このような社会システムとエコシステムの関係性において初めて明らかになるものである。

そして次に言えることは、われわれが経済学的な分析を試みる際に、貨幣の“網の目”だけでなく、物質やエネルギーが形成している別の“網の目”もまた、同時に考えなくてはならないということである。経済学では費用と便益を比較する際に“貨幣的な採算”を問題にするが、ここでは“エネルギー的な意味での採算”が前者と必ずしも一致するとはかぎらない。この点が重要なのである。

そもそも、例えば石油を代表とするエネルギー資源は他の財と同様に市場評価によって価格が決定されるが、その市場価格が実際の石油の価値を正しく評価しているとは限らない。今日われわれが利用できる化石燃料は、非再生エネルギーを基盤とした社会システムを再生産するためではなく、社会システムそのものを、再生エネルギーを基盤とした社会へ移行させるためにこそ用いられるべき貴重な財産であるが、この財の希少性が本当の意味で評価されるならば、今以上の価格がついてもおかしくないはずである。市場評価と現実とのギャップは、それが目に見える形になったときに初めて、

唐突に、しかも極端な形で現れてくるのが常である。これはわれわれの認識の多くが、エネルギーではなく、貨幣に基づいて行われている結果として生ずる“市場の失敗”であるといえる。

また例えば自然エネルギーを産出する風車や太陽光施設の建設の場合でも、われわれは通常貨幣を基調とした採算に基づいている。この場合、風車や太陽光パネルがその寿命までの間に産出する電力の“価格”が、施設の建設“費用”との比較において論じられることになるだろう。しかし実際に問題にしなければならないのは、その施設が将来産出するエネルギーと建設過程で消費したエネルギーとの比較の方なのである。太陽光パネルを搭載した大型の衛星を飛ばすことによってエネルギー事情が解決するだろうか。機械を大気圏の上空まで飛ばすためだけに甚大なエネルギーを消費することになるが、それ以上に、それぞれの部品を生産するエネルギー、部品を組み立てる際のエネルギー、部品を輸送するためのエネルギー、さらには、部品に金属が用いられているなら、その金属を精錬する際に要したエネルギー、それを採掘する際のエネルギー、また採掘時に生じた残渣を処理するためのエネルギー・・・etc、といったように、実際には極めて多くのエネルギーが生産の長いチェーンの中で使用されていることを忘れてはならない。近年CO2削減の企業努力の中から、LCA (Life Cycle Assessment) という考え方が脚光を浴びつつあるが²³、これはエコロジー経済学的な意味においても、評価できる試みの一つである。ただし、現在の工業製品のほとんどは極めて多くの部品からなり、無数の下請け企業のヒエラルキーを構成しているため、その全ての過程をさかのぼりながら適切な評価を下すのはほぼ不可能な状態にある。

さらにこのエネルギー的な採算という視点に立つならば、環境省が取り組んで生きた「循環型社会」という発想もまた不完全である事が分かる²⁴。なぜなら彼らの言う「循環型社会」というのは基本的には“リサイクル社会”のことであり、リサイクルはしばしばエネルギー的な採算を無視しているからである。例えば採掘に膨大なエネルギーと汚染を引き起こす希少な鉱物資源を再利用することは一つの重要な取り組みではあるが、大概再生のプロセスには新しいエネルギーの投入が必要となり、誤るとリサイクルが返って一次資源を利用する以上のエネルギーを消費する可能性もある。スループットの考えから行けば、リサイクルというのは一端“使用不可能”になった資源を、エネルギーを追加して“使用可能”なサイクルに再び埋め戻そうとする試みなのである²⁵。また、古紙がリサイクルされてダンボールに、あるいはペットボトルが再生されてハンガーになるように、現在のリサイクルシステムは2回3回と継続的に物質が循環されるシステムではない。「循環型社会」が掲げているビジョンはいまだ持続不可能なものなのである²⁶。

また、エコロジー経済学の視点に立つならば、グローバル経済のあり方についても根本的に考え直さなければならないことが分かる。グローバリズムは効率的な国際分業の理念に基づく経済システムであるが、この経済システムは化石燃料の利用によって膨大な物質輸送が可能になって初めて成立するものである。実際われわれが用いているエネルギーのかなりの部分は航空機や船舶、自動車を用いた輸送において消費されており、このプロセスが環境収容力を圧迫する大きな要因になっている。グローバルな国際分業がこれからも促進されていき、それが続いていくかのように見える“錯覚”は、貨幣によってのみ経済を認識している結果として生ずるものである。われわれは貨幣的な意味での採算とエネルギー的な意味での採算を、まったく異なる次元において推移する指標としてみなさなければならない。

しかしエコロジー経済学が示唆している最も根本的なことは、われわれが個別的な技術の開発以上に、長期的な視点として、社会システムを環境収容力の規模にまで適応させられるようなビジョンを描いていく必要があるということである。例えば、近年注目されている“バイオエタノール”を考え

てみよう。これはトウモロコシなどの穀物を発酵させてエタノールを精製し、それをガソリンの代わりに用いるというテクノロジーである。まず、このテクノロジーは確かに地球温暖化などの問題に対しては、重要な役割を演じることになるはずである。バイオマスを用いることは、化石燃料を用いるよりはるかに無害である²⁷。しかしこのテクノロジーによって、いくら穀物で内燃機関を動かす事ができたとしても、われわれの利用可能な土地の面積は限られており、そのトレードオフの結果としてわれわれは食糧を犠牲にしなければならない。しかも仮にトウモロコシがもたらすエネルギーの生産量が森林よりも高いものになったとしても、森林が持つような公益的機能をトウモロコシ畑は代替できない。さらに大規模な農地は生態学的に脆弱であり、殺虫剤や除草剤、肥料といった別の“生態学的コスト”という代償を支払ってようやく維持できるものである。こういった技術は他の再生エネルギー技術と組み合わせる形で非常に有用ではあるが、先の“輸送社会”という問題が示唆するように、われわれの“生態学的赤字”を、現在のあり方を維持したまま埋め合わせるのはほとんど不可能なのである。特定の技術によって一気に環境危機が克服される、という発想がもし残っているならば、そのような期待は早々に捨て去らねばならないだろう。それは環境収容力という厳然たる限界に対する不理解の結果として生じるものなのである。

先に触れたように化石燃料は、あくまでも社会システムを環境収容力に適合させるための移行を目的に、計画的に使用していくことが求められている。おそらく、化石燃料はまだしばらくの間われわれの社会を支えるだけの残部を有している。われわれが考えなければならないのは、それを使い切ってしまう前に、いかにして重要な“移行”のプロセスを達成できるか、ということである。そのためには、まずわれわれは環境収容力に対して、それを支えているエコシステムの構造や浄化能力のメカニズムなど、環境評価に関わるもろもろの知見をいっそう深めていかなければならないだろう。そして技術的な面と言うなら、確かに省エネルギーや再生エネルギーの技術は継続的に進めていかなければならない。ただし重要なことは、その技術開発が現在の社会様式を維持することを目指した開発ではなく、あくまで移行を達成することを目指した開発、という前提の上でなされなければならないということである²⁸。先に『スモール・イズ・ビューティフル』を振り返りながら見てきたように、技術が生きるのは、あくまでそれが“適正技術”や“中間技術”として開発される時なのである。

しかしわれわれの関心でいっそう重要なことは、われわれが構築してきた「社会的近代」の特性—すなわち、「伝統的共同体」の解体を経由して国家と市場経済による大規模に一括統合される社会、そして全ての人々がアトム化し名目上は“市民”として生きる社会—が、その“移行”のプロセスに対して、どのような役割を演じていくのかということ、あるいはその“移行”のためには、このような近代の社会様式の特性が、どのような形で“組み替え”られねばならないのか、という点である。ここではひとまず他のエコロジー理論に焦点を当てていこう。

（３） エントロピー経済学と物質循環

次に“エントロピー経済学”について見ていきたい。ここで取り上げる「**エントロピー経済学 (entropy economics)**」とは、端的には、玉野井芳郎、室田武、槌田敦などによって立ち上げられた「エントロピー経済学会」を中心として蓄積された議論であり、80年代を中心に海外の議論と平行しながら、日本で形成された独自の“エコロジー経済学”ということもできる²⁹。これまで見てきたように、確かにエントロピーを含む熱力学的視点そのものは、デイリーの定常状態の経済学の理論モデルにおいても重要な要素の一つとして扱われていたが、日本で発達したエントロピー経済学では、その熱力学的視点をいっそう厳密に扱うことを試み、それによって“環境収容力”ではなく、スルー

プットの内部に形成される“物質循環”に視点をあわせた独特の議論を展開していった。

彼らの一致した見解によれば、もともと熱力学を経済学に応用しようと試みるムーブメントが生じたのは 60 年代から 70 年代であり、経済学者の K・ボールディングや N・ジョージェスク＝レーゲンに端を発しているという³⁰。ジョージェスク＝レーゲンは、先のデイリーが定常状態の経済学を展開する際に多大な影響を受けた人物でもあり、その意味では、ジョージェスク＝レーゲンの熱力学的観点をエコロジ的にどのように応用していくのか、という点において、海外と日本では別々に、定常状態の経済学とエントロピー経済学が形成されてきた、という言い方もできるだろう。

日本の場合、エントロピー論の理論的局面そのものは槌田敦によって構築された。そして槌田の理論的枠組みを、物質循環の視点に応用しようとしたのが室田武であり、また槌田の理論を第四章でも取り上げたポランニーやイリイチの議論と組み合わせて“生命系の経済学（ないしは広義の経済学）”を目指したのが玉野井芳郎である。エントロピー学会の議論は、およそこの三名が提起した理論的視点を今日まで忠実に引き継いできた。玉野井の視点は次項目で取り上げるとして、ここでは槌田や室田の議論を通じて、おそらくエントロピー経済学が残した最大の成果である、“物質循環”という考え方について見ていきたい。

① “生きている系”と定常開放系

1971 年に出版されたジョージェスク＝レーゲンの『エントロピー法則と経済過程 (The Entropy Law and Economic Process)』には、先に取り上げた熱力学的観点がすでに一通り取り上げられている³¹。生産活動は「使用可能なエネルギー」である「低エントロピー資源」を、「使用不可能なエネルギー」である「高エントロピー資源」へ代謝するプロセスであり、このプロセスにおいてエントロピーは常に増大する。もちろんここでもエントロピーは相対的な概念であり、特定の物質を同定して述べられているわけではない。しかし、われわれが何らかの物質を加工するとき、生産物とそのプロセスで排出された廃棄物のエントロピーの総和は、原料と投入されたエネルギーのエントロピーの総和に比べて、必ず高くなる。例えば鉱石から金属を製錬するように、たとえ生産物のエントロピーが低いものに見えたとしても、それは人力なり燃料なり、投入されたエネルギーにおけるエントロピーの上昇によって打ち消されており、総和としてのエントロピーは必ず増大しているのである。生産過程の不可逆性を表す後の“スループット”という概念は、このようなジョージェスク＝レーゲンの発想に端を発しているのであった。

しかし、以上のジョージェスク＝レーゲンの説明をエントロピー的に厳密に見ていこうとすると、実は大きな矛盾が生じてくる。つまり、生産過程がエントロピーを増大させるものであるなら、地球システムはやがて必ず“高エントロピー物質”によって埋め尽くされ、“熱死”に近づく、という結論を避けることができないのである。第二章でわれわれが見てきたように、地球システムの重要な特徴は“恒常性 (homeostasis)”であり³²、このことは逆説的に、地球システムそのものにおいては、大局的にはエントロピーが増大していないことを意味している。エントロピーは増大し続けるにもかかわらず、なぜ地球システムは恒常性を維持できるのか。先のようにデイリー的な枠組みにおいては、この問題は、恒常的な太陽エネルギーのインプットと、エコシステムの持つ生産力と浄化能力に言及することで、もっともらしい説明がなされていた。しかしこれだけでは、それらのエコシステムの抽象的な機能が、いかにして増加したエントロピーを処理しているのかについて、直接的な回答は行われていない。エコロジ経済学の大御所である定常状態の経済学では、主眼を環境収容力に据えていたため、このエントロピーにまつわる問題をあまり踏みこんで論じてこなかったのである。

しかしこの論点を何とか解決しようとしたのがエントロピー経済学の立役者の一人である槌田敦であった。槌田は、ジョージ・スクレーゲンも言及しているE・シュレディンガーの『生命とは何か』を引き合いに出しつつ、生命であろうと地球システムであろうと、恒常性を持つ「生きている系」は、常にシステムの内部に蓄積したエントロピーを排出する機能を備えていると論じる³³。槌田によれば、「生きている系」が成立するためには、必ず“代謝”、“廃棄”、“導入”という三つの活動がシステムにおいて機能しており、この三つの活動を通じてエントロピーが排出されることによって、恒常性が保たれる、というのである。

例えば細胞を持つ生物も恒常性を維持する“システム”とみなす事ができるが、ここにも“三つの活動”が重要な役割を果たしている。生命体であっても物質である以上、放置しておけば自然に物質は拡散していくが、生命は内部にある“拡散の潜在力”を生体反応によって“積極的に利用”することで、生体を維持している。これが“代謝”である。しかしここでいう“拡散の潜在力”や“積極的な利用”については説明が必要であろう。そもそもエントロピーの増大が意味することは化学的平衡状態に向かって物質や熱が拡散していくことである。化学的な平衡に達していなければ、そこには将来変化する余地が、すなわち“拡散の潜在力”が存在することになるだろう。しかし、自然に拡散を任せるのではなく、その“拡散の潜在力”を別の経路を用いて異なる反応に利用することは可能である。例えば水は標高の低い場所に向かって自然に拡散していくが、その途中でわれわれは水車を築き、その位置エネルギーの一部を動力として取り出し、別の活動で拡散させることができる。これと同じように、生命はシステム内部の“拡散の潜在力”を、システムを維持するためのもろもろの生体反応に“積極的に利用”している、と見なすのである。

しかし、反応が起こればシステム内のエントロピーの総和は必ず増加するため、“代謝”には同時に、このエントロピーを排出する別の仕組みが必要である。そうしないと、恒常性は保たれない。生命の場合、老廃物や廃熱という廃棄物をシステム外に排出するが、そこで、この老廃物や廃熱に余分な“エントロピーが付着”している、と考えるのである³⁴。これが“廃棄”である。しかし、さらにエントロピーは熱だけでなく物質としても排出されるため、拡散の余地のある物質を生命は常に新しく摂取しなければならない。これが“導入”である。以上の三つの活動は、およそすべての生命が備えている特徴でもあるが、いずれにせよ、システム全体としては“導入”から“廃棄”を貫くプロセスにおいてエントロピーは増大しているものの、システムの内部では、“代謝”によって物質の“拡散の潜在力”の一部を“積極的に利用”し、またエントロピーの増加分を排出することによって、巧妙にシステムが維持されていることが分かる(図5-7:左)。これはいわば、“生命”というシステムの“スループット”である、ということもできよう。

槌田は、このようなスループットの特徴を持つ「生きている系」のモデルが、生命だけでなく、様々な恒常性を持ったシステムのエントロピー問題を解く鍵であると考えている。つまり今度は、このモデルを先の地球システムの理解に応用するのである。地球システムの“導入”はもちろん太陽エネルギーであり、“廃棄”に相当するのは宇宙への熱放射である。しかし重要なのは、ここでの地球システムにおける“代謝”と、それが“廃棄”に至るまでのプロセスがどうなっているかである。まず生命圏は、先の水車のように、太陽エネルギーの持つ“拡散の潜在力”を、光合成を媒介として別の経路で“積極的に利用”する機能を持っている。生命圏での物質代謝はすべて、ここで分離されたエネルギーの経路に依存しており、これが地球システムの“代謝”の一部分を形成しているのである。しかし、生命と地球システムの異なるところは、生命は溜まったエントロピーを物質という形で環境に排出する事ができても、地球システムの場合は重力によって物質的には“閉鎖系”となっており、エ

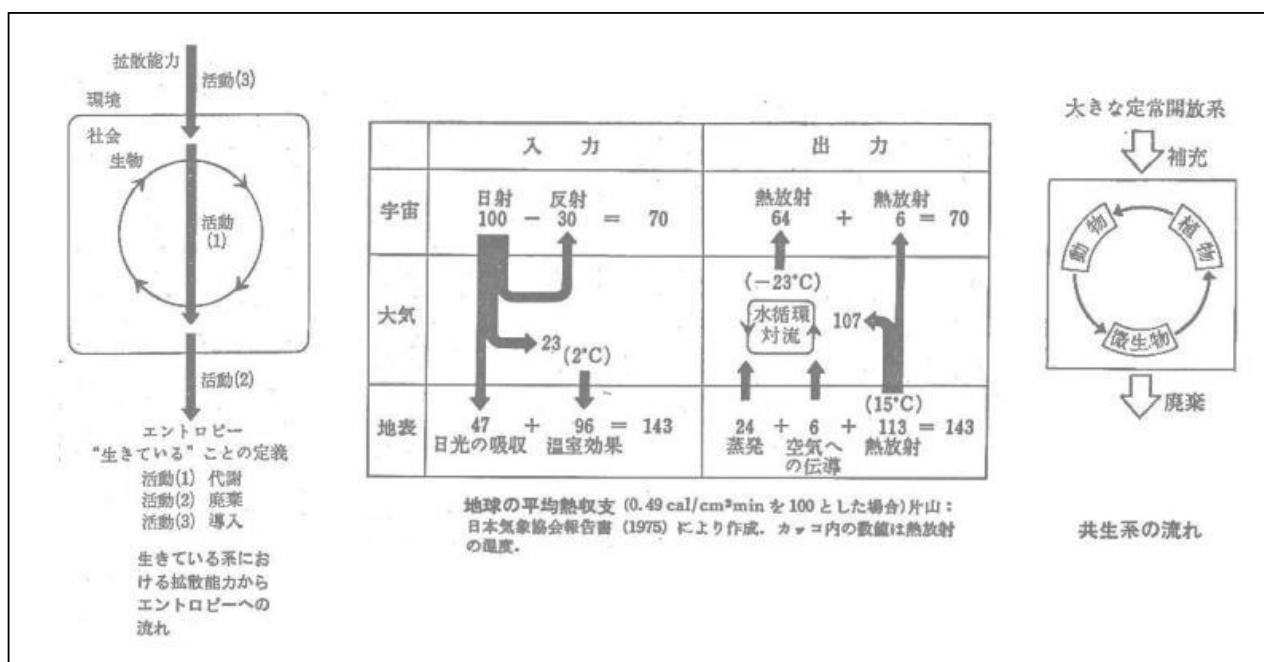


図 5-7 「生きている系」と循環過程
(槌田敦『資源物理学入門 (1982)』より、図 2 4、図 2 6、図 2 3)

ントロピーは物質ではなく熱として排出しなければならない、という点である。したがって、地球システムの場合、“代謝”は、生命圏の内部だけでなく、生命圏によって代謝された熱が宇宙へ排出されるための、もう一つの“代謝”の経路が必要になってくる。

槌田がここで着目したのが、水の循環と大気の循環であった (図 5-7：中央)。槌田によれば、地球に達した太陽エネルギーのうち、大気圏で反射される 30%を除くと、大気や地表に 70%が“導入”されている (実際にはこのうち 23%が大気に吸収され、さらに、温室効果のもとらす間接的作用で 96%に相当する熱が地表には逆流している³⁵⁾)。エネルギー収支を考えると、この 70%に相当する熱が、今度は地球システムから廃棄されなければ地球システムの恒常性は維持できない。ここに、水と大気の循環が深く関わっているのである。まず、地表の熱のうち“導入”された太陽光を基準としたときの 24%に相当する熱が水蒸気という形で、地表から奪われている。そこに空気への伝導や、地表からの放射熱の吸収など様々な要因が加わっているが、重要なことは、水蒸気を 1%だけ余計に含んだ気団は、1°C暖められた気団と同じ程度の浮力を持つようになり、対流を発生させるという点である。大気の上空まで上昇した気団の中では、水蒸気の分子運動によって熱が宇宙に放出される。そしてここで熱を失った水蒸気は、凝結し雲を発生させ、降雨や降雪という形で再び地表にもどってくるのである。このような循環のメカニズムは、冷たい空気が地表から熱を奪い、上空で熱を放出して再び冷え、地表にもどってくることで行われている。ただし地表の熱を吸収する量でいえば、水循環の方が大気循環の四倍大きく、水循環が重要な役割を果たしているらしい³⁶⁾。いずれにせよ、地球システムにおいては、水と大気の循環によって、熱は宇宙へ運ばれ、ここで増加したエントロピーが処理されているということが分かる。生命とは違い、地球システムは物質的には“閉鎖系”であっても、廃熱のスループットを巧妙に行うことによって、恒常性が維持されているのである。槌田や他のエントロピー経済学の関係者は、このような地球システムの特徴を指して、「定常開放系」と呼ん

でいる³⁷。ようするに、地球システムもまた、このように考えれば「生きている系」として見なすことが可能になるのである。

しかし、以上の説明で熱となったエントロピーの“廃棄”が説明されていても、生命圏の中で生ずる“物質的なエントロピー”がなぜすべて廃熱に還元されているのかという点には、引き続き説明が必要である。光合成によって作られたスループットの別の回路は、有機物という物質的な形態をとっている。さらに生命圏では様々な活動が行われ、物質の移動や変形が常時行われているが、ここになぜ、恒常性が発生するのか、ということである。しかし槌田の方法はいたって簡単であり、今度は、先の「生きている系」のモデルをエコシステムに当てはめてみるのである（図5-7：右）。われわれの知るように、生命圏の活動は多様なものであっても、物質の多くは、別の生命活動の“導入”として余すことなく利用される。つまり、特定の生物の“廃棄”は他の特定の生物の“導入”に結びついており、これがエントロピーを物質的に蓄積しないメカニズムになっているというのである。物質は循環するが、おのおののプロセスで、植物や動物、微生物は生体反応から熱を発生させる。生命それぞれの個体のエントロピーは廃棄物と熱によって排出されているが、エコシステム全体で見るとき、物質的なエントロピーは物質循環によって相殺され、増加したエントロピーは全て熱という形で“廃棄”されている、ということになるのである。

このようにエントロピー経済学では、地球システム、エコシステム、生命、それぞれが入れ子構造になった「生きている系」なのであり、それぞれが固有のスループットと、増加したエントロピーの排出機能を持っている。この視点こそが、エントロピー経済学が提起した枠組みのうち、最もユニークなところであった。

② エントロピー経済学における“物質循環”

エントロピー経済学では、このような槌田のモデルを利用し、今日の汚染や資源枯渇のメカニズムを論じようと試みた。そこで彼らが着目したのが、物質的に閉鎖的な環境において「生きている系」が成立する際、最も重要なのが、物質的なエントロピーを「物質循環（material cycle）」によって相殺させ、エントロピーの増加を熱に還元するという先の仕組みであった。

玉野井や室田は、このような立場から、現代社会の経済活動が、徹底的に物質の循環を無視した枠組みによって営まれているところに着目した。一般に経済学では、これまで見たように、貨幣の循環を基本として理論が構築されており、また資源に労働力を加えて商品を生産する“ポジのフロー”ばかりに目を向けてきた結果、生産物がどのようにエコシステムや地球システムに還元されるのかという“ネガのフロー”を同時に捉える枠組みを有していなかったのである³⁸。

これまでのエントロピー的な視点に立つなら、われわれの生産活動は、地球システムやエコシステムが持っているスループットから人為的に別の経路を引き出し、“拡散の潜在力”を積極的に利用している、ということになる。ここでエントロピーは物質の総和や熱として必ず増大するが、熱は地球システムの持つ大気や水の循環過程の持つ限度を超えたとき、熱汚染を引き起こす。そして生産過程で物質的に蓄積されたエントロピーは、それを再び物質循環の輪でつなげなければ、システム内部に一方向的に蓄積されることになる。したがって彼らの有名なテーゼとして、われわれが一般的に語る“資源枯渇（resource depletion）”と“汚染（pollution）”とは、本来は同一のプロセスであり、この根源はエコシステムの持っていた物質循環の輪が切れてしまうことによって、特定の場所で起こる物質の過度の蓄積と（汚染）、特定の場所で起こる物質の過度の喪失（資源枯渇）に他ならない、ということになるのである³⁹。

この物質循環の視点を様々な観点から応用しようと試みたのが、室田武であった⁴⁰。彼は様々な例を用いながら、エコシステム内の物質循環を論じようとしている。例えば、生命に必要な窒素とリンといった物質は、エコシステム内を循環しているが、これは単なる捕食や排泄の網の目だけで行われているわけではない。地球には重力が働くため、エコシステム内を循環していた物質は最終的には海に流れ込み、海底に蓄積することになる。この時蓄積された物質は長期間の地殻変動を経て隆起し、そこで降雨などの侵食を受けてふたたびエコシステム内に循環し始める。ここで窒素の場合は、微生物による大気中からの物質的固定が物質循環の主要なサイクルを形成しているが、リンについては、生態学的にはこの隆起と侵食というプロセスがなければ循環が成り立たないとされてきた。しかし室田が着目するのは、ここで動物が果たしている役割である。特に、鳥や遡上する魚類は、重力に逆らって移動し、そこで物質を運搬していると見る事ができる。具体的にいうなら、例えばサケは海洋の物質を蓄え、かなりの標高まで物質を運搬した後、そこで息絶える。サケは地上で他の動物の食糧となり、そのことによって今度は物質が陸上運ばれることになるだろう。そして、動物の排泄物や死骸は土壌に物質を還元し、それが植生を育てて行くのである。つまり、動物はここで物質循環の“ポンプ”の役割を果たしていると考えられる。しかしもしここで、ダムを建設するなどして魚類の遡上を妨げるとどうなるだろうか。これは物質循環の切断を意味しており、その分海洋の栄養素は蓄積し、逆に陸上の栄養素は貧弱になるだろう。要するにここで室田が強調したいのは、スループット内で物質がうまく循環することによって、エコシステム全体が豊かになり、われわれの利用可能な資源の潜在力もまた高まってくる、ということである⁴¹。

しかし室田の視点がユニークなのは、そこでさらに人間の生業が果たしてきた役割をも同時に論じようとしたところである。人間は食料や肥料など、様々な形で海洋資源を利用してきたが、室田によれば、これは経済行為でありながら、鳥や魚類と同じように海洋に蓄積された物質を陸に引き上げる“ポンプ”の作用でもあった。近世までの日本では、そのようにして近海の物質は陸に引き上げられ、人間の糞尿は、今度は農業という形で近隣のやせた土地の肥料に還元された。つまりこの時、エコシステムと社会システムの間では物質循環が形成され、それがわれわれの経済活動と同時に、汚染の防止や資源の再生産、そして植生の豊かさにも貢献していたというのである⁴²。

今日のわれわれの社会では、物質は人為的にグローバルな規模で極めて複雑に移動しているが、それが必ずしも社会システムとエコシステムをまたいだ物質循環につながっていない。例えば食糧を一方的に輸入する地域はエコシステム内の富栄養化によって“汚染”が進行し、食糧を一方的に輸出する地域はエコシステム内の栄養の“枯渇”が必ず進行している。もちろんこのことは、栄養素としての物質に留まるものではなく、われわれが経済活動で利用している様々な物質に対して一般的に言う事ができるだろう。社会システムの貨幣的な脈絡のみによって物質が無造作に移動されるようになる時、物質循環は失われてしまう。そしてそのことは枯渇と汚染という両方の経路から、エコシステムそのものを貧弱にしてしまうのである。

したがって、物質循環に着目することで引き出される結論は、物質循環を切断してしまった大規模な社会システムに再び目を向け、その経済機構の中に、いかにして物質循環のサイクルを再構築していくことができるか、ということになるだろう。ここでひとつのポイントとなるのは、物質循環の基本は、あくまでも社会システムとエコシステムの間で行われるものである、という点である⁴³。これまで見てきたように経済学は、エコシステムを社会システムの単なる付属物としてしか認識してこなかった。したがって、従来認識されていた物質循環とは、本来の物質循環ではなく、あくまで社会システムの内部における、いわば物質の“移動”に過ぎなかったのである。

次に、現代における物質循環を考える際、もう一つのポイントとなるのは、われわれは**地域主義 (regionalism)** の視点をいっそう深めなければならない、という帰結である。というのも、エコシステムは階層性を持っており、ここでもっとも重要な物質循環となるのは、社会システムとエコシステムそれぞれのリージョナルなスケールに基礎を置くものであるからである。たとえ地球システム全体において物資収支が成立していたとしても、それは必ずしもエコシステムの下位構造において適切な物質循環が成立しているとは限らない。リージョナルなスケールにおいて物質循環が切断され、リージョナルなエコシステムが脆弱化することは、長期的には生命圏全体の脆弱化を招くことになるだろう。玉野井をはじめエントロピー経済学の多くの論者は、共通して地域主義の重要性を主張してきたが、ここには以上のような理論的背景も存在しているのである。この地域主義という立場は、後に述べるコモンズ論において、“伝統的共同体の再評価”という視点に結びついてくる。

(4) 生命系の経済学

これまで述べてきたように、エコロジー経済学という一連の“ムーブメント”は、既存の経済学に対する批判として形成されてきた。その基本的なモチーフは、やはり定常状態の経済学やエントロピー経済学に見られたように、既存の経済学の枠組みが、“自然の問題”にうまく答えることができない、という問題意識であった。しかし一連の批判的な視点の中には、経済学がこれまで重視してこなかった“自然の問題”とは別の視点も含まれていた。それについても、ここでいくつか取り上げておきたい。

その代表的なものが、“生命 (life)”をどう考えるのか、という視点である。ただしここで“生命”というのは単に動植物や微生物といった“生物”を意味するのではなく、人間の営む“生活 (life)”という意味も含まれている。われわれは先にシューマッハに言及することで、環境主義の精神には“生活の質”を捉えなおすという根本的な問題意識が含まれていたことをみてきたが、この視点がエコロジー経済学の精神にも引き継がれているのである。特に焦点となったのは、既存の経済学が物質的な富を拡大させる意味では大成功を収めてきたが、それがわれわれの“生活の質”という面で果たして本当に成功していたのか、そして“生活の質”を問題にするにあたって、既存の枠組みが果たして十分なものであるといえるのかどうか、ということであった。

エントロピー経済学の立役者の一人であった玉野井芳郎は、この論点を問題にした人物の一人でもある。彼は自身の経済学を“エントロピー経済学”とは呼ばず、「広義の経済学」あるいは「生命系の経済学」と呼んできた。

「私はその点で、市場経済をもその一部に含むような広義の経済＝経済学の世界を想定し、その視座の根底に生命系がすえられなければならないと考えている。その生命系を基礎にして、今日の産業社会とは違ったもう一つの社会の可能性を考えてゆくと、改めて重要な意味を持って浮かび上がってくるのが人間の生活の歴史である。……現代の市場社会、産業社会の枠組みを外挿して未来の青写真を描くのは方法的にもまったく誤っている。いまこそ、市場経済の延長ではない、非市場経済における人間の経済を中心にした研究が始められるべきである」⁴⁴。

玉野井は第四章でも取り上げたK・ポランニーや、I・イリイチから非常に強い影響を受けた。ポランニーは「社会的近代」の成立過程において、貨幣的な市場経済を“フィクション”と呼んだが、これは既存の経済学に対する根本的な問題提起でもあった。経済学は産業社会とともに成立してきた学問であり、もともと産業社会を分析するために作られた学問でもあった。ポランニーによれば、経済学が対象としている“経済”はあくまでも産業社会を基礎におく貨幣的な市場経済なのであって、

大部分の人間の歴史の中では、それは非市場的な「実体的・実在的経済 (substantive economy)」の付属物に過ぎなかった⁴⁵。彼の中では、それが人間 (労働) と自然 (土地) の「商品化」というフィクション性を伴うことで実体的・実在的経済から突出してしまったのが産業社会だったのであり、経済学はこのフィクションの部分を経済の本質と見なし、分析の対象としてきたのである。そして玉野井は、ポランニーがかつて「悪魔の碾き臼 (satanic mill)」と揶揄したように、この実体的・実在的経済の破壊は、同時に人間存在にとって本質的な基盤の破壊でもあり、市場経済の突出こそ現代社会の様々な病理を引き起こす一つの元凶であると考えたのであった⁴⁶。玉野井はポランニーの後期の著作で、この“実態的・実在的経済”という概念が取り上げられる『Livelihood of Man』を訳した際、それを『人間の経済』と訳した⁴⁷。ここには以上のような彼の意図が込められているのである。

また、先にも取り上げたように、イリイチが問題にしてきた論点も、ポランニーに重なり合う部分を持っていた。イリイチが問題にした「シャドウ・ワーク」という論点は、われわれが“経済”と呼んでいるものが、いかに人間の実質的な生活の局面の部分的なものでしかないのかを指摘するものであった。貨幣によって営まれる賃金労働の背景には、家事労働や相互扶助、贈与といった多様な経済過程が営まれており、その領域こそが貨幣的な賃労働を支えていたのである。にもかかわらず、経済学ではその貨幣的な世界のみを本質と見なし、非貨幣的な経済をはじめから考察から除外していたのである。経済学において生活の質は経営や賃労働、あるいは消費の質となる。しかし人間にとってより本質的な意味での生活の質は、果たして経営や賃労働、消費の方なのだろうか。玉野井は、以上のようなポランニーやイリイチの視点から、貨幣的な経済の裏側には、経済として認識されてこなかった膨大な非市場的なもう一つの経済が存在してきたのであり、そこに目を向けないことには、真に人間的な生活 (life) の問題を経済学として議論することはできないと考えたのであった⁴⁸。

玉野井は、以上のようなポランニーやイリイチの視点から、経済の本質は“非市場的な世界”にこそ認められるべきであり、市場経済をこの“より広義の経済”の一部として認識する新しい経済学の必要性を感じていた。そして玉野井にとっては、槌田が提起していたエントロピーという視点が、この「広義の経済学」を分析するための優れたツールだったのである。彼はエントロピー理論を取り入れることで、市場経済の背後にある、非市場的な実体的・実在的経済、そしてさらにその背後にあるエコシステムを同時に捉えられると考えた。ここにおいて、なぜ彼の目指す経済学が、「広義の経済学」であると同時に「生命系の経済学」であったのか、そしてなぜこの問題意識の先にエントロピー経済学が形成されてきたのかが理解できるだろう。

とはいえ、エコロジー経済学のムーブメントにおいて、このように生命・生活 (life) の視点をラディカルに取り扱おうとしていたのは、海外でも同じであった。例えばちょうど日本でエントロピー学会が結成された 80 年代、欧米には「もうひとつの経済サミット (TOES: The Other Economic Summit)」という組織が結成され、50 名あまりの専門家による報告論文が検討された⁴⁹。86 年に出版されたその論文集のタイトルは、『The Living Economy』である⁵⁰。

中でも注目したい論文は、H・ヘンダーソンとJ・リントットによるものであり、ここではGNPを「実質的意味のない諸指標 (Indicators of no real meaning)」と揶揄して批判的な議論が展開されている⁵¹。ヘンダーソンらによれば既存の経済学には成長主義が付きまっており、二つの暗黙の了解が存在していた。それは第一に、経済的に意味のあるのは貨幣経済における活動であること、そして第二に、GNPの増大はすべて良いものであり、環境は成長を際限なく支えることができ、さらに成長は経済の抱える問題の大部分を治療できる万能薬である、という仮定である。しかし実際の経済は、それぞれが下層への依存を伴う階層構造をなしており、GNPが示している経済はその上部にそ

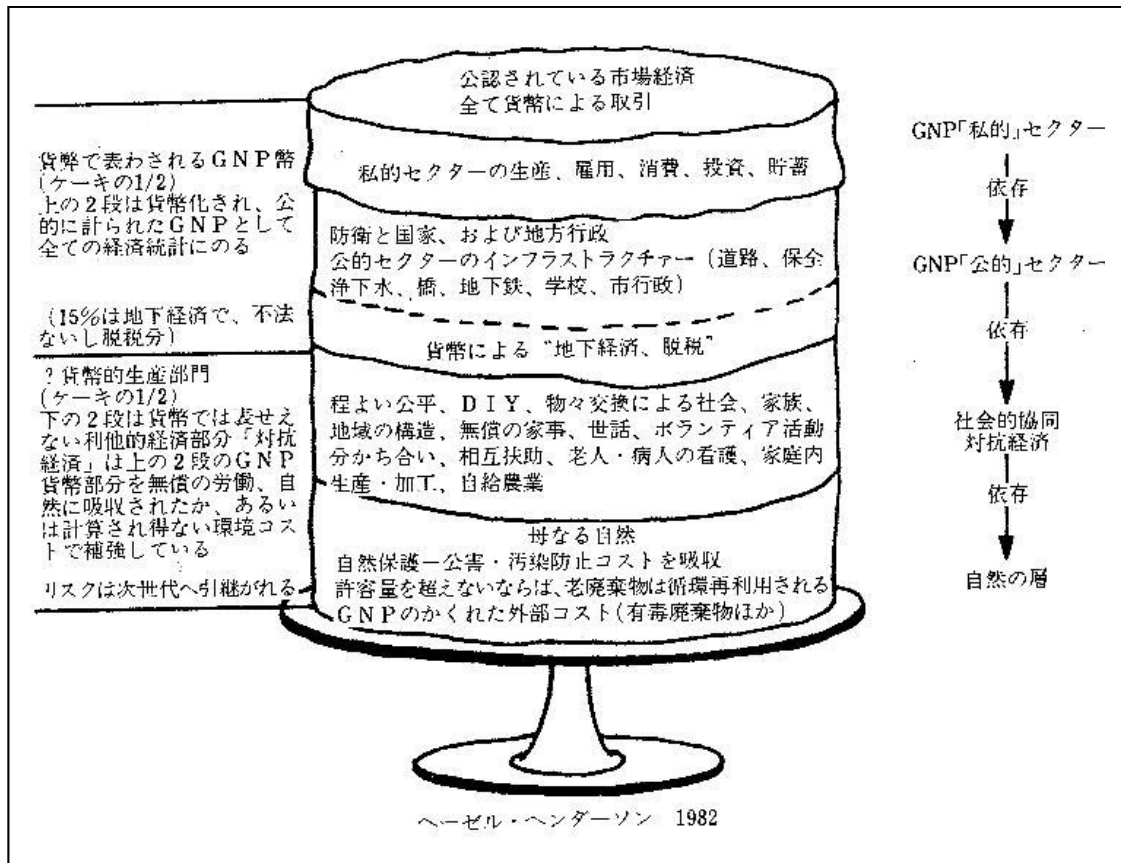


図5-8 “デコレーション付き三段ケーキ (通称 Layer Cake)”
(P・エキンス編『生命系の経済学』 p.41 より)

びえる部分的なものでしかない (図5-8)。ケインズ経済学の視点によれば、賃労働や消費、投資といった「私的セクター (private sector)」は、国家や地方行政によるインフラストラクチャーの整備などの「公的セクター (public sector)」に依存しているが、ここに脱税などの地下経済を加えると、経済学において経済と見なされてきたのはこれらの層だけであった。しかし現実の経済では、それらの経済はより下層の「社会的協同対抗経済 (social-cooperative counter-economy)」、すなわち相互扶助や家事労働、ボランティアなどを含む非貨幣的な経済活動に依存している。そしてより根底的には、人間の行う経済活動の全ては、「自然の層 (natural layer)」を母体として、それに依存しているのである。

ヘンダーソンらは以上の枠組みを前提として、GNPの持つ指標としての問題を次の三点に要約している。第一に、GNPの増加は必ずしも成長の持続を示すものではなく、それによって資源が枯渇したり環境悪化によって健康が害されたりしているなら、それが本当に福祉を増大させているとは言いがたい。第二に、GNPは経済活動の総量であるため、誰が何を消費しているのかという論点は見えなくなる。特定の人々が経済的に搾取され、特定の人々が贅沢な消費を営んでいる場合でさえ、GNPは単なる上昇として見なされる。そして第三にもっとも重要なこととして、GNPは根本的に貨幣的な経済だけを計測するものであるため、実際に社会が負担している「費用=社会的費用」が発生していても、それが貨幣に換算できない場合は無視され、その間に営まれた貨幣的な活動だけが利益として計上される。つまり、「汚染された環境、崩壊したコミュニティ、ばらばらになった家庭生活、

蝕まれた人間関係の社会的費用は増大しつつあるGNPの一部に他ならないが、われわれは価値のある生産物であるかのようにGNPの中に算入するほど惑わされている」ということになるのである⁵²。

以上のように、玉野井が問題にしようとしていた“生命・生活 (life)”、そして貨幣経済（市場経済）に還元されない、より“広義の経済学”を模索する視点は、海外の動向とも軌を一にするものだったのである。とはいえ玉野井はその問題を起点として、徹底的な地域主義に加えて“反産業社会”の立場を貫いていった。地域主義の重要性は先にも触れたが、玉野井を含め室田などエントロピー経済学に関与した人々は、この徹底した“反産業主義”の視点から、今度は“前近代主義”という方向性に傾倒していくことになってしまうのである。この問題点は後に述べるとして、最後にもう一つだけ関連する重要な論点を紹介しておきたい。

（5） コモンズ論

エコロジー経済学のムーブメントにおいて、もう一つ含まれていた重要な視点は、「伝統的共同体」を再評価するというものであった。第四章においても取り上げたように、「文化的近代」の常識的な理解からすれば、「伝統的共同体」は、ドグマや迷信に彩られた解体されるべき古代の遺産でしかなかった。しかし環境主義（特に＜エコロジズム＞）の立場からすれば、「伝統的共同体」は必ずしもはき捨ててしまうに足るものではなく、「文化的近代」の人間中心主義が果たしてきた自然の支配に比べれば、はるかに自然との調和が確立した社会モデルであるように見えたのだった。われわれは第二章で触れてきたが、＜エコロジズム＞に見られた、あのネイティブ・アメリカンに対する過激とも思えるシンパシーをここで再び想起して欲しい。この立場はもちろん「精神主義」かつ「神秘主義」のアプローチではあったが、環境主義にはそもそも、近代に対する不信感の写像として、「伝統的共同体」への好意的な眼差しが存在していたのである。

しかし、コモンズ論が注目されるようになると、「伝統的共同体」は、持続可能性を念頭に、われわれが参照すべき社会モデルの一つとして、より積極的な意味合いが付与されていった。コモンズ論の特徴は、「伝統的共同体」を単なる人間の集合体としてではなく、共有された地域資源を共同で管理・利用する集団として捉える。われわれは第四章において「伝統的共同体」の理念型として、地域資源を基盤として形成された農山漁村などの集落を引き合いに出しながら論じてきたが、実はここにはすでにコモンズ論的な視点が入り込められているのである。

コモンズ (commons) のもっとも基本的な意味合いは“共有地”であり、主に「伝統的共同体」に広く見られた“共有資源”のことを指している。多くの「伝統的共同体」では、集団の基盤となる森林や河川、海といった共有資源は個人の所有物ではなく、あくまで“われわれのもの”であった。そして大抵は何らかの形で利用・管理の方法が制度化されており、そのことによって資源の枯渇を構成員全体で防いでいたのである。コモンズ論が注目されるようになったのは、まさにこの点であった。つまり「伝統的共同体」の持つ“所有制度”なのか、“管理・利用に関わるルール”なのか、あるいは共同体特有の“人間関係”なのか、そこには様々な論点があっても、ここに資源の枯渇を防止する何らかの“仕組み”が存在していたのは確かであり、それが今日の資源枯渇の問題に対して、何らかの示唆を提供するのではないか。そして、今日まさに解体の途上にあるコモンズがあるとすると、われわれはどのような立場から、そこにコミットしていく必要がるのか。コモンズ論が注目されるようになった背景には、このような“環境”の脈絡を強く伴う問題意識が初めから関わっていたのである⁵³。

今日コモンズ論は、主に環境社会学の分野で議論されており、このフィールドでコモンズ論が盛ん

に取り上げられるようになったのは 90 年代後半からである⁵⁴。しかし実際には、日本でコモンズ論が今日の形で展開されるようになるまでには、いくつかの前提となる議論が存在していた。その一つは、海外の動向とも重なる形で人類学などを中心として議論されてきた系譜である。コモンズ論は G・ハーディンの「コモンズの悲劇」に対する批判から始まったとされているが⁵⁵、最も基底になっているのは、この議論であった。これは実際にはハーディンの議論に対する誤解であり、ハーディンが念頭においていた「オープン・アクセス」の状態にある「グローバル・コモンズ」と、排他的に資源を占有している「伝統的共同体」の「ローカル・コモンズ」を混同した結果生じた批判であった。この「グローバル・コモンズ」と「ローカル・コモンズ」の区別を導入して議論を整理しなおしたのが井上真であったが⁵⁶、この誤解は逆説的に、資源の管理・利用の局面から「伝統的共同体」を見直すきっかけを作ったのである⁵⁷。

しかし、環境社会学でコモンズ論が注目されてきた背景には他にも異なる脈絡が存在していた。その一つが、宇沢弘文の「社会的共通資本論」である⁵⁸。宇沢は T・ヴェブレンに始まる制度派経済学の立場から早いうちに環境に関わる議論を展開しており、特に第二章でも触れた自動車の社会的費用について、彼が 70 年代に書いた論文は有名だろう⁵⁹。彼の言う“社会的共通資本”とは、たとえ私有ないしは公的管理が認められているような財であっても、社会全体にとっての共通の財産として見なされるものを指している。具体的には大きく、自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本という三つのカテゴリーがあり、自然環境には、大気、水、森林、河川、湖沼、海岸、沿岸湿地帯、土壌が含まれ、社会的インフラストラクチャーには、道路、交通機関、上下水道、電力・ガス（通常は社会資本と呼ばれるものが含まれている）、制度資本には、教育、医療、金融、司法などが想定されている。

しかし社会的共通資本の概念の新しさは、それが企業を中心とした“私的セクター”でも、かといって行政を中心とした“公的セクター”でもなく、“市場的な基準”と“官僚的な基準”の双方から独立した“社会的な基準”によって管理・運営されるべきもの、としたところであった。宇沢はここで“社会的責任を伴う委託”といった意味を込めた「フィデュシアリー (fiduciary)」という概念を持ち出し、社会的共通資本として位置づけられる財は、それに関わる専門家集団によって構成される自立的な組織が、市民社会からの“責任のある委託＝フィデュシアリー”に基づいて運営すべきであるとした。つまり組織のメンバーは、専門的知と職業的規範だけでなく、市民社会からの義務と責任に基づいて判断を行い、このことが“社会的な基準”によって社会的共通資本を管理する最も有効なあり方である、と考えたのである。

宇沢の議論は、一見するとコモンズ論との接点が見えてこないかもしれないが、実は彼の議論の背景には「伝統的共同体」における資源管理の方法が応用されているのである。宇沢はコモンズの管理主体が、特定の権力（国家など）に強制されるわけでもなく、権利や義務、機能、負担といった社会的に埋め込まれた特殊な所有概念によって、構成員全体からの“委託・信託”を通じて行われていることに着目した。つまり、彼の「フィデュシアリー」という発想は、コモンズにおいて行われていた管理の形態を、「伝統的共同体」が解体しきった現代社会で応用しようと試みるものであり、この発想がコモンズ論を触発してきたのであった。

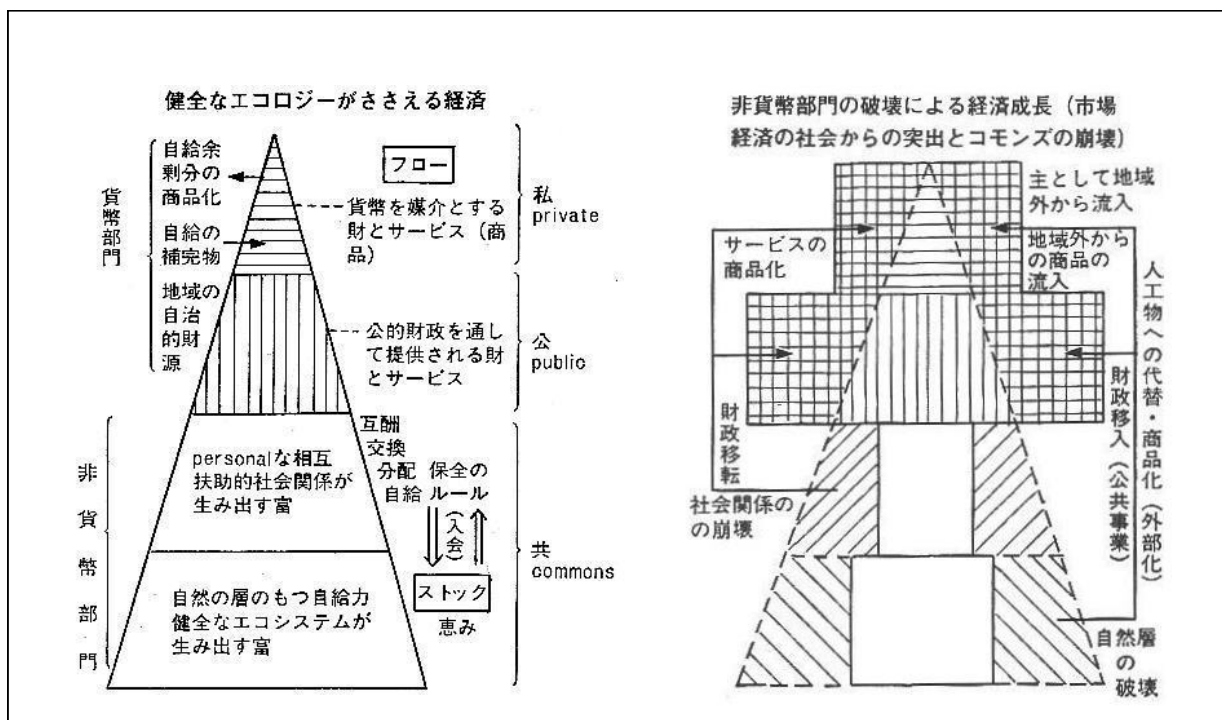


図5-9 “商品化”とコモンズの解体プロセス
(多辺田 (1990)『コモンズの経済学』図3、図4より)

とはいえ、今日のコモンズ論につながる系譜には第三の議論が存在している。そしてこれこそ、実は先のエントロピー経済学なのである。今日のコモンズ論ではエントロピーの視点は失われてしまったが、玉野井がこだわり続けた地域主義の視点は、「伝統的共同体」への再評価へとつながり、それは多辺田政弘の『コモンズの経済学』を通じて、今日のコモンズ論に極めて強い影響を与えた⁶⁰。

多辺田は玉野井のボランニ的視点や地域主義、室田の物質循環、そして槌田のエントロピーの概念などから強い影響を受けてきた。多辺田によれば“コモンズ”の視点は玉野井に由来しており、玉野井は晩年、沖縄の海を舞台とした一種の入会制度（イノー）の中に、室田の重視した“物質循環”を伴う「伝統的共同体」の姿を見たのであった⁶¹。つまり彼にとって沖縄の「伝統的共同体」の営みは、エントロピー経済学的にも“持続可能”な社会モデルだったのである。多辺田はこの玉野井の視点を引き継ぎ、「伝統的共同体」がもともと育んできた「コモンズの経済」についてフィールドワークを進めていった。しかし多辺田が沖縄やミクロネシアのコモンズで見たものは、「コモンズの経済」の豊かさと同時に、経済成長という名目の中で、“商品化”の連鎖を通じて、それがまさに失われていく姿でもあったのである。そして多辺田はこのプロセスこそが、実はボランニ的な意味において、“非貨幣的な経済”が“貨幣経済”置き換えられていく一つのメカニズムなのだと考えたのであった。

多辺田はこのプロセスについて、先に紹介したH・ヘンダーソンの“レイヤー・ケーキ”のモデル（図5-8）を応用しながら述べている。まず彼は、沖縄の海などに見出したコモンズを「健全なエコロジーが支える経済」として、次のようにモデル化した（図5-9：左）。この多辺田の図では、ヘンダーソンの“ケーキ”の階層構造がそのまま引き継がれているが、これが三角形に変形しているところが一つのポイントである。というのもここでは、自然（コモンズ）がもたらす“非貨幣的”な富（おいしい水や空気、海の幸山の幸、美しい景観、遊び場）が豊かなため、人々はそこへ日常的に

関わることを通じて必要な財のほとんどをまかなうことができ、そのことが結果的に「伝統的共同体」の外部にある経済である、“貨幣的”な財やサービスに依存する領域を小さく保つことにつながっていたからである。また“自然の層”を母体とし、外部の経済に依存しない経済構造は、集団の中でその資源を活用していくためのコモンズの制度を社会関係の間で育むようになり、さらにここから、今度は社会関係の豊かさを通じて、相互扶助といった“非貨幣的”なサービスが充実してくる。この社会関係が生み出す“非貨幣的”なサービスの充実もまた、“貨幣経済”への依存を防ぐ役割を果たしていただろう。すなわち、この「伝統的共同体」が持っていた“非貨幣経済部門”こそ、多辺田のいう「コモンズの経済」なのであり、彼はこの領域を、経済の“フォーマルな領域”である“私的セクター”および“公的セクター”とも区別される、“＜共＞的領域”と呼んだのであった⁶²。そしてこの経済モデルにおいては、社会関係のもたらすルールが資源の乱用を防止し、また外部へ依存しない“経済の自立性”を通じて、共同体とコモンズの間で成立していた物質循環を維持することにつながっていた。それゆえに、多辺田にとってもまた、“コモンズの経済”は一つの持続可能なモデルだったのである。

しかし、われわれが“経済成長”と呼んできたプロセスが、この“コモンズの経済”にいかなる意味を持っていたのか。この点について多辺田が描いたのが、「非貨幣部門による経済成長（市場経済の社会からの突出とコモンズの崩壊）」というもう一つのモデルである（図5-9：右）。ここでまず気が付くのは、下半分である“非貨幣経済部門”が縮小し、上半分である“貨幣経済部門”がその分肥大化していることであろう。多辺田によれば、このプロセスはいくつかの経路を通じて進行してきた。

第一は、「伝統的共同体」の外部から“貨幣的”な人工物が、コモンズの経済を流通する“非貨幣的”な財の“代替物”として流入してきたことである。この段階で起こることは、自給余剰分が商品化し、逆に自給物の代替物が商品として購入されるということである。例えばミクロネシアでは、もともとココヤシから酒を作って飲んでいたが、店頭でビールが並ぶようになると、ヤシ酒を売って、ビールを買うようになる。同じように、ココナッツを売って、ココナッツジュースの代わりに缶ジュースを飲む。ヤシ油が売られて、外国のコーン油を買うようになる。タロイモがラーメンやカリフォルニア米になる⁶³。しかしこの段階では、あくまで余剰分を流入した代替物との交換に用いているだけであり、コモンズから得られる豊かな資源がある以上、“貨幣経済部門”は大きくならなかった。

しかしここで第二の経路として、公的セクターによる公共事業が深く関わっているのである。例えば空港の建設や工場の誘致を行うことは、近代的理解によれば、土木工事費の投入、あるいは設備投資の波及効果によって雇用、商品生産や流通が拡大され、停滞している経済を活性化させる手段であった。すなわちここではGNPは増加し、経済成長が起きているとみなされる。しかしこのことによって“コモンズとしての海”が埋め立てられたり、工場の廃液による汚染を伴っているのならば、「コモンズの経済」を根底で支えていた“自然の層”は打撃を受けることになる。しかし、このことはGNPにはまったく現れてこないだけでなく、むしろGNPの増加、すなわち経済成長を意味することになるのである。

コモンズが打撃を受けると“自然の層”から人々が得ていた財やサービスは、外部の経済に頼らざるを得なくなる。ここで先の“第一の経路”ように外部の経済が貨幣化された代替物として共同体に入り込んでくると、当然人々は、貨幣を通じて財やサービスを得なければならなくなるだろう。すると人々は、これまで以上に貨幣を必要とするようになり、自ら工場に働きに行くようになる。村民が出稼ぎに行くことで、相互扶助の労働が成立しなくなり、今度はお金を支払って、人を雇わなけ

ればならなくなる。あるいは貨幣の必要によって、これまで自給や贈与を前提で行っていた生産を、貨幣獲得を前提とした生産に切り替えることにもつながってくる。これはあくまで象徴的な説明であるが、「コモンズの経済」は一端崩れ始めると、これと似たような形で貨幣の必要がさらなる貨幣の必要をもたらし、連鎖的に“貨幣経済化”が進行していくのである。そしてもちろんここで描かれていることは、「コモンズの経済」においては“非貨幣的”なサービス部門であった「社会的協同対抗経済」の“貨幣化”であり、社会関係が“商品化”されるプロセスであった。それにもかかわらず、ここでも GNP は増加し、経済成長が起きていると認識されるのであった。

そしてこのように社会関係の領域にまで“貨幣経済化”が進行すると、もはやコモンズの利用や管理を取り決めていた制度は機能しなくなる。このことは、残された資源が貨幣獲得の経済的動機に対する歯止めを失う事を意味していよう。この時「ローカル・コモンズ」は、「グローバル・コモンズ」となり、あのハーディンが恐れた「コモンズの悲劇」を引き起こすのである。そして財は貨幣経済の脈絡のみによって外部から流入し、また内部から流出する。これは「コモンズの経済」が外部の巨大な市場経済に統合されることを意味しており、ここで「伝統的共同体」の経済的な自立性は完全に失われ、人々は共同体の外部に大きく左右されることになる。このことは外部経済への依存という言い方もできるが、「伝統的共同体」の必然性の喪失⁶⁴、いわば共同体そのものの解体でもあったのである。さらに「伝統的共同体」がコモンズを通じて保っていたエントロピー経済学的意味での“物質循環”は、先にわれわれが見てきたように、ここにおいて、巨大な市場経済の間を駆けめぐる“物質の移動”に移行するのであった。つまり、“物質循環”の切断である。

多辺田はこのような一連の“貨幣経済化”を「GNPの不健全な肥大化」と呼んでいるが⁶⁵、ここに込められた意味は、これまでの議論で十分理解できるだろう。また彼の“市場経済の社会からの突出”という表現からは(図5-9: 右)、彼がこのコモンズ解体のプロセスをポランニーの問題意識と重ね合わせていたことを物語っている。ポランニーが述べた、人間と自然の「商品化」は、労働力と土地の「商品化」であり、多辺田にとっては、これがまさにコモンズ＝「共的領域」の「商品化」であった。そしてこのプロセスは政策を通じて意図的にも行われたし、先の“貨幣化の連鎖”を通じて、意図した以上にも引き起こされたのであった。

以上、われわれはコモンズ論についてみてきたが、ポイントとなるのは、一連の議論によって、持続的な資源管理および資源利用のあり方をめぐって、「伝統的共同体」の様式が再評価されてきた、ということである。ここには様々な視点が含まれていたが、焦点としては大きく二つある。第一はまだ「伝統的共同体」を通じて「コモンズの経済」が崩壊していない地域に対して、われわれがどのようにアプローチするかという点であり、第二は先進国のように「伝統的共同体」が完全に失われてしまった状態で、このモデルをどう生かすのかということである。

第一の視点では、先の井上が、興味深い議論をしている⁶⁶。井上は自立的なコモンズの特徴を評価しつつも、そこにNGOなど市民社会からのコミットメントの重要性を認め、その相互作用を通じて必ずしも対立構造ではなく、「協治」という新しいモデルを構築できると考えている。これは「伝統的共同体」の構成員(しばしば途上国)と外部からの人間(しばしば先進国)が異なる理想や目標を掲げることで、しばしば良くない形で対立が生じることを踏まえた視点である。井上によれば、“公共圏(場: 抽象的な空間、担い手: 市民、性質: 開かれている)”と“コモンズ(場: 具体的な地域社会、担い手: 「素民」、性質: 閉じる傾向)”は、構造的に違いを持っており、しかしだからこそ、それぞれに無かった新しい認識を相互に触発でき、新しい資源管理のあり方を形成することができるというのである⁶⁷。

第二の視点に目を向けるならば、例えば宇沢はここから“フィデュシアリー”に基づく「社会的共通資本」という発想に至ったのだった。しかし多辺田の場合は、“物質循環”を念頭においた共同体の経済的自立性に、あくまでこだわってきたといえる。興味深いのは、両者が重要な資源の持続的な管理や利用をめぐることは、それを“私的セクター＝市場経済”からも“公的セクター＝官僚機構”の脈絡からも自立した、“第三の機構”に基づいて行われなければならない、という発想において共通している点である。とはいえ宇沢が産業社会の内部で市民社会を念頭に置いた組織のモデルをイメージしていたのに対して、多辺田に限らずエントロピー経済学では、それをあくまで地域社会を単位として、端的には何らかの形で「伝統的共同体」の再構築を通じて初めて達成される、と考えてきた、というところである⁶⁸。

この違が生じたのは、玉野井をはじめ、彼らが「伝統的共同体」の再評価を、単に資源などの“環境”の脈絡からだけでなく、産業社会における“人間のあり方”という脈絡からも行っていたからである（先の“生命系の経済学”の視点）。しかし彼らが「伝統的共同体」に対して寄せる徹底したシンパシーは、環境主義がもともと持っていた産業社会に対する否定的感情、すなわちあの“生活の質”という問題に対して、それが回復された状態を彼らが「伝統的共同体」の中にしか見出すことができなかった、ということでもあるのである。彼らを感じていたシンパシーは十分に理解できるものであるが、玉野井を初め、多辺田の議論においても、「伝統的共同体」への評価は一面的で過剰なものとなっている。このアプローチはわれわれが第四章で指摘した“憧憬主義”ともいえるものであろう。

コモンズ論がこの間提起してきたように、「伝統的共同体」における社会モデルは、今日エコロジー的意味において再評価されるべきである。しかし、「伝統的共同体」そのものを“人間の問題”として踏み込んで論じていくためには、その両義性を必ず見なければならない。そして、あくまで歴史は不可逆であることを、再び念頭に置かねばならないのである。

（6）「環境の持続不可能性」

以上、われわれは環境経済学への不満から形成されてきた、対抗理念としての“エコロジー経済学”についてみてきた。そしてわれわれはこの一連のムーブメントの中でも、特に主要な理論となりうる“定常系の経済学”と“エントロピー経済学”を概観しつつ、その周辺領域も関わらせながら、その問題意識と理論的枠組みについて述べてきた。

ここでこれまでの議論を振り返ると、「環境収容力」、「物質循環」、「生命（生活の質）」、「伝統的共同体の再評価（コモンズ）」という四つのキーワードが存在していたことが、理解できるだろう。ここに共通しているのは、これまで正統派の経済学が“経済”と見なしてきたものが、実はより本質的な“広義の経済”の中では部分的なものでしかなかった、という批判的な眼差しである。われわれの議論から言えば、正統派の経済学は根本的に産業社会という近代特有の社会モデル（社会的近代）と世界像（文化的近代）を前提に構築されてきたものであり、その射程範囲は極めて部分的なものであったのである。ここで前提されている貨幣の循環する経済は社会システムに限定される経済であり、より厳密には、さらに社会システムの中の、貨幣的領域だけを経済と見なすものであった。

エコロジー経済学はここに、より本質的な“広義の経済”であるエコシステムを導入し、社会システムとエコシステムの関係性を物質やエネルギーという脈絡から問題にしてきた。ここから「環境収容力」や「物質循環」という視点が浮かび上がってきたように、この枠組みによってはじめて、われわれは“成長主義”の持っていた根本的な思想的欠陥—すなわちエコシステムの持っている根本的な限界の存在—を理解することが可能になるのである。

われわれは今日、環境危機の時代に生きている。すなわち、今日われわれが生きる社会は、持続不可能な社会である。しかし、なぜわれわれは「持続不可能性」に陥ってしまったのか。以上の議論を通じて、この問いに一つの回答を示すことができるだろう。端的に述べるとするなら、「**持続不可能性 (unsustainability)**」は、われわれの社会が「環境収容力」を構成するエコシステムの“生産力”と“浄化能力”を逸脱する規模と様式に再編されてきたことによって生じているのである。われわれがこの“境界”をまたいだのは、「社会的近代」の引き金ともなっている、あの「エネルギー革命」によって、社会システムのエネルギー的基盤が、化石燃料を中心とした様式にシフトしたときであろう。ただし、第四章で見てきたように、この変化は単にエネルギー基盤の問題で片づくものではなかった。つまり、それが機械と結びつき工業的な生産の様式が確立すること、そして、より重要なことに、「貨幣経済の拡張」および、「国民国家化」というあの一貫した社会様式のシフトによって、「伝統的共同体」と少数の「都市共同体」のネットワークによって構成されていた様式が、貨幣的な市場経済によって財とサービスを大規模に流通し、国民国家によって大規模に人間を一括統合する様式へ組みかえられて行ったことである。この「社会的近代」のモデルは化石燃料を無限に利用可能で、その社会の廃棄物が無限にエコシステムというシンクに投入可能であることを前提としたとき、もともと物質的な生産と消費の効率を高める様式であった。なるほど確かに、「社会的近代」は経済成長をもたらす、最善な社会様式だったのかもしれない。しかし、われわれはおよそ 200 年以上にわたってこの前提を理解していなかったため、そのパターンを過剰に徹底してきてしまったのである。その意味では、この「社会的近代」を常に正当化してきた文化的要因、すなわち「文化的近代」もまた、ここでは重要な役割を果たしてきた、といえるだろう。

いずれにせよ、ここで問題にしてきた「持続不可能性」の問題、すなわちわれわれの経済が直面している、「環境収容力」からの逸脱という事態は、われわれが環境危機を論じるにあたって欠かすことのできないキーワードとなるだろう。そこで、この「持続不可能性」を、われわれは改めて「**環境の持続不可能性 (un-sustainability of environment)**」と呼ぶことにしたい⁶⁹。

しかし、このように「持続不可能性」を位置づけた場合、「環境の持続可能性」が到達すべき課題は、どのように理解することができるのだろうか。次にその点を考えてみよう。まず、ここから理論的に引き出される回答として、われわれが求められているのは、われわれの社会様式を「環境収容力」に対して適正な規模でやりくりできる様式にシフトする、ということである。この際、「物質循環」というもう一つのキーワードは、この「環境収容力」の概念を補完するものとして有効に使うことができる。というのも、「環境収容力」が問題にしているのは、あくまで“規模”の問題であって、枠組みそのものが地球システムという“グローバルなスケール”に位置づいているからである。エントロピー経済学が問題にしてきたのは、この「環境収容力」の“生産力”や“浄化能力”に当たる部分を別の視点で捉えるものであり、それを社会システムとエコシステム相互間の物質的循環によって理解するものであった。ポイントとなるのは、“ローカルなスケール”、あるいは“リージョナルなスケール”の重要性である。「環境収容力」の概念だけでは、“物質の移動”に伴うエネルギーの削減という意味においてのみ、“ローカルなスケール”が論点となるが、「物質循環」を通じてわれわれは「環境収容力」を基礎付けている自然資本の健全性が、社会システムのリージョナルな単位の健全性に依存しているということを強く意識することができる。“ローカルな資源”を“ローカルな社会”の維持に対していかにして最大限活用できるのか、そして“ローカルなエコシステム”を健全に保てるような“ローカルな社会”のあり方を求めることが、「環境収容力」を維持していく鍵となるのである。

もちろんこのことは、われわれの利用する経済を完全にローカルな世界で分断していくということ

ではない。繰り返すように、このような「前近代主義」は達成不可能であり、ビジョンとしてふさわしくないだろう。しかし、少なくとも物質やエネルギーを基礎とした経済的な意味においては、ローカルな社会とローカルなエコシステムを単位とした“リージョナルなスケール”において、経済的自立性の領域を今以上に高めていくことは必要不可欠となる。これが、「環境の持続不可能性」という概念から引き出される帰結である。

○「環境の持続不可能性／持続可能性」という視点の限界

しかし「持続不可能性」をこの脈絡のみで論じることは限界がある。まず「環境収容力」や「物質循環」は確かにわれわれがシフトすべき社会の枠組みを一定の形で提起していても、あくまで原則論であり、それは目標とすべき長期的な一つの指標としての役目しか果たさないからである。つまり、その“移行”に際して、中期的に必要とされるプロセスや中間的な社会の状態を、ここからはイメージすることができない（この視点は第六章で再び論じる）。

しかしそれ以上に問題なのは、この枠組みだけでは、問題の所在をあくまで物質やエネルギーの脈絡からしか捉えきれない、ということである。社会システムには固有のダイナミズムが存在し、そのダイナミズムを形成するのは、システムを構成している様々な要素の相互作用である。貨幣なのか、それともエネルギーなのか、という違いはあっても、社会そのものを単なる“経済過程”としてしか認識できないところに、「環境収容力」や「物質循環」という概念を用いる「環境の持続不可能性」という枠組みは大きな限界を持っている、といえよう。つまりわれわれが今日「持続不可能性」を論じるためには、単に社会システムをエコシステムのサブシステムに位置づけ、スループットの一部分として理解するのではなく、エコシステムから相対的な自立性を持つ、その固有の特性を認識できるもう一つの枠組みが必要なのである。

さらに、今われわれが求められているシフトが、人間にとって“絶望”や“苦痛”しかもたらさないのか。そうでないとするなら、そこに何があり、そうでないあり方が可能だとするなら、何が必要なのか。この問いは環境主義における大きなジレンマの一つである。確かにこのジレンマについては、環境主義は先の三つ目のキーワードである「生命（生活の質）」という論点を通じて長年解決を試みようとしてきた。そのスローガンは、「産業社会は人間にも優しくなく、エコロジ的な社会は人間にも優しい」、という一言で表現することができるが、このことはエコロジー理論の中からは直接引き出されるものではなかった。それはあたかも、かつて「社会主義は競争が存在しないので人は幸せに生きられる」というスローガンがあったように、予定調和的なものに過ぎなかったのである。

エントロピー経済学の場合は、その意味では、経済学から出発しながらも、人間を視野に入れた総合的理論を展開する一つの試みであっただろう。コモンズ論で見てきたように、確かにここで行われていた「伝統的共同体の再評価」という視点は、「環境の持続不可能性」と近代の関係を理解する際に、極めて重要な視点を提起してきた。しかし彼らが前近代の「憧憬主義」にシフトして行った背景には、近代をめぐって環境思想に存在する先の根本的なアポリアが存在することを物語っている。この点については、以上の点については、第六章の最終考察で再び取り上げることにしよう。

2 「社会—生態システム論」とレジリアンス

さて、本章の後半では、“定常状態の経済学”、“エントロピー経済学”に並ぶ、第三のエコロジー

理論である「**社会—生態システム論（social-ecological systems theory）**」について取り上げて行きたい。この議論の背景にも、おそらくエコロジー経済学は関わっているだろう。しかしこの議論には経済学という枠組みをこえた総合的な視点が含まれており、その意味では非常に新しいタイプのエコ

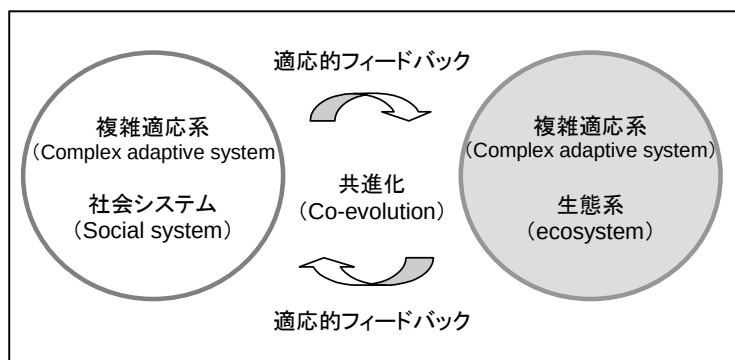


図 5－10 “社会—生態システム論” のイメージ
※エコロジー経済学のイメージ（図 5－3）との比較用※

ロジー理論であるといえる。実際ここで中心的な役割を果たす“複雑系”や“共進化”という考え方が注目されてきたのは 90 年代になってからであった⁷⁰。

これまで取り上げてきたように、エコロジー経済学の中心的な議論では、貨幣経済を含有した社会システムを経済の本質と見なし、エコシステムを社会システムの“サブシステム”とみなすのではなく、それを逆転させ、社会システムをエコシステムというより本質的なシステムの“サブシステム”と見なしてきた。しかし「社会—生態システム論」の特徴は、社会システムとエコシステムが両方とも独自の自立性を持つシステムであることを重視し（つまり、どちらかがどちらかのサブシステムである、という議論をしない）、その対等な相互作用を明らかにしようとしている点である（図 5－10）。そのためここでは、社会システムという枠組みを、単なるエネルギーのスループットとして捉えず、社会システムが持つ能動的作用を理論的に論じることになる。その意味ではこの議論は、従来のエコロジー経済学の持つ弱点を補完することのできる議論である、といえよう。

しかしこの理論のポイントとなるのは、社会システムとエコシステムの双方を「**複雑適応系（complex adaptive system）**」として捉えることである⁷¹。この考え方は、二つのシステムを“複雑系”と“適応系”の両方から捉えられるとする立場である。システムを“複雑系”として捉えるとき、そこにはシステムそのものが本質的には予測不可能な振る舞いをすることを前提とするという意味が含まれている。またシステムを“適応系”として捉えるとき、そこにはシステムの振る舞いは予測不可能であっても、そのシステムの変化（自己組織化）は外部の諸要因に対して適応的に行われている、という意味が込められている。そして社会システムとエコシステムがともに自立性を持つ複雑適応系であるとき、社会システムはエコシステムの変化からのフィードバックを受け、適応的に自己組織化すると考えられる。また、エコシステムは社会システムからの変化からフィードバックを受け、同じように適応的に自己組織化するものとして理解できる。“社会—生態システム論”では、このような相互適応の関係を「**共進化（co-evolution）**」と呼ぶが、ここでは、社会システムとエコシステムの複合体は、“共進化する二つの複雑適応系”として位置づけられるのである。

そして、この枠組みがエコロジー理論として優れている点は、エコシステムや社会システムの振る

舞いが、われわれには的確に予測することができないことを前提としたときに、われわれの社会システムのあり方はどのような“特性 (property)”を備えていなければならないのか、という視点を引き出したことである。複雑系のもたらす予測できない振る舞いは、しばしば急激な変化を伴うことがあり、このとき、仮にもう片方のシステムがその変化に十分適応できない場合は、システム全体が一気に崩壊してしまう可能性がある。ここで、システムが外部からの“攪乱”に対して持っている“復元力”のことを“社会—生態システム論”では「レジリアンス (resilience)」と呼ぶ。社会システムとエコシステム双方が、いかなる構造を内部に備えているとき、レジリアンスは高くなったり、低くなったりするのか、この枠組みによってわれわれは、以上のような議論が可能になるのである。

しかしここでいう“予測不可能な変化”や“レジリアンス”という概念が、なぜエコロジー理論にとって重要な論点になるのかというと、われわれが今日直面している環境危機は、まさに予測不可能なエコシステムの振る舞いによって、われわれの社会システムが直面している危機だからである。われわれの社会システムが現在だけでなく将来起こる未知の変化に対して、潜在的な自己組織化によって十分な適応ができるのか、それとも適応ができずにシステム自身が崩壊してしまうという、より深刻な危機に直面するのか、そこには社会システムとエコシステムの持っているレジリアンスがどの程度のものなのか、ということが深く関わっているのである。われわれは、“社会—生態システム論”を通じて、「社会システムの持続不可能性 (unsustainability of social system)」という、「環境の持続可能性」とは異なるもう一つの“持続不可能性”について論じることができるようになるだろう。それでは順を追ってみていこう。

（１）「複雑適応系」とはなにか

われわれは第二章において一度触れたが、80年代の後半から科学的な生態学の分野では、一つのパラダイムシフトが生じていた。これは70年代に全盛を極めた群集生態学から、進化論を導入した“新しい生態学”への移行であったが、複雑系や適応系といった「社会—生態システム論」の基礎にある概念も、基本的にはこの“新しい生態学”に立脚するものであった。

まず、エコシステムを複雑適応系として理解することは、同じシステム論的な見方であっても、従来のエコシステムの捉え方とは、本質的に違っている。群集生態学におけるエコシステム像は、もっぱら調和、統一性、均衡、恒常性、といった諸特質を強調するものであり、このイマジネーションが＜エコロジズム＞を支えてきたことはすでに述べたとおりであろう。そこではエコシステムの重要な機能として、エネルギーのフローと栄養素を含む物質循環が基礎付けられており、それぞれの生物種は、複雑ながらもシステム全体を機能させる個別的な役割を担う存在として位置づけられてきた。そして、エコシステムそのものの形成については、それを構成する生物群集が、時間とともに多様性を増大させながら、無駄のない安定した構造に到達するとされており、このことは生態遷移や極相群集という概念で議論されてきただろう。

しかし群集生態学は、ウォースターが「牧歌的主義的伝統」と「帝国主義的伝統」の奇妙な並存として語った逆接が内在しており⁷²、一方で＜エコロジズム＞のにつながる調和や安定のイメージとは別に、他方では、機能の特定化や、個体数や栄養素、エネルギー量、といった物質の数量化によって、機械論的に捉えていく側面が含まれていたのである。この後者の視点は、まさに「文化的近代」の持っていた、予測とコントロールを志向する「科学主義」的精神の生態学版であったといえる。つまり群集生態学の中には、数値化された諸要素を分析することで、人間はエコシステムの動向を十分予測することができるし、それを十分コントロールできるという発想が含まれていたのである。

しかしこのような、エコシステムに対する予測とコントロールという発想は次々に裏切られてきた。環境問題の深刻化はその打撃の象徴的な例である。例えば DDT やフロンガスといった化学物質は、製造された当初は無害で優れたテクノロジーの産物だと考えられてきたが、いずれもエコシステムに対して致命的な問題を引き起こすことが後になって分かってきた。こういった経緯から“予防原則”といった考え方が出てくるのは良く知られているが、ここにはエコシステムに対する“予測不可能性”を前提とする発想がすでに含まれているのである。

とはいえ、このような例は単に人工物の与える影響に限ったことではなかった。例えば、しばしば引き合いに出される森林管理と自然火災をめぐる逆説というものがある。森林ではしばしば落雷などによって自然発生的に火災が発生する事があるが、一昔前の常識では、ここで人為的な操作によって火災の発生を防止しようとするのが、資源を効率的に管理する手法だと認識されていた。しかしこのような人為的な火災の防止が、実際は後になってより大規模で手のつけられない火災を引き起こし、深刻な被害をもたらすことは、当初誰も予想できなかったのである⁷³。同じようにわれわれが活用している、特定の魚といった水産資源がどの段階で激減し、回復不可能な状態に陥るのか、これも多くの場合予測できない。

このような事例の蓄積によって注目されたのが、「複雑系 (complex system)」としてのエコシステムの局面を重視する立場である。つまり、エコシステムは構成する要素による複雑なフィードバックの網の目によって形成されており、その構造をわれわれは厳密に描く事ができない。そしてそれゆえに、その振る舞いはしばしば予測不可能な形を取る、というものである。しかし、自然の振る舞いが、まったく無作為に、何の秩序も持たずに現れるわけでは決してない。エコシステムは予測不可能な振る舞いをみせるが、同時に“均衡”をも生み出す。この“均衡”というのは、かつて群集生態学が明らかにしてきた視点である。すなわちエコシステムの持つ、この予測可能な局面と予測不可能な局面という両義的な特徴を論じることのできる枠組みとして提起されたのが、「**複雑適応系 (complex adaptive system)**」のモデルなのである。

それでは「複雑適応系」とはどのようなモデルとして理解できるのであろうか。この「複雑適応系」のモデルを軸にヒューマン・エコロジーの分野の再構築をめざすマーティンは、「複雑適応系」を理解するために不可欠な概念として、「自己組織化 (self-organization)」、「安定領域 (stability domain)」、「複雑系循環 (complex system cycle)」をあげ、比較的分かり易い図を用いて説明している⁷⁴。

まず、エコシステムがどのように形成されるのか、というテーマについては古くから研究がなされてきたが、今日それは「群集集合化 (community assembly)」という進化論的なプロセスとして理解されている⁷⁵。エコシステムでは、新しい生物種の参入という攪乱が常に起こっているが、例えば火災や倒木という形で活用できる資源が優先種から開放されると、ここに大規模な参入とニッチ形成が行われる。ここに特定の新しい種が参入することで、既存の生物種は参入種を新しい環境要因として自然淘汰を受ける。また、ここで参入した種は、既存の生物種を環境要因として自然淘汰を受ける。そしてこのプロセスを何度も繰り返すことで、生物相互の間には複雑な機能的組織化が起っていくだろう。これが群集集合化であり、エコシステムにみられる「自己組織化」である。

次に自己組織化によって一定の“秩序”が形成されてくると、これが「安定領域」という均衡状態を生み出す。つまり、生物相互において相互適応が高度に進行すると、機能的なフィードバックがネガティブ・フィードバックの網の目を形成することで、これが一定の“秩序”に向かってシステムを維持するように働くのである。この時、群集集合化によって形成された機能的ネットワークは、一定の範囲内の攪乱であれば、既存の構造のわずかな修正によってシステム全体の主たる特性を失うこと

なく機構が維持されうようになる。つまり、特定の種が大きな打撃を受けても、それと似たような機能を果たしていた種が機能を肩代わりすることなどによって、システム全体は“均衡”を維持できるのである。

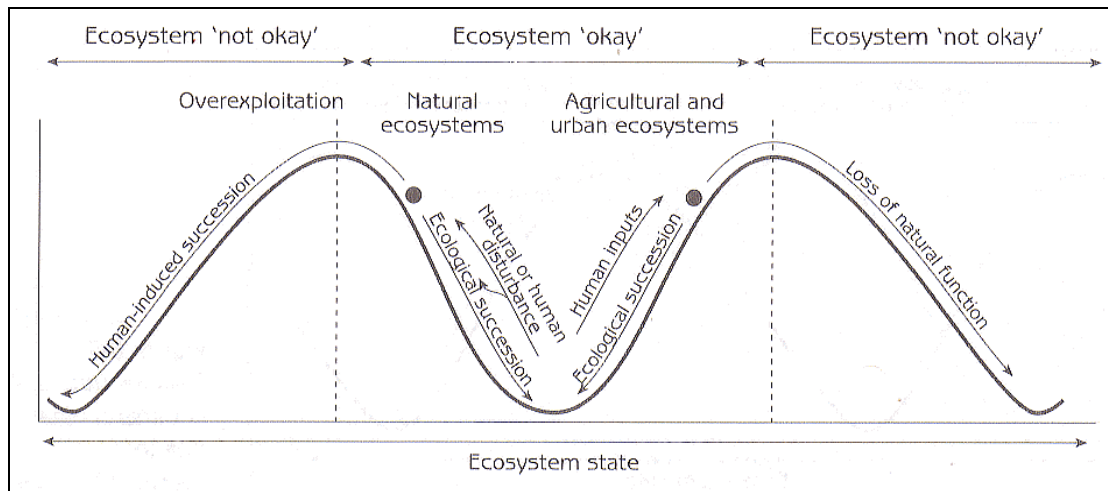


図 5-1-1 複雑適応循環
(Marten, (2001). Fig 6.8. より)

しかし、エコシステムの中では、システムの機能を支えている一部の重要な種が存在し（これをキーストーン種という）、攪乱が特定の形で生じると、システムの構造が一気に崩壊してしまう可能性がある。そしてシステムが一旦崩壊すると、エコシステムでは崩壊したニッチ構造の中で、残された生物種の適応によるシステムの“再組織化”が行われるが、解体の規模が大きい場合は、まったく異なる形の“均衡”が形成され、エコシステム全体の特性も異なるものへシフトする可能性がある。このように、「複雑適応系」では、崩壊と再組織化が繰り返し出現する複雑系循環、ないしは「適応循環（adaptive cycle）」と呼ばれるプロセスが存在するのである。

（図 5-1-1）はマーティンが以上の議論を説明するために用いたものであるが、起伏のある地面にボールを転がすことをイメージしてほしい。ボールが谷間の底にあるときは、生態学的な均衡が成立している状態である。ボールに衝撃を与えるとボールは僅かに動くが、重力によって再び底辺にもどってくる。これは攪乱によって一定の打撃をこうむっても、エコシステムでは遷移が起こり、再び元の“均衡”にもどってくることを示している。しかし衝撃が強すぎると、ボールは起伏の境界を越えてしまい、もはや同じ“均衡”にはもどってこない。同じようにエコシステムへの攪乱が一定の範囲を超える場合、エコシステムは異なる様式に急激に再組織化され、別の安定領域へ落ちてしまう可能性がある。これは不可逆的な変化である。ここで重要な点は、システムが新しい均衡へシフトしたとき、それが依然と大きな特性の変化をもたない場合もありうるが、必ずしも人間の生存に適した均衡になるとは限らないということである。例えば過放牧によって草原という均衡（okay）は、砂漠という別の均衡（not okay）にシフトするかもしれない。エコシステムの組織化は、植生を左右する気候や降水量といった予測可能な局面をもちつつも、このように予測不可能な突然の変化という局面をも持ち合わせているのである。

マーティンの図は、われわれに分かりやすいイメージを提供してくれるだろう。とはいえ、これだけでは複雑適応系であるエコシステムが、より小さな複雑適応系を内部に持つという、エコシステム

のヒエラルキー的な構造、またこのヒエラルキーの構造が安定領域の形成と適応循環にとって極めて重要な役割を果たしている点が見えにくくなっている。例えば先の森林火災だが、森林生態系は頻繁

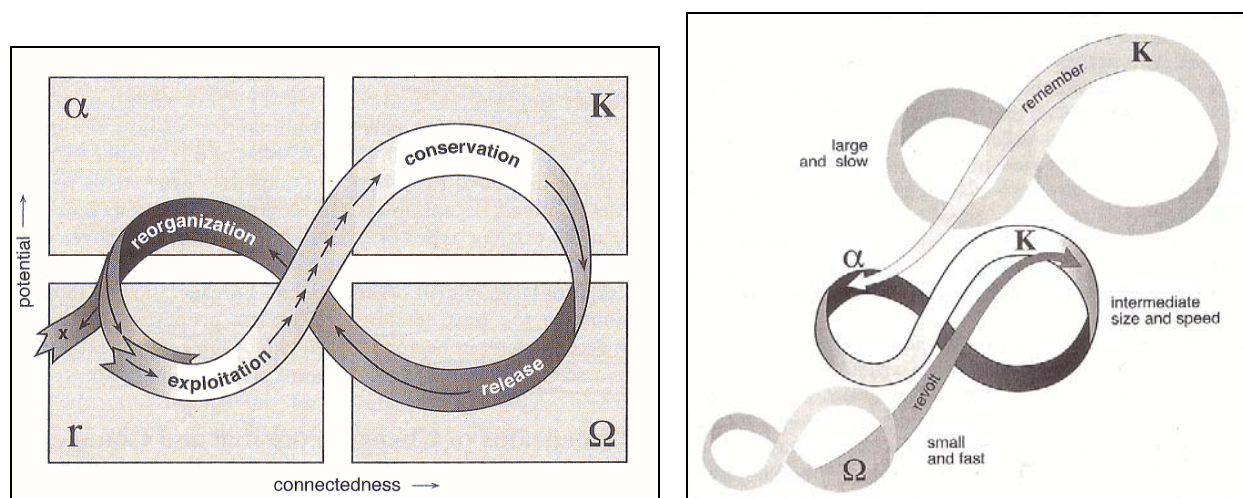


図 5-12 “パナキー” とエコシステムのヒエラルキー構造
(Gunderson and Holling (2002)より、Figure 2-1 : 左、Figure 3-10 : 右)

に小規模に起こる火災や、倒木によるパッチ形成という形で攪乱が起きている。そして形成されたパッチもまた、自己組織化によって新しい秩序を形成する。すなわち森林生態系では倒木や小規模での自然火災で生じるパッチレベルの小さなスケールにおいても複雑適応系としての特徴を持つのであり、このプロセスによって、森林生態系全体はすべての遷移段階を内部に担保しているとも見ることができる。そしてこのような小さなスケールで担保されている多様性の構造が、結果として森林生態系全体という大きなスケールでの均衡と安定領域の形成に重要な役割を持っているのである。複雑適応系としてのエコシステムを理解するには、このように複数のスケールを前提としたヒエラルキー構造による視点が不可欠である⁷⁶。

70年代からすでに適応系に着目していた、この分野の先駆者の一人であるホリングは、ガンダーソンらとともに、近年そのような視点を重視したモデルとして「パナキー (panarchy)」という理論を提唱している⁷⁷。(図 5-12 : 左) はパナキー論に基づく複雑適応循環が描かれているが、基本的には先にマーティンが図示しようとしたのと同じプロセスがここでは描かれている。エコシステムでは、繰り返し、「(資源や栄養素の) 利用 (exploitation)」、「(システムの機能的) 保守 (conservation)」、「(攪乱による資源や栄養素の) 開放 (release)」、「(システムの機能的) 再組織化 (reorganization)」という適応循環が起こる。ただしマーティンの図との重要な違いは、(図 5-12 : 右) のように、「パナキー (適応循環)」の単位がスケールごとに位置づけられ、その関係性が問題にされている点である。エコシステムはスケールごとにいくつもの階層的なまとまりを持っており、ここではそれぞれが”パナキー”をなしていることが示されている。一般的に小規模な”パナキー”では適応循環が頻繁に、またすばやく起こるが、大規模な”パナキー”では適応循環はゆっくりと進行する。例えば倒木によるパッチ形成と遷移の循環は、一つの小規模で素早い”パナキー”として考えられるが、一つのリージョンというスケールにおいては、森林生態系全体が大規模でゆっくりとした”パナキー”である。さらに、バイオスフィアは地球というスケールの最も大き

い” パナーキー” とみなせるだろう。

もちろんそれぞれに適応循環は再組織かの段階から異なる安定領域へシフトし、別の”パナーキー”のサイクルを形成することもある(図の X)。その意味では、大きなスケールにおける X のシフトは、それだけ大きな影響力を持っているといえるだろう。例えばパッチのスケールでの X はエコシステム全体にそれほど大きな影響力は無いが、リージョナルなスケールにおいて X へのシフトが起こると、地域社会はその大きな変化への対応に多大な時間と労力を必要とするだろう。そしてグローバルなスケールにおける X へのシフトとは、まさにわれわれ人類が生存不可能、という事態を意味している。

（２）「共進化」するシステム

次に「社会—生態システム論」を理解する上で重要な特徴は、社会システムとエコシステムを、「共進化」する複合体として統一的に捉えようとする点であった。これまでのエコロジー理論は、人間の行為や制度の局面を極力取り除いた形で理論形成を行い、人間の行為や制度の局面を解明する社会理論は、これまで自然の秩序や影響を極力排除する形で理論構築を行ってきた。その上で「社会—生態システム論」の目標は、この二分化を乗り越えた“総合的”なエコロジー理論を目指すことであり、ここに非常に大きな特徴がある⁷⁸。

そこで彼らが着目したのは、以上のようにエコシステムに見られた複雑適応系という特徴が、社会システムにもあてはめることができるのではないか、という点であった。まず、自然は自立的な秩序とメカニズムを持つシステムであるが、人間の構築する“社会システム (social system)” もまた、エコシステムには還元できない自立性を持っている。人間は“自然生態系 (natural ecosystem)” から自立した“都市生態系 (urban ecosystem)” や、半自然的な“農業生態系 (agricultural ecosystem)” を構築するが、これは人間のインプットが半永久的に持続されないと消滅してしまう特殊なシステムである⁷⁹。もっとも農業生態系は、先のコモンズを想起するようにエコシステムと社会システムが混ざり合う中間的なシステムであり、その意味ではエコシステムと社会システムに明確な境界を定めることはできない。現実においては、二つのシステムは常に濃淡のグラデーションを持っていると考えられよう。しかしエコシステムがそれ自身において一定の秩序を形成し、それを維持するように働くように、社会システムにおいてもまた、社会の内部に一定の秩序を形成し、エコシステムとは自立した“社会の論理”によってそれを維持している。社会システムを構成する基本的な要素はもちろん人間だが、社会システムをよりマクロなスケールで見える場合（ちょうどエコシステムのスケールの階層構造をみるように）、そこには人間だけでなく、組織や知識、技術、制度、価値といった様々な要素が複雑な相互作用の網の目を形成しているとみなせる。そしてそれらの複雑な相互作用の生み出す固有の“均衡”によって社会システムは維持されており、ここには機能的にもエコシステムの秩序とは相対的な自立が認められるのである。

さらに、その視点から社会システムを捉えることで、今度は社会システムにもまた「複雑系」と「適応系」という先の性質を見出すことができる⁸⁰。まず、社会システムにおいても、そのシステムを構成する要素は極めて複雑なフィードバックを伴っており、その振る舞いをわれわれが正確に予想することは不可能である。そして、社会システムもまた、一定の“攪乱”には対応できるが、“攪乱”の規模が大きく“安定領域”を凌駕するものである場合、システムは崩壊してしまうだろう。例えば特定の新しいテクノロジーが社会システムに現れると、他の要素である制度、知識、価値、社会組織といったほかの要素は、それによって適応的に変化する。しかし、その帰結として社会システムが最終

的にどのような形に自己組織化されるかということは、正確には知る事ができない。また、そのテクノロジーが極めて大きな影響力を持っており、他の要素が持つ適応力とその事態に対応不可能なものである場合、システム全体が大幅な変化を要求され、社会システムは危機に陥ることになる。

それでは、ともに一定の自立性を持った二つの複雑適応系である、エコシステムと社会システムの

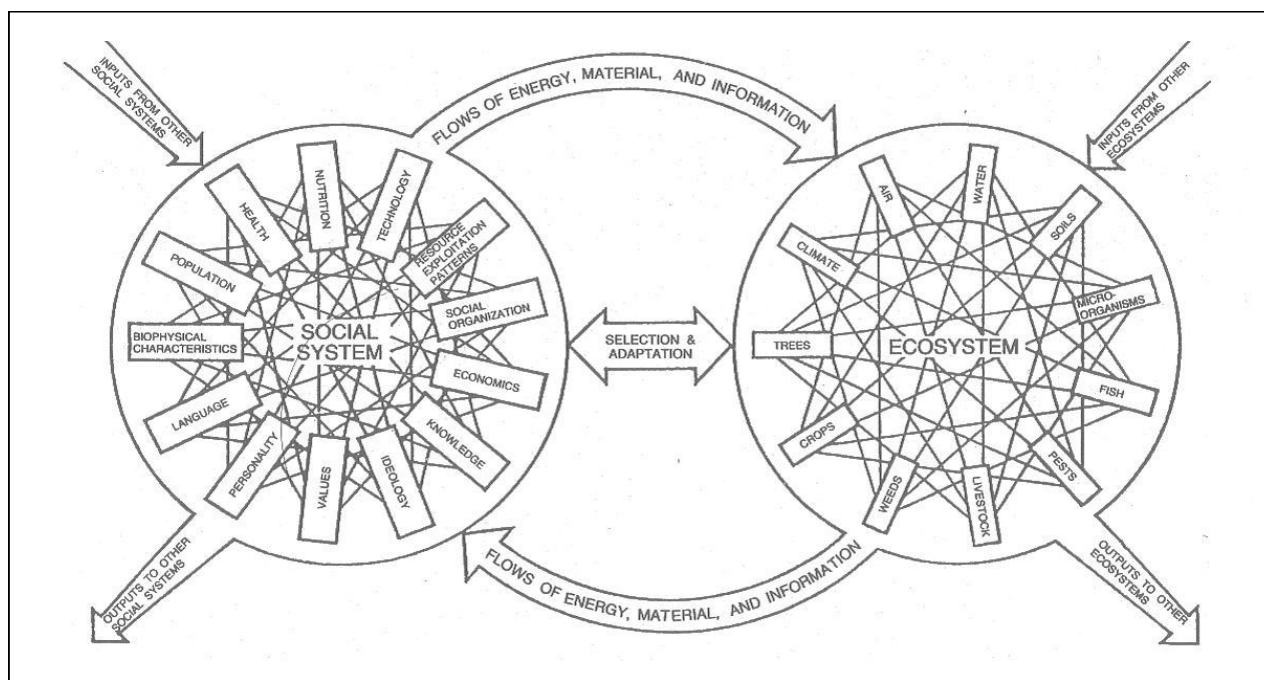


図5-13 “共進化”する社会システムとエコシステムのイメージ

(Nogaard(1994). Figure B8.1 より一原図は Terry Rambo. 1988.

“Conceptual Approaches to Human Ecology.” Honolulu. East-West Environment and Policy Institute, Research Report 14.)

“関係性”は、どのようにして理解すればいいのだろうか。この文脈で「**共進化 (co-evolution)**」のアナロジーをエコロジー理論の分野に導入したのは、R・ノーガードである⁸¹。共進化とは、もともと生物学的な概念であり、特定の種と種の間相互適応が強く働き、特定の形質が大きく変化していくプロセスを指している。例えばダーウィンが言及したとされる、特定のガの持つ長い口吻と、その長い口吻がなければ蜜に届かないほどの長い距を持つランの関係は良く知られているが、特定の生物種が競合する近縁種との競争の中で、他の生物種との間に特別なニッチを形成していくパターンは良く見られる現象である。ここで重要なことは、共進化が起こる際の特徴として、様々な環境要素の中から、とりわけ特定の淘汰圧が相互に強く働くとき、お互いが適応的に変化する、という点である。このことは、共進化の基本にあるのが、“共適応 (co-adaptation)”というプロセスである事が分かる⁸²。

ノーガードは、エコシステムと社会システムが“共進化”するプロセスを、殺虫剤と害虫の歴史という具体例を挙げながら論じている。殺虫剤と害虫は、害虫の耐性獲得と、より強力な殺虫剤の応酬の歴史であったことは良く知られていよう。まず殺虫剤の登場は、農業生態系に対して生産性向上という社会システムの持つ“社会の論理”からもたらされた一つの変化であった。ここでエコシステムにとっては、殺虫剤の登場は一つの“攪乱”であり、殺虫剤を使うことによって強い淘汰圧が生まれ

た。そこでエコシステムは大きく変化し、殺虫剤への耐性を持つ生物種が生まれてくる。つまり、社会システムへの適応的な進化がここで起こったわけである。しかし耐性害虫の登場は、今度は社会システムに対する新しい“攪乱”要因であり、社会システムはよりいっそう強力な殺虫剤を開発することでこれに“適応”しようとした。そこで、耐性害虫と殺虫剤の応酬が引き起こされたわけであるが、これはエコシステムと社会システムにおける“共通適応”であり、“共進化”プロセスとしてみる事ができるのである（図5-13）。

しかしここで注目したいのは、この“共進化”の中で、例えば特定の薬剤が人体への深刻な毒性を持つことが明らかになったとしても、いち早くそれを削減したり、発想の異なる生物学的手法を導入したりすることが極めて困難であったという事実である。これは複雑適応系の議論に即して言えば、社会システムを構成する諸要素（産業構造や価値、技術、など）が、“共進化”プロセスによって、すでに殺虫剤の使用を前提とした形で組織化されていたためであったといえる。つまり、社会システムの側では殺虫剤を前提とした複雑適応系の“均衡”が組織化されていたため、人体への毒性という情報だけでは、その“均衡状態＝安定領域”を容易に変更することはできなかったわけである。

（3）「レジリアンス」と「記憶」

最後に“社会－生態システム論”を通じて、われわれが最も学ぶことのできる最も重要な概念である“レジリアンス”について焦点を当てていきたい。これまで述べてきたように、複雑適応系は自己組織化によって独自の安定領域を形成する。しかしこのシステムの持つ安定領域の幅は、実際にはシステムの持つ“特性（property）”によって異なってくるのである。つまり、システムの様式によっては、この安定領域の幅が小さくもなり、大きくもなりうるということである。端的に述べれば、これが「**レジリアンス（resilience）**」である。“レジリアンス”の高いシステムは安定領域の幅が広く、“攪乱”に対して柔軟に対応できる潜在力を持っているが、“レジリアンス”の低いシステムは、僅かな“攪乱”に対して、複雑適応循環は「開放」の局面へ移行してしまう（図5-12：左）。“レジリアンス”は、（図5-11）の“ボール”のモデルでいうなら、“ボール”が位置する左右の“山”の高さや勾配に該当する、といえるだろう。

われわれにとって、エコシステムと社会システム双方が持っている、このシステムの“安定領域”の幅、つまりレジリアンスの度合いは極めて重要である。というのも、特にマクロなスケールでは、複雑適応循環は、われわれの依存するシステムの崩壊を意味し、一端それが生じると、再び秩序を構成するためには非常に多くの時間と労力が必要になるからである。マクロなスケールでは、エコシステムのレジリアンスの低さは、社会システムからの攪乱に対して、エコシステムが脆弱である、という事を意味している。つまり、低レジリアンスなエコシステムは変化しやすく、その分われわれの生存に不適切な“均衡”への移行、というリスクが高いことを意味している。また、社会システムのレジリアンスの低さは、エコシステムの急速な異変に対して、社会システムが脆弱である事を意味している。つまり社会システムの脆弱さは、エコシステムの変化に対する社会システムの“適応力”の低さであり、このことは環境危機の文脈にとって非常に重要な意味を持っているのである。

それでは“レジリアンス”の程度は、いかなるシステムの特性や構造によって左右されるのだろうか。ここで鍵となるのが、システムに含まれる「多様性（diversity）」と「冗長性（redundancy）」、そして「記憶（memory）」という概念である⁸³。これらについて、まずは“エコシステム”の場合を想定しながら考えてみよう。

この三つの概念のうち、「多様性」はレジリアンスを考える上でもっとも基本的な概念である。と

いうのも攪乱によって突発的な変化が生じたとき、システムの内部が多様化していればいるほど、それがバッファーとしての役割を果たし、システムは危機に対応できる可能性が高いからである。多くのエコシステムでは、複雑な機能構造が組織化されているものの、システム全体の骨格を支えているのは一部の機能的な生物集団であり、それらは先に触れたように“キーストーン種”として知られている⁸⁴。したがって、“多様性”といっても、例えばキーストーン種と似た機能的生物種が重複し多様化していることは、レジリアンスを高める重要なポイントとなる。これがここでいう第二の概念、つまり「冗長性」である。

しかしエコシステムの中に多様性を生み出すのは、実は過去の攪乱によって蓄積されたエコシステムの変異である。エコシステムでは、攪乱が生じるたびに、そこで部分的な適応が発生し、それがシステム全体に致命的な打撃を与えない限り、その適応によって生じた変化は、システムの内部に蓄積される。つまり、システム内部の“多様性”や“冗長性”といったバッファーは、そのような小さな攪乱への部分的な適応という形で蓄積されてきたものなのである。これを“社会—生態システム論”では「生態的記憶 (ecological memory)」と呼ぶ。

再び(図5—12: 右)を見て欲しい。ここではヒエラルキー構造を持ったスケールごとの“パナーキー”が描かれているが、ここで着目したいのは、その階層ごとのパナーキーがどのような相互作用を果たしているのかである。特定のスケールに属するパナーキーは、「保守」の局面においては、より小さくすばやい下位のパナーキーの“新奇性”から活性化され(図の“revolt”)、「再組織化」の局面においては、より大きくゆっくりとした上位のパナーキーに蓄積された「記憶」によって支援される(図の“remember”)。この事を理解するためには、まずこのパナーキーがそれぞれ入れ子構造をしていること、つまり下位のパナーキーは上位のパナーキーの一部分であることを、再度確認しておく必要がある。下位のパナーキーは頻繁に攪乱を受け、その分変化によって“新奇性”が生じやすい。しかしこのプロセスは上位のパナーキーから見れば、内部に“多様性”や“冗長性”が生まれる事を意味しているのである。そして、特定のパナーキーが大きな攪乱を受けたとき、その構造が持続できるかどうかは、その上位のパナーキーが蓄積してきた“生態学的記憶”、すなわち上位のスケールにおいて保持されていた“多様性”や“冗長性”にかかっている、というわけである。

以上のことが示唆しているのは、下位のスケールにおいて変化や多様性、そして冗長性の蓄積する率が高ければ高いほど、上位のスケールにおいてエコシステムにおけるレジリアンスが高くなる、ということである。しかし、このことを逆からいうと、システムが単に安定したものであり、攪乱や変化をほとんど受けないような構造を持っている場合は、多様性が発生するチャンスはそれだけ低くなり、このことは結果的にレジリアンスを大きく低下させる、ということであろう。つまり、逆説的ながら、上位のシステムの安定には、下位のスケールにおける変化のチャンスが保持され、多様性や冗長性が許容されていなければならないのである。

われわれにとって興味深いのは、このようなレジリアンスの特性が、社会システムにおいてもいえる、ということである。例えばモノカルチャーのように大規模に一元化された産業構造は、投機的なマネーによる価格変動影響から突発的な危機に陥りやすい。しかし、混合農業やアグロフォレストリーといった、内部に“多様性”や“冗長性”のポテンシャルを持つシステムは、一定の突然の変化が生じた場合でも、変化により柔軟に対応できる可能性があるだろう。そして“記憶”という意味においては、社会システムにおいても、エコシステムの突発的な変化に対応する手段やアイデアの多様性は、ローカルなスケールで生じた“攪乱”、すなわち局所的な変化から人間が学び実践することによって蓄積されてきたのである。“社会—生態システム論”では、これを「社会的記憶 (social

memory)」と呼んでいる⁸⁵。

（４）「社会システムの持続不可能性」

さて、われわれは“社会—生態システム論”の枠組みおよび基礎概念を一通り見てきたが、以上の議論を通じて、定常状態の経済学やエントロピー経済学における「環境収容力」や「物質循環」では捉え切れなかった、環境危機をめぐるもう一つの重要なモメントを得られたはずである。つまり、われわれが直面する危機は、確かに大幅な“生態学的赤字”や“物質循環の切断”によって生じている局面があるが、実際にはもう一つの局面として、社会システムの“低レジリエンス”という問題が存在するのである。

これまで述べてきたように、社会システムとエコシステムは“共進化”する“複雑適応系”として捉える事ができる。われわれの社会システムは生命圏というエコシステムの“均衡”に依存しており、これは人間が生物学的な意味で“人間”である以上、避けることはできない。しかしわれわれが環境危機と呼んできたものは、実はこの最もマクロなスケールにおいて、今日社会システムがエコシステムから予測不可能な形で急激な“攪乱”を受けていることを意味しているのである。まず、この間エコシステムは、社会システムのもたらす攪乱が大きくなったことで、急激に変化を受けてきた。今度はそのエコシステムの適応的な変化が、今日環境問題として、再びわれわれの社会システムに対して巨大な“攪乱”として跳ね返ってきているわけである。

この事態に対して、社会システムが十分に変化を受け止め、適応的に再組織化されるということは、われわれの社会が“持続可能”なものに移行する、ということの意味していよう。しかし逆に、社会システムがこの変化に十分な適応的な移行を果たせないということは、この“攪乱”が一定の段階にきたときに、われわれの社会システム全体が崩壊するということ、すなわち『成長の限界』でみたような“カタストロフィー”にわれわれが直面する、ということの意味しているのである。

この二つの方向性のうち、われわれはどちらに向かっているのだろうか。『成長の限界』が出版されてから 35 年が経過した今でもなお、われわれの“生態学的赤字”は増える一方である。定常状態の経済学などを通じてみてきたように、われわれがここでのいう“適応的な移行”を果たすためには、究極的には「環境収容力」の範囲内で社会システムを維持できる様式に、社会様式を組み替えなければならない。しかし“成長主義”への批判が生まれ、“限界”という概念が世界的にも認知されてもなお、われわれの社会の方向性は、依然としてそのような進路をたどっているとはいいいがたい。しかも深刻なことは、社会システムがエコシステムから受けている圧力は、今日いっそう高まっている、ということであろう。

このことが意味するのは、われわれの社会システムの持つレジリエンスが、いかに低いレベルでしかないのか、ということである。われわれの社会システムは環境危機に対して適応的な自己組織化をほとんど行えていないのであり、この社会システムの“硬直性”がますます危機を増大させているのである。このわれわれの社会システムの“低レジリエンス”という“特性”を指して、ここでは「**社会システムの持続不可能性 (unsustainability of social system)**」と呼ぶことにしよう。この“持続不可能性”は、先の「環境の持続不可能性」を補完する重要な概念となるだろう。

○ 社会システムと「レジリエンス」

「社会システムの持続不可能性」という眼差しから捉えるならば、われわれが必要としていることは、いかにしてエコシステムと社会システムのレジリエンスを向上させられるのか、という点に集約

出る。エコシステムの場合は、まずは今日引き起こされている多様性の破壊を防止せねばならない。そしてコントロールを志向した大規模な人的な管理を導入するのではなく、多様性を育成していくことによって、レジリアンスを高めていくための方策が必要となるだろう。このことは、エコシステムの「環境収容力」を高めることでもある。他方で、社会システムについては、われわれの必要とされている“移行”がスムーズに進行するために、レジリアンスを高める相応の様式を内部に構築していかなければならない。

“社会—生態システム論”のセオリーからいえば、社会システムのレジリアンスを高めるためには、社会システムがエコシステムの階層構造と同じように、いくつものスケールごとの入れ子構造状のまとまりを構築していく必要がある。これは例えば、ガバナンスの階層化を進めるということの意味している。そして大きなスケールでの安定性を獲得するためには、小さなスケールでの多様性が必要であり、さらには、その小規模での文化的な多様性がうまく蓄積されていくような枠組み作りが必要になってくるだろう。これは定常状態の経済学やエントロピー経済学が目指している地域主義や、地域社会の自立性といった視点に重なり合う点である。

また、“生態的記憶”や“社会的記憶”といった概念に即して言うならば、われわれはローカルなスケールで生ずるエコシステムおよび、ローカルなスケールで生ずる社会システムの“共進化”ないしは“共適応”を促進することも重要である。ここで再び前節でも取り上げたコモンズ論について再び目を向けて欲しい。例えば多くの「伝統的共同体」においては、生活の基盤となるローカルな資源に対して、それを枯渇させない管理や利用のパターンが社会制度の局面において確立していた。しかしこのプロセスは“社会—生態システム論”から言えば、ローカルな資源＝ローカルなエコシステムに対して、「伝統的共同体」＝社会システムが長期間にわたる試行錯誤を通じて“共進化”した結果生まれてきた“記憶”なのであり、それゆえに持続的な“均衡状態”を作り上げられるのである⁸⁶。

“社会—生態システム論”ではこのような“記憶”を「社会—生態的記憶 (ecological-social memory)」と呼ぶが、コモンズ論の視点を生かすならば、現代社会においても、一定の自立性を持った地域社会がそれぞれのローカルなエコシステムとの関係性を深め、それに基づいた独自の手法や独自の技術、あるいは独自の組織運営や独自の制度設計を多様に生み出していくことが、“社会—生態的記憶”の蓄積につながってくるのである。このことは、エコシステムから生ずる危機のシグナルをローカルな次元でいち早く察知し、それが大規模にマクロ（グローバル）なスケールにおいて発生し、社会システムの身動きが取れなくなるという事態を回避する可能性を高めるだろう。そしてこのことは同時に、社会システムにおいて主流を占めていた何らかの方法が、予測不可能な自然の振る舞いによってうまく回らなくなったとき、多様性の持つ“冗長性”によって、すばやく代替の方法を導入することを通じて、危機を回避できるチャンスを向上させることにもつながってくる。

○「レジリアンス」と“近代”

とはいえ、われわれがここで議論しておくべきことは、むしろ、なぜ現代社会がこれほど“低レジリアンス”な社会システムを構築してしまったのか、ということである。そしてここには、「環境の持続不可能性」と同時に、やはり、「文化的近代」と「社会的近代」の相互作用がもたらした帰結が深く関わっているのである。

この点を最初に議論の遡上にあげたのは、本論でも何度か取り上げているノーガードであった⁸⁷。まず、彼は今日の環境危機に、われわれが第四章で整理した「文化的近代」を構成する支柱の一つであった「近代的世界像」が、密接に関わってきたと指摘している。つまり、「近代的世界像」を構成

する“原子論”、“機械論”、“客観主義”、“普遍主義”、“(科学的)一元論”という、あの「形而上学的・認識論的前提」のことである。そもそも、“複雑系”としてシステムを捉えることは、この「近代的世界像」の諸前提とは、まったく相反する世界像であった。なぜなら、ニュートン力学の機械論的な方法論を普遍化した「近代的世界像」においては、対象をわれわれは細かく分解し、客観的に分析することで原理を抽出することで、その原理を普遍的に適用できるという発想に立っているからである。システムは可逆的に変化するものであり、抽出された原理は矛盾しない一つの回答として収斂する。ここから生まれたのが、われわれはますます多くの原理を発見し、それに基づいてますます物事を的確に予測しコントロールできるようになる、というあの“科学主義”であった。

ところが“複雑系”という考えがエコロジー理論に導入されてきた背景には、エコシステムの振る舞いをわれわれが“予測できなかった”こと、またこれからも“十分な予測は不可能である”ことを前提として、それを起点として考えていかなければならない、という認識のシフトがあったのである。それだけではない。“複雑系”の“予測不可能性”を前提とする世界像においては、現象は文脈依存的に起こり、不可逆的に発生するという立場に立たざるを得ず、それゆえに抽出された原理は限定的にしか妥当しない、という前提を受け入れなければならない。これは「近代的世界像」の根底をなす前提を批判するものであった。

しかしノーガードは、われわれの思考が、今もなおこの「近代的世界像」の諸前提に縛られ続けている結果、多くの問題を引き起こしていると述べている。彼はこのことを自身がアマゾンでのフィールドワークを通じて直接感じた経験をもとに語っているのだが、アマゾンでの移民計画や開発計画がことごとく失敗した背景について、彼はブラジルの政策決定者の発想に大きな問題があったと考えた。ノーガードによれば、これらの政策はほとんど中央からのトップダウンの管理下におかれており、計画を策定するエリートたちはほとんど現場に足を運んだこともない人々であった。それにも関わらず計画が実行に移されたのは、彼らの多くが西洋社会で知識を学んだ経験に自信を持っており、外国で成功したモデルをそのままアマゾンに導入することに疑問を持たなかったからであった。ところが中央の計画はほとんどが失敗し、アマゾンで古くから行われてきた伝統的な方法にはるかに及ばなかったというのである。ノーガードはこの政策決定者の思考の中に、「近代的世界像」の諸前提を見たのであった。つまり、世の中には特定の理論に基づく“(ただ一つの)正しい方法”が存在し、それは普遍的にどこにでも通用する、という発想である。これはわれわれが“科学主義”と呼んできた精神の特徴でもあるが、それほど政策決定者は西洋から学んだ知識に自信を持っていたのである。

ノーガードはこの経験から、近代以降、社会システムとエコシステムの関係性において根本的な変化が生じたと考えた。われわれがこれまで見てきたように、近代以前の「伝統的共同体」は、ローカルなエコシステムとの深い関係性によって、持続的な“社会—生態的知識”を制度として確立してきた。これは、ローカルな社会システムとローカルなエコシステムの“共進化”であった。しかし、近代以降、あの「近代的世界像」の持つ「形而上学的・認識論的前提」は、一元的な知識の体系を作り上げ、それを普遍化しようと試みた。それによって、エコシステムと社会システムが形成していた“共進化”は切断され、近代的な知識の体系が一方的に社会システムを変化させる要因となった、というのである。しかしここで彼は、この“切断”を引き起こしたもう一つの根本的な要因として、エネルギー革命を言及している。この指摘は極めて重要である。というのも「伝統的共同体」においてローカルなエコシステムとの関係性が密な状態にあったのは、ローカルな社会システムが周囲のエコシステムに全面的に依存していたからだだった。しかし、エネルギー革命によって社会システムが、ローカルなエコシステムの制約から解放された(かにみえた)結果、もはやローカルなエコシステムとの

強い相互作用を意識せずに済むようになったのである。ここで社会システムを構成していた、制度、組織、知識といった多様な要素は、今度はことごとく化石燃料の利用を前提とした様式に組織化されていった。そして「近代的世界像」は、化石燃料に支えられながら、強力な「文化的近代」のイデオロギーとなって行ったのである。つまり化石燃料によって、エコシステムと社会システムの共適応的なプロセスをつなぐフィードバックは著しく弱くなり、社会システムはいわば、「文化的近代」とのフィードバックを強く持つようになったのであった。

以上のように考えれば、環境危機が認知されるようになりポスト化石燃料社会への移行が叫ばれる中、なぜ社会システムがスムーズな移行を果たせずに、延々と従来の方法が続けようとするのか、という疑問に答える一つの回答が得られよう。というのも、われわれの社会システムは無限の化石燃料と、科学技術の生み出す無限の恩恵という前提によって自己組織化されてきた社会であり、エコシステムからのフィードバックを長年遮断してきた結果、一端マクロなスケールでエコシステムからの強いフィードバックが生じたとしても、その組織化が余りに強固なため、もはやそれに対応できる能力を喪失してしまっているのである。

しかしノーガード自身はあまり言及していないが、われわれが第四章でも述べてきたように、実は「近代的世界像」は“近代特有の社会様式”、すなわち「社会的近代」という形に極端に体现されているのである。つまり、近代に生じた社会様式の変容もまた、われわれの社会システムのレジリアンスを著しく低下させる根本要因となっているのである。「社会的近代」の特徴は、無数の「伝統的共同体」と少数の都市共同体を、大規模で一元化された“国民国家”として文化的に統合し、さらに大規模で一元化された“市場経済”として経済的に統合するプロセスであった。この少数の“優れた”方法で大規模に一元化するというパターンは「文化的近代」の特徴であり、われわれの社会様式は、まさにそのような理想に基づいて“設計”されてきたのである。しかしこれまで見てきたように、社会システムを“複雑適応系”として見なすなら、自立した階層構造を持たずに、規模だけが一元的に拡大された画一的なシステムは、最も適応力が低いパターンを“特性”として生み出すことになる。大規模化することで人々を効率的に動員し、大規模化することで資源を効率的に動員するという「社会的近代」の様式は、経済成長を行うという点では、確かに最も優れたパターンであった。しかし“予測不可能な危機”を前提とした社会様式という意味では、致命的な問題を抱えたものだったのである⁸⁸。

このように、近代は、化石燃料を用いたことで、エコシステムと社会システムの“共進化”が失われ、それを前提に構築された枠組みであった。第四章でも見てきたように、もしここで「社会的近代」が経済成長という形で成功する事がなかったら、「近代的世界像」を含む「文化的近代」のもろもろのイデオロギーが“進歩”という衣をまとってこれほど大きな影響力を持つこともなかったかもしれない。しかしこの数 100 年の間われわれが体験してきたことは、「文化的近代」と「社会的近代」の“共進化”が極めて速いスピードで進行し、それによって「社会システムの持続不可能性」を生み出す、という事態だったのである。

¹ エントロピー経済学が衰退していった原因にはいくつかの論点が考えられるが、おそらく一番ネックとなったのは槌田、玉野井、室田など結成時のメンバーが提起してきた枠組みを、後継者たちが十分に展開していく事ができなかったことであろう。さらに、論者の中には、エントロピーを経済学の“根本原理”として一つの科学的なグランドセオリーとして主張するものもいた（中村（1995）がその代表的な例である）。この発想は第四章でも見てきたように、かつて経済学が文化的近代の理想として、科学である事を目指して失敗したのと同じ轍を踏むものである。特定の普遍的な原理だけから世界を分析しようという科学主義的な試みは、エコロジー

経済学のムーブメントが目指していた方向性とは一致しない。また、後に述べるように、エントロピー経済学の決定的な弱点は、前近代主義や反近代主義に流れ込みやすい理論枠組みを持っているところにある。後継者たちは結成時のメンバーの提起した枠組みを乗り越えられず、この弱点をうまく打開する事ができなかった。

² ここでの“メッセージ”というのは、原典の表現の仕方とはずれがあるかもしれない。しかし、当時の社会通念や幾度となく取り上げられてきたパターンから、人々が感じたインスピレーションそのものは、おそらくこのような形であったように思える。

³ Meadows (1972)

⁴ 『成長の限界』は、過去2回にわたって、大きく修正加筆を行い改定されてきた。92年の『Beyond the Limits: Confronting Global Collapse, Envisioning a Sustainable Future』、2004年の『Limits to Growth: The 30-Year Update beyond』がそうである。当然モデルやシミュレーション結果そのものも改良が重ねられ、確かに後の版にはそれが反映されている。しかしここであえて初版のデータを提示するのは、それが当時の人々に与えたインパクトを考えるためには、むしろ適しているからである。

⁵ この関係は自動車のアクセルとブレーキの関係に似ており、危機を認識してブレーキを踏んでから時間と、実際に速度が落ちて行くまでには一定の時間がかかる。そしてそれはスピードが速ければ速いほど、停止線を行過ぎてしまう。

⁶ Meadows (1972) p.173 同訳 (1972) p.157

⁷ 適当な例だが、例えば100キロワットの発電に利用可能な石油資源（あるいは天然ガス）を採掘・加工するために、90キロワットの電力がかかるような資源を埋蔵量として単一に理解していいのだろうか。

⁸ メドウズ他 (2005) 序文。

⁹ Schumacher (1989) pp.57-59、同訳 (1986) pp.70-73

¹⁰ Schumacher (1989) p.61、同訳 (1986) p.74

¹¹ Schumacher (1989) p.66、同訳 (1986) p.80

¹² Schumacher (1989) p.78、同訳 (1986) p.95

¹³ 都市の肥大化や中央集権社会への批判は第五章に、外国への依存や地域の自立性については第四章などで取り上げられている。

¹⁴ 「中間技術の考えは、歴史を“逆行”してすでに旧式になった技術に戻る事を意味するものではない……中間技術の開発とは、新しい応用の開拓である」。Schumacher (1989) p198、同訳 (1986) p.245。

¹⁵ シューマッハ (1986) p.397

¹⁶ 中村は『なぜ経済学は自然を無限と捉えたか』において、興味深い記述をしている。経済学が誕生した当初、スミスにおいては、生産の有限性は理論の一部となっていた。しかしリカードやミルの場合は、経済発展を論じるにあたって、自然の問題を回避するために、理論上の前提としてあえて自然を無限として組み立てた。彼らは自然の有限性は理解していたのが、当時の時代感覚として人間の経済規模は自然に対して取るに足らないものであったために、その点を深く問題にしなかったのである。ミルは、もし仮に経済規模があまりに大きくなりすぎると、この前提が問題を引き起こすだろうと記述していたらしい。ところが、その後の経済学においては、初期の理論的側面が引き継がれたものの、ミルなどが残していた但し書きの部分が徐々に捨象されていき、同時に彼らが当分の間訪れないだろうと考えていた経済の拡張が起きてしまったのであった。中村によれば、このような予期せぬ経済成長のスピードと、理論の継承に付きまとう前提の捨象こそ、経済学が自然の問題に硬直化した一つの根源であるという。中村 (1995)。

¹⁷ とはいえ実際には、本論が言うような形で“エコロジー経済学”というディシプリンが確立されているかどうかは議論が分かれるかもしれない。エコロジー経済学は1989年に設立された国際的な学会 (The International Society for Ecological Economics: <http://www.ecoeco.org/>) を持っているが、後に見るように、そこには様々なバリエーションが存在するからである。“エコロジー経済学”という名称を前面に出しているのはH・デイリーなどであるが、他の議論は必ずしも自らを“エコロジー経済学”とは呼んでいない。さらに、例えば後に見る「社会—生態システム論」などのように、もはや理論的枠組みが経済学には収まらず、総合的な“エコロジー的な社会理論”として展開されているものも存在するため、これらを一括りに“エコロジー経済学”と言いくいのはそのためである。とはいえ70年代以降、環境経済学に対抗する形で根本的に新しい理論的枠組みを模索するムーブメントが生じ、多くの議論が同じ共同戦線を張る形で形成されてきたことを考えれば、そこには漠然とした一つのまとまりが存在するともいえよう。その意味では、“エコロジー経済学”とは、この一連のムーブメントそのもの、と言うことができるかもしれない。本論では、このようなムーブメントから形成されてきたラディカルなエコロジー理論をまとめて、“エコロジー経済学”と呼ぶことにしている。

¹⁸ Daly (2004)。ただし、以下の記述や(図5-3、4、5、6)はいずれもデイリーのものをそのまま用いず、本論の議論や概念に添う形で一定の修正を行っている。

¹⁹ もっともここでいう“高エントロピー”と“低エントロピー”という呼び方は“物質の乱雑さ”といった客観的指標ではなく、“利用可能”なものが“利用不可能”なものへ直線的に移行するプロセスを理解するための相対的な概念として理解する必要がある。例えば“プラスチック”は“物質の乱雑さ”からいえば、「低エントロピー物質」であるが、経済学的な意味においては「高エントロピー資源」とされる廃棄物である。さらに、

鉱山に蓄積された鉱物資源は“物質の乱雑さ”からいえば製錬された金属よりはるかに「高エントロピー物質」であるが、経済学的な意味においては、われわれの利用可能な「低エントロピー資源」とは見なせる。これは矛盾した説明なのであろうか。しかし、これらの“高”や“低”という位置づけは、絶対的指標に基づくものではなく、あくまで特定の物質代謝に着目した際の相対的な概念なのである。この一見奇妙な矛盾を理解するためには、プラスチックの製造にも、鉱物の製錬にも、外部から人力や燃料などの別のエネルギーが投入されて初めて経済過程として成立することを想起する必要がある。例えばプラスチックがエントロピー的にいって、原料の石油より“高エントロピー”か“低エントロピー”か、ということとははっきりしない。ただし、原料の石油と投入した別のエネルギーのエントロピーの総和と、製造されたプラスチックと製造過程で排出された廃熱やガスなどの廃棄物のエントロピーの総和は、後者が明らかに増加している、と考えられる。また、鉱物の場合でも、鉱石と投入された別のエネルギーの持つエントロピーの総和は、製錬された金属と排出された熱およびガスなどのエントロピーの総和に対して、必ず下回る。そのように考えると、原料から生産物だけを見ていると、場合によってはあたかも“高エントロピー物質”から“低エントロピー物質”が生み出されているように見えても、製造過程全体においては、エントロピーは常に増大していることが分かる。したがって、経済過程は大局的には常に、「低エントロピー資源」を「高エントロピー資源」に代謝していることになる。

²⁰ 光合成によるエネルギーの固定は、エコシステムの持つ生産力の代表的なものである。

²¹ この物質循環については後に再び触れることになるが、エコシステムの浄化と生産には密接な関係がある。第二章のガイア仮説を扱った際に触れたが、地殻変動と結びつくリン循環のように、このプロセスには極めて長期にわたるものが含まれている。ただし、われわれの代謝物のすべてがエコシステムによって再生されるわけではない。

²² ワケナゲル (2004)

²³ LCA とは、特定の製品について、その生産から輸送、廃棄に至るまで、全プロセスにわたって環境評価を行っているという試みである。

²⁴ 環境省編 (2007)

²⁵ その意味で彼らの提起する“3R”の順序は適切だが、リサイクル (recycle) の前に来るはずの、削減 (reduce) と“再使用 (reuse)”は「循環型社会」の“構想”の中には具体的な形でとんど位置づいていない。

²⁶ さらに近年では、古紙やペットボトルは政府が奨励したリサイクル産業ではなく、経済発展が著しい中国に輸出されるようになってきている。回収された財が供給されなくなった国内のリサイクル産業は危機に瀕しており、「循環型社会」の構想は、今日すでに別のところから壊滅寸前の状態にあるのである。

²⁷ 地球温暖化は今日、産業活動などによって排出される CO₂ などの炭酸ガスがもたらす温室効果が原因の一つとして了解されている。化石燃料も穀物由来のエタノールも有機物であり、燃焼によって炭酸ガスを発生させる。しかし穀物などのバイオマスから発生する CO₂ は、成長過程において大気中から取り込まれたものであり、化石燃料の燃焼のように、生命圏に新しく排出されるプロセスとは根本的に異なっている。

²⁸ その意味では再生エネルギーを“代替エネルギー”と呼ぶのは、不適切な表現、といえるかもしれない。というのも、再生エネルギーは化石燃料の“代替”であってはならず、再生エネルギーを基盤とした社会様式の方が求められているからである。

²⁹ <http://www.entropy.ac/>

³⁰ 室田 (2001)、玉野井 (1984)、槌田 (1982)、など。

³¹ ジョージ・スクレーゲン (1993)

³² この点については、第二章でラヴロックの議論を言及した際にも指摘した。

³³ 槌田 (1982)

³⁴ “エントロピーが付着する”、という表現は紛らわしいが、ようするに様々な反応を繰り返す結果、エントロピーの増加分、すなわち物質の拡散が、排出される廃棄物や熱に凝縮されていると考えるのである。例えば高温下で金属を加工する場合、エントロピーは、熱と炭酸ガスに“付着”する形で排出される。

³⁵ この温室効果分の増量については、(図5-7:中央)において、地表から放射される 113%相当の熱のうち、96%分は地表に再び逆流しているのだと理解すればよい。

³⁶ 槌田 (1995)

³⁷ 物質的には閉鎖系であっても、エネルギー的には開放系であり、それによって恒常性＝定常システムを維持しているという意味。

³⁸ 玉野井 (1978) p.27

³⁹ 室田 (2001) pp.38-40

⁴⁰ 室田 (2001)

⁴¹ 室田は、ワーズ川で行われた遡上するニシンとアンモニア態窒素の濃度に関する研究を引き合いに出している。室田 (2001) pp.89-94。他方産業革命後の農耕を支えたのは南米のグアノだったことが知られているが、グアノはもとも海鳥が排出した糞が堆積することによって形成された。とはいえ、鳥類や遡上する魚類が、リンなどの栄養循環にどれほどの役割を果たしているのかについては、正確なことはわかっていない。一般的な生態学の教科書では、このような動物の役割はそれほど本質的なものとはみなされていない。ベゴン他 (2003)。

⁴² 室田（1995）p.21。ここで室田は江戸の社会を物質循環の行き届いた理想的なモデルとしているが、江戸の評価をめぐっては、このような立場を過剰評価としてみる論者もいるので、注意が必要である。

⁴³ ここで繰り返し述べている物質循環は、リサイクルとは意味が異なる。リサイクルはエネルギーを消費しながら社会システムの内部で資源を循環させる事を意味するが、ここでの物質循環とは、あくまで社会システムとエコシステムの間をつなぐ循環過程である。

⁴⁴ 玉野井（1984）pp.34-36（強調は筆者による）。別の箇所では、次のようにある。「私のいう＜生命系＝生きている系＞は、これ（生態系）をふまえて自立する主体的な系として捉えられている。この生命系を指定することによってはじめて、非生命系—しばしばフィクションがそこに含まれる—の世界が規定される。われわれの住む社会システムは、その根底にこの生きている系を再生させることによってはじめて、男と女という互いに取り替えることのできない人間同士の共同社会として再構成されてゆくことになるだろう。ここに『命系のエコノミー』は、生命系＝生きている系に基づく広義の経済学または経済学を指すものだと解されたい」。玉野井（1984）p.334。

⁴⁵ ポランニー（1980）

⁴⁶ 玉野井（1978）

⁴⁷ ポランニー（1980）

⁴⁸ ポランニーが区別していたのは、“市場経済”と、“非市場の経済”という対抗軸だったといえる。彼は確かにヘンダーソンの図（図5-8）でいう“社会的協同対抗経済”も念頭に置く形で“非市場の経済”を言及していたが、“公的セクター”もまた、彼の枠組みでは“非市場の経済”となる。しかしイリイチが問題にしていた“シャドウ”の領域は“公的セクター”よりさらに下層の経済であり、ここにおいて“貨幣経済”と“非貨幣経済”の区別がうまれる。玉野井は、ポランニーの議論をイリイチとつなぎ合わせ、ポランニーの“非市場の経済”をあくまで“非貨幣経済”に重ね合わせた。ここに視点のシフトが生じていることに注意。

⁴⁹ Ekins（1986）TOESとISEE（国際エコロジー経済学会）の関係ははっきりしていないが、メンバーの重複に加え、系譜には何らかの関係があるかもしれない。

⁵⁰ 同書はエントロピー経済学に関連がある人々によって87年に訳されているが、彼らがタイトルを『生命系の経済学』としたところに、彼らが感じたシンパシーをうかがうことができる。

⁵¹ Henderson and Lintott（1986）

⁵² Ekins（1986）p.38（同訳 p.44）

⁵³ 井上（2004）、鈴木・富野（2006）

⁵⁴ 環境社会学会（1997）

⁵⁵ ハーディン（1993）。ギャレット・ハーディンの論文「コモンズの悲劇」は、1968に米雑誌『science』に掲載された。論文の主眼は「出産の自由を放棄せよ」という結論に達する人口問題へのアプローチであったが、その中で共有の状態にあるコモンズは、過度の使用によって必然的に崩壊すると論じた。彼はその議論を次のようなモデルを使って説明しようとする。まず、すべての人に開かれた牧草地をコモンズとして想定する。そしてコモンズを利用する農夫は、自らの利益のために出来るだけ多くの牛をコモンズに放そうとする、と考える。そうすると、農夫が放牧する牛の数を一頭増やすことで一定の利益がそのまま得られるのに対して、彼が「過度の放牧」を行うことで負担する不利益はコモンズに関わる全員に分配されるため、それぞれの合理的な農夫は必ず過放牧を選び、「各人が、限りある世界において、限りなく自らの群れを増やすように」になってしまうのである。結果的にコモンズの資源は食い潰されることになり、全員が不利益をこうむることになる。ハーディンはそのように論じながら、コモンズを保護するためには、それを私有化、ないしは公有化することで所有権を明確にしなければならないと結論付けたが、これは今日の海洋資源の乱獲などを説明する際に、なお有効性を持っている。しかし「伝統的共同体」などのフィールドに入っていた人類学者などからは、共同体が占有しているコモンズは、決してハーディン的な意味で「コモンズの悲劇」には陥らないという意味で、大きな反発を呼んだ。

⁵⁶ 井上（2004）

⁵⁷ コモンズ論が環境社会学で議論され始めた当初は、議論の軸は主にその“所有形態”をめぐって行われていた（環境社会学会（1997）：井上孝夫と池田寛二による論争など）。しかしコモンズの所有論は2000年代からあまり議論されなくなり、井上真など、資源の利用・管理の局面がクローズアップされるようになった。

⁵⁸ 宇沢・茂木編（1994）、宇沢（2000）

⁵⁹ 宇沢（1974）

⁶⁰ 多辺田（1990）

⁶¹ 彼は沖縄における“コモンズとしての海”の現代的意味を玉野井から学んだ、と書いている。多辺田（1990）p.262

⁶² 多辺田はここでの、「私」、および「公」から区別される「共」的領域という発想を室田からもらった、と述べている。多辺田（1990）p.262。例えば室田は、「ここで『公』とは、地方自治体、国家、国家機関などの公的権威のことである。『私』とは、私的所有を前提とする市場経済である。『共』とは、『公』、『私』を超越し、人間社会を含みながらそれより広大な生命系の共同空間を指す」と述べている（室田他編（1995）p.26）。多辺

田はここに、コモンズを伴う「伝統的共同体」の経済を重ね合わせたわけだが、この室田の発想が先の宇沢の発想と重なり合う点は興味深い。

⁶³ 多辺田 (1990) p.31

⁶⁴ 第四章で触れたように、「伝統的共同体」の成立事情は都市共同体とは異なり、生活を協力して維持することが第一の要因であった。

⁶⁵ 多辺田 (1990) p.55

⁶⁶ 井上 (2004)

⁶⁷ ここで井上は、両者が良い形で相互作用が可能となる条件として、「伝統的共同体」の側には、「開かれた地域主義」—地域住民が中心となりつつも、外部の人々との議論や合意を重視すること、「かかわり主義」—なるべく多様なステークホルダーを「協治」の主体としたうえで、コモンズへのかかわりの深さに応じた発言権を認めること、の二つをあげている。井上 (2004)

⁶⁸ 多辺田は、地域社会が健全性には、それを取り巻く市場および行政の脈絡から、地域社会が自立性を持つ事が重要であるという発想を中村尚司から学んだと述べている。多辺田 (1990) p.262。中村は、室田や槌田らと並んで、エントロピー経済学会の立役者の一人であったが、彼も玉野井と同じように、ポランニー的な発想を引き継ぎ、人間 (労働)、自然 (土地)、貨幣 (信用)、の商品化は“社会関係の商品化”であって、単なる財の商品化とは本質的に異なるため、これらは社会に埋め戻さなければならないと述べている。そしてそのためには、市場原理とも官僚制とも異なる社会システムのメカニズムによって地域社会を防衛する必要がある、この問題意識から「協議システム」というモデルを構想している。中村 (2001)。

⁶⁹ ここで“環境”というキーワードを付与したのは、この発想がもともと『成長の限界』に由来するものであり、“環境”の分野ではもっとも議論されてきた論点だからである。

⁷⁰ 日本においては、2000年代になってようやく取り上げられるようになってきた。“社会—生態システム論”というくくり方については、次の註を参照。

⁷¹ 以下の議論において、“社会—生態システム論”という呼び方ははバークらによって編集された論文集から取ったものであり (Berkas, et al., 2003)、必ずしも一致して用いられているわけではない。“複雑適応系”という用語についても、例えばノーガードはまだ用いていない (Nogaard, 1994)。しかし、ここで述べているポイントのように、社会システムとエコシステムの双方を「複雑系」としてだけでなく、「適応系」として認識するところは、すでに90年代のノーガードに現れており (共進化の概念)、バークたちの論文集に限らず、レヴィン (Levin, 1999)、マーティンのヒューマンエコロジー (Marten, G. G. 2001)、ガンダーソンやホリングらのパナキー論 (Ganderson and Holling, 2002) などにおいて一致している枠組みである。本論ではこの一連の枠組みを用いた議論のことを「社会—生態システム論」というくくりで扱っている。

⁷² Worster (1994).

⁷³ Marten (2001).p.90 (同訳: p.102) マーティンによれば、この逆説は林床の落葉落枝によって説明できるといふ。林床に堆積した落葉落枝が少なければ火災は緩やかに、低温で済む。森林では自然発生的に火災が起こり、この堆積物は一定の間隔で自然に焼却されることによって一定の量に維持されていたのである。しかしここで人為的に防火を行うと、堆積物が過剰に蓄積し、万が一火災が発生した場合には、大規模で高温の火災が発生する。

⁷⁴ Marten(2001).

⁷⁵ 先駆的な文献は、『島の生態地理学』(MacArther, R. and Wilson, E (1967). *The Theory of Island Biogeography*. Princeton University Press) として知られている。

⁷⁶ Levin, S. (1999).

⁷⁷ 「パナキー」は、牧神“パン (Pan)”の名と“ヒエラルキー (hierarchy)”を組み合わせた造語である。Gunderson and Holling, eds. (2002)

⁷⁸ Berkas, Colding and Folke eds. (2003)

⁷⁹ Marten, (2001)

⁸⁰ Marten, (2001).、Berkas, et al., (2003)

⁸¹ Nogaard, (1994)

⁸² ノーガード自身はここで“共適応”という言葉を使っているが、彼のイメージの中では同様のメカニズムが想定されていたと考えられる。また、しばしば“進化 (evolution)”という概念を取り上げると、それが“より優れたもの”や“より完成されたもの”といった意味に誤解されるが、これは第四章でも指摘したように、「文化的近代」のもたらした“進化”と“進歩”の混同がもたらした間違いである。“進化”は“変化”の特殊なパターンであり、関係的なメカニズムを説明するアナロジーとしてここでは用いられている。

⁸³ Ganderson and Holling, (2002).

⁸⁴ Levin (1999)。例えばワシントン州マッカウ湾での食物網では、ヒトデがキーストーン種として古くから知られている。

⁸⁵ 市原はさらに、建築物などの人口資本を「物質的記憶」として区別している。市原あかね「共進化の視点に立った統合型環境政策」桂木健次他編『環境と人間の経済学 (新版)』ミネルヴァ書房 2000。

⁸⁶ Berkas, Colding and Folke eds. (2003)

⁸⁷ Nogaard, (1994)

⁸⁸ この意味でいうなら、官僚制というパターンはもっともこの両義性を持つシステムである。多くの“後発組”は効率的な経済成長を行うために大規模な官僚組織を必要としていた。ところが官僚制こそ、“予測不可能な事態”に対して最も硬直的なシステムなのである。なぜなら、官僚制はそのトップダウンの特性によって危機が小規模な段階では認知できず、それがシステム全体に深刻な影響を与える規模になって初めてそれに対応し始めるからである。しかも従来の方法が通用しなくなったとき、一元化されているがゆえに代替する方法を短期間に生み出す事ができず、いっそう危機を深刻にしてしまう。官僚制の前提になっているのは、中央のエリートが“正しい計画”や“正しい方法”を常に提出できるという状況であり、それが有効な機能を発揮できるのはその状態が維持できる限りである。ここには「文化的近代」の悪しき側面が際立って現れているといえよう。

第六章 総合考察—“近代批判”の環境思想

ここからは、本論の総合考察に入りたい。まず本論の目的は、アメリカ環境思想の“失敗”を振り返ることを通じて、その潜在力を「近代批判の環境思想（environmental thought of modernity criticism）」として再構成することであった。そして、環境思想の“内部崩壊”と“エコロジー的近代化論”の“ひとり勝ち”という事態に対して、ラディカルな環境思想の側から、新しい形での問題提起を行うことを目指してきたつもりである。ここではひとまず、本論で行ってきた議論の要点を振り返っていこう。

1 環境思想はなぜ“失敗”し、彼らは何を残したのか

われわれはまず、第一章から第三章までを通じて、アメリカ環境主義の変遷および、それを支えてきた環境思想の基本的な考え方について取り上げてきた。そして特に、彼らの持っていた自己理解や時代精神について言及しつつ、なぜ彼らのアプローチが“失敗”という事態を招いてしまったのかということについて論じてきたのであった。まずはそこまで振り返ってみよう。

○ 環境主義の前史としての「自然保護主義」

われわれが今日“環境（environment）”というタームで語っている物事の基本的な枠組みを形成したのは“アメリカ環境主義（American environmentalism）”である。環境主義は60年代から70年代を通じて形成されてきたが、このムーブメントが“環境”というタームを明確に打ち出して行ったのは70年以降であった。70年代の環境運動はラディカルで行動的であり、ここでは政治的戦略によってロビー活動や環境訴訟を通じて運動の経験を蓄積して行った。そしてここでの経験と相互作用することによって生まれたのが「環境思想（environmental thoughts）」である。環境思想が“環境倫理学（environmental ethics）”を基礎にしながら成長してくると、今度は環境思想の持つ思想的なインスピレーションが環境主義のムーブメントに対して強い影響力を持つようになり、環境思想は環境主義全体に対して重要な役割を担ってきたのであった（図1-1）。

しかし、70年代から80年代を通じて形成されてきたアメリカ環境思想には、「自然保護主義（conservationism / preservationism）」という強力な伝統が引き継がれていた。環境のタームにおいて、自然保護という命題は、汚染、人口、廃棄物、といった諸命題の一つに過ぎなかったが、アメリカで成立した環境主義や環境思想の精神には、あくまでこの「自然保護主義」が中心におかれており、その他の命題はむしろ、その付属物に過ぎなかった。

このことは、彼らの自己理解の面においても実質的な面においてもいえることである。前者でいうなら、環境主義の歴史について言及された文献は、ほぼ例外なくは環境主義の始まりを18世紀末から19世紀初めにかけての「自然保護主義」として位置づけており、そこに精神的な源泉を見出している。また後者の実質的な面においても、70年代以降環境主義を支えた多くの大型環境団体は、もともと環境というタームが成立する以前に自然保護団体として形成されたものであり、自然保護の理念を継承してきたものばかりであった。

そして最も重要なことは、「自然保護主義」において中心的だった命題や対抗軸が、のちに環境思

想として成立してくる枠組みの中においても、明確な形で引き継がれてきたということである。それは端的には、「保全 (conservation)」と「保存 (preservation)」との対立図式であり、これはもともとは“自然保護”という脈絡において、“**原生自然 (wilderness)**”を重視するかどうか、という問題であった。しかしこの枠組みは“環境の時代”においてもなお、“自然の支配を目指”のか“自然と人間の調和”を目指すのか、という対抗軸となって再び現れ、「**人間中心主義 (anthropocentrism)**」対「**非人間中心主義 (non-anthropocentrism)**」という枠組みを作り出したのである。

○ 排他的な対抗軸によって形成される、「現代環境思想」の「思想状況」

70年代から80年代にかけて形成されたアメリカ環境思想は、必ずしも一枚岩ではなかった。しかしこの頃一斉に噴出した“思想群”こそ、われわれが今日“環境思想”として一般的に理解しているものであり、本論ではそれを「現代環境思想 (contemporary environmental thoughts)」と呼んできた¹。

そしてわれわれは主に80年代を想定しながら、広義の意味での“環境主義”の内部において、いかなる思想的な対抗軸が成立していたのかを鍵に、それを環境思想の「思想状況」という形で整理してきた。この「思想状況」においては、対立をしていた諸派が基本的には自身が用いる排他的な中心概念によって他者を一方的に区別していた、というのがポイントである (図1-2)。

まず環境思想を掲げた人々は、われわれが直面した環境危機を乗り越えるためには、現在の“支配的なあり方”の延長では難しく、そこには“ラディカルな変革”が必要である、という点において一致していた。彼らは技術による解決や経済政策による解決は表面的な対処に過ぎないと考えており、そういう立場に立つ人々を「**改良主義 (reformism)**」と批判し、対抗する勢力となっていたのであった。本論ではそういう“ラディカルな変革”を重視する立場を<**エコロジズム (ecologism)**>と呼んできたが、これが第一の対抗軸である。

次に、“ラディカルな変革”が必要だと考える場合においても、価値観や世界観の変革を中心理念に掲げた人々がおり、彼らはもっぱら人間を他の生物の間で相対化する「**非人間中心主義**」の世界観を打ち立てる事を目指していた。本論では彼らを「**倫理的エコロジズム (ethical ecologism)**」と呼んできたが、彼らは他のアプローチをすべて「人間中心主義」と批判してきた。後になって環境思想では、“ラディカルな変革”は必要であっても、それは価値観や世界観というよりは、あくまで社会構造論的な変革を重視せねばならないという「**社会的エコロジズム (social ecologism)**」が成立してくるのだが、「倫理的エコロジズム」にとっては、彼らもまた、「人間中心主義」のドグマに陥っていると見なされてきたのであった。これが、第二の対抗軸である。

最後に、「倫理的エコロジズム」の内部においても、70年代の初期に形成された、動植物や自然物に対する権利の拡張を戦略として採用していたグループと、あくまで生態系全体を視野に入れた平等主義 (生命圏平等主義) や、生態系全体の健全性を掲げたグループの間には対立が生じていた。本論では前者を「**権利派エコロジー (ecological rights)**」、後者を「**ディープ・エコロジー (deep ecology)**」と呼んで区別してきたが、前者は後者を“全体論 (holism)”と批判し、後者は前者を“個体主義 (individualism)”と批判してきた。これが第三の対抗軸である。

「現代環境思想」の「思想状況」は、およそ以上のように描く事ができる。しかしこの中でもっともラディカルであり、またもっとも強い影響力を持っていたのは、やはり「ディープ・エコロジー」であった (したがって、本論では「倫理的エコロジズム」という場合、もっぱらこの「ディープ・エ

コロジー」を指していつている)。なぜなら、「ディープ・エコロジー」は初めて、人間を生態系の一構成員として位置づけられる枠組みを用いて、あらゆる既存の枠組みを打ち壊そうと試みる勢力だったのであり、このラディカルさこそが、環境運動だけでなく、既存の学問に対しても強いインスピレーションを与えるものだったからである。

○「倫理的エコロジズム」の「精神主義」と「神秘主義」

「現代環境思想」の中心的な勢力は「倫理的エコロジズム」であり、その中でも特に「ディープ・エコロジー」であった。本論では「ディープ・エコロジー」に属すると思われるいくつかの思想を取り上げ、それを通じて「倫理的エコロジズム」の基本的な考え方や戦略についてみてきた。

彼らの基本的な考え方によれば、環境破壊の根源はヨーロッパ近代に確立した“自然の支配やコントロールを志向する”価値観やその前提になる世界観、すなわち「人間中心主義」であった。環境危機となって現れてきているもろもろの現象は、結局自然への配慮を怠ってきた人間の独善的な志向が招いた帰結であり、人々が「人間中心主義」のドグマに陥っている以上、環境問題として語られている現象にいくら対処を試みても、それは根本的な解決にはならない。彼らはそのように考えたのである。

そこで彼らが採用した戦略が、まず何より人間が生態系に対して無配慮な行動を取っている前提となる枠組みを解体させ、自らが生態系を構成する一員であることの自覚と、その健全性を志向するような新しい価値観、世界観を構築する、というものであった。彼らは群集生態学の知識を最大限活用しながら、また、ネイティブ・アメリカンや東洋思想に代表される西洋以外の思想を持ち込み、いかに西洋的（近代的）な世界観が“自然の支配”を志向する“異端”の思想であるかを示そうとしてきた。代表的な思想家であったA・ネスの場合、“自己（self）”という概念を拡張し、自己が生命や自然物を内包した“大きな自己（Self）”の一部分であることを、既存の常識にとらわれず、“関係的”に認識していくことを最も重視したが、ここには“自然との一体性”という目標を掲げてきた「ディープ・エコロジー」の精神が良くあらわれている。

しかし、「ディープ・エコロジー」を含む「倫理的エコロジズム」の影響力は80年代後半から90年代にかけて徐々に衰退をはじめ、激しい批判に耐え切れなくなっていく。ここにはいくつかの論点があったが、本論で特に強調してきたのは、彼らの戦略に付随していた「**精神主義**」と「**神秘主義**」という側面である。

先にも触れたように、彼らは環境危機の根源を「人間中心主義」という価値観や世界観に定め、生態系を構成する一員として、その健全性を守る義務を自覚するように、一人一人の意識が変革されねばならないと考えていた。しかしこの戦略の前提にあるのは、一人一人の意識が、“自然との一体性”という境地に到達すれば、おのずと人は環境に配慮した行動をとるようになり、またそれは最終的に環境問題を解決するだろう、というものである。ここに抜けていたのは、環境問題を理解する際の“社会構造的な問題”に対する認識であった。つまり、環境問題は社会の複雑なダイナミズムの結果として生じているのであって、一人一人の“心のありよう”だけではどうにもならない次元が含まれているのである。このことは、環境意識が向上してもなお、環境問題はなくなる事がなかったという、90年代以降のわれわれの経験が十分証明していよう。“自然との一体性”という境地、環境に配慮した行動、環境問題の解決、という筋道は一見分かりやすいが、それぞれのプロセスには極めて大きな断絶があり、このことを「ディープ・エコロジー」は曖昧にしてきたのであった。この、環境問題の根源を人々の“内面の問題”に還元してしまったこと、これが、われわれが「精神主義」と呼ん

できたものである。

さらにもう一つの論点として、彼らが古今東西の思想をやみくもに寄せ集めてきたところにも問題があった。彼らはとにかく、“自然と人間の一体性”という自らの理想に重なり合うものがあれば、それを即座に取り入れてきたが、これは逆に思想の表面化を招くことになったのである。なぜならこの“集合化”はいずれも、古今東西の思想に含まれる都合の良い箇所のリストアップにすぎず、客観的に分析されたものというよりは、西洋近代（人間中心主義）に対する不信の“写像”として、過剰に美化されたものでしかなかった。この問題を、われわれは「神秘主義」と呼んできただろう。いずれにせよ、この「精神主義」や「神秘主義」によって、「ディープ・エコロジー」は他の諸思想との対話が不可能となっていき、言論としてはむしろ孤立することにつながっていったのである²。

「倫理的エコロジズム」が衰退していった原因には、このような「ディープ・エコロジー」の弱点が関わっていた。しかしわれわれが議論してきたように、この根底にはアメリカ環境思想が採用してきた「倫理的アプローチ (ethical approach)」という戦略そのものに一定の限界があったのである。環境問題を倫理的問題として語る場合、例えば南北格差を前提とした負担の分配や世代間倫理の問題、あるいは産業的な畜産のあり方やクローン技術の導入の是非といった生命倫理的な視点からは今もなお、倫理的な議論は重要である。しかし環境問題に先の“社会構造論的な側面”が含まれている以上、環境問題の根源を問題にするにあたって、倫理的なアプローチだけでは、やはり限界があったのである。

○ なぜアメリカ環境思想は“倫理的”なものとして成立してきたのか

しかしアメリカ環境思想は、なぜこれほど倫理的なものとして形成されねばならなかったのだろうか。本論ではこの問題について、「自然保護主義」の根深い伝統と群集生態学の成立過程を関わらせて論じてきた。

「自然保護主義」のリーダーシップは、“保存派”によって担われ、環境思想のリーダーシップは“非人間中心主義派”によって進められてきたが、先に言及したように、ここには構造的な類似性が強く見られる。ここで注目したいのは“保存派”にとっては、“原生自然”を“保存”するための“根拠”が必要であり、「自然保護主義」はすでに倫理的な志向性を持っていたということである。したがって、後に環境思想が生まれたとき、彼らもまた「自然保護主義」から受け継がれた強力な精神のゆえに、今度は環境問題の根本をも“倫理的”な枠組みから捉えざるを得なかったのではないか。本論ではそのような問題提起を行ったのであった。

しかしこの問題は、実際はもう少し根深く、「自然保護主義」と群集生態学との切り離せない関係という、もう一つ論点があった。注目すべきことに、「自然保護主義」の成立過程は群集生態学の成立過程とほとんど重なり合っている。ここで重要なことは、「自然保護主義」の“保存派”から「ディープ・エコロジー」に至るまで、そこにはウォースターが「牧歌主義的伝統」と呼んだ、自然に対する精神的調和をめぐる特別な感情が含まれており³、彼らはその感情を根拠付けるものとして、群集生態学が提起した、生態系の統一性、安定性、調和、共生、といったイメージを常に引き出してきた、ということである。「ディープ・エコロジー」に属する人々は、群集生態学の知識から、自らの感じている“確信”にゆるぎない自信をもっていた。そしてこの自信こそ、“自然との一体性”という境地を至上命題とする、あの発想を生んで行ったのである⁴。したがってその意味では、80年代後半から生態学において起こったパラダイムシフトは、生態系が単に安定的で調和的であるとは限らない、という発想に立つものであり、このこともまた潜在的に彼らを追い詰めたのであった。

○「社会的エコロジズム」の「体制論的アプローチ」

「倫理のエコロジズム」が衰退を始めたとき、その批判の中から生まれてきたもう一つの「エコロジズム」が、ラディカルな“社会変革”をめざした「社会的エコロジズム」であった。第三章ではこのグループに属する思想として、「ソーシャリスト・エコロジー (socialist ecology)」、「エコフェミニズム (ecofeminism)」、「ソーシャル・エコロジー (social ecology)」の三つを取り上げてきた。問題の焦点は、「倫理のエコロジズム」が衰退を始めたとき、彼らは「エコロジズム」の衰退を止められなかったのか、という点である。

もともと環境運動と社会主義運動、そして環境運動と女性運動には、構造的に重なり合う部分があり、「ソーシャリスト・エコロジー」と「エコフェミニズム」は、そこを起点として、「倫理のエコロジズム」に触発される形で生まれてきた環境思想であった。例えば環境運動は、問題の根底として世界観や価値の問題を想定しながらも、「人間中心主義」は既存の無節操な企業活動として現れていると考えていたが、これは社会主義運動の目指す“資本主義の転覆”という目標と微妙な接点を持っていた。また、環境主義の持っていた「人間中心主義」からの脱却、すなわち“人間支配からの自然の解放”という理念は、同じように、“男性支配 (家父長制)”からの女性の解放という、従来からフェミニズムが持っていた命題と微妙な接点があったのである。

このうち「エコフェミニズム」の一派であった「カルチュラル・エコフェミニズム (cultural ecofeminism)」は、男性支配と自然支配を重ね合わせ、「ディープ・エコロジー」に近いアプローチに向かっていった。しかし、「ソーシャリスト・エコロジー」と「エコフェミニズム」のもう一派であった「ソーシャリスト・エコフェミニズム (socialist ecofeminism)」は、ある共通する問題提起に収斂して行った。それは環境危機の根底にあるのは、“資本主義”のもとで無節操に行われる経済活動にある、という視点である。「ソーシャリスト・エコロジー」は、環境主義の命題そのものを社会主義の命題に重ね合わせたが、「ソーシャリスト・エコフェミニズム」は、“家父長主義的資本主義”という枠組みの下で、同じように環境主義の命題を包含しようと試みたのであった。

ここでも論者によってさまざまな差異が含まれてはいたが、例えば「ソーシャリスト・エコフェミニズム」の中には、生命や家事、育児といった非貨幣的な外部経済である「再生産の領域」の重要性を強調することで、“エコロジー経済学”とも重なりあう問題提起を行っていた。しかし、いずれにしても、彼らの一致する見解によれば、環境危機を乗り越えるためには、市場経済を適切に規制することのできる“計画”の導入が不可欠であり、その主張の念頭には、あくまで“資本主義”から“社会主義”への移行という命題が、最優先課題として位置づけられていたのである。

彼らは「倫理のエコロジズム」の陥った「精神主義」の罟を自覚しており、社会構造論的な視点を「エコロジズム」に導入していた。そしてその意味では「エコロジズム」のラディカルさを、社会構造の問題へシフトさせていたのであった。しかし、彼らは環境危機で問題となっている社会構造をあくまで“資本主義”に還元してしまったのである。80年代という当時の時代状況からいえば、社会は“資本主義”と“社会主義”という二元論的な世界観が支配的であり、そのどちらを選択するのかという問題は非常に重要な論点であった。しかしこの枠組み自体も、後になってソ連などでの深刻な環境危機が明るみになり、また資本主義国内での環境政策が一定の成果を見せ始めたことで、彼らのアプローチもまた大きな修正が求められるようになっていたのである。しかし、90年代以降「社会的エコロジズム」はこのターニングポイントを乗り越えることができなかったのであった。

一部の「ソーシャリスト・エコロジー」は、国家社会主義による“計画経済”がコミュニズムへ

の準備段階であるという従来の枠組みに固執しており、あくまで“計画経済”を主張した。しかし他の論者は国家社会主義が深刻な環境危機をもたらしたことから、国家社会主義ではなく、社会民主主義的なアプローチの延長として、国家の行う政策の内部に漸進的に“計画的”要素が反映することを重視していた。つまりこれが潜在的な社会主義への移行であり、それは同時に環境危機をもたらした資本主義の脱却であると論じていたのである。しかし 90 年代以降、先進国では環境法が各国で整備され、不十分ではあっても一定の規制が導入されるようになった。そしてそこから法制度を基礎とした規制については“資本主義”であっても十分可能であるという認識がひろがっていったのである。漸進的な“計画”の反映という立場を取っていた人々はいまや、そのアプローチに立つがゆえに、今度はむしろ環境経済学の持つ政策論的アプローチの弱点を指摘できなくなってしまった。“計画的”要素の議論だけでは今日、“資本主義”から“社会主義”へという対抗軸を掲げる必然性には結びついてこないのであり、これでは環境危機の根底すら十分に論じることができないのである。しかし「社会的エコロジズム」は、ここから今日にふさわしい新しい理論を提出することができなかった。本論では“資本主義”から“社会主義”へという対抗軸に固執しすぎた彼らのやり方を「**体制論的アプローチ (approach from social order)**」と呼び、批判してきたのはこのためである。

他方で M・ブクチンの提起した「ソーシャル・エコロジー」の場合は、彼らとは異なった枠組みを提起していた。彼は“自然の支配”は“社会の支配”が根底にあること、すなわち社会内部に存在するヒエラルキー構造に基礎がある、という独特の環境思想を構築したのであった。彼の理想は、「リバタリアンの自治社会」というものであり、そこでは国家も大規模な市場経済もなく、“コミュニティ”を基礎にした平等主義的社会が念頭に置かれていた。この最終的な理想は初期社会主義のコミュニズムからアナキズムへ向かっていく系譜に基づいており、他の「社会的エコロジズム」や環境主義の目指した理想と部分的には重なり合っている。しかし、われわれが問題にすべきなのは、彼が思想として環境危機をいかなる枠組みのもとで捉えたのか、ということである。

彼の枠組みは、確かに社会主義思想のもっともラディカルな精神を引き継ぐものであり、「社会的エコロジズム」の中では、ほとんど唯一「体制論的アプローチ」の罠から免れたものであった。とはいえ、彼の理論的な構成には様々な問題があったのである。例えば彼の枠組みにおいて重要な位置を占める、“社会に発生している支配”が、なぜ“自然の支配”に“投影される”のか、この議論には多くの曖昧さが残っている。とはいえ、それ以上に重要なのは、彼が「倫理的エコロジズム」を意識していたこともあり、“近代批判”という視点を人類史の中で相対化してしまったことである。つまり、彼は環境危機の根源をヒエラルキーに定めたため、環境危機は定住社会においてヒエラルキーが発生する紀元前の領域にまでさかのぼってしまったのであった。環境危機は近代以前にも発生しており、このアプローチそのものには一定の意味があるだろう。しかし近代以前と近代には、文化的にも社会的にも非常に多くの面で変化が起こった。彼の枠組みでは、この根本的な変化が単なる“ヒエラルキーの複雑化”としてしか位置づかないのである。彼は「精神主義」を打破する環境思想を目指したが、それによって“近代批判”の視点もまた、失ってしまっていたのである。

○ <エコロジズム>の“二重の失敗”―「環境プラグマティズム」と「エコロジー的近代化論」の登場

これまで述べてきたように、80 年代後半から 90 年代にかけて<エコロジズム>は影響力を失い始めた。特にその中心的な位置を占めていた「倫理的エコロジズム」が「精神主義」などによって衰退し始めると、それによって<エコロジズム>全体が影響力を失い始めたのである。そして、ここで新

しく注目されて来た「社会的エコロジズム」もまた、その多くが「体制論的アプローチ」を採用し、新しい枠組みを提示できなかったことによって、＜エコロジズム＞全体の衰退をとめることはできなかった so であった。

とはいえ＜エコロジズム＞が衰退して行ったもう一つの原因は、この間＜エコロジズム＞が“改良主義”と批判していたグループにおいて、“**環境経済学 (environmental economics)**”が開発され、そこから一定の環境改善の成果が具体的に見えるようになってきたことも関わっていた。環境経済学は、自然や環境の問題を“外部経済”の問題として捉え、経済学の枠組みを修正するアプローチに立っていた。これは従来「環境と経済活動はトレードオフにある」という発想から、「経済政策によって環境危機は克服できる」という新しい発想を生み出した。そして事実、この発想に立った経済政策と法的規制が整備されることになり、不十分ではあっても一定の具体的成果を見せてきた so であった。

＜エコロジズム＞はあくまで技術や経済政策だけでなく、その根底の“ラディカルな変革”を追及してきたわけだが、ここへ来て、彼らは改めてその説得力が問われ始めた so である。しかし、ここで＜エコロジズム＞が活路を見出したのは「**環境プラグマティズム (environmental pragmatism)**」という発想 so であった。これは端的には、「倫理のエコロジズム」が長年議論してきた諸命題は学者だけの不毛な論争であり、われわれはそれらをすべて一端ご破算にし、環境思想の枠組みは、政策 so いった“実用的”な成果につながるものにシフトすべきだ、という主張である。確かに＜エコロジズム＞が果たしてきた役割は、具体的に目に見えにくい so ものであり、ここ数十年の成果はむしろ“改良主義”の方 so にあった、というように見えなくもない。また、従来の「倫理のエコロジズム」が政策論などを一方的な目線から表面的 (シャロー) だとみなしており、実効性から距離があった so のも事実である。しかし、「倫理のエコロジズム」は、周囲に多くの新しい学問を触発し、また多くの“草の根環境主義”というラディカルな実践を生み出してきた。彼らは「精神主義」という弱点を持っていたが、一定の社会的役割は担ってきた so のである。

「環境プラグマティズム」は、“政策”や“実用性”を強調するが、それは“環境倫理学”や“環境思想”という抽象論や理論を扱う研究の本来行うべき“仕事”と両立ができない可能性がある。理論的枠組みにおける抽象性には“スケール”があり、“政策”や“実用性”につながる“スケール”と、倫理学や思想の得意とする“スケール”には大きなギャップがあるのである。もちろん“環境”という学問領域が“問題解決志向”を持つ so ものである以上、“環境思想”は“現場”や“政策”を意識することが必要不可欠である。しかし、「環境プラグマティズム」にはそれに対する過剰な意識が見られ、それによって“抽象化”と“理論構築”によってしか打ち出せない成果を停滞させ、環境経済学や環境社会学 so といった、より“政策”に近い学問に一段と劣る、中途半端な学問になる可能性をはらんでいる so のである⁵⁾。

「環境プラグマティズム」というアプローチが今度どのような枠組みを提起し、どのような新しい“環境思想”として確立していくのか、ということは現段階では未知数である。しかしいずれにせよ、ここでいえることは、＜エコロジズム＞の衰退が始まった後、その牙城 so であったはずの“環境倫理学”においては、自らの過去を“自己否定”するという状況が生まれた、ということである。「環境プラグマティズム」の登場によって、“ラディカルな変革”を求めてきたはずの＜エコロジズム＞はついに窒息し、空中分解してしまった so のであった。

しかし、その一方で“改良主義”の側では、新しい転機を迎えていた。それが「**エコロジー的近代化論 (ecological modernization)**」の登場である。“エコロジー的近代化論”は、基本的には“環境経済学”の拡張という側面を持っていたが、新しかったのは自身の理論に対する“積極性” so であっ

た。80年代の“環境経済学”は＜エコロジズム＞の影響力によって、その問題に答えるべく“改良主義”の中から提出された応答であり、どちらかという、＜エコロジズム＞に対する“防衛的”な側面を持っていた。しかし「エコロジー的近代化論」は、われわれの立場こそ環境危機を克服する枠組みである、という強い積極的な主張を行う点が異なっていたのである。

彼らの立場によれば、われわれは産業社会の新しい局面に直面しており、経済社会は“環境的転回”によって環境改善と同時に雇用の確保も実現できるという。そして従来の設備投資や機械化による利潤の拡大ではなく、“エコ効率化”こそ現在の利潤拡大の軸であり、法制化と経済政策をやりくりすることで、われわれの社会は、市場経済と産業社会を維持したまま、環境危機を乗り越える事ができる、というのである。

彼らの主張は、確かにわれわれの社会が現在直面している事態を極めてよく表しているといえよう。彼らの時代認識は一面では的確であり、このような“エコ効率化”と産業構造のシフトは、われわれはここ数十年の間に実現していく必要がある。特に自然エネルギーの分野においては、日本は相当遅れており、また法制化や政策も適切に行われているわけではない。その意味では、このアプローチは、われわれが学ぶべき重要な視点を提示しているのである。

しかし彼らの枠組みが、もともと環境主義が提起してきたラディカルな問題提起とは、かなりの部分で食い違うということは、十分に確認しておく必要がある。第一に、“技術”の問題については、＜エコロジズム＞は一貫して、技術への依存や技術開発への過剰な期待に対する問題意識を持っており、技術に頼らない環境危機の克服をビジョンにすえてきた。しかし、彼らからすれば“エコ効率化”には技術が不可欠であり、技術開発は環境危機の克服が成功するかどうかの鍵を依然として持っている。第二に“産業社会”については、＜エコロジズム＞はもともと産業社会が環境負荷を高めてきたのを重く見、どちらかという“脱産業社会”によって、生活や再生産の領域を保護し、“物質的な豊かさ”ではなく“精神的豊かさ”へのシフトを志向してきた。しかし彼らにとっては、あくまで産業社会が環境的に未熟であることが問題なのであって、産業社会そのもののネガティブな側面は問題にしない。そして第三に、＜エコロジズム＞は一貫して、目指す社会を分権化されたローカリズムにおき、地域社会の自立性を強く主張してきた。しかし彼らにとっては、市場経済を活性化させ、経済政策を有効に活用するためにも、経済的グローバリズムは推進されるべきものとなるのである。

しかし最も注意すべきところは、彼らが“近代化(modernization)”という言葉を用いていることである。第四章でも触れてきたように、“近代化”という概念には非常に強い「近代的世界像」のイデオロギーが付きまとっており、特にここでは、その“進歩史観”が継承されている。つまり、われわれは常に“良い”時代、あるいは“完成された”時代へ向かっており、それを牽引するのが“理性の力”が体现された“科学”にあるという、あの発想である。彼らは現代社会を、エコロジー社会へ向かう一つの“発展段階”として単純に認識しており、ここには環境危機を引き起こした過去の時代への批判意識が表面的にしか含まれていない。「文化的近代」の産み落とした“科学主義”や“成長主義”は健在であり、楽観主義に結びつく悪しき根が、ここにはそのまま継承されているのである。その意味でも、“エコロジー的近代化論”は紛れもなく“改良主義”なのであった。

さて、われわれは“環境思想”が“失敗”したと述べてきた。しかもそれは“二重の失敗”であった、というようにである。“第一の失敗”は、＜エコロジズム＞が“人間中心主義”からの脱却を目指して「倫理的アプローチ」に固執しすぎたことによって起こった。つまり、「精神主義」(や「体制論的アプローチ」)によって、＜エコロジズム＞を衰退させてしまったことである。しかし“第二の失敗”は、われわれが今日直面している、環境思想の“思想状況”そのものを指している。つまり、「倫

理的エコロジズム」が「環境プラグマティズム」によって“ラディカルな変革”を自ら放棄し、「エコロジー的近代化論」が一つのビジョンを提起することで、ある種の“環境思想”として成長してきた今、“環境思想”そのものにおいて、＜エコロジズム＞が当初からの目標としていた“ラディカルな精神”が失われてしまったこと。そして彼らの提起してきた今日でも重要な視点が、ほとんどそれらに引き継がれることはなかった、ということである。たとえ批判的な眼差しを伴ってはいても、＜エコロジズム＞の果たした役割を一定の形で評価しているなら、“プラグマティズム”や“近代化”といった標語を掲げることは決してできないはずである。

○ ＜エコロジズム＞の残したもの―「長期的なビジョン」の必要性

「エコロジー的近代化論」は、確かにわれわれが直面する事態を打開するためには必要な発想であるが、“環境思想”としては不十分である。そして「環境プラグマティズム」が掲げた目標は、一つの試みではあっても、“環境思想”が現在置かれた状況を打開できるものではない。このことを理解するためには、“思想”の役割は体系だった言説として“ビジョン”語ることであり、またその“ビジョン”は、「短期的なビジョン」、「中期的なビジョン」、そして「長期的なビジョン」によっておのずと異なる役割と、異なる語り方が求められる、ということを考えてみる必要がある。

おそらく“政策論”はこの「短期的なビジョン」に相当し、「環境プラグマティズム」は「倫理的エコロジズム」の過去の失敗を恐れるあまり、このスケールに固執している。そして“エコロジー的近代化論”の射程は10年から長くて100年といった、次の「中期的なビジョン」に相当する戦略であるといえる。しかし“ビジョン”には、50年から100年、あるいは数100年先の、われわれが本質的に向かっていくべき社会を語るための「長期的なビジョン」が必要なのである。「短期的なビジョン」は、われわれが今、直ちにしなければならないことを問題にするために必要である。「中期的なビジョン」は、「短期的ビジョン」が場当たり的な対応に陥らないために、やはり必要である。しかし「長期的なビジョン」は、現代のあり方から立ち止まり、それを客観的かつ批判的に捉えなおすことによって、時代の方向性を再確認し、われわれの向かう社会の方向性を繰り返し議論していくために、やはり必要なものなのである。

＜エコロジズム＞が問題にしてきた“ラディカルな変革”とは、まさにこの「長期的なビジョン」に相当するものであった。しかし、環境思想がラディカルさを失ったことで、いまや環境思想は「長期的ビジョン」を失い、われわれは向かっていく時代の方向性を議論する余地を失いかけている。「エコロジー的近代化論」があくまで「中期的なビジョン」であり「長期的なビジョン」とはならないのは、彼らの立場が本質的には“現状肯定”に立つものであり、批判意識に乏しいからである。彼らの思想は“約束された”、そして“完成された”未来を安易に語っており、このことは潜在的な意味において“必要な変革”に遅れをもたらし、時代が求められている“移行”の実現にわれわれが失敗してしまう危険性をはらんでいるのである。

「エコロジー的近代化論」の提起している枠組みが良い形で社会に反映され、それが楽観主義へとシフトしていかないためには、それに対抗する批判意識を内在した「長期的なビジョン」が必要である。そしてこれこそ、今環境思想が必要としているものであろう。したがって、われわれは環境思想に再び“ラディカルな変革”という、かつて＜エコロジズム＞が掲げた目標を埋め戻していかなければならない。この問題意識こそ、われわれが本論で試みようとしている議論の、最も前提となっているものなのである⁶。

しかし＜エコロジズム＞の“第一の失敗”を議論してきたわれわれにとって、＜エコロジズム＞の

既存のアプローチはいずれもそのまま採用することはできない。ここでは、何らかの形で議論の再構成が必要なのである。とはいえ、われわれがこれまで論じてきたように、彼らの持っていた批判的・眼差しの根底には「近代批判 (modernity criticism)」という一貫した問題意識が含まれていたものであり、その潜在力はわれわれが今もなお引き継ぐ事ができる。つまり、「倫理的エコロジズム」が、環境危機の根底には近代に成立した世界像関わっていると考えてきたこと、そして「社会的エコロジズム」が、環境の危機の根底には近代以降確立してきた社会様式関わっていると考えてきたこと、それら自体は間違っていなかったのである。問題は、前者が、「文化的近代」の重要な局面である「近代的世界像」を問題にしながら、それを「人間による自然の支配」か「人間と自然の調和」か、という二元論へ直ちに移行させてしまったこと、そして後者が“近代的社会様式”である「社会的近代」を問題にしながら、それを単純に“資本主義”に還元してしまったところである。「倫理的エコロジズム」が気づけなかったのは、「近代的世界像」をはじめとして「文化的近代」の様々な要素が「社会的近代」の成立に極めて大きな影響を与え、そこから社会構造論的な脈絡によって環境危機が生じているということである。そして「社会的エコロジズム」が気づけなかったのは、環境危機の本質が、彼らが“資本主義”として語ってきたものの根底にある「社会的近代」にこそあり、国家社会主義や社会民主主義のように“現実に見れた社会主義”は「社会的近代」のもたらしたバリエーションにすぎず（“コミュニズム”へ至るという理想はともかくとして）、結局は同じ問題を共有しているということであった。

2 「環境の持続不可能性」と「社会システムの持続不可能性」—近代のもたらしたもの

われわれの目標は、「従来の環境思想」が持っていた“近代批判”という潜在力を生かしながら、環境思想の中に“ラディカルな変革”という「長期的ビジョン」を再び埋め戻す、という試みであるといえよう。以上、そこまでは確認してきたつもりである。しかしそのためには、次のステップとして、“近代”が環境危機に対していかなる形で結びついているのかについて、われわれ自身の手で明らかにしていく必要があった。

われわれはまず第四章において、「近代 (modernity)」とは何かについて一定の枠組みを提起してきたつもりである。近代とは、一般的にはルネッサンスや宗教改革に始まり、絶対王政からフランス革命を経て、現在にいたる時代の総称であり、もっぱら古代や中世との区別を前提に用いられる西洋的な概念であった。しかし西洋社会において“近代”という場合、そこには明確な形で“現代”との強い一貫性と直接的なルーツという意味合いが含まれている⁷。われわれは第四章において、この近代の文化的局面と社会的局面についてみてきたが、確かにわれわれは 17 世紀から 18 世紀に形成された「文化的近代 (cultural modernity)」がもたらす様々なインスピレーションを継承している。そしてわれわれの社会様式は 18 世紀から 19 世紀にかけて現れた「社会的近代 (social modernity)」という特定の様式をモデルとして、根本的に作り変えられてきたのであった。

「文化的近代」を考察するに当たってわれわれが特に強調してきたのは、そこには「近代的世界像 (modern cosmology)」という、非常に体系だった一つのイデオロギー的枠組みが存在していたという点であった。「文化的近代」には、ヒューマニズムから派生した、“自立的な個人”や“市民”といった様々な要素が含まれていたが、「倫理的エコロジズム」の問題意識の基底にあったもの、そ

してわれわれが環境危機を語るにあたって最も重要な局面が、この「近代的世界像」なのであった。

他方で「社会近代」を考察するに当たってわれわれが強調してきたのは、かつて無数の「伝統的共同体」と少数の「都市共同体」によって構成されていた社会様式が、いかなるプロセスで“国民国家”と“市場経済”という二つの“原理”によって大規模に統合される様式へ移行したのか、という点であった。われわれはここで、「国民国家化」、貨幣経済の拡張、エネルギー革命と未曾有の経済成長というキーワードをあげながら、「社会的エコロジズム」の問題意識が“資本主義”ではなく、より根底的な「社会的近代」に対する批判へとシフトさせることが可能である、ということを示してきたつもりである。

またわれわれは、「文化的近代」と「社会的近代」の成立過程を論じる際に、この両者の持っていた“相互作用”についても特に意識的に論じてきた。歴史的なプロセスは、単にイデオロギーによって構築されるわけでも、単に唯物論的に構築されるわけでもない。この両極端の立場は、一般的に前者を指して「文化決定論」、後者を指して「環境決定論」と呼ばれるが、実際にはその両方が歴史のダイナミズムを構築しているのである⁸。

しかし、われわれがここで展開してきた「文化的近代」と「社会的近代」の諸論点が、“近代批判の環境思想”となるには、これらがいかにして環境危機に結びついているのか、ということを示さなければならなかった。そのためには、既存の環境思想の諸アプローチだけでは不十分であり、われわれは第五章において、「**エコロジー経済学 (ecological economics)**」のムーブメントに関連している“三つのエコロジー理論”を導入することを通じて、この最後のステップの補強を行ってきたのであった。この「エコロジー経済学」もまた、「倫理のエコロジズム」に触発される形で生まれてきた複数の枠組みを内包するムーブメントであったが、それ自体を環境思想として扱うことは少ない。しかしこの議論はわれわれが展開してきた近代論と結びけることで、十分環境思想としての役割を担いうるものである。

「エコロジー経済学」に共通していたのは、環境経済学への対抗理論を打ち立てるという問題意識であった。環境経済学では、エコシステムは経済社会の“サブシステム”でしかなく、資源の引き出しと、廃棄物を投棄するシンクとしての意味合いしか持たないものであった。その枠組みを根本的に再構築し、エコシステムと社会システムの関係性を位置づけ直すことで、そこから環境危機の根源を論じようとしたのが、「エコロジー経済学」だった、ともいえるだろう。

われわれはこのプロセスを通じて、われわれが直面している環境危機そのものを、「**環境の持続不可能性 (unsustainability of environment)**」と「**社会システムの持続不可能性 (unsustainability of social system)**」という二つの概念として示してきた。環境危機とはわれわれの社会システムが陥っている状態そのものであり、それは端的には「環境収容力」の逸脱と、予測不可能な危機を回避するための「レジリアンス」の低下という二つの事態が重なり合って引き起こされている。このうち前者が「環境の持続不可能性」であり、後者が「社会システムの持続不可能性」である。そしてこの二つの危機は、根底的には「文化的近代」と「社会的近代」の相互作用によってもたらされたのであった。

ここでは、以上の論点について振り返って行きたい。

○「近代的世界像」と「文化的近代」

われわれが「文化的近代」と呼んできたものは、17世紀から18世紀を中心にヨーロッパで確立してきた一連のイデオロギーのことである。そしてこのイデオロギーの中でも、われわれが強調してき

たのは近代特有の“世界像”である「近代的世界像」であった（図4-1）。そしてわれわれが「近代的世界像」として問題にしてきたのは、そこに含まれていくつかの「形而上学的・認識論的前提（metaphysical epistemological supposition）」である。つまり、“原子論”、“機械論”、“客観主義”、“普遍主義”、“科学的一元論”、そして後になって“進歩”という六つの“前提”が、われわれが世界を認識し、また物事を思考する際の“暗黙の前提”として確立されてきたことであった。

第一に“原子論（atomism）”とは、物事はそれを構成する特定の単位に切り分けることを通じて十分全体を理解する事が可能である、という前提である。第二に“機械論（mechanism）”とは、広義の意味ではニュートンが確立した“方法論”を指しているが、狭義の意味においては、全体を構成する要素どうしの関係性が可逆的に変化することを想定する立場である。第三に“客観主義（objectivism）”とは、われわれが対象を完全に客観的な立場で分析する事が可能で、端的には観察を通じて特定の原理を引き出す事ができるという前提である。第四に“普遍主義（universalism）”とは、引き出された特定の原理は、時空間的な制約を持たずに、普遍的に適用することができるという前提である。第五に“科学的一元論（scientific monism）”とは、引き出された原理は、それぞれ矛盾しない形で統合されていき、究極的には一つの“正しい答え”を導き出す、という前提である。そして最後に、“進歩（progress）”とは、19世紀の進化論から派生し、他の“前提”と融合する形で生まれた概念であり、われわれはますます“良い時代”へ、また“完成された時代”へ直線的に向かっている、という前提である⁹。

われわれは特定の“原理”を発見することができるし、一端その“原理”を抽出する事ができれば、それを普遍的に適用することが可能である。そして“知識”は着実に蓄積されており、われわれの予測とコントロールのできる範囲はますます拡大している。さらに蓄積された知識や技術には、理性の力と進歩の歴史が体现されており、それを用いるのは“善”であり、“正しい”ことであった。われわれはこの「近代的世界像」の諸特徴が凝縮された立場を「科学主義（scientism）」と呼んできただろう。

とはいえ、この“前提”の多くが“世界像”として確立してくる背景には、いくつものヨーロッパ的な事情が関わっていたのであった。特に重要なのはキリスト教であり、そこから引き出される理性主義としてのヒューマニズム、ドグマを打ち破り“神の摂理”を明らかにしたいという徹底した“厳密性の追及”、そして技術を用いた“コントロールへの志向性”といった、当時のヨーロッパに存在していたこれらの要因が複雑に交じり合うことで、先の“前提”につながっていく“広義の機械論”のモデルは生み出されたのであった¹⁰。

ニュートンが確立した“広義の機械論”には、原子論や客観主義、普遍主義、一元論（科学的）といった「近代的世界像」の“前提”につながる基本的な要素が、すでに一定の形で含まれていた。しかし“広義の機械論”という当初のモデルはあくまで“自然哲学”、つまりわれわれが“自然科学”と呼んでいる対象を扱うものであり、またそれにふさわしいモデルとして確立されたものだったのである（表4-1）。それにもかかわらず、なぜそれが物理学の脈絡を離れ、われわれの“世界像”という次元にまで拡張されていったのだろうか。

それを理解するためには、このモデルが当時の社会に与えたインパクトを理解する必要がある。つまり、ニュートンがこの“方法論としての機械論”を完成させたとき、それが自然に対する予測とコントロールの武器として、誰の目にも明らかな形で大成功を収めたということである。ニュートンの目的には神学的な意味があったとしても、そこには社会的な脈絡において、予測やコントロールを可能にする“原理の発見”、そして端的には技術をもたらす“知識の成功”という、もう一つの側面

があったのである。“広義の機械論”が成功したことによって、そのモデルは、他のあらゆる領域に拡張されていった。そしてわれわれが知るように、初めは方法論や前提として導入された枠組みであっても、それがあまりに普及してしまうと、それは単なる“前提”を超えて、“真理”に近いものとなる。そして一端特定の枠組みがそれだけの力を得るようになると、当初の前提に付きまとっていた脈絡（例えば神学的意味）が失われてもなお、“前提”の体系は生き続けることができるのである。このようにして「近代的世界像」は形成されてきたのであった。

しかし、「近代的世界像」が本当の意味で確立されたのは、19世紀になって“進歩”という概念が生みだされた頃なのであり、そこにはもう一つの社会的要因があったのである。それは端的には、18世紀から19世紀を通じてヨーロッパで「社会的近代」が確立されていくプロセスにおいて、驚異的な技術革新と経済成長が行われたことであった。後に見るように、「社会的近代」の成功は「文化的近代」の成功を意味していた。つまり、ニュートン力学が予測とコントロールを、（例えば弾道学のように）自然の領域で大幅に拡張したのと同じように、予測とコントロールを可能にする“人間の理性”は、今度は“社会の領域”にも拡張され、それが成功したかのように見えたのであった。この“成功”のプロセスこそ、「近代的世界像」の諸前提をゆるぎないものとして確立する要因だったのである。

さらに第四章では、このイデオロギー体系がいかに強力な力を持っており、またその拡張に対する情熱がいかに強いものであったのかについて、19世紀を中心にして形成されてきた三つの“社会科学”を引き合いに出しながら言及しただろう。それは社会学や心理学、経済学の三つであったが、これらはいずれも“人間”や“社会”を扱う学問である。しかしわれわれが確認すべきこととして、これらはいずれも物理学において確立された“広義の機械論”を人間や社会に拡張する試みとして生まれてきた、ということである。つまりこれらの社会科学の出発点は、いずれも“原理の抽出”と“原理の普遍化”によって、人間や社会の領域までも完璧な予測とコントロールの管理下におくことを目指した運動だったのである。

○「社会的近代」と「文化的近代」

「文化的近代」が一定の形で確立してから一世紀後の18世紀から19世紀にかけて、ヨーロッパの社会様式は根本的に作り変えられた。そしてこの新しい社会様式こそ、われわれが「社会的近代」と呼んできたものである。

近代以前のヨーロッパでは、大部分の人間は「**伝統的共同体 (traditional community)**」の中で生きており、ごく一部の人口だけが「**都市共同体 (urban community)**」によって構成される商業ネットワークの中で生きていた。ヨーロッパが特殊だったのは、文明圏を包含する帝国の代わりに小国による分割された政治単位が長期間続いたことで、商業ネットワークが政治構造からの自立性を持っているという点であった。これに対して世界の大部分の文明圏においては、商業ネットワークは帝国の政治構造と重なり合っており、それは帝国の支配と管理下におかれてきた。このヨーロッパの特殊な事情が、自立的な商業ネットワークに点在する「自治都市」の成立を促したのだが、いずれにせよ、社会様式の基本が極めて多数の「伝統的共同体」と少数の「都市共同体」によって構成されていたのは、おそらくヨーロッパ以外の文明圏にも共通していえることであった。

このとき「伝統的共同体」の多くが特定の政治勢力の統治下にあったことは事実である。しかし人々が実際に生活を営む上で重要だったのは、物質的にも社会的にも、この“共同体”の方であった。このうち前者は、コモンズ論でみるように「伝統的共同体」が地域資源に立脚する非貨幣的な経済を基

本としながら、一定の経済的自立性を持っていたことから理解できる。また後者においても、コモンズを支えるための社会制度は共同体の構成員が頻繁に入れ替わってしまうと機能しなくなるため、そこには社会集団として一定の自立性が存在していたということが理解できるのだった。

この社会様式が“現代”につながる“近代的社会様式”に移行していくプロセスには、大きく三つの局面が存在していた。それが、「**国民国家化 (nationalization)**」、「**貨幣経済の著しい拡張**」、そして「**エネルギー革命**」を基盤とした「**物質的な富の拡大 (未曾有の経済成長)**」である。「国民国家化」とは、端的にはこれまで王国などによって区切られていた政治単位が国民国家 (nation-state) として再統合されることを意味していたが、より重要なことは、国民国家という理念がそもそも単なる「伝統的共同体」の“集合”ではなかった、ということである。国民国家とは、単一で不可分の文化によって統合された国民が、自ら主権者となって国家という“共同体”を運営する事を意味しており、このことは人々の社会的脈絡の多くを「伝統的共同体」ではなく、直接国家につなぎとめる事を意味していたのである。したがってこのプロセスには、はじめから「伝統的共同体」を文化的にも社会的にも解体させ、根本的に“国家共同体”として再統合する、というプロセスが含まれていたのであった。

次に“貨幣経済の著しい拡張”というのは、端的には市場経済の発達を意味している。例えばヨーロッパの前近代的な社会様式では、貨幣化された市場経済の領域は、点在する都市を舞台にした商業ネットワークを中心としたものであり、多くの「伝統的共同体」においては、貨幣化された経済は部分的なものでしかなかった。基本的な財やサービスの多くは地域資源や共同体の内外の相互扶助によって獲得されており、全面的な貨幣化への依存を行わなくて済んでいたからである。しかし、18世紀末から19世紀を通じて引き起こされた変化は、労働（人間）や土地（自然）が「**商品化 (commoditize)**」されることによって、それらが市場を媒介としながら経済活動に柔軟に投入されていく様式を生み出すことであった。そこでは資源が共同体の気ままな生産に向けられるのではなく、売買を前提とした大規模な産業活動によって効率的に活用されねばならなかったし、人間の労働力もまた、共同体に閉じ込めておくのではなく、産業が成長していくために適切な場所で活用される必要があったのである。したがって、ここでも「伝統的共同体」は解体されねばならなかった。

最後に、「社会的近代」のもう一つの特徴が、“物質的な富の拡大”による“未曾有の経済成長”であった。人間の歴史において“飢え”との戦いは常に存在するものであり、人々がそれから解放されるのは、長年の人類の彼岸でもあった。そしてわれわれが知るように、人類が（たとえ一部の地域に住む人々に限定されてはいても）実際に“飢えの恐怖”から離れることができたのは、この「社会的近代」の重要な特徴なのであった。

経済成長は、実際には“飢えからの開放”以上の物質的な富を人類にもたらしたが、これが可能になった根本的な転換は“エネルギー革命”に起因していた。“エネルギー革命”とは、端的には社会のエネルギー的基盤が人力や蓄力、風力、水力を基盤としたものから化石燃料に移ることを指していたが、その本質的な意味は、社会様式全体が化石燃料の使用を前提とした様式に組み替えられた、ということであった。「社会的近代」においてエネルギー革命の意味は非常に大きいものであり、これがなければわれわれが19世紀以降体験した歴史はすべてありえなかったか、その変化は極めて限定されたものに留まったはずである¹¹。

この「社会的近代」の三つの局面は、実際には複雑に絡まりあい、19世紀にはお互いがお互いを前提とするような形で切り離せないものになっていた。例えば「国民国家化」というプロセスには、人々が政治を担う“市民”として自立していく必要があり、それは経済成長によって人々が物質的に

豊かにならなければ達成できない目標であると考えられていた。そして産業化によって鉄道といった高度な移動手段を生産できなければ、国家というスケールで人々を統合するのは実質的には不可能なのであった。そして同じように、市場経済が効率よく機能していくためには、人間と土地と貨幣が国家のような大規模なスケールで統合され、「商品化」を促す社会的条件を国家権力によって整備していく必要があったし、エネルギー革命を通じて大型の機械を用いた産業化が成し遂げられねばならなかった。さらに、実際にわれわれが未曾有の経済成長を体験したのは、まさに「国民国家化」によって統合された人的資源を効率的に集中させ、また市場経済の活用によって資源や生産の効率化が進んだからでもあったのである。

とはいえ、われわれにとって重要なことは、この一連のプロセスには先の「文化的近代」が極めて重要な役割を果たしてきた、ということであった（図4-3）。まず、国民国家という理想が生まれた背景には「文化的近代」のヒューマニズムから派生した“自立的な個人”という人間像と、中世に存在した自治都市に生きる“市民”の姿があった。これは「近代的世界像」の前提とは別の「文化的近代」の局面であったが、国民国家が「都市共同体」の社会モデルを国家の規模まで拡張するものだったように、これらの文化的要素もまた「近代的世界像」の元で拡張されてきたのであった。

19世紀初頭に国民国家を掲げていたのはイギリス、アメリカ、フランスだけに過ぎなかった。しかし国民国家は「文化的近代」の影響から進歩的な一つの普遍的な“社会モデル”として理解されることで、19世紀を通じてヨーロッパ各地に¹²、そして20世紀を通じて世界全体に波及していったのであった。

ただし、より重要なのは「文化的近代」が市場経済の拡張に果たした役割の方かもしれない。「社会的近代」の脈絡において、市場経済の最も重要な意味は、それが「自己調整市場 (self-regulating market)」である、というところであった。一見人々が利益を求めた経済活動に奔走しているように見えても、そこでは市場原理によって資源の分配や分業化が自動的に行われるのであり、それによって社会全体の経済効率が向上する。つまり、市場経済の潜在的な力は、市場の力学によって自動的に社会が効率的に再編されるという“原理”そのものにあったわけである。この“原理”を最初に発見したのはA・スミスであったが、現実には市場が自己調整機能を発揮するためには、社会の内部で貨幣経済化が進行し、人間と自然の「商品化」、また化石燃料の利用や、機械化、産業化が部分的にでも進行している必要があった。スミスが「見えざる手」を発見したイギリスは、18世紀の段階でこの一連の条件がすでに現れていたのだが、おそらくこの時点で“原理”を導く条件がそろっていたのは、このイギリスだけであった。そしてこのイギリスの事情でさえ、実際には多くの偶然と様々な歴史的要因が重なって生じてきたものだったのである。

しかし、18世紀にイギリスで“発見”された“原理”は、時代を経るごとに物理学で言う“万有引力”のような“普遍的な原理”としての意味を付与され、またそれにあわせて歴史が編纂されていた。市場経済が機能する社会的条件は、いずれも人類史的に極めて特殊なものであったにもかかわらず、それは最も“進歩”した形態と見なされたのであり、歴史はそこへ向かう発展プロセスとして常に描かれてきたのであった。

重要な点は、国家規模に拡張された大規模な“市場経済”という一つの社会様式が、ここにおいて“国民国家”と同じように一つの“社会モデル”として理解されるようになったということである。これらの社会モデルを採用するには、既存の社会様式は根本的なところから大幅に組み替えなければならなかった。それにもかかわらず、この二つのモデルは重なり合いながら19世紀から20世紀にかけて、世界中に波及して行ったのである。この波及の動機付けとなったのは、まさにイギリスなど

の一部の国家がこの“社会モデル”によって、驚異的な経済成長を行い、物質的な富の面でも軍事力の面においても圧倒的な力を見せつけたからであった。

しかしわれわれはここに、やはり「文化的近代」のもたらした精神性を見る事ができるだろう。つまり、特定の発見されたパターンを“必然”の、また最も“完成”に接近したものと見なし、それを普遍的に適用していくことが“最善”である、というあの精神性である。ここにおいて、かつて“広義の機械論”が拡張されたのと同じプロセスが、今度は“社会モデル”の拡張として起こったのである。物理学は自然を予測しコントロールする武器として“成功”したため、あらゆる知の局面に拡張されていたが、“国民国家”や“市場経済”という“社会モデル”は、未曾有の経済成長という“成功”をなしたことによって、“普遍的な原理”として世界に波及していったのである。後にこぞってこのモデルを導入した多くの国々は、もちろん経済成長の恩恵に憧れたからでもあったが、それは同時に“進歩の段階”に迫いつくためでもあったのであり、ここには「文化的近代」の精神が確かに含まれていたのである。そして実際にその試みは、ごく最近まで“成功”を続けてきたかのように見えていたため、このことがいっそう「近代的世界像」の諸前提を強化していくことにつながったのであった。

いずれにせよ、以上の論点から言えることは、「社会的近代」とは、根本的に社会様式を組み換えるプロセスだった、ということである。つまりそれは、かつて多数の「伝統的共同体」とわずかな「都市共同体」によって構成されていた社会様式から、化石燃料を前提としながら“国民国家”や“市場経済”によって大規模に一括統合する様式へ、社会様式の移行が生じる、ということの意味していたのであった。ここでは「伝統的共同体」が持っていた社会的、経済的自立性は解体され、資源や人間は直接国家のスケールで一括して統合されねばならなかった。しかしそれによって国民国家は、人間を大規模に統合し、その活力を効率的に集中させる事ができ、市場経済は、資源や物質の移動をやはり大規模に統合させることで、その分配を効率化させる事ができた。これらの“社会モデル”は、いずれも、“大規模化”、“画一化”、“効率化”、という方向性を内在化させており、この特性はいずれも経済成長を行うためには、非常に優れたものだったのである。

われわれが“資本主義”と呼んできたものは、この“国民国家”と“市場経済の活用”によって、経済成長を引き起こす一つの制度的パターンであった。しかし20世紀に現れた“国家社会主義”は、“資本主義”というパターンと同じレベルの経済成長を、官僚制を発達させることによって“国民国家”だけで実現しようとしたパターンである。二つパターンは冷戦時代激しく対立することとなったが、重要なことは、このいずれもが根本的には「社会的近代」の“社会モデル”の組み合わせに過ぎなかった、ということである。20世紀に独立した多くの新興国家では、この二つのパターンのうちどちらを採用するか、という重大な選択にたたされることになったが、これはどちらをもっとも“進歩”したパターンと見なすのか、という問題でもあった。“国民国家”や“市場経済”という“社会モデル”を生み出した最初の地域では、それは様々な要因が重なり合って生まれたものであっても、後の多くの人々にとっては、これは社会を経済成長へ向かわせる社会運営の方法論、すなわち社会そのものの予測とコントロールを目指した、“社会工学”という、テクノロジー的意味すら持っていたのである。

以上、われわれは「文化的近代」と「社会的近代」の成立過程について、第四章で行ってきた議論の要点を振り返ってきたが、このように近代の重要な特徴は、「文化的近代」と「社会的近代」の間で相互作用が働き、お互いがお互いを強化するプロセスを持っていたのであった。つまり人々は「文化的近代」に立つがゆえに「社会的近代」をおし進めたが、「社会的近代」が“成功”をもたらした

がゆえに、「文化的近代」を信じたのである。

○「環境の持続不可能性」と「社会システムの持続不可能性」

確かに、われわれが体験してきたように、“近代”は経済成長を通じて、驚くべきほどの物質的な富とそれによる福祉の向上をわれわれに実現してきた。とはいえ、実際に“近代”がわれわれにもたらした結果には、いくつもの“裏切り”が含まれていたのも事実であった。

例えば国民国家の理想は、当初は想定していなかった非人間的な官僚制や全体主義を生み出すことになったし、ひとりひとりの生活の向上に還元されるはずだった国富の増大は、場合によっては中央の独占に終ることもあった。われわれは、物質的富を拡大させるだけでは、人は責任ある“自律した市民”にならないことを知ったし、20世紀になって“進歩”の象徴であった技術が、人間そのものを破壊する兵器を生んだのもまた、この逆接の一つである。確かに、多くの人々は経済成長のもたらす物質的富に憧れ、“近代化”を自ら望んだ側面があった。しかし彼らは、必ずしもこの一連の変化が、人間や社会にとってその後いかなるいかなる意味を持っており、またそれがいかなる社会病理を生み出していくのかについて、正確に予想できていたわけでも、把握していたわけでもなかったのだった。

それでも、“近代”が成長を約束してくれ、その成長が続いていくという確信だけは、“近代”を常に支えてきたのである。どんなに予想できない害悪や病理が生まれたとしても、技術革新と経済成長の恩恵はそれを相殺してありあまるものであり、多くの人々は現在を“約束された輝かしい未来”の途中の段階として理解することで、“進歩”を、そして“近代のプロジェクト”を信じてきたのだった。しかし、環境危機の登場こそ、まさにこの“近代”の持つ最大の誤算であり、逆説だったのである。なぜなら、環境危機によって“裏切られ”たのは、まさにほのか先の未来まで続いていくはずの経済成長であり、“進歩”そのものだったからである。

われわれは、「エコロジー経済学」のムーブメントに関連する三つの“エコロジー理論”を媒介として、われわれが“環境危機”と呼んできたものの本質を示そうとしてきた。まず、「定常状態の経済学（steady-state economics）」と「エントロピー経済学（entropy economics）」からわれわれが学んだのは、われわれが“経済”とみなしてきたものが、実際には貨幣経済のダイナミズムでしかなく、それは物質やエネルギーのスループットによって形成される、エコシステムというより高次のダイナミズムの一部分でしかなかった、ということであった（図5-3、図5-4）。

エコシステムは経済学的には、一定の時間をかけて、われわれが“使用可能な資源”を生産し、われわれが排出した“使用不可能な廃棄物”を浄化する能力を持っている。これが“自然資本（natural capital）”という考え方であるが、第五章で詳しく見てきたように、われわれはここに一定の限界が確実に存在していることを再確認する必要がある。その限界のことを、われわれは「**環境収容力（carrying capacity）**」と呼んできただろう。端的に述べれば、環境危機が生じている根本的な原因のひとつは、われわれの社会システムがこの「環境収容力」を逸脱した規模にまで拡大してしまったことにある。例えば地球温暖化を含めて、実際にわれわれが“環境問題”として意識している多くの問題は、エコシステムの浄化能力が社会システムの物質代謝についていけなくなった結果として現れている現象である。“生態学的赤字（ecological deficit）”としてわれわれが使用している「環境収容力」の超過分は、将来サービスを生み出すための自然資本を犠牲にすることによってまかなわれている。この“持続不可能性”のことを、われわれは「**環境の持続不可能性**」と呼んできたのだった。

われわれがこのことに気づかなかったのは、社会システムのダイナミズムが化石燃料との間で完結してしまっており、経済学をはじめとして、知の体系としての「文化的近代」も、社会様式としての「社会的近代」も、より根底に存在するエコシステムのダイナミズムをまったく意識する必要が無かったからである（図5-6）。「文化的近代」と「社会的近代」が追い求めた未来は、化石燃料が無限に存在し、またわれわれの廃棄物が無限の“シンク”に投棄可能であるという条件が満たされた時だけ約束されるものであったが、「文化的近代」と「社会的近代」が確立してくるプロセスの中で、そのことは認識されることがなかったのである。それどころか、近代の試みが、物質的富の拡大としてあまりに優れた“成功”にみえたため、“近代”の持っていた多くの前提、あるいは“フィクション”は、その輝かしい“進歩”の歴史によって埋もれてしまっていたのである。

「環境の持続不可能性」を乗り越えるためには、われわれは社会システムの持っているスループットを、この「環境収容力」の水準に適合させられるように、根本的に“新しい社会様式”へ移行させなければならない（図5-5）。これは化石燃料に立脚した“近代的社会様式”からの脱却であり、エコシステムの持つ“限界”の中で、いかにわれわれの福祉が実現できるかを、模索する試みであるといえる。そして化石燃料は現在の持続不可能なあり方をやみくもに延長させるために使うのではなく、われわれが必要とされている“移行”をスムーズに実現させるためにこそ、用いられなければならないのである。

経済は従来のように、“貨幣”の効率性ではなく、エネルギーの効率性を軸として語られねばならない。また、資源や廃棄物については、エコシステムとの「物質循環（material cycle）」を意識した形で、それが適切に再生産されるあり方を目指さなければならない。グローバル経済の国際分業が一見可能に見えるのは、われわれが化石燃料から得られるエネルギーを大量に“輸送”に用いるからであり、ポスト化石燃料社会ではこのようなビジョンは通用しないはずである。この“幻想”は「文化的近代」が、経済をエネルギーの効率性ではなく、あくまで貨幣的なものとして捉えてきたことによって生じたものにすぎない。そのためには、ローカルな資源の活用と地域社会の経済的自立性をいっそう向上させねばならない。また、技術については、今後も技術開発を奨励する必要がある。しかしその技術は、現在の様式をやみくもに持続させることを目指したものであってはならず、あくまでわれわれが求められている“移行”の実現を念頭に置いたものでなければならないだろう。以上の論点は、「環境の持続不可能性」の脈絡から引き出すことができる、われわれの「長期的なビジョン」に相当する原則である。

とはいえ、環境危機にはもう一つの“持続不可能性”が、やはり“近代”の根深い問題として生じていることをわれわれは見えてきたはずである。われわれはこの論点を「社会—生態システム論（social-ecological system theory）」を媒介にすることで論じてきた。ここで最大の焦点となっていたのは、“予測不可能な危機”が生じたときに、システムがその危機に適応できる潜在能力を指す概念としての「レジリアンス（resilience）」の問題である。われわれが直面している危機は、“近代”が「環境収容力」を逸脱したスループットを生み出したことだけではない。もう一つの問題は、エコシステムがわれわれの活動によって“予測不可能な振る舞い”をした際に、社会システムがそれを十分にフィードバックすることができない構造を持ってしまったことである。環境危機が認識されてから、なかなか社会が必要とされている“移行”に踏み出せないのは、「文化的近代」の“進歩”のイデオロギーがいまだ健在であることだけでなく、われわれの社会システムが、極めて“硬直的”であることに起因しているのである。

「社会的近代」の様式は、人間や資源を大規模に一括して統合し、また社会の枠組みを画一化する

ことで効率化を実現してきたといえる。しかしこの様式は化石燃料を用いて経済成長を実現する様式としては非常に優れたものであったが、それは同時に社会システムの「レジリアンス」を大幅に縮減する様式でもあったのである。「文化的近代」に含まれていた科学主義の誤算は、われわれが自然や社会の振る舞いを、予測とコントロールの管理下に置く事ができ、科学技術への投資を続けてさえいれば、あらゆる問題は克服可能であるという“前提”に立ってきたことであった。社会システムやエコシステムは、「複雑適応系 (complex adaptive system)」であり、その性質として変化は文脈依存的に起こり、その変化をわれわれは的確に予測することも正確にコントロールすることもできない。

われわれがここ数十年で知ったのは、特定の社会でうまくいったやり方を普遍化してあらゆる局面に応用するよりも、場合によっては、例えば「伝統的共同体」で長年行われてきた方法が、ローカルなエコシステムとの付き合い方においては、いっそう優れていたということであった。この失敗は、「伝統的共同体」の社会システムが長年ローカルなエコシステムとの“共進化 (co-evolution)”ないしは“共適応 (co-adaptation)”の結果成立してきたものだったのに対して、“近代”の“普遍化”を媒介させたやり方が、多くの場合特異的な文脈を無視するものだったからである。

「社会的近代」は、化石燃料の使用を前提とする形で構築されてきたシステムであったため、エコシステムからのフィードバックを一方的に排除する方向で組織化されてきた。しかしこのパターンは、エコシステムからのフィードバックが、一端手に負えない規模で発生すると、社会システムそのものがその“画一性”によって硬直化し、危機に十分な対応ができないという事態に陥ることを意味していたのである。そしてわれわれが今日直面している環境危機というのはまさに、この社会システムが近代の生み出した硬直性によって陥っている危機でもあるのである。われわれはこのような環境危機の側面を指して、「**社会システムの持続不可能性**」と呼んできただろう。

われわれは、今日われわれが認識している環境問題だけでなく、これからも“予測不可能な事態”は十分に起こりうるし、その危機がまったく想定外のものとして現れてくる可能性を十分に認識しておく必要がある。つまり、技術による問題解決に依存したり、それに盲目的に期待したりするのではなく、“予測不可能な危機”を前提として、それに十分対応可能な“特性”を、社会システムの内部に構築していかなければならないのである。

そのために最も重要な論点の一つは、文化的な意味においても、社会様式の意味においても、“多様性”や“冗長性”が重視されねばならないということであった。多様性や冗長性は、特定の支配的なパターンが危機に陥った際に、危機を回避し、社会システムを適応的に変化させるバッファーとなるからである。文化的な多様性は、特定の発想が限界に直面したとき、新しい発想を生み出す素材を提供するものとなるだろう。また、社会様式の多様性は、社会で実践される特定の方法が限界に直面したとき、やはり新しい方法論を生み出す際の重要な起点を提供することになるのである。

また、エコシステムからのフィードバックがグローバルなスケールで社会システムに押し寄せてくる事態を未然に防ぐためには、エコシステムの変化やそこからもたらされるフィードバックを、ローカルなスケールで十分に社会システムに還元できる仕組みが必要である。ここではやはりローカルな、あるいはリージョナルなスケールでの地域社会の自立性が求められることになる。なぜならエコシステムの多様性と同じように、特定の地域社会にはその文脈にのっとった独自の適した方法論や重要となる知識が存在しているはずであり、それを育む起点となるのは、一定の自立性によって、ローカルな社会システムがローカルなエコシステムとの“共適応”的關係を深めることにあるからである（これをわれわれは「社会—生態的記憶」と呼んできた）。

以上が、「社会システムの持続不可能性」の脈絡から引き出すことのできる、われわれの「長期的

なビジョン」に相当する原則である。これらはわれわれが必要としている“移行”のもう一つの局面であるといえよう。

3 “近代批判の環境思想” から見えるもの

以上、われわれが本論で行ってきた議論を一通り振り返ってきた。本論の課題は、アメリカ環境思想を振り返りながら、その“ラディカルな変革”の必要性という視点を、再び「近代批判の環境思想」として再構成することであった。以上を通じて、われわれが目指してきた課題は一定の形で達成された、ということにしよう。ここでは最後に補足的な意味を込めて、本論全体を通じた論点についていくつか述べておきたい。

○ “移行”の必要性

われわれは、「環境の持続不可能性」や「社会システムの持続不可能性」といった概念を用いて、われわれが直面している環境危機の根底的な問題についていくつか指摘してきた。ここから引き出される最も重要な論点とは何だったのだろうか。おそらくそれは、少なくともわれわれが現在普遍的に採用している“社会様式”が、根本的に持続不可能であるということであり、われわれの社会が環境危機を乗り越えるためには、「社会的近代」によって受け継がれてきた“社会様式”をやはり根本的に見直さなければならないということである。おそらく「持続可能な社会 (sustainable society)」というものが存在しうるなら、それは確実に現在の延長線上にはないはずであり、そこには社会様式の“移行”が必要なのである。

おそらく化石燃料はまだしばらくの間は、われわれの社会システムを支える事ができるし、その意味ではわれわれの社会は、まだ本質的な危機には直面していないといえるだろう。しかしもっとも注意しなければならないのは、何らかの形で“移行”は、いずれ必ず行わなければならない、その“移行”には膨大な時間とエネルギーが必要だということである。したがって、われわれが一見まだ近代的な社会様式を持続できるように見えても、残された資源は、あくまで“移行”を念頭にして計画的に利用しなければならないということ、そして技術や政策の次元においても、長期的な方向性を念頭に置きながら、やはりその“移行”を見据えて議論されなければならない、ということである。

○ 「前近代主義」、「反近代主義」、「超近代主義」の罫

われわれの持つ「近代的世界像」のイデオロギーは非常に強いものであり、同じようにわれわれの社会システムが持つ化石燃料に依存した構造は非常に根深いものである。先に指摘したように、確かに「エコロジー的近代化論」はわれわれが今直ちに行わなければならないことを、一定の枠組みを持って示してくれてはいる。特に産業基盤のエネルギー的なシフトは、われわれがここ数十年の間に達成しなければならない重要な課題である。しかしこのビジョンは不覚にも“進歩”のイデオロギーを再興してしまい、これによって「長期的なビジョン」としての潜在力を大幅に失ってしまった。われわれが直面している危機が「文化的近代」や「社会的近代」に深く関わっている以上、環境思想に“近代批判”は不可欠であり、そのラディカルな問題意識は失ってはならない。したがってわれわれは、これまで常識的に考えられてきた近代的な物事に対する理解の仕方を、ここへきて、すべて再検討しなければならないのである。

しかしかといって、この“移行”を“前近代への逆行”として捉えたり、近代がもたらしたものを全て否定してしまうことは、第四章でも指摘したように間違ったアプローチである。われわれが直面している時代を、“進歩”の一プロセスとして、近代の“未完のプロジェクト”の途中段階として位置づけることも間違っているが、近代を批判するあまり、時代の逆行を求めるのは単なる“憧憬主義”でしかない。われわれは先に、これらのアプローチをそれぞれ、「前近代主義 (pre-modernism)」、「反近代主義 (anti-modernism)」、「超近代主義 (super-modernism)」という形で、批判的に位置づけてきたはずである。

しかしラディカルな環境主義は当初から「前近代主義」や「反近代主義」という傾向を持っており、それが環境思想を“原始に帰る”ナンセンスな議論であるという誤解を多くの局面において生んできたのも事実である。本論では今日の環境思想の“思想状況”から、“近代批判”の必要性を前面に押し出すことになったが、最終的に環境思想に求められているのは、この近代の帰結に向き合いつつ、それを批判的に受け止めると同時に、近代のもたらした様々な要素を適切に評価しながら、“近代を乗り越える”というビジョンを描いていくことなのである。

○ システムの階層的自立性の創出

このような形で“近代を乗り越える”という立場を採用する場合、われわれの議論から描ける社会のイメージを語るとするなら、それはどのようなものになるのだろうか。以下はわれわれが行ってきた「長期的ビジョン」に即した「中期的ビジョン」に相当するものであるといえるのだが、それは社会システムが「**階層的自立性**」を創出している状態である、といえるかもしれない(表6-1)。

まずここでヒントになるのは、“社会—生態システム論”でも見てきたような、“空間的なスケール”を導入することである。「社会的近代」の要素として際立っていた、“国民国家”や“市場経済”という社会統合の“仕組み”は、“マクロなスケール”において、人間やモノ大規模に一括して統合するものであった。この様式が問題となったのは、近代のやり方が、社会の統合単位をこの“マクロなスケール”に限定し、そこで画一化してしまったからである。

“階層的自立性”が意味することは、この画一化された“マクロなスケール”の上位と下位に、いかにして異なるスケールでの統合単位を創出し、それぞれの自立性を高めていけるか、ということである。この“自立性”にはもちろん、政治的ないしは制度的な枠組み、言い換えると“ガバナンス”という局面と、われわれが営む物質やサービスの網の目である“経済”という局面という両方の意味が含まれている。この異なるスケールにおいて自立性が創出するという試みは、「レジリエンス」的な意味でも、「環境収容力」的な意味でも重要な意味を持っているといえる。なぜなら自立性が高いということは、それぞれの“スケール”の単位が他のスケールへの少ない依存によって成立できるという事を意味しており、それは同時に下位のスケールでの多様性を許容し、“予測できない危機”によって特定のスケールに硬直化が生じたとき、代替様式をいち早く導入することで、危機を回避できる可能性が高くなることを意味しているからである。また「環境収容力」に関わる点としては、われわれが「生態学的赤字」を少なくしていくためには、もはや“輸送”に膨大なエネルギーを費やすことはできず、そこではローカルな資源の効率的な活用と、ローカルな地域社会での「物質循環」の活性化が今以上に求められてくるからである。

国家を単位としたスケールである“マクロなスケール”の上位スケールに相当するのは、おそらく“グローバルなスケール”である。例えば政治的ないしは制度的な自立性は、このスケールにおいて今日緊急に求められているだろう。90年代の国連を中心とした国際会議の活発化はこの国際的ガバ

	ローカルなスケール	マクロなスケール	グローバルなスケール
初期近代の パターン		政治的統合単位と 経済的統合単位は このスケールに一元化 されてきた	
今日の パターン		政治的統合単位は このスケールに一元化	経済的統合単位はこのス ケールに一元化 (グローバルガバナンスは 機能不全)
求められる パターン	ローカルガバナンス の自立性 ローカルな経済的自立性	ナショナルなガバナンス ナショナルな経済は、ロ ーカルな経済を補うも のとして位置づける	グローバルガバナンスの 確立 グローバルな経済は、ナ ショナルな経済を補うも のとして位置づける

表6-1 システムの階層的自立性の創出

ナンスの自立化という方向性に立つものであったが、ここ十数年の間、国際社会は独善的な国家による“無法地帯”に逆戻りしつつある。他方“市場経済”は今日“マクロなスケール”ではなく、この“グローバルなスケール”においてますます展開されるようになってきた。しかしこの経済的グローバル化は、“マクロなスケール”を解体し、それを“グローバルなスケール”に一元化、ないしは画一化する方向性であった。“階層的自立性”の視点に立つならば、“市場経済”の問題は、むしろ、“マクロなスケール”と、より下位のスケールでの自立性を高めていかなければならない。

しかしより重要なのは、“マクロなスケール”の下位スケールの方であり、ここに相当するのは、これまで示唆してきたような“ローカルなスケール”ないしは、“リージョナルなスケール”である。すなわち、地域社会やコミュニティの持つガバナンス的な、ないしは経済的な自立性である。われわれは、地域資源の活用やローカルなエコシステムでの物資循環を促進していく必要があるのだが、ここでは、第一に特に＜農＞のあり方を問うこと、すなわち“フィードシステム”の自立性を問題にすることが一つの鍵になるだろう。なぜなら“食”は社会の基盤となり、“フードシステム”の自立性なくしては地域社会の自立性の向上はありえないからである。ポスト化石燃料社会においては、＜農＞は単なる産業ではなく、自立性の脈絡から地域社会を支えるという“社会的役割”をいっそう帯びることになるのである。さらにここではもう一つの視点として、人間の信頼関係を再興できる枠組みを新しく模索しなければならないだろう。なぜなら“ローカルなスケール”における自立性を支えるもう一つの起点は、非貨幣的な意味を持つ人間の関係性だからである¹³。その意味では、“労働”は、社会関係を構築する一つの媒介物として、よりその人間学的な意味が問われなければならないし、ここに含まれる別の“社会的役割”が理解されなければならない¹⁴。

いずれにせよ、以上のように、社会システムが複数の階層的な構造を持つこと、そしてその階層固有のダイナミズムをそれぞれ活用していくことが、われわれが必要としている“移行”に一定の役割を果たしていくように思える。

このように考えていけば、「社会的近代」の諸要素は、必ずしもそれを全否定せねばならないので

はなく、それぞれの得意とするスケールにおいて、固有の役割を発揮するものとして、位置づけなおすことができるだろう。くりかえすが、歴史は“不可逆的”であり、われわれは一端形成されてしまった国民国家や市場経済をなくすことはできないし、携帯電話やインターネットのような高度な通信機器にみるようなテクノロジーを放棄することもできない。重要なことは、それを念頭に、どういう形でラディカルさを保持したまま、新しい枠組みをそこに組み込んでいくことができるか、ということなのである。

われわれが見てきたように、“グローバルなスケール”と“ローカル・リージョナルなスケール”の自立性が高まることによって、国民国家は“マクロなスケール”のガバナンスを担う枠組みとして固有の役割を演じることができるし、“マクロなスケール”の市場経済は、“ローカル・リージョナルなスケール”ではまかないきれない物質循環を担うという、やはり固有の役割を担うものとなる。テクノロジーについても、地域社会の自立性を高めるためにはハイテク技術が不可欠であり、テクノロジーはここで新しい意味を持つのである。そして最後に、本論ではあまり踏み込んだ考察ができなかったが、国家（公的セクター）とも、市場経済（私的セクター）からも自立的な第三の領域として注目されていた（われわれが第五章で言及した）“公共的領域”という論点である。これは今日コミュニティからも区別される“新しい市民社会”や“公共圏（public sphere）”として議論されているものであるが¹⁵、“マクロなスケール”に位置する言論空間として、そして情報技術を駆使したNGOネットワークの活動空間として理解できる領域である。この“公共圏”や“新しい市民社会”は、「文化的近代」が理想とした「自律的な市民」という理念が一つの形になったものであり、その意味では極めて近代的な産物であるといえる。しかし「階層的自立性」の中においては、われわれは第五章の“コモンズ論”で井上の“協治”という概念を取り上げてきたように、この領域は“マクロなスケール”あるいは“グローバルなスケール”を基礎とした独自の社会的役割を持ちうるのである。

○ “ビジョン”の連携

われわれ本論で試みてきたのは「近代批判の環境思想」を、あくまで「長期的なビジョン」の役割を果たしうる環境思想として提起することであった。先に言及してきたように“思想”の役割とは、一定の体系だった言説を生み出すことで“ビジョン”を示すことである。ただし、ビジョンといってもそこには、「短期的なビジョン」と「中期的なビジョン」、「長期的なビジョン」という異なる“時間のスケール”が想定されねばならないのであった。特定の言説を語るとき、この“時間のスケール”を全て両立させるのは不可能である。しかし、それぞれのビジョンには固有の役割があり、どのスケールも重要な意味を持っているのであった。

研究には様々な方法論があり、その方法論によって、それがいずれの“ビジョン”に最も力を発揮できるのかが異なってくるだろう。環境社会学や環境経済学は、おそらく「短期的なビジョン」や「中期的なビジョン」を論じるのに適した学問領域である。しかし「長期的ビジョン」を論ずるのに適した学問は、理論研究を基礎とした倫理学や思想の分野であり、だからこそ倫理学や思想は、あくまで「長期的ビジョン」を打ち出す仕事を重視せねばならない。

しかし“環境学”の特徴は問題解決志向であること、そして、学際的な研究領域である、という点である。その事を念頭に、もし「学際的環境学」というものがもしあるとするなら、それはどのようなものになるのであろうか。おそらく一つのイメージとして考えられるのは、それぞれの方法論に基づく成果が、それぞれの得意なスケールに立脚しながら、“ビジョン”の連携を行っていくというあり方であるように思える。本論では、こうした“クロス・スケール”の視点は十分に議論できなかった

たが、今後の環境思想のあり方としては、非常に問われる論点になってくるだろう。

○ 残された課題としての“人間の問題”

最後に、「長期的なビジョン」としての環境思想を構築していくにあたって、本論が扱う事ができなかった重要な論点について言及しておきたい。それは“人間の問題”である。環境思想はこれまで、環境問題や自然の問題ばかりに目を向けてきたため、“人間について”の考察がほとんど行われてこなかった。例えばわれわれが見てきたように、「エコロジー経済学」は、物質やエネルギー、あるいはレジリアンスといった構造論的な問題を論じるにあたって、確かに一つの武器を提供してくれる。しかしここには、そこに生きる“人間の姿”がほとんど位置づいてこなかったことを思い出して欲しい。

環境思想が問題にしなければならない課題が、社会様式の根本的な“移行”の問題である以上、その“移行”が人間にとってどのような意味を持っているのか、またその“移行”を達成するにあたってどのような人間のあり方が潜在力となるのか、といった問題は、これからもいっそう環境思想の議論の中で問われなければならないだろう。例えば“移行は”人間を単に不幸にするものでしかないのか、あるいは“精神的豊かさ”が実現されるものなのか。“精神的豊かさ”とは何を意味するもので、それが環境的に持続可能な状態と両立するには何が必要なのか。あるいは、先に触れたように、＜農＞や“食”をはじめ、“労働”の持つ人間的な意味、といった論点もここには重なりあるところである。これらの問題にわれわれが答えていくためには、人間学を環境思想に導入し、新しい理論化を試みる必要があるだろう。

ところで、われわれが第五章において、エントロピー経済学を言及した際に、彼らが「広義の経済学」や「生命系の経済学」と称して試みていたことをここで想起して欲しい。以上の脈絡から言えば、彼らが行っていた試みは、環境の問題を人間の問題と同時に論じようとしていた先駆的な側面を持っていた、といえるかもしれない。われわれが指摘したように、彼らのアプローチは「前近代主義」や「反近代主義」に向かっていつてしまったが、彼らがそういう議論に向かってしまったのは、逆から見れば、産業社会における“人間の病理”に対して、それだけ敏感な感性を持っていたからである。われわれが“近代批判の環境思想”として“移行”を問題にするのならば、おそらくこの“近代的社会病理”の問題もまた、議論せねばならない重要な論点となる。しかしわれわれは、“近代批判”を行いながらも、“憧憬主義”に陥らない形で、「長期的なビジョン」を描いていかなければならない。したがって、人間の問題もまた、この「近代を乗り越える」という脈絡において議論されねばならないだろう。

本論では扱えなかったが、この試みの一つとして、近代に生じた社会病理の問題を「人間の持続不可能性 (unsustainability of human)」として位置づけ、われわれの論じてきた「環境の持続不可能性」および「社会システムの持続不可能性」とあわせて、近代の引き起こした“三つの持続不可能性”という形で問題設定を行っていくことが可能かもしれない。そしてその三つの持続不可能性を同時に乗り越えていくアプローチとして“移行”の問題を再構成するのである。

以上、本論では展開できなかった“人間の問題”についていくつか論点をあげてきたが、この試みについては今後の課題としたい。

¹ また、それらを乗り越え新しい枠組みを言及する文脈においては「従来の環境思想」と呼んできた。

- ² 例えば「ディープ・エコロジー」では、あくまで“自然との一体化”という境地に達する事が重要であり、そのプロセスは問わない。このことは倫理的な枠組みを採用しながらも、言説の普遍的な妥当性を問題にしないという矛盾を生んだ。そのため、普遍的な原則を重視した「権利派エコロジー」とは議論が錯綜することになった。
- ³ この感情の原点は、ヨーロッパ的なロマン主義と合わせて“アメリカ特有”の事情が関わっているのではないかと、ということについて第二章では触れた。
- ⁴ 彼らが既存の世界像や価値観を批判したのは、それが彼らの“確信”とは相容れぬものだったからであつた。そして彼らの心性には、究極的には全ての人々が自分たちと同じ境地に達すれば、環境問題はおのずとなくなるだろう、という発想が含まれていたのである。
- ⁵ もっとも彼らからすれば、本論の取り組みも、従来の「倫理的エコロジズム」の枠組みをそのまま使用していない以上、“環境プラグマティズム”として位置づけられるのかもしれない。しかし本論は“近代批判”という抽象論を扱っており、これは直接“政策”や“実用性”には直結しない議論である。また本論では、“現場”や“政策”を軽視しているつもりはないが、抽象化された理論研究にこそ果たせる独自の役割がある、という立場を大切にしており、その意味では決して“プラグマティズム（実用主義）”という概念を掲げることはできない。
- ⁶ 本論 p.11 の（表 0－1）を見よ。われわれはこのビジョンの問題をすでに、序文において示唆してきただろう。
- ⁷ 非西洋社会である日本の場合、“近代”と“現代”を戦前と戦後で区別する慣習がある。しかし明治維新後から現代へ続く時代は一種の西洋近代の導入として位置づけられ（文化的にも社会的にも）、日本においてもまた、この時代を“近代”と呼ぶことは間違っていない。
- ⁸ ブクチンの「ソーシャル・エコロジー」の一つの欠点は、彼が“近代”を相対化したことによって、議論の枠組み全体が「環境決定論」に非常に近いものになってしまったことであつた。
- ⁹ 進歩の概念には進化論が関わっているが、進歩が用いている“進化”の概念は、“社会進化論”という“誤用”に基づくものである。“進化”本来の意味は、“良い”、“優れた”、“より完成した”といった進歩的な脈絡とは無関係である。
- ¹⁰ 本論で“広義の機械論”という場合、ニュートンが物理学の確立に用いた枠組みを指している。ここにはすでに、デカルトの用いた機械のアナロジーを用いた方法論などを媒介として、原子論、客観主義、普遍主義といった特徴が現れていた。
- ¹¹ 内燃機関を用いる自動車や飛行機はもちろんのこと、製鉄にでさえ非常に多くのエネルギーが必要となる。したがって、エネルギー革命がなければ、機械は小規模なものに留まっただろうし、産業化が生じたとしても小規模なものに留まっただけである。また、都市に産業化が起こらなければ労働者の流出は抑制され、「伝手王の共同体」の解体はそれほど大規模には進まなかっただろう。
- ¹² われわれの知るように、日本はアジアの中で例外的に 19 世紀に「国民国家化」した。
- ¹³ 例えば子育て支援を行う主婦たちのネットワークや、貧困などによって十分な教育機会が得られていない子どもたちを支援するボランティア団体の取り組みは、単なる慈善事業といった範疇ではなく、今日地域社会の人間的基盤の再構築といった社会的役割を担うものとして評価されねばならないし、“非貨幣的な労働”のもつ社会的意味を象徴するものである。
- ¹⁴ 本論ではあまり言及できなかったが、環境思想と人間学を初めて統合的に論じようとしたのは、おそらく哲学者の尾関周二である。彼はその代表的な著書の三部作を通じて、人間にとって根源的な活動としての“労働”と“言語的コミュニケーション”の“内的連関”を論じ、その視点を媒介としながら今日の“人間の危機”と“環境の危機”を引き起こしている共通の問題について論じようと試みた。彼はその危機を乗り越える起点として、やはり＜農＞に着目しており、われわれのこの“＜農＞”という表記もこの尾関にならっている。尾関（2000）、尾関（2002）、尾関（2007）。
- ¹⁵ Habermas（1990）、神野・澤井編（2004）、長谷川（2003）など。

＜おわりに＞

本論ではこれまで環境をめぐる言説を振り返りながら、独自の環境思想を展開することをめざしてきた。これまで繰り返し述べてきたように、今日環境の言説においてはエコロジー的近代化論が最も有力な言説として力を発揮している。そして本論のテーマが「近代批判の環境思想」となっているのは、まさにそのエコロジー的近代化論を意識しているからである。その理論が近代を強調するなら、その理論の象徴である近代を敢えて本格的に徹底して批判的に考察するのである。

執筆にあたり、筆者が常に意識として持っていたのは、環境思想の研究は、単に現状の追従や、思想家の紹介、そして単なる過去の思想の整理であってはならない、ということであった。まず、環境思想というテーマが、環境問題という問題解決型の志向性を初めから持っている以上、環境思想は“批判理論”すなわち、現状を常に批判的に検討していく理論研究でなければならない。しかし同時に環境思想は、“創造的な理論”でなければならない。思想研究は哲学研究とほぼ同意語として語られており、今日哲学研究は、言説の紹介と過去の言説の整理に終始しているが、本来の哲学の役割は、まさに「知を愛する」ことであり、偉大な哲学者を愛することではない。常に思想が過去の歴史を背負う以上、過去の言説の整理は不可欠が、そこには常に新しいテーマと問題設定を作り出すこと、すなわち創造的な契機がなければならないのである。

本論でも言及しているように、エコロジー的近代化論は優れた“中期的ビジョン”であり、環境対策が遅れたわが国は、まずもってこの考え方をヨーロッパから学ばなければならない。今年になって東京都が、都内の工場や大型のビルに対して排出規制の条例を作った。この条例は多くの反対の中で何とか成立したが、わが国においてはこのような初歩的な制度設計ですら多くの時間とコストを必要としている。本当の意味で持続可能な社会に日本が移行するためには、このような徹底した制度設計をさらに推進しなければならない。この時交渉で決め手となったのは、どうやら自主的に省エネ化を推進していたグループとそうでないグループを適切に評価できるかどうか、ということだったらしい。今日環境対策を行うことは、決して経済的に消極的なファクターなのではなく、将来のいっそう負担しなければならなくなるコストを、早めに消化することによって競争力をつけるということでもあるのである。エコロジー的近代化論の優れた点は、まさに産業界対して、彼らが納得できる形で、エコロジー的なトランスフォーメーションの利点を説明できるところなのである。とはいえ、環境思想の研究がこのような既存のセンセーショナルな議論を賞賛するのでは意味がない。思想研究は常に、後に生じるであろう対抗軸を大きな視点から、総合的かつ抽象的な眼差しを持って先取りするよう心がけなければならないのである。

しかし、本論での環境プラグマティズムに対する評価については、若干厳しすぎたかもしれない。本論はかつての＜エコロジズム＞の潜在力を再構築することを第一の目標としてきたため、環境プラグマティズムは批判せざるを得なかった。しかし環境プラグマティズムは、実際には、短期的ビジョンには還元できない側面も持っている。なぜなら、一般的な政策論や改良主義とは違い、環境プラグマティズムは理論と実践を統合するという大きな目標を掲げているからである。また環境プラグマティズムが“現実”にこだわるのは、具体的な世界の中にこそ人々が合意できる普遍的な枠組みが存在すると考えているからである。環境保護はなぜ必要なのか？といった最も一般的な問いですら、今日の相対主義的な状態では合意が難しく、それは“共通善 (common goods)”となりづらい。その中で、われわれがいかなる対象を“共通善”として理解でき、またどのような“共通善”を土台にしながら環境問題の克服を達成できるのかという問題がある。これは極めて重要なテーマであるが、哲学思想的な議論を踏まえなければ議論することができないだろう。このような環境政治理論と呼べるテ

ーマなど、新しい可能性が環境プラグマティズムには内在しているのである。とはいえ、やはり環境プラグマティズムは、慎重に理論を構築しなければ、やはり実証的な研究と、抽象的な理論研究の中途半端な結果に行き着いてしまう可能性も十分にあり、この点は注意しておかなければならないだろう。

○ 本論の見所

さて、ここでは最後に、本論の見所について解説しておきたい。これは本論が環境思想という専門以外の読者をも想定しており、そのような読者に対して筆者が、本論の一体どこに注意して読むことを望んでいるかを、分かりやすく示しておきたいからである。以下の「概要」と「三つの見所」は、別の機会に本論を紹介するために作成した文章であるが、そのような読者に対して一定の役割を果たすことができるだろう。

<本論の概要>

本論文は、大きく三つの構成に分かれております。前半部分（第一章から第三章）では、これまで“環境思想”と呼ばれてきた諸説を概観し、またそれぞれの説がどのような時代精神を通じて現れてきたかについて、分析しております。その中で、今日の“環境をめぐる言説”の抱える問題点や、必要とされる方向性などを再確認することで、新しい環境思想の試みがいかにあるべきかを問い直します。

中盤（第四章）以降では、過去に“失敗”した環境思想の言説の中で、今日引き継ぐべき論点をどのように生かしながら、どのようにして今日の課題に答えられる環境思想を構築できるのか、ということに取り組みます。本論では、そのキーワードは近代（モダニティ）であると理解し、まずわれわれのたどってきたここ数百年の歴史を、近代の文化的局面と社会的局面の両方から分析します。いわば、われわれの社会の文化的なルーツと社会的なルーツについての分析です。

後半部分（第五章）では中盤で論じてきた今日の文化的・社会的ルーツとなる枠組みが、いかなる形で今日の環境危機をもたらしたのか、について明らかにしていきます。言い換えると、文化的近代と社会的近代の相互作用が、いかにして環境危機をもたらしたのかについて論じます。ここでキーになるのは、今日環境思想に不可欠な二つのエコロジー理論です。

終盤（第六章）は、総合考察です。総合考察では、前半部分で明らかにした環境思想に求められる現代的な課題に対して、本論の考察がどれだけ答えられているのかを検証します。ここではこれまでの議論を一通り振り返りますので、この章だけを読んでいただければ、論文の理論的な流れが十分理解できるようになっております。

<本論における三つの見所について>

① 環境思想史の文献としての価値

本論文の大きな目玉の一つは、本論が多面的に環境思想史の整理を試みた点です。そもそもこれまで“環境思想史”を扱った文献は極めて少なく、多くが特定の思想を一つの局面から論じたものに過ぎません。邦人による文献として、海上氏による『環境思想—歴史と体系』（N T T出版）という本が2005年に出版されましたが、これが環境思想史の唯一の文献といていいでしょう。ただし彼の文献は、ただ様々諸説の要約を並べていったにすぎず、それぞれの諸派がどのような時代精神を背負い、どのような脈絡で生まれてきたのか、といった全体を見渡せる考察が不足しています。彼の文献

は諸派の紹介として十分価値のあるものでしたが、それぞれの諸派を鳥瞰しながら、はっきりとした軸を設定して、その“意味”を論じていく事が思想史には必要です。

また、環境思想史の文献は海外ではいくつか出版されており、その邦訳という形で文献が無くもありません。例えば、ドナルド・オースター『ネイチャーズ・エコノミー（中山茂・成定薫・吉田忠訳）』（リプロボート、1989年）、最近では、ジョセフ・デ・ジャルダン『環境倫理学—環境哲学入門（新田功・生方卓・蔵本忍・大森正之訳）』（人間の科学社、2005年）などがそうです。しかし、本論でも取り上げることになりますが、環境思想は西洋思想、直接的にはアメリカ社会の歴史的な事情や時代精神を強く受ける形で誕生したものであり、“西洋”や“アメリカ”を客観的に分析する必要があります。海外の訳本は価値のあるものですが、日本人が環境思想を学ぶためには、彼らの持つ“隠れた枠組み”を相対化できる日本の研究者による整理が必要です。

本論では、この二つの点について、一定の成果を提示できていると思います。本論は現代に求められる環境思想とはいかなるものである必要があるのか、という明確な問題意識から環境思想史を鳥瞰しているため、単に諸説の要約を述べるのではなく、その全体的な意味や鍵となる論点を抽出する方向性でそれらが述べられています。また本論では、環境思想史が形成されてきた過程を振り返る中で、特に“西洋思想”、端的には“アメリカ”特有の事情や、時代精神が持っていた意味（これが従来の環境思想の“失敗”につながった）を明らかにするよう心がけてきました。

以上の点から、本論は数少ない環境思想史の文献として、十分に価値があると思われます（本論、p.23、p.25、を参照）。

② 新しい環境思想の試みとしての価値

次に、本論では現代の要求にこたえるため、まったく新しい環境思想を提起する事を試みました。本論でも述べていますが、従来の環境思想は、大きく環境倫理学を基礎としたものか（倫理的エコロジズム）、マルクス主義を媒介とした社会思想を基礎としたもの（社会的エコロジズム）に分ける事ができます。本論では、この両者の優れた視点を生かしながら、その両者の枠組みを同時に乗り越えられる独自の方法論を用いました。それが、あくまで射程を“近代”に生じた文化的・社会的枠組みの変容をおき、現代の文化的・社会的枠組みが、その相互作用の中からいかにして形成されてきたのかを探る、というアプローチです（本論、p.93、p.124）。倫理的エコロジズムは近代の世界観を問題にしましたが、社会構造論的な視点がありませんでした。また社会的エコロジズムは社会構造論的な視点を重視しましたが、資本主義という枠組みにこだわりすぎたため、倫理的エコロジズムの問題意識を生かしきれておりませんし、環境危機が生じた本質を十分に描けていません。

また、文化的近代と社会的近代の相互作用がいかに環境危機をもたらしたか、という点において鍵になるのは、先に触れましたように、二つのエコロジー理論です。これは本論で言う、“エコロジー経済学“と”社会—生態システム論”というのですが、環境危機を説明するためにはいずれも今日なくてはならない理論です。前者は90年代以降ある程度日本にも紹介されつつありますが、後者はまだほとんど知られておりません。本論では、この二つの理論が中盤で展開される近代の歴史的な考察と結びつきながら、いかにして環境危機を説明するのかについて明らかにしていきますが、このような大きなスケールから両者の理論を位置づけていくという研究もまた、これまで無かった新たらしいものだと思います（本論p.143、p.169）。

さらに、今日環境思想の学問的なトレンドは、環境プラグマティズムを筆頭に、本論で言う“長期的なビジョン”という射程を捨てて、実際の、実用的な成果を求める“短期的なビジョン”にシフ

トしつつあります。本論では、そのようなトレンドに対して、あえて“長期的ビジョン”の重要性と必要性を再提起するものであり、学問としての環境思想の役割や意義を問い直すものでもあります。この点も、見所の一つとなっていると思います（本論p.11 表0－1）。

③ 他の環境関連分野に対する価値

最後に、本論の内容は、環境思想の研究者に対しては、②で述べた論点として一定の価値があると思いますし、“環境思想”に興味のある一般の読者も十分に射程に入ると思われます。しかし、私が特に読者として重視したのは、環境関連の他分野に関わっている方々、中でも本論のような理論ではなく、実践や現場に関わっている人たちです。

実践や現場に関わっていくためには、必ず理論や思想が必要です。したがって、実践や現場に関わっている方々は一定の形で理論をすでに持っています。本研究のように抽象的な理論を扱う場合、彼らが現場から提示する知識は非常に価値がありますが、逆にそれらをより抽象的で、総合的な視点から統合することで、彼らが利用できる理論や思想を再提示することこそ、理論研究の重要な役割です。

本論では第五章に見るように、様々な理論を扱っていますが、それらを一つの枠組みから統一的に取り扱う方向性を提示できるように心がけて来ました。したがって、現場や実践に関わっている方々にとって本論は、自らの用いていた理論や思想が、他の理論や思想とどのような関係性にあり、またどのような抽象的・総合的な脈絡と深く結びついているのかを理解できる素材になると思われます。

例えば本研究の最終部では、長期的なビジョンとして「社会システムの階層的自立性」という枠組みを提示します（本論p.202 表6－1）。この直接的な内容そのものは、現場や実践の場面では良く知られたものですが、本論を読むことで、彼らは自らの目指してきた課題が、われわれの数百年の歴史という大きなスケールの中でどのように位置づき、また、環境思想の脈絡においてもいかに理にかなったものであるか、ということを再認識できるはずです。

＜付記＞（2008 年 9 月）

本論文は、2008 年 6 月に東京農工大学連合農学研究科に提出した博士論文であるが、ここでの記述は論文提出後、付記したものである。またその際に本文にも若干の手を加えた。まず、論文提出後審査発表時に利用した図を＜はじめに＞および第六章において、（表 0－1）および（表 6－1）として加え、前者には表を説明する一節を加筆した。次に、本文中頻繁に言及される概念である *resilience* という概念のカタカナ表記が当初は“レジリアンス”となっていたものを、より適切だと思われる“レジリアンス”に変更した。最後に、“本論の見所”について言及した＜おわりに＞を加筆した。

<参考文献一覧>

・邦文献

- 相田洋／宮本祥子 (1999) 『マネー革命 (1) 巨大ヘッジファンドの攻防』 日本放送協会
阿部治／リチャード・エバノフ／鬼頭秀一編 (1995) 『環境思想の系譜 1—環境思想の出現』 東海大学出版会
阿部泰隆／淡路剛久 (1999) 『環境法 (第二版、1999 年追補版)』 有斐閣
網野善彦 (2001) 『「日本」とは何か』 講談社
飯田哲也 (2005) 『自然エネルギー市場』 築地書館
井上真・宮内泰介編 (2001) 『コモンズの社会学』 新曜社
井上真 (2004) 『コモンズの思想を求めて』 岩波書店
植田和弘 (1996) 『環境経済学』 岩波書店
宇沢弘文 (1974) 『自動車の社会的費用』 岩波新書
宇沢弘文／茂木愛一郎編 (1994) 『社会的共通資本』 東京大学出版
宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』 岩波新書
梅木堯夫／大山正 (1994) 『心理学史への招待』 サイエンス社
海上知明 (2005) 『環境思想—歴史と体系』 NTT 出版
小原秀雄 (監修)／リチャード・エバノフ (解説)／戸田清 (解説) (1995) 『環境思想の系譜 2—環境思想と社会』 東海大学出版会
岡島成行 (1990) 『アメリカの環境保護運動』 岩波新書
尾関周二 (2000) 『環境と情報の人間学』 青木書店
尾関周二 (2002) 『言語的コミュニケーションと労働の弁証法 (増補改訂版)』 大月書店
尾関周二 (2007) 『環境思想と人間学の革新』 青木書店
加茂直樹／谷本 光男編 (1994) 『環境思想を学ぶひとのために』 世界思想社
加藤尚武 (1991) 『環境倫理学のすすめ』 丸善ライブラリー
環境社会学会編 (1997) 『環境社会学研究第三号』 環境社会学会
環境省編 (2007) 『平成 19 年版 環境循環型社会白書』 ぎょうせい
木下太志 (2003) 『狩猟採集社会の人口』『人類史の中の人口と家族』 木下太志・浜野潔編 晃洋書房
鬼頭秀一／森岡正博／リチャード・エバノフ／戸田清編 (1995) 『環境思想の系譜 3—環境思想の多様な展開』 東海大学出版会
鬼頭秀一 『自然保護を問いなおす』 ちくま新書
京都フォーラム編 (1993) 『地球環境 賢人会議—地球サミット特別会議—』 京都フォーラム
古城泰 (2003) 『農耕の起源と人口』『人類史の中の人口と家族』 木下太志・浜野潔編 晃洋書房
佐藤彰一 (1997) 『初期の経済と社会』『世界の歴史 10 巻 西ヨーロッパ世界の形成』 佐藤彰一／池上俊一 中央公論社
白水土郎 (2004) 『環境プラグマティズムと新たな環境倫理学の使命』『岩波 応用倫理学講義 2—環境』 越智貢／川本 隆史／中岡成文／金井淑子／高橋久一郎編 岩波書店
神野直彦／澤井安勇編 (2004) 『ソーシャル・ガバナンス』 東洋経済新報社
杉原弘恭 (1994) 『日本のコモンズ『入会』『社会的共通資本』 宇沢弘文／茂木愛一郎編 東京大学出版
鈴木龍也／富野暉一郎編 (2006) 『コモンズ論再考』 晃洋書房
多辺田政弘 (1990) 『コモンズの経済学』 学陽書房
玉野井芳郎 (1978) 『エコロジーとエコノミー』 みすず書房
玉野井芳郎 (1982) 『生命系のエコノミー』 新評論
谷川稔 (1999) 『フランス帝政とドイツの統一』『世界の歴史 22 巻 近代ヨーロッパの情熱と苦悩』 谷川稔／北原敦／鈴木健夫／村岡健次 中央公論社
槌田敦 (1982) 『資源物理学入門』 NHK ブックス
中村修 (1995) 『なぜ経済学は自然を無限にとらえたか』 日本経済評論社
中村尚司／鶴見良行 『コモンズの海』 学陽書房
中村尚司 (2001) 『地域自立の経済学 (第二版)』 日本評論社
長谷川公一 (2003) 『環境運動と新しい公共圏』 有斐閣
浜林正夫 (1988) 『{増補版} 古典から学ぶ史的唯物論』 学習の友社
船橋晴俊／古川彰 (1999) 『環境社会学入門』 文化書房博文社
古田元夫 (1998) 『植民地と第二次世界大戦』『世界の歴史 28 巻 第二次世界大戦から米ソ対立へ』 油井大三郎／古田元夫 中央公論社
松野弘 (2005) 『<環境思想の現代的視点と役割>』『環境思想研究』 創刊号
三浦永光 (2007) 『環境思想と社会—思想的アプローチ』 お茶の水書房

村岡健次 (1999) 「産業化社会の成立」『世界の歴史 22 巻 近代ヨーロッパの情熱と苦悩』谷川稔／北原敦／鈴木健夫／村岡健次 中央公論社
 室田武／多辺田政弘／槌田敦編 (1995) 『循環の経済学』 学陽書房
 室田武 (2001) 『物質循環のエコロジー』 晃洋書房
 湯浅赳男 (2003) 『環境と文明』 新評論
 湯浅赳男 (2000) 『コミュニティと文明』 新評論
 鷲田豊明 (1994) 「市場経済と資源リサイクル」 室田武他編『循環の経済学』 学陽書房

・邦訳文献・

アリストテレス (1959) 『形而上学 (上・下)』 出隆訳 岩波文庫
 アリストテレス (1961) 『政治学』 山本光雄訳 岩波文庫
 イリイチ・I (1990) 『シャドウ・ワーク』 玉野井芳郎／栗原彬訳 岩波書店
 イムラー・H (1993) 『経済学は自然をどうとらえてきたか』 栗山純訳 農文協
 ウォーラースティン・I (1981) 『近代世界システム I・II』 川北稔訳 岩波現代選書
 ウォーラースティン・I (1987) 『資本主義世界経済 I・II』 藤瀬浩司／麻沼賢彦／金井雄一訳 (I) 日南田静真訳 (II) 名古屋大学出版会
 エーリック・P (1974) 『人口爆弾』 宮川毅訳 河出書房新社
 エンゲルス・F (1999) 『空想から科学へ』 石田精一訳 新日本出版社
 オダム・E (1991) 『基礎生態学』 三島次郎訳 培風社
 カーソン・R (1974) 『沈黙の春』 青木繁一訳 新潮文庫
 カブラ・F (1979) 『タオ自然学』 吉福伸逸／田中三彦／島田裕巳／中山直子訳 工作舎
 カブラ・F (1989) 『ターニング・ポイント』 吉福伸逸／田中三彦／上野圭一／菅靖彦訳 工作舎
 キャリコット・J (1995) 「動物開放論争—三極対立構造」 小原秀雄 (監修)／鬼頭秀一他 (解説)『環境思想の系譜Ⅲ—環境思想の多様な展開』 東海大学出版
 ケネディ・P (1988) 『大国の興亡』 鈴木主税訳 草思社
 ゴア・G (2007) 『不都合な真実』 枝廣淳子訳 ランダムハウス講談社
 ストリンガー・C (2001) 『出アフリカ記 人類の起源』 河合信和訳 岩波書店
 スペンサー・H (1970) 『世界の名著 (コント／スペンサー)』 清水幾太郎訳 中央公論新社
 スミス・A (1978) 『国富論』 大河内一男監訳 中公文庫
 デイリー・H (2005) 『持続可能な発展の経済学』 新田功／蔵木忍／大森正之共訳 みすず書房
 デカルト・R (2007) 『方法序説』 谷川多佳子訳 岩波文庫
 デ・ジャルダン・J (2005) 『環境倫理学』 新田功／生方卓／蔵木忍／大森正之訳 人間の科学社
 デュルケム (1989) 『社会分業論 (上下)』 伊井玄太郎訳 講談社学術文庫
 テンニース・F (1957) 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』 杉之原寿一訳 岩波文庫
 トゥールミン・S (2001) 『近代とは何か—その隠されたアジェンダ』 藤村龍雄／新井浩子訳 法政大学出版
 ドブソン・A (2001) 『緑の政治思想—エコロジズムと変革の理論』 松野弘 (監訳)、栗栖聡／池田寛二／丸山正次 (訳) ミネルヴァ書房
 ノルマン・J (1992) 『地球は人間のものではない』 晶文社
 ハーディン・G (1993) 「共有地の悲劇」『環境の倫理 (下)』 K・フレチュット編 京都生命倫理研究会訳 晃洋書房
 パスモア・J (1979) 『自然に対する人間の責任』 間瀬啓允訳 岩波現代選書
 ハーバーマス・J (2000) 『近代—未完のプロジェクト』 三島憲一訳 岩波現代文庫
 ハンレー・N／ショグレン・J／ホワイト・B (2005) 『環境経済学』 (財) 政策科学研究所環境経済学研究会訳 勁草書房
 ピンカー・S (2004) 『人間の本性を考える』 山下篤子訳 NHK ブックス
 フォスター・J (2004) 『マルクスのエコロジー』 渡辺景子訳 こぶし書房
 フォックス・W (1994) 『トランス・パーソナル・エコロジー』 星川淳訳 平凡社
 ベゴン・M／ハーバー・J／タウンゼント・C (2003) 『生態学 (第三版)』 堀道夫監訳・神崎護／真田正典／曾田貞滋／校閲責任訳 京都大学学術出版会
 ベッパ・D (1994) 『環境保護の原点を考える』 柴田和子訳 青弓社
 ベッパ・D (1996) 『生態社会主義』 小倉武一訳 農文協 (同訳では、“ペバア”と表記されている)
 ホーケン・P／ロビンス・A／ロビンス・L (2001) 『自然資本の経済』 佐和孝光／小幡すぎ子訳 日本経済新聞
 ホブズ・T (1992) 『リヴァイアサン』 水田洋訳 岩波文庫
 ホブズボーム・E (1968) 『市民革命と産業革命』 安川悦子／水田洋訳 岩波書店
 ポランニー・K (1980) 『人間の経済』 玉野井芳郎／栗源慎一郎訳 岩波現代選書

- ポランニー・K (2003) 『経済の文明史』 玉野井芳郎他訳 ちくま学芸文庫
 ボールディング・K (1975) 『経済学を超えて』 公文俊平訳 学習研究社
 ポンティング・C (1994) 『緑の世界史』 石弘之／京都大学環境史研究会訳 朝日選書
 マッキーバー・R (1975) 『コミュニティ』 中久郎訳 ミネルヴァ書房
 マルクス (1964) 『経済学・哲学草稿』 城塚登／田中吉六訳 岩波文庫
 マルクス (1956) 『経済学批判』 武田隆夫／遠藤湘吉／大内力／加藤俊彦訳 岩波文庫
 マルクス (1968) 『資本論』 大月書店
 マルクス・エンゲルス (1971) 『共産党宣言』 大内兵衛／向坂逸郎訳 岩波文庫
 マターニュ・P (2006) 『エコロジーの歴史』 門脇仁訳 録風出版
 マーチャント (1985) 『自然の死』 団まりな／垂水雄二／樋口祐子訳 工作舎
 マーチャント (1994) 『ラディカル・エコロジー』 河本隆／須藤自由児／水谷広訳 産業図書
 マコーミック・J (1998) 『地球環境運動全史』 石弘之／山口裕司訳 岩波書店
 メドウズ・D 他 (2005) 『成長の限界 (第三版) 一人類の選択』 枝廣淳子訳 ダイヤモンド社
 メラー・M (1993) 『境界線を破る!』 壽福眞美／後藤浩子訳 新評論
 ラヴロック・J (1984) 『地球生命圏』 スワミ・プレム・プラブッタ訳 工作舎
 ラヴロック・J (1989) 『ガイアの時代』 スワミ・プレム・プラブッタ訳 工作舎
 リオタール・F (1986) 『ポストモダンの条件』 小林康夫訳 風の薔薇
 レイム・ディアー・J (口述)／アードス・R (編) (1997) 『インディアン魂 (上・下)』 河出文庫
 レオポルド・A (1997) 『野生のうたが聞こえる』 新島義昭訳 講談社学術文庫
 ロストウ・W (1961) 『経済成長の諸段階』 木村健康／久保まち子／村上泰亮訳 ダイヤモンド社

・洋文献・

- Berkes, F., Colding, J. Folke, C., eds. (2003). *Navigating Social-Ecological Systems*. Cambridge University Press.
 Daly, H and Farley, J. (2004) *Ecological Economics*, Island Press.
 Dunlap, R. (1995). 'Toward the Internationalization of Environmental Sociology' 『環境社会学研究創刊号』 環境社会学会
 Ekins, P. (ed). (1986). *The Living Economy: by the Other Economic Summit*, Routledge. (ポール・エキンズ編 (1987) 『生命系の経済学』 石見尚／中村尚司／丸山茂樹／森田邦彦訳 お茶の水書房)
 Gunderson, L. H. and Holling, C.S., eds. (2002). *Panarchy*. Island Press.
 Habermas, J. (1981). *Theorie des kommunikativen Handelns*. Suhrkamp Verlag. (『コミュニケーション的行動の理論 (上・中・下)』 未来社、1987 年)
 Habermas, J. (1990). *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Suhrkamp. (細谷貞雄・山田正行訳 『公共性の構造転換』 未来社 1992 年)
 Henderson, H and Lintott, J. (1986) . Indicators of no real meaning. in P, Ekins(ed). *The Living Economy: by the Other Economic Summit*, Routledge. (ポール・エキンズ編 (1987) 『生命系の経済学』 石見尚／中村尚司／丸山茂樹／森田邦彦訳 お茶の水書房 1987 年)
 Klyza, M. C. (1999) 'Bioregional possibilities in Vermont' in McGinnis, M(ed). *Bioregionalism*. Routledge press.
 Levin, S. (1999). *Fragile Dominion*. Perseus Publishing. (S・レヴィン 重定南奈子、高須夫悟訳 『持続可能性』 文一総合出版 2003 年)
 Light, A and Katz, E. (1996), *Environmental Pragmatism*, Island Pr.
 Marten, G. G. (2001). *Human Ecology*. Earthscan Publication Ltd. (G・マーティン 天野明弘監訳他訳 『ヒューマン・エコロジー入門』 有斐閣 2005 年)
 McGinnis, M.(ed). (1999). *Bioregionalism*. Routledge press.
 Meadows, D. (1972). *Limits to Growth*, (D・H・メドウズ／D・L・メドウズ／J・ランダス／W・W・ベアランズ三世 『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』 大来佐武朗監訳 ダイヤモンド社 1972)
 Mol, A. (2001). *Globalization and Environmental Reform: The Ecological Modernization of the Global Economy*. MIT Press.
 Naess, A. (1989). *Ecology, Community, and Lifestyle*. Cambridge University Press. (A・ネス 『ディープ・エコロジーとは何か』 斉藤直輔／開龍美訳 文化書房博文社 1997 年)
 Nogaard, R. B. (1994). *Development Betrayed*. New York: Routledge. (R・ノーガード 竹内憲司訳 『裏切られた発展』 勁草書房 2003 年)
 Polanyi, K.(1944). *The Great Transformation*. Beacon Press. (K・ポランニー 『大転換』 吉沢英成／野口建彦／長尾史郎／杉村芳美訳 東洋経済新報社 1975 年)
 Rothenberg, D. (1989). in Naess, A, *Ecology, Community and Lifestyle*, University Press.

- Schumacher, E. (1989). *Small is Beautiful*. Harpercollins. (E・シューマッハ『スモール・イズ・ビューティフル』 小島慶三／酒井懋訳 講談社学術文庫 1986 年)
- Weston, A. (1985). 'Beyond Intrinsic Value: Pragmatism in Environmental Ethics'. In Light, A and Katz, E. (1996), *Environmental Pragmatism*, Island Pr..
- The World Committed on Environment and Development (1987.), *Our Common Future*, Oxford Univ Pre. (環境と開発に関する世界委員会『地球の未来を守るために』 大来佐武郎 (監修) 福武書店 1987 年) .
- Worster, D. (1994). *Nature's Economy*. (D・オースター『ネイチャーズ・エコノミー』 中山茂／成定薫／吉田忠訳 リプロポート 1989 年、D・ウォースター『エコロジーの歴史 自然の摂理』 (第二版部分訳) 小倉武一訳 農文協 1996 年)

・ 辞典 ・

- 『広辞苑 (第五版)』 (2004) 岩波書店
- 『ブリタニカ国際大百科事典』ブリタニカ・ジャパン
- 『新社会学辞典』 (1993) 有斐閣
- 『哲学・思想辞典』 (1998) 岩波書店
- 『哲学・思想翻訳語辞典』 (2003) 論創社
- 『日本国語大辞典第二版』 (2000-2001) 小学館